

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月23日
【事業年度】	第91期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	三井物産株式会社
【英訳名】	MITSUI & CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯島 彰己
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目2番1号
【電話番号】	東京（3285）1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	IR部長 吉森 桂男
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目2番1号
【電話番号】	東京（3285）1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	IR部長 吉森 桂男
【縦覧に供する場所】	当社中部支社 （名古屋市中村区名駅南一丁目16番21号） 当社関西支社 （大阪市北区中之島二丁目3番33号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第87期 平成18年3月	第88期 平成19年3月	第89期 平成20年3月	第90期 平成21年3月	第91期 平成22年3月
(1) 連結経営指標等					
収益 (百万円)	4,020,420	4,777,109	5,715,112	5,504,789	4,096,445
継続事業からの法人所得税 及び持分法損益前利益 (百万円)	267,873	307,185	398,938	242,178	126,040
当期純利益(三井物産㈱に帰属) (百万円)	202,409	301,502	410,061	177,607	149,719
売上高 (百万円)	12,850,675	13,561,974	14,795,021	13,125,144	9,358,379
株主資本 (百万円)	1,677,907	2,110,279	2,183,660	1,881,663	2,230,128
資本合計 (百万円)	1,796,067	2,348,966	2,427,636	2,111,446	2,429,806
総資産額 (百万円)	8,573,578	9,813,312	9,537,829	8,364,243	8,368,984
1株当たり株主資本 (円)	973.85	1,182.48	1,202.03	1,033.22	1,222.11
1株当たり当期純利益 (三井物産㈱に帰属) (円)	126.26	174.26	227.20	97.59	82.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (三井物産㈱に帰属) (円)	118.85	165.32	224.82	97.32	82.11
株主資本比率 (%)	19.57	21.50	22.89	22.50	26.65
株主資本利益率 (%)	14.45	15.92	19.10	8.74	7.28
株価収益率 (倍)	13.48	12.62	8.89	10.10	19.13
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	146,396	239,275	415,791	582,666	632,360
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	347,332	418,028	104,778	290,892	180,093
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	92,269	272,289	185,129	9,774	214,445
現金及び現金同等物期末残高 (百万円)	697,065	800,032	899,264	1,147,809	1,401,399
従業員数(外、平均臨時雇用者数) (人)	40,993 (11,984)	41,761 (15,768)	39,161 (18,399)	39,864 (18,990)	41,454 (19,507)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	11,378,886	11,407,301	12,291,218	11,130,100	4,196,335
経常利益 (百万円)	147,664	143,128	253,859	51,893	111,666
当期純利益(純損失) (百万円)	74,484	118,588	157,905	80,329	64,067
資本金 (百万円)	295,766	323,212	337,543	339,626	341,481
発行済株式総数 (千株)	1,725,019	1,787,538	1,820,184	1,824,928	1,829,154
純資産額 (百万円)	1,091,007	1,233,398	1,231,061	1,014,121	1,134,121
総資産額 (百万円)	4,962,510	5,369,989	5,231,618	4,665,056	4,750,567
1株当たり純資産額 (円)	633.03	691.03	677.57	556.78	621.24
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	24 (10)	34 (17)	46 (23)	25 (25)	18 (7)
1株当たり当期純利益(純損失) (円)	46.31	68.53	87.47	44.13	35.12
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	43.81	65.16	86.59	-	-
自己資本比率 (%)	21.99	22.97	23.53	21.74	23.87
自己資本利益率 (%)	8.12	10.20	12.81	-	5.96
株価収益率 (倍)	36.75	32.10	23.09	-	44.73
配当性向 (%)	51.8	49.6	52.6	-	51.3
従業員数 (人)	6,089	6,096	6,130	6,153	6,177

- (注) 1. 当社の連結財務諸表については、米国会計基準に従って作成しております。
2. 連結売上高は、日本の投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従い表示しているものです。
当社及び連結子会社は、第91期より、当社及び一部の連結子会社が売買契約の当事者とはならず代理人として行う取引に係る連結売上高及び売上高についての表示を、従来の当事者間の取扱高と代理人として受領する口銭を含めた総額表示から、口銭のみの純額表示へ変更しております。この変更に伴い、第87期から第90期までの連結売上高の数値を組み替えて表示しております。
3. 収益、連結売上高及び売上高には消費税等は含まれておりません。
4. 株主資本、1株当たり株主資本、株主資本比率及び株主資本利益率における株主資本は、連結貸借対照表における「株主資本合計」を示しております。
5. 第88期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
6. 当社及び連結子会社は、第91期期首より、米国財務会計基準審議会会計基準コーディフィケーション（ASC）810-10-65「連結：連結財務諸表における非支配持分 - 会計調査公報（ARB）第51号の改訂に関連する移行措置」（旧財務会計基準書（SFAS）第160号より移行）を適用しております。
この適用により、当期純利益を当期純利益（三井物産㈱に帰属）に名称を変更しております。
7. ASC205-20「財務諸表の表示：非継続事業」（旧SFAS144より移行）の規定に従い、第91期に非継続となった事業に関し、第90期以前の「連結経営指標等」における収益、継続事業からの法人所得税及び持分法損益前利益、連結売上高の数値を組み替えて表示しております。

2【沿革】

当社は、第一物産株式会社の商号で資本金195,000円をもって各種商品の輸出入販売業を主目的とし、昭和22年7月25日に発足しました。

設立以来当社の業績は順調に向上発展し、増資あるいは株式配当、外貨建及び国内転換社債の発行並びに他の新会社との統合により規模もまた増大し、昭和34年2月16日商号を三井物産株式会社と変更し、名実ともに総合貿易商社としての態勢をととのえ、その後も営業の譲受並びに合併等により業容を拡大し、今日に至っております。

この間の商号の変更、合併、主要な関係会社の設立及び上場など企業集団に係る重要な事項は次のとおりです。

昭和22年 7月	資本金195,000円をもって第一物産株式会社を設立
昭和24年 5月	東京証券取引所に株式を上場
昭和29年11月	札幌・名古屋・大阪各証券取引所に株式を上場
昭和31年 4月	豪州第一物産株式会社（現・豪州三井物産株式会社）を設立
昭和33年 3月	日本ユニシス株式会社の前身日本レミントン・ユニバック株式会社を設立
昭和34年 2月	三井物産株式会社に商号変更
昭和34年 2月	福岡証券取引所に株式を上場
昭和38年 1月	豪州Moura炭鉱（現Dawson炭鉱）開発への参画
昭和38年 5月	米国において米国預託証券（ADR）を発行（昭和46年2月に米国NASDAQに登録）
昭和40年 2月	豪州のRobe River鉄鉱山への参画を決定
昭和41年 4月	米国三井物産株式会社を設立
昭和41年10月	豪州Mount Newman鉄鉱石長期契約締結
昭和46年 3月	リース事業部を分離し、三井リース事業株式会社を設立
昭和46年 9月	アブダビ・ガス島LNG開発基本協定調印
昭和46年10月	イラン石油化学プロジェクト基本協定調印
昭和51年 5月	エーアールエー社（現ARAMARK Corporation）ほかと共にエームサービス株式会社設立
昭和51年11月	本店を現在の東京都千代田区大手町に移転
昭和60年 7月	西豪州LNGプロジェクト参画
昭和63年 4月	英国三井物産株式会社を設立（現・欧州三井物産株式会社）
平成 2年12月	イラン化学開発清算完了によりイラン石油化学プロジェクト終結
平成 3年10月	営業本部長制導入
平成 6年 2月	インドネシアの発電事業P.T. Paiton Energyを設立
平成 6年 6月	サハリン 石油・天然ガス開発契約（生産分与契約）調印
平成10年12月	米国CHS Inc.とともにUnited Harvest LLCを設立
平成11年 7月	欧州三井物産株式会社を設立（現・欧州三井物産ホールディングス株式会社）
平成14年 4月	執行役員制を導入
平成15年 3月	サウジアラビアのInternational Methanol Companyへの出資参画
平成15年 6月	社外取締役1名を初めて選任
平成15年 9月	ブラジルの総合資源会社Vale S.A.の持株会社Valepar S.A.へ出資

平成16年 4月	国内支社支店組織を、従来の部店独算制から営業本部による商品独立採算制に変更
平成18年 4月	海外地域本部制導入（現在は海外3地域本部体制に）
平成19年 6月	米国鋼材加工サービスセンターSteel Technologies Inc.買収
平成22年 2月	米国マーセラス・シェールガス開發生産プロジェクトに参画を決定

3【事業の内容】

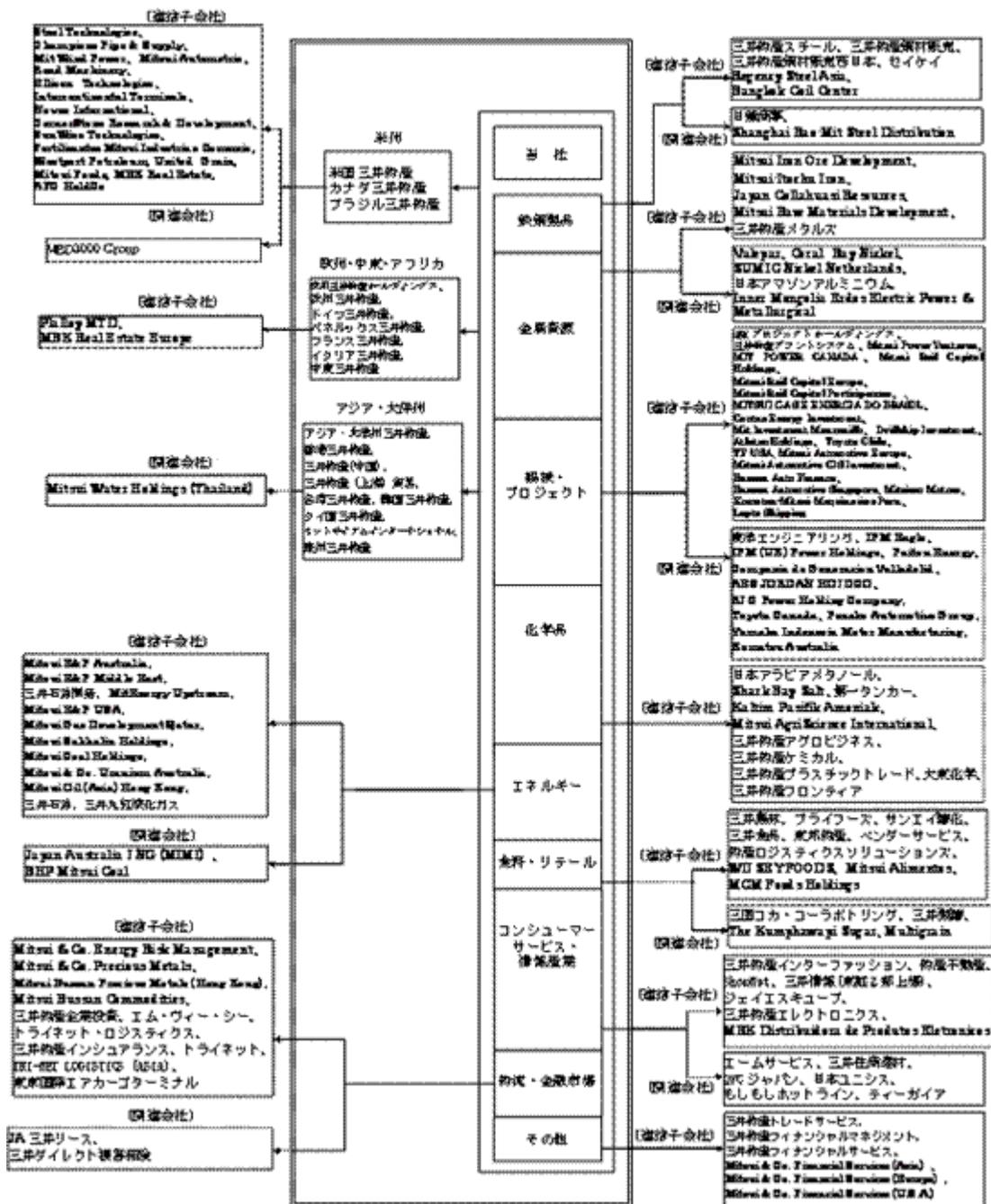
当社及び連結子会社は、総合商社である当社を中心として全世界に広がる営業拠点とその情報力を活用し、世界各地の販売先及び仕入先に対する多種多様な商品の売買及びこれに伴うファイナンスなどに関与し、また、国際的なプロジェクト案件の構築などに取り組んでおります。鉄鋼製品、金属資源、機械・プロジェクト、化学品、エネルギー、食料・リテール、コンシューマーサービス・情報産業などの分野で商品の販売、輸出入・外国間貿易及び製造を行うほか、リテール、情報通信、技術、輸送、ファイナンスなどの総合的なサービスの提供、更にはエネルギー・鉄鋼原料などの資源開発事業、また、IT、再生可能エネルギー、環境関連事業に代表される新分野への事業投資などの幅広い取組を展開しております。

当社はこれらの事業を、取扱商品、サービスの内容、または地域に応じて複数の事業部門に区分けしていますが、それぞれの事業は各事業部門、現地法人及び直轄関係会社との密接な連携により多面的に推進しております。

当社グループの連結決算対象企業総数は461社であり、その内訳は連結子会社が海外204社、国内88社、持分法適用会社（関連会社）が海外119社、国内50社となっています。

〔事業系統図〕

事業の状況を系統図により示せば次のとおりです。



鉄鋼製品セグメント

鉄鋼製品セグメントは鉄鋼製品本部のみで構成されております。

平成22年3月期の当セグメントの売上総利益は340億円(全社合計に占める割合4.8%)、当期純利益(三井物産(株)に帰属)は32億円(同2.1%)となりました。

鉄鋼製品は、自動車、電機、輸送、建設、エネルギーなど様々な産業分野で幅広く利用されています。当セグメントは、内外の子会社9社及び関連会社16社と共に、これらの産業分野における世界各地の顧客に対し、以下の製品の販売、マーケティング、加工、流通などのサービスを提供しています。

- ・自動車及び電機・容器用薄板、造船他向け厚板
- ・油井管及びラインパイプを始めとするエネルギープロジェクト関連鋼材
- ・棒鋼、及びその他建設用鋼材
- ・線材、特殊鋼、軸受(ベアリング)
- ・鋼板用スラブ、棒鋼・線材用ピレットなどの半製品

これらに加えて当セグメントは、加工及び流通拠点となるコイルセンター、製造拠点となる電炉・圧延メーカー、並びに、鉄鋼商社・鉄鋼製品卸売会社などへの出資を行っています。またメーカー及び需要家との緊密な連携のもと、ITと物流機能を駆使した高度なSCMサービスの提供によるコスト削減等を通じ、取引先に貢献しています。

具体的な取り組みとしては以下があります。

- ・世界各地で生産活動を行っている自動車メーカーや家電メーカー等のニーズに対応する為に、当セグメントでは、国内外のビジネス・パートナーと共同で、サービスセンター、表面処理鋼板工場、ブリキ工場などを、現地子会社や合弁会社の形で設立・運営しております。中国の大手鉄鋼メーカーの上海宝山鋼鉄と共同で設立したShanghai Bao-Mit Steel Distribution Co.,Ltd.(中国)はその代表的事業モデルです。
- ・新興経済圏における取り組みとしては、平成16年3月期に子会社として買収したシンガポールの鉄鋼製品卸売会社 Regency Steel Asia Pte Ltd.を核に、拡大するアジア地域の鋼材市場での拡販を進めているほか、インドでは、現地有力パートナーとの合弁事業の設立やコイルセンター等のサービス網の構築に取り組んでいます。
- ・当セグメントは、多様な鉄鋼製品を適切に加工し、最適なタイミングで現場まで納入する物流機能や、プロジェクト・ファイナンスの組成機能の他、金属資源、エネルギー、プラント、船舶、機械などを扱う他の営業本部との連携を通じた総合力を活かして、Exxon Mobil CorporationのパプアニューギニアでのLNGプロジェクト向けラインパイプ供給や、Rio Tinto plc、Vale S.A.などへの鉱山用レール供給といった各種プロジェクトに関与してきました。
- ・一方、既に成熟した日本国内市場においては、平成20年4月、既存の4子会社を統合して三井物産スチール株式会社(日本)を設立したように、販売力強化と経営効率の向上、内部統制基盤の強化を目的として子会社の統合を進めております。

本邦競合他社においては、伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社や株式会社メタルワンなどのように事業統合や合弁会社設立により、別会社化を進めたところもありますが、当セグメントは当社における他の営業本部とのシナジーの極大化を重視しています。

近年、中国やインドを始めとする新興経済諸国における鉄鋼製品の需要及び生産能力拡大や、米国の金融危機に端を発した景気減速による先進国を中心とした需要の減退が同時進行しました。国内においては建設関連需要を中心に需要の低迷状態が継続しています。当セグメントは国内においては各地の有力鋼材販売業者との連携を進め、鋼材流通分野の効率化に注力する一方で、今後鉄鋼製品需要の増加が期待される新興経済諸国において、インサイダー化を図り事業基盤の構築に取り組んでいます。

金属資源セグメント

金属資源セグメントは、金属資源本部のみから構成されます。

金属資源本部は、平成19年4月の機構改組により、従来の鉄鋼原料・非鉄金属本部が改称したものです。この機構改組にあたって、石炭事業、原子燃料事業及び排出権取引などの新エネルギー事業をエネルギーセグメントに移管しました。

平成22年3月期の当セグメントの売上総利益は725億円(全社合計に占める割合10.3%)、当期純利益(三井物産(株)に帰属)は629億円(同42.0%)となりました。

当セグメントは、内外の子会社8社及び関連会社11社と共に、主として以下の事業を展開しています。

- ・鉄鉱石、メタルスクラップ、合金鉄、並びにその他金属の鉄鋼原料に係る売買、投資、物流、輸送サービス
- ・銅、鉛、亜鉛、ニッケル、アルミニウム、アルミナ、マグネシウム、コバルト、チタニウム、その他の非鉄金属や鉱石に係る売買、投資、物流、輸送サービス、及び建材等の非鉄金属製品及び半製品の販売
- ・金属リサイクル・環境ソリューション事業

鉄鋼原料分野において当セグメントは、1960年代以降、安定供給源の確保を図り、様々な開発輸入プロジェクトへの投資を行ってきました。

当セグメントは豪州において鉄鉱石の合弁事業に参加し、安定供給源の確保に努めています。下表は、当セグメントの鉄鉱石事業に関する情報を纏めたものです。

鉄鉱石						
事業名称	権益保有関係会社名称	鉱山名称(*)	所在地	当社保有 権益比率 (%)	主要参加者及び その保有権益比率(%)	
Robe River Iron Associates	Mitsui Iron Ore Development Pty.Ltd.	Pannawonica West Angelas	Pilbara Region, Western Australia	33.00	Rio Tinto 新日本製鐵 住友金属工業	53.00 10.50 3.50
Mt. Newman Joint Venture	Mitsui-Itochu Iron Pty. Ltd.	Mount Whaleback	Pilbara Region, Western Australia	7.00	BHP Billiton 伊藤忠商事	85.00 8.00
Yandi Joint Venture	Mitsui Iron Ore Development Pty.Ltd.	Marillana Creek	Pilbara Region, Western Australia	7.00	BHP Billiton 伊藤忠商事	85.00 8.00
Mt. Goldsworthy Joint Venture	Mitsui Iron Ore Development Pty.Ltd.	North Area (Yarrie) (Nimingarra) Area C	Pilbara Region, Western Australia	7.00	BHP Billiton 伊藤忠商事	85.00 8.00

(*) “ 鉱山名称 ” は当該事業を代表する鉱山の名称を指します。

また、当セグメントはブラジルのVale S.A.(旧Companhia Vale do Rio Doce、平成21年5月に商号変更)の持株会社であるValepar S.A.(ブラジル)の発行済株式の15%の出資持分(平成22年3月31日現在の議決権比率では18.2%)を保有しています。Vale S.A.は、鉄鉱石、非鉄金属、石炭、肥料原料などを開発・生産する総合資源会社です。最初のValepar S.A.の持分取得は平成15年9月に実行されました。その後、平成20年7月にValepar S.A.はVale S.A.における現在の支配的地位を維持すべく、Vale S.A.が新規発行する普通株の株式割当を引き受けました。当社はValepar S.A.に対する出資比率に応じて、この原資784億円を拠出しました。

平成19年4月、当セグメントはインドの鉄鉱石生産会社であるSesa Goa Limitedの保有全株式を売却しました。上記の既存鉄鉱石生産事業においては、世界各地の鉄鉱石需要に対応するため能力拡張プロジェクトへの積極的設備投資を継続しています。米国における金融危機に端を発した景気減速により先進国を中心に世界全体の鉄鉱石需要は一時的に減少しましたが、粗鋼生産で世界最大の中国を中心に新興国の鉄鉱石需要は引き続き拡大しており、中長期的に当社の持分生産量は拡大していく見通しです。現在、当セグメントが推進中の鉄鉱石生産事業の拡張プロジェクトについては、第3「設備の状況」1「設備投資等の概要」を、またこれら事業の生産および市況については7「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の金属資源セグメントに係る記載も参照願います。

鉄鉱石の生産活動からの収益は、当セグメントの連結損益計算書における収益(米国会計基準)全体の中で重要部分を占めています。下表は、金属資源セグメントの収益の構成を示したものです。

決算年月	収益			収益合計
	商品販売による収益	役務提供による収益 及びその他の収益		
	鉄鉱石生産事業	左記以外の商品(*)		
	(億円)	(億円)	(億円)	(億円)
平成22年3月	1,362	1,274	84	2,720
平成21年3月	1,695	2,241	138	4,074

(*)その他の商品の販売による収益は、主にスクラップや銅・アルミニウムなどの非鉄金属の販売から構成されます。鉄鉱石以外の鉱物資源の生産活動による連結損益計算書における収益はありません。

当セグメントは、金属を中心としたリサイクル事業を循環型社会の到来と共に成長性が見込まれる主要事業の一つとして認識しています。

国内では平成20年4月に金属リサイクル事業を展開していた三井物産金属原料株式会社(日本)と三井物産非鉄販売株式会社(日本)を合併し、金属資源、リサイクル・環境ソリューション事業、非鉄製品まで幅広いサービスを提供する三井物産メタルズ株式会社(日本)を設立しました。海外では平成19年6月、北米を中心に豪州、欧州など世界各地で金属及びエレクトロニクスリサイクル事業を展開するSims Group Ltd.(現Sims Metal Management Ltd.)(豪州)の発行済株式の19.9%を取得し、同社を関連会社としました。その後の同社の米国Metal Management, Inc.との合併や、当社追加出資、同社増資を経て、平成22年3月時点で当社の出資比率は17.8%となっています。Sims Metal Management Ltd.と当セグメントは日本及び海外各地で共同のリサイクル・環境ソリューション事業の機会を検討しています。

当セグメントは、オールドス電力冶金有限責任公司(中国)及び日本の高炉メーカーであるJFEスチール株式会社と共に、中国内モンゴルのシリコマンガン生産の合併事業に24.5%の持分で参加しています。本事業は、第一段階として年間生産能力7万5千トンで平成18年7月に商業生産を開始しました。更に、平成20年12月、同規模の第二工場での商業生産が加わり、年間生産能力は15万トンとなりました。また、当セグメントは平成19年4月には、オールドス電力冶金有限責任公司の25%の出資持分を取得しました。同社は中国内モンゴル自治区において、発電事業、石炭採掘事業、合金鉄事業及び黄河からの引水事業、化学品事業を展開しています。

当セグメントでは、生産事業以外でも国内外からの鉄鋼原料需要の増加に応えるための合併事業プロジェクトにも取り組んでいます。平成15年1月に韓国の高炉メーカーであるPOSCOと設立したPOSCO Terminal Co., Ltd.(韓国)はその代表的事例であり、アジアの原料ハブ基地として、鉄鋼原料を中心とするバルクマテリアルの輸送、保管、積替えサービスをアジアの様々な顧客に提供しています。

非鉄金属分野においては、銅、ニッケル、コバルト、アルミニウム、アルミナ及びその他非鉄金属の原料や地金を取引しています。また、多岐に亘る非鉄金属の鉱山開発・製錬プロジェクトへの投資や資本参加を拡大し、安定供給源の確保に取り組んでいます。具体例としては、以下が挙げられます。

- ・当セグメントでは、チリにおいて年間約50万トンの生産能力を有する銅鉱山会社Compania Minera Dona Ines De Collahuasi SCM(コジャワシ)及び年間約36万トンの生産能力を有するロス・ペランプレス銅鉱山に夫々7.4%及び1.3%の持分で参加しています。また、当セグメントは平成22年5月にチリにおいてパンパシフィック・銅株式会社100%権益を保有するカセロネス銅・モリブデン鉱床開発プロジェクトに25%の持分を出資参画しました。同プロジェクトは平成25年に生産を開始し、当初5年間平均で銅約18万トン、モリブデン約3千トンの年間生産を見込んでいます。
- ・当セグメントは、フィリピンのリオツバ地域において、住友金属鉱山株式会社、双日株式会社、並びに、地域パートナーと共同開発するコーラルベイ・ニッケル-コバルト鉱山・製錬プロジェクトに参加しています。本プロジェクトでは、平成17年4月にニッケル処理の最先端技術である高圧硫酸浸出法によりニッケル・コバルト混合硫化物の商業生産を開始し、平成18年3月以降、生産能力(ニッケル純分年産1万トン、コバルト年産750トン)での生産を続けています。更に当セグメントは平成19年2月、第1工場と同等の生産能力を計画する第2工場新設プロジェクトへの参画を決定し、平成22年3月時点の生産能力はニッケル純分年産2.2万トン、コバルト年産1,400トンとなりました。また、平成17年4月、当セグメントは、住友金属鉱山株式会社と共に、Inco Limited(現在Vale Limited)が推進してきたニューカレドニアのゴロ・ニッケル開発プロジェクトに資本参加する契約を締結しました。本事業は平成22年初めに試験操業を開始し、最終的に年間6万トンのニッケルと5千トンのコバルトを生産することが見込まれています。
- ・当セグメントは、ブラジルのアルミ製錬事業及びアルミナ精製事業への投資会社である日本アマゾンアルミ株式会社(日本)の15.0%の持分を有しています。アルミニウムは将来においても重要な産業素材であることから、当セグメントは関連する事業機会拡大に努めています。

先端産業を材料面で支えるレアメタルについて、当セグメントは平成19年8月に専任組織を立上げ、その資源開発あるいは事業化について検討をおこなっています。一つの例として当セグメントはリチウムの安定的な調達を可能とすべく平成21年4月にCanada Lithium Corporationと同社開発中のリチウムにつき、日本、中国及び韓国における独占的マーケティング権を取得し、電池材料メーカー等を対象にサンプル出荷するなどの市場調査を推進しています。

機械・プロジェクトセグメント

機械・プロジェクトセグメントは、プロジェクト本部、自動車本部、船舶・航空本部の3営業本部から構成されます。平成22年3月期の当セグメントの売上総利益は906億円(全社合計に占める割合12.9%)、当期純利益(三井物産(株)に帰属)は193億円(同12.9%)となりました。

プロジェクト本部

プロジェクト本部は、内外の子会社27社及び関連会社13社と共に、以下の分野における各種プロジェクトの開発、建設、運営・管理、実施及び関連サービスの提供を行っています。

- ・電力プロジェクト：各種発電施設、送電及び変電設備
- ・再生可能エネルギープロジェクト：風力・太陽光発電設備
- ・水供給プロジェクト：海水淡水化設備、廃水処理設備、上下水道設備
- ・エネルギー・基礎産業プロジェクト：石油・ガス開発関連インフラ、石油精製設備、LNG受入設備、パイプライン、製鉄プラント、非鉄精錬プラント、化学プラント
- ・プロジェクト開発：空港、港湾、道路、その他の公共施設
- ・交通プロジェクト：鉄道車輛及び鉄道関連設備・システム

当本部は、開発途上国及び天然資源保有国の経済成長に寄与する多くのプロジェクトを手掛けています。当本部では、こうした国における様々なニーズに対して、当本部が蓄積してきた金融、物流、税務、法務に関する専門知識を含むプロジェクト開発機能を活用して取り組んでいます。当本部は、様々なプロジェクトにおいて国内・海外の民間金融機関や公的輸出信用機関からのファイナンスを組成しています。

以下は当本部が手掛けたプロジェクトと当本部が果たした役割の事例です。これらのプロジェクトにおいて当本部は、主としてプロジェクト推進に係る主要なリスクを負担するメーカー・コントラクターの実質的な代理人として、受注協力、ファイナンスの組成、契約の履行を行っています。

- ・ロシアを含むCIS、中東、ブラジル及びインドネシアにおいて、天然ガス・原油開発プロジェクトを対象に、各国の輸出信用機関及び市中銀行と協調して、融資及び出資を伴うプロジェクト・ファイナンスの組成を行っています。
- ・発電プラント、石油・ガス生産プロジェクトや石油化学プラント等のインフラ建設プロジェクトにおいて、EPC契約(*)の当事者となり、国内外の下請業者から製造設備の調達・履行管理を行ないます。
- (*)設計(Engineering)、調達(Procurement)、建設(Construction)を含むプロジェクトの建設工事請負契約
- ・台湾高速鉄道プロジェクトでは、本邦の鉄道車輛メーカー及び総合商社からなる輸出コンソーシアムの商業事務主幹事を務めました。本コンソーシアムは、鉄道車輛及び輸送関連設備を供給しました。

当本部は、プロジェクト事業主体と下請メーカーの仲介者としての従来型のEPC契約に加え、より高度な資金調達スキームの構築、出資を通じた事業運営、或いはプラント設備完工後の操業・保守契約といったプロジェクト推進機能の高度化に取り組んでいます。この方針の下での一連のインフラ・プロジェクトへの投資のうち、海外の独立系発電事業(IPP)はその中核をなしており、国営電力会社を含む需要家との長期の電力売買契約を裏づけに長期・安定した事業リターンの確保を図っています。

- ・英国のInternational Power plc.と合併で設立したIPM Eagle LLP(英国)及びIPM (UK) Power Holdings Limited(ジブラルタル)は、当本部の海外発電事業の中核の事業です。平成16年12月にInternational Power plc.と共同で米国Edison Mission Energyグループの海外発電施設を買収して設立したIPM Eagle LLP(出資持分：International Power plc.70%、当社30%)は、平成22年3月時点で欧州、豪州、アジアなどにおいて9発電施設(総発電能力4,540MW(メガワット)、建設中の施設を含む)を保有・運営しています。また、平成19年6月にInternational Power plc.と当本部の英国発電事業を統合して設立されたIPM (UK) Power Holdings Limited(出資持分：International Power plc.75%、当社25%)は、英国の5つの発電施設(総発電能力4,978MW)を保有・操業しています。これら International Power plc.との共同事業の一部では、長期売電契約以外に市場での電力販売を通じた収益機会も追求しています。
- ・カナダオンタリオ州にて1,005MWのガス複合発電所の建設、保有、操業を目的として、米国Calpine Corporationとの合弁会社Greenfield Energy Centre LP(カナダ)を設立しました。本プロジェクトはカナダのオンタリオ州電力公社との20年間の長期売電契約に基づき、平成20年10月に操業を開始しました。
- ・当本部は、インドネシアの東部ジャワ州パイトン地区に1,230MWの石炭火力発電所を保有するP.T. Paiton Energy(インドネシア)の36.3%の持分を保有しています。(これに加えて、上述のIPM Eagle LLPが44.7%の持分を保有しています。)同社は、インドネシア政府所有の電力会社P.T. PLN(Persero)と締結した平成52年までの長期売電

契約に基づいて電力を供給しています。平成22年3月に同社は既存発電所の隣接地に815MWの石炭火力発電所を増設するプロジェクトを対象に国際協力銀行及び市中銀行8行と総額約1,215百万米ドルのプロジェクト・ファイナンス契約を締結しました。本増設プロジェクトは平成24年4月に商業運転を開始し、P.T.PLN(Persero)と締結した30年間に亘る長期売電契約に基づいて電力を供給する予定です。

- ・ 当本部は、平成21年12月に東京ガス株式会社との共同持株会社MT Falcon Holdings Company S.A.P.I. de C.V. (メキシコ、出資持分：当社70%、東京ガス株式会社30%)を通じて、スペインのGas Natural SDG, S.A.より、メキシコの火力発電事業会社5社及びパイプライン会社などの事業会社群を約12億米ドルで買収する契約に調印し、平成22年6月に買収完了しました。同事業会社5社はメキシコ北東部に合計2,233MW(当社持分1,563MW)の天然ガス複合火力発電所を保有しており、いずれもメキシコ電力庁と操業から25年間の長期売電契約を締結しています。

こうした取り組みを反映し、当社が参画する発電事業の発電能力の当社持分合計は、平成22年3月末現在で、運転中施設分3,716MW、建設中施設分685MWとなっております(3月末時点で買収未了の上述メキシコ発電資産当社持分1,563MWを含まない)。この発電能力には、上記の各プロジェクトに加えて、運転中設備としてはアラブ首長国連邦のウム・アル・ナール発電造水プラント、メキシコのバジャドリッドIII、ヨルダンのアンマン・イースト等、建設中の事業としては、カタールのラスラファンC発電造水プラント等も含まれています。

そのほか当本部は以下のインフラ・プロジェクトに取り組んでいます。

- ・ 平成20年3月、当本部はメキシコ電力庁とマンサニョLNGターミナルのB00(Build Own Operate)事業権の契約を締結しました。本事業は平成23年後半の操業開始を予定しており、当本部は37.5%の持分を保有します。また、当本部は、同国アルタミラのLNGターミナル事業25%の持分を保有しています。同施設は、メキシコ電力庁を最終ユーザーとして輸入LNGの受入・再ガス化サービスを提供しています。
- ・ 平成20年7月、当本部の関連会社である東洋エンジニアリング株式会社(日本)と共同で、水処理エンジニアリング事業会社であるEarth Tech Mexican Holdings, S.A. de C.V.(現Atlatic Holdings, S.A. de C.V.)(メキシコ)を買収しました。同社は、工業排水処理設備や下水処理設備の設計・建設・操業を手掛けると共に、メキシコ国営石油会社向け排水処理事業やメキシコ各地における下水処理事業を米州セグメントと共同で出資・運営しています。
- ・ 当本部が平成18年4月に買収したMitsui Gas e Energia do Brasil Ltda.(ブラジル、買収当時の名称はGás Participação Ltda.)は、Petrobras Gas S.A.及び各州政府とともにブラジルの7つの州の地域ガス供給会社に、24.5%の持分で参加しています。
- ・ 平成20年6月、当社はブラジル国営石油会社Petrobras S.A.と同社への深海鉱区掘削サービスの提供につき合意しました。両社が折半出資するP & M Drilling International B.V.(オランダ)が平成21年7月に完成した超深海鉱区掘削船(ドリルシップ)を保有し、オペレーターに対してドリルシップのリースを行い、Petrobras S.A.に掘削サービスを提供しています。当本部は、本事業を船舶・航空本部と協働して遂行しています。

当本部は、北米、ブラジル、欧州において貨車・機関車のオペレーティングリース及びファイナンスリースの提供、貨車・機関車の運行・保守管理業務の受託を行っています。

- ・ 北米では、Mitsui Rail Capital, LLC.(米国)が鉄道会社向けに貨車のオペレーティングリースを行っているほか、石炭を輸送する電力会社等に貨車運行・保守サービスを提供しています。
- ・ ブラジルでは、Mitsui Rail Capital Participação Ltda.が鉄道会社や米国系穀物メジャー子会社に貨車のファイナンスリースを提供しています。
- ・ 欧州では、Mitsui Rail Capital Europe B.V.(オランダ)及び同社子会社MRCE Dispolok GmbH(ドイツ)が欧州全域で鉄道事業者向けに機関車のオペレーティングリースを行っています。

また、当本部は風力・太陽光発電や地球温暖化ガス削減プロジェクトをはじめとする各種環境プロジェクトに取り組んでいます。

当本部の主たる競合先は、他の日本の総合商社、国際的な金融機関、世界的なエンジニアリング会社、建設会社及び国際的IPP事業者、投資ファンドなどです。但し、それらの競合先とは案件によって重要なパートナーとして協業することもあります。

自動車本部

自動車本部は、内外の連結子会社24社及び関連会社19社と共に、以下の事業を展開しています。

- ・自動車・二輪車及び部品に係る輸出入、加工組立及び製造、自動車製造部品物流サービス、輸入・卸売代理店事業、小売販売店事業、販売金融事業

- ・鉱山・建設機械、生産設備、工作機械など産業機械の輸出・販売

自動車事業では、長年に亘り日本車の輸出及びマーケティングを行い、世界各地で日本車の輸入・卸売代理店、加工組立を行う子会社及び関連会社を設立しています。具体的には、トヨタをはじめとする日本車を、カナダ(トヨタ)、チリ(トヨタ)、ペルー(トヨタ)、タイ(日野)、マレーシア(ダイハツ)など、世界各国に輸出及び販売しています。

また、当本部では、自動車関連事業の裾野を広げるべく、自動車製造部品の物流サービス、小売販売、小売販売金融などの重点分野に資金と人的資源を戦略的に投入しています。例えば、

- ・インドネシアにおいて、ヤマハの二輪車を対象とする小売販売金融会社P.T. Bussan Auto Financeを運営しています。

- ・当社は、米国の自動車小売販売会社のPenske Automotive Group, Inc.に対する16.9%の議決権を保有しています。当本部は、同社との関係を通じて獲得した知識と、当社の世界各地の市場に関する知見を活用することで、ロシア・中国・ブラジルをはじめとする世界の成長市場における小売販売事業の機会拡大に取り組んでいます。

- ・トヨタの北米、欧州、インド及び中国の各製造拠点向けに、自動車部品の物流サービスを提供しています。

- ・部品製造分野では、平成19年1月、当本部は大手自動車・トラックメーカー向けの鋳造部品の製造販売会社である旭テック株式会社(日本)の19.1%の株式を取得しました。その後旭テックが行った第三者割当増資を筆頭株主であるRHJ International SA (ベルギー)が引き受けた結果、平成22年3月末現在の当社の出資比率は11.3%となりましたが、今後も部品製造事業に取り組んでいきます。

建設機械及び産業システムの分野では、海外の主要市場における販売事業会社を取得または設立し、市場規模の拡大に対応しています。豪州では、関連会社のKomatsu Australia Pty Ltd.を通じて、鉱山用オフロードダンプカー、油圧ショベルなどの建設及び鉱山機械の販売を行い、またKomatsu Australia Corporate Finance Pty Ltd.を通じてリース事業を行っています。そのほか、Komatsu-Mitsui Maquinarias Peru S.A. (ペルー)、Road Machinery, LLC(米国)、また、KOMEK Machinery LLC(ロシア)を通じて、これら地域での建設及び鉱山機械の販売事業を推進しています。また当本部は、本邦メーカーの高精度工作機械の販売に積極的に取り組んでいます。平成19年3月には株式会社森精機製作所と共同でEllison Technologies, Inc.(米国)を買収しました。

なお、Road Machinery, LLCとEllison Technologies, Inc.は何れも米州セグメントと共同で買収し、当本部が主管者の立場で管理していましたが、平成20年4月より、地域戦略を重視した経営を行うため、当本部の出資比率を維持したまま、米州セグメントが主管者となりました。

船舶・航空本部

船舶・航空本部は、内外の連結子会社10社及び関連会社22社と共に、以下の事業を展開しています。

- ・貨物船、タンカー、コンテナ船、冷凍船、自動車船、LNG/LPG船、浮体式石油・ガス貯蔵積出設備(FSO)及び浮体式石油・ガス生産貯蔵積出設備(FPSO)の売買、保有・運航、リース及びファイナンス、船舶運航管理、傭船・中古船売買の仲介、船用機器売買

- ・航空機、ヘリコプター、航空機エンジン、防衛関連機器等の売買及び販売仲介、航空機並びに航空機エンジンのリース及びファイナンス

船舶分野では、国内外の船主や海運会社向け新造船(主に一般商船)の販売、船舶運航管理、傭船及び中古船売買の仲介、並びに、造船会社向け船用機器の販売を行っています。また、当本部では自社或は優良パートナーと共同で船舶の保有・運航も行っています。

これらの事業活動に加え、LNG船の共同保有・運航や、FPSO及びFSOの共同保有・操業管理など海洋エネルギープロジェクトも手掛けています。平成22年2月には、三井海洋開発株式会社が実施する第三者割当増資を引き受け、出資比率を15.0%に引き上げることを決定すると共に、同社との間でFPSO及びFSOに関する事業の共同推進を目的とする業務提携契約を締結しました。また、大型案件においては、顧客やプロジェクトのため内外の国際的な金融機関による協調融資などの資金調達の手配を行っています。案件により当本部自身が顧客への融資を供与することもあります。

当本部が関与したLNG船・海洋エネルギープロジェクトには以下の例があげられます。

- ・平成19年12月、当本部は、NYK Bulkship (Europe) Ltd及びTeekay Corporationとの3社コンソーシアムにより、Chevron Corporation、アンゴラ国営石油会社等が開発するアンゴラLNGプロジェクト向けに、新造LNG船4隻の長期定期傭船契約を締結、2011年に竣工予定です。

- ・平成21年6月、プロジェクト本部と協働し、ブラジルのペトロプラス社と深海油田開発用のドリルシップ保有会社を設立し、ドリルシップ建造及び傭船契約の手配を実行しました。

- ・平成22年3月、三井海洋開発株式会社がペトロプラス社向け提供予定であるFPSOの長期傭船サービス事業に、三井

海洋開発株式会社、三菱商事株式会社及び株式会社商船三井と共に27.5%の持分で出資参画することに合意しました。

航空機分野では、国内外の航空会社向けに、航空機、航空エンジンの販売、リース及びファイナンスの提供・斡旋を行っています。これらの事業活動に加え、Bell Helicopter Textron Inc.製ヘリコプターや、航空・防衛関連商品の輸入販売事業を手掛けています。平成20年3月、当社は、保有航空機の更新など経営基盤の強化を支援すると共に、取引関係を強化し新たな事業展開に繋げることを目的に株式会社日本航空の優先株式200億円を引受けました。平成22年1月、同社は東京地方裁判所より会社更生手続開始の決定を受けた為、当社が保有する優先株式の減損を実施しました。

化学品セグメント

化学品セグメントは、基礎化学品本部と機能化学品本部の2営業本部から構成されます。平成21年4月、化学品セグメントを従来の化学品第一本部と化学品第二本部から世界的に進む化学品業界再編や構造変化に対応するために再編しました。

平成22年3月期の当セグメントの売上総利益は657億円(全社合計に占める割合9.4%)、当期純利益(三井物産(株)に帰属)は119億円(同7.9%)となりました。

基礎化学品本部

基礎化学品本部は、国内外の連結子会社5社及び関連会社1社と共に、オレフィン類、芳香族、メタノールなどの基礎化学品と電解ビジネスのクロール・アルカリ、またそれらの誘導品である工業用化学品や汎用樹脂の売買、輸出入及び外国間取引、物流、製造等を行っています。主な商品は以下の通りです。

- ・メタノール：メタノール、メタノール誘導品(酢酸等)
- ・クロールアルカリ原料：塩、二塩化エチレン、塩化ビニールモノマー、苛性ソーダ、ポリウレタン原料、ポリ塩化ビニール
- ・オレフィン・ポリオレフィン：オレフィン(エチレン、プロピレン、ブタジェンほか)、ポリオレフィン(ポリエチレン/ポリプロピレン)
- ・アロマ・ポリエステル原料：芳香族化合物、スチレンモノマー、パラキシレン、高純度テレフタル酸、PET(ポリエチレンテレフタレート)樹脂
- ・化成品：フェノール、アセトン、ビスフェノールA、メチルメタクリレート、ナイロン、アクリレート誘導体石油化学品分野では、上記の石油化学品の売買を主たる事業活動として、三井化学株式会社、東レ株式会社、東ソー株式会社、Dow Chemical Company, BP plc, Bayer AGなどをはじめとするメーカー及び顧客との広範な取引関係を通じて日本及び世界全域で事業を展開しています。

当本部は以下の重要事業を行っています。

- ・サウジアラビアのメタノール生産合弁事業であるInternational Methanol Companyに19.3%の出資持分を保有しています。同社は、年間100万トンの生産能力で平成16年末に生産開始しました。
- ・当本部は、既存の豪州シャークベイの海水天日塩合弁事業を補完する中国に於ける塩事業の物流ネットワークを拡充してきました。これに加えて当本部は、平成18年8月、豪州のオンズロー塩田の経営権を取得しました。この結果、当本部の原塩の年間生産能力は380万トンに増加し、日本及びアジアの工業用塩の需要家に対する安定的な供給を確保できることになりました。
- ・日本国内では、特殊仕様のケミカルタンカー群を保有・運航する子会社の第一タンカー株式会社(日本)を保有しています。

当本部では、オレフィン、芳香族化合物などの基礎石油化学原料の市場シェア拡大を通じて収益基盤を確保しています。また、景気低迷による世界経済減速の影響は受けたものの、潜在的には中国及びその他のアジア諸国を中心とする石油化学製品の国際的需要は引き続き堅調に伸びていく可能性が高く、これら地域に基盤を有する当本部の業績拡大に寄与します。

ここ数年、国際的な石油化学会社の多くが、販売体制の見直しや合併・買収など大規模な事業再編に取り組んできました。さらに、中国を中心とするアジアの需要増、原油高による原料コストの上昇、オレフィンにおける安価な天然ガスを活用した中東への生産シフトなど石油化学製品の市場構造の変化のスピードも金融危機により加速しています。かかる中、当本部は、取扱量及び市場シェアの拡大を通じた市場での優位性強化に取り組んでいます。様々な地域と顧客を網羅する販売網による当本部の全世界的な物流サービス体制は、地域間・時間面でのスワップ取引を可能にして取扱拡大に有効に機能すると考えられます。

機能化学品本部

機能化学品本部は、内外の子会社14社及び関連会社16社と共に、農業分野、環境分野、機能材料分野、先端材料分野を成長産業と捉え、以下の商品の販売、売買、製造、及び関連活動を行っております。

- ・アンモニア、硫黄・硫酸
- ・肥料：尿素、硫酸、リン鉱石、リン酸アンモニウム、溶成リン肥、カリ
- ・アグリサイエンス：農薬・農薬中間体(除草剤、殺虫剤、殺菌剤及びこれらの農薬中間体)、飼料添加物
- ・太陽光発電に関連するシリコン材料、モジュール部材、モジュール本体及び関連システムの供給並びに発電システ

ムの調達・納入事業

- ・ スペシャルティケミカル：洗剤原料、オレオケミカル、染顔料、松脂、香料
- ・ 機能材料：合成樹脂、添加剤、触媒、チタン鉱石、酸化チタン、ヨード
- ・ OA機器、携帯電話、家電製品の生産及び流通に関連するSCM関連事業
- ・ 電子材料：液晶部材、半導体用高純度薬液、工業用フィルム

当本部は、Mitsui AgriScience International SA/NV（ベルギー）などの子会社を通じて、全世界的な農薬の販売事業を展開しています。

また、肥料分野では、種々の肥料、肥料原料、並びに、リン酸誘導品の輸出入及び外国間取引を行っています。当本部は平成22年4月にペルー国ピウラ郡バイオパル地区におけるリン鉱床開発プロジェクト100%権益を保有するVale S. A.の子会社であるCompania Minera Miski Mayo S.A.C.（ペルー）の25%の株式を購入する株式売買契約書をVale S. A.及びThe Mosaic Companyと締結しました。同株式売買契約書は関係機関の承認取得、製品引取契約及び株主間協定書等の重要契約の締結を以って売買に関する先行要件を充足します。本報告書提出日現在、諸要件充足に向けて手続き中です。同プロジェクトは平成22年後半に生産を開始し、精製鉱ベースでリン約390万トンの年間生産を見込んでいます。

アンモニア・硫黄分野では、国内外の様々な産業向けに物流システムを運営しています。一例として、石油精製時の副産物である硫黄を、専用タンカー群を運航してアジア諸国に輸出しています。

既存供給源からの産出量の減少や原料取得費用の上昇といった問題を解決するため、当本部は常に新たな供給源の開拓に努めています。

当本部は、太陽光発電関連バリューチェーン全体を俯瞰した事業展開を行うため、平成20年6月にソーラービジネス事業部を新設しました。太陽光発電関連の材料や部材を取り扱う当本部に、情報産業本部から太陽光発電関連事業を移管しました。また、電力事業を推進するプロジェクト本部やその他関係部署と太陽光発電関連の取組を強化しています。

国内においては、国内化学品事業の販売力強化と経営効率化を目的とし、溶剤、工業薬品などを取り扱う販売子会社2社と、合成樹脂製品事業に関連する販売子会社3社を夫々統合し、平成21年4月1日付けで三井物産ケミカル株式会社（日本）を、平成20年4月1日付けで三井物産プラスチックトレード株式会社（日本）を設立しました。

エネルギーセグメント

エネルギーセグメントは、エネルギー第一本部、エネルギー第二本部の2営業本部から構成されます。平成19年4月より、エネルギー資源全体を俯瞰した総合エネルギー戦略を可能とする体制作りを目的に旧鉄鋼原料・非鉄本部より、石炭、原子燃料、排出権、水素・燃料電池事業を移管の上、2営業本部体制としたものです。

平成22年3月期の当セグメントの売上総利益は1,550億円（全社合計に占める割合22.1%）、当期純利益（三井物産（株）に帰属）は838億円（同56.0%）となりました。

当セグメントでは、内外の子会社30社及び関連会社7社と共に、以下の事業を行っています。

エネルギー第一本部

- ・ 石油・ガス、石炭、原子燃料などのエネルギー資源の探掘・開発
- ・ 石油、石油製品、石炭、原子燃料などの輸入・外国間取引
- ・ 石油の精製、ガソリン、液化石油ガス（LPG）などの石油製品の国内販売

エネルギー第二本部

- ・ 天然ガス及び液化天然ガス（LNG）の開発
- ・ LNGの輸入・外国間取引
- ・ 天然ガスハイドレートなどの新規ガス商業化手段の開発
- ・ 排出権事業、バイオマスエタノール、燃料電池などの環境エネルギー事業

当セグメントは、開発から生産開始に至るまで長期の先行期間を伴う多数のLNG・天然ガス・石油開発プロジェクトに取組んでいます。当セグメントが関係する生産中のLNGプロジェクトには以下の7件があります。

- ・ アブダビのAbu Dhabi Gas Liquefaction Limited　天然ガス液化及びLNG輸出活動に関する権益の15.0%を所有、年間生産能力は約560万トン。
- ・ 豪州のNorthwest Shelf JV（“NWS JV”）　天然ガス生産・液化及びLNG輸出活動に関する権益の8.3%を所有、年間生産能力は約1,630万トン。
- ・ カタールのQatar Liquefied Gas Company Ltd.　天然ガス液化及びLNG輸出活動に関する権益の7.5%を所有、年間生産能力は約960万トン。なお、当社はQatar Liquefied Gas Company Ltd. 3についても1.5%の権益を保有しており、平成22年後半に780万トンの年間生産能力で生産開始を予定しています。
- ・ オマーンのOman LNG L.L.C.　天然ガス液化及びLNG輸出活動に関する権益の2.8%を所有、年間生産能力は約710万トン
- ・ 赤道ギニアのEquatorial Guinea LNG Company, S.A.　天然ガス液化及びLNG輸出活動に関する権益の8.5%を所有、年間生産能力は約340万トン

- ・サハリンのSakhalin Energy Investment Company Ltd.(“SEIC”) 天然ガス液化及びLNG輸出活動に関する権益の12.5%を所有、年間生産能力は約960万トン
- ・インドネシアのタンゲーLNGプロジェクト 天然ガス液化及びLNG輸出活動に関する権益の2.3%を所有、年間生産能力は約760万トン

NWS JVは、生産したLNGの大半を長期契約に基づき日本の電力・ガス会社（一部韓国）に供給しています。さらに同JVは、平成18年5月より、中国の広東省のLNGターミナル向けに出荷を開始しました。本JVにおいては、平成20年9月には、年間440万トンの生産能力を有する第五液化系列の生産を開始しました。「液化系列」とは、天然ガスを液化して、LNGを生産する一連の施設を意味します。

サハリンプロジェクトの事業主体であるSEICは、本事業の第一段階開発として、平成11年以降、サハリン島沖のアストフスコエ鉱区にあるモリクパックと呼ばれる掘削施設により、海上凍結期を除く季節的な原油生産を継続してきました。平成15年5月に、ピルトン並びにアストフスコエ鉱区からの原油通年生産と、ルンスコエ鉱区で生産する天然ガスによるLNG生産に向けた第二段階の開発を開始しました。平成19年4月、当社、Royal Dutch Shell plc、三菱商事株式会社は、ロシアのOAO Gazpromとの間でSEIC株式の一部に係わる譲渡契約を締結し、同日、株式譲渡を実行しました。同株式譲渡契約に従い、新株主構成は、OAO Gazprom 50%+1株、Royal Dutch Shell plc 27.5%-1株、当社12.5%、三菱商事株式会社10.0%の4株主体制となりました。株式譲渡額は、総額74億5,000万ドル、当社は18億6,250万ドルです。その後、平成20年12月には原油の通年生産を開始し、平成21年3月には日本・韓国及び北米西海岸の顧客との長期売買契約に基づくLNG輸出を開始しました。

本事業におけるピーク時の生産能力は、原油について日量約15万バレル、LNGについて年間960万トン（LNGプラント2系列）と見込まれます。購入者によるオプション条項付契約も含めて、ほぼLNG生産能力相当の長期売買契約が締結済みです。

当社は、SEICの株主として、他株主と共同で、サハリンプロジェクトの安定操業体制の確立と本事業の将来的な発展に取り組む方針です。

また、平成21年7月には当社関係会社ケージーペラウ石油開発株式会社及びケージーウィリアガル石油開発株式会社（日本）を通じて2.3%の権益持分を保有しているインドネシアのタンゲーLNGプロジェクトにおいて年間760万トンの生産能力で生産を開始しました。

これらのLNG関連事業では、日本の電力・ガス会社などの顧客と、引取保証条件（テイク・オア・ペイ条件）に基づく多くの長期販売契約を結んでいます。1990年代後半以降、全世界のLNG事業において、以下のような構造的な変化が段階的に進行していると考えます。

- ・天然ガスの探鉱・開発からLNGの生産に至るまでには、多大な投資支出及び財務的なコミットメントを伴います。更に、効率的な天然ガスの採掘、輸送用の液化、再ガス化に至る各段階の施設の開発と並行して、供給元と流通業者及び顧客との連携を取るためには、輸送及び技術に係る膨大な専門知識が必要となります。1990年代中期迄は、LNGプロジェクトの出資者・流通業者・売手側がLNG生産設備建設のための資本・資金拠出を確約するためには、買手側が20年以上もの長期間にわたる引取保証義務を全面的に確約することが必須要件でした。プロジェクト出資者は、長期引取契約による安定的な購入確約なく、投資支出及び財務的なコミットメントを行うことを受け入れませんでした。しかしながら、近年では、いくつかのLNGプロジェクトでは、出資者が、買手側から完全な形の購入確約を得ることなく、投資する例が見られます。
- ・技術革新により、LNG生産者は、LNG製造設備及びLNG船建造に係わる投資支出の低減を実現しました。また、技術革新に伴い、LNG製造設備及びLNG船の稼働能力が拡大し、規模の利益を生かせるようになりました。こうした技術進歩が、他のエネルギー源に対するLNGの競争力を高めることとなりました。
- ・LNG需要者側のニーズを反映して、LNGスポット/短期取引の市場が拡大しています。全世界のLNG取引全体に占めるスポット/短期取引の比率は、平成4年の1.3%から、平成21年には約16%へと上昇しています。
- ・従来からの主要LNG市場に加えて、電力需要の増加を受けて中国、インドなどにおいても新たな市場が生まれています。景気悪化による需要減退や技術革新による非在来型天然ガスの供給拡大により、足元の需給動向については不透明感が増しているものの、長期的にはこれらの国々における経済成長に加え、クリーンエネルギーとしての観点からもLNGへの選好の高まりを考慮すれば、LNG市場は世界的に拡大傾向にあると考えられます。

当セグメントが行う石油・天然ガス上流開発事業分野においては、オセアニア、東南アジア、中東及び北米が重点戦略地域となっています。

オセアニア地域（豪州・ニュージーランド）

Mitsui E&P Australia Pty Limited（豪州）によるエンフィールド、ヴィンセントの両海上油田の開発・生産事業は規模が大きく、当セグメントの平成16年以降のプロジェクトにおいて権益取得費、開発及び改修工事予算を含めた投資支出額としては、サハリン事業に次ぐ規模となります。

Mitsui E&P Australia Pty Limitedは、平成16年3月、エンフィールド、ヴィンセント、ラヴァーダの3つの未開発油田を含む豪州のノースウェストシェルフ地域のWA-28-L及びWA-271-P鉱区に係る権益の40%を取得しました。エンフィールド油田は、平成18年7月に生産開始しましたが、その後、主要生産井からの出砂が確認され、改修工事と追加掘削を継続的に実施したところ、平成22年1-3月の平均日量生産量は約32,000バレルで安定推移しております。また、エンフィールド油田に続いて同一鉱区にあるヴィンセント油田については、平成18年3月、総額約720百万ドルの開発

費用見通しで最終投資決定を行ない、平成20年8月に生産を開始し、平成22年1-3月の平均日量生産量は約20,000バレルです。平成21年4月、同油田の浮体式石油生産貯蔵積出設備にて火災が発生し、同年6月まで生産を中断しました。この火災の結果、ガス昇圧装置が損傷を受け、随伴ガスの焼却を最小限に抑えるため、生産を調整して事業継続しています。Mitsui E&P Australia Pty Limitedは、ニュージーランド北島沖合のチュイ油田の35%の持分を保有しており、同油田は平成19年7月に生産開始しました。同社が25%参加するビクトリア州沖合のカジノガス田は平成18年2月に、また同ガス田に隣接するヘンリー・ネザビー両ガス田は平成22年2月に夫々商業生産を開始しております。なお、従来Wandoo Petroleum Pty. Ltd. (豪州)は、クリフヘッド油田、ヨーラガス・コンデンセート田の生産権益を保有していましたが、平成19年6月、同社はこれら保有するすべての石油・ガス上流権益を売却しました。

東南アジア地域

三井石油開発株式会社(日本)は、タイおよびその近隣の東南アジア諸国、また、中東において石油及び天然ガスの探鉱・開発・生産事業を積極的に推進しています。例えば、平成17年6月三井石油開発株式会社は、タイ湾のB8/32鉱区権益及び隣接するBlock 9A鉱区権益のうちの46.3%を、タイの事業パートナーと共に取得しました。取得価額の総額は820百万米ドルであり、このうち約40%を三井石油開発株式会社が負担しました。また、平成19年10月には主力事業であるタイ海上4鉱区(第10-13鉱区)に関し、タイ国エネルギー省と利権契約の2022年までの延長に合意しています。当セグメントは、三井石油開発株式会社とともに石油・ガスの持分埋蔵量の拡大に重点的に取り組んでいます。平成18年3月、当社は三井造船株式会社から、三井石油開発株式会社の発行済み株式の6%を取得することで合意しました。合意前の当社の出資比率は44.4%でしたが、株式取得の結果50.3%となり、同社は当社の子会社となりました。平成22年3月末時点ではその後の株式取得の結果、当社の出資比率は69.91%となっています。

中東地域

Mitsui E&P Middle East B.V.(オランダ)が35%の権益を保有するオマーンの油田では、既に操業を行っているBlock 9油田に加え、平成18年6月にBlock27油田の生産を開始しました。平成22年3月、当社が20%保有していたアブダビ・カタール国境海域のエル・ブンドク油田における原油生産事業会社である合同石油開発株式会社(日本)の全株式を売却しました。

北米地域

平成18年4月に当社、三井石油開発株式会社及び米国三井物産の合併であるMitEnergy Upstream LLC(米国)がPOGO Producing Companyから取得しましたメキシコ湾海上油・ガス田鉱区群権益は、戦略的事業ポートフォリオ構築の為の資産リサイクルの一環として、平成21年11月に保有持分全てを283百万米ドルにて同事業の主要オペレーターであるEnergy XXI, Inc.に売却しました。

平成22年2月、当社と三井石油開発株式会社が共同出資するMitsui E&P USA LLCは、米国のAnadarko Petroleum Corporationが米国ペンシルバニア州のマーセラス・シェール・エリアにおいて開発・生産中のシェールガス事業の権益のうち、32.5%を取得価額約1,400百万米ドルにて取得、事業参画することに合意しました。本プロジェクトは累計数千本単位の井戸を約10年間に亘り順次掘削する計画であり、Mitsui E&P USA LLCの開発総費用負担は開発進捗状況により約30~40億ドルとなる見通しです。権益取得の対価はAnadarko Petroleum Corporationが将来支出する開発費を負担することにより支払われます。両社は、将来のマーセラス・シェール・エリアでの事業拡大を目指し、ペンシルバニア州を主とする広範囲な地域を対象とし、今後10年間に亘り新規権益を共同取得していくことで合意しました。本事業の詳細につきましては、第3「設備の状況」1「設備投資等の概要」を参照願います。

なお、三井石油開発株式会社(当社出資比率69.91%)の100%米国子会社MOEX USA Corporationが100%出資するMOEX Offshore 2007 LLCが、ノンオペレーターとして10%の権益を保有する米国メキシコ湾探鉱区Mississippi Canyon 252区画において、平成22年4月20日(米国時間)、掘削リグが爆発し水没、坑井から原油が流出しました。本報告書提出日現在、事故の原因及び当社業績への影響は不明です。

このほか、当社持分埋蔵量の維持・積み増しに向けて、上記各地域やモザンビーク、ナミビア、ガーナなどで探鉱活動や、カナダでのオイルサンド、米国でのオイルシェールなどの非在来型資源開発にも取り組んでいます。

上述の石油・ガス開発事業への取組みの結果、当セグメントの石油・ガス確認埋蔵量は、平成21年3月末の403百万バレル(原油換算：SEC基準、三井石油開発株式会社の非支配持分62百万バレルを含む)から平成22年3月末の375百万バレル(原油換算：SEC基準、三井石油開発株式会社の非支配持分39百万バレルを含む、本報告書提出日における暫定値)に減少しました。

当セグメントでは、石油・ガス関連の合併事業に、一般的に操業に携わらないノンオペレーターの持分保有者として参加しています。一般に、オペレーターは、石油・ガス資源の探鉱、開発、生産をはじめ、プロジェクト運営を管理しています。当社は、参画するプロジェクトで操業経験・技術知見の優れたパートナーと取組み、事業リスクの軽減を図ると同時に、ノンオペレーターの立場から、開発日程、投資支出、埋蔵資源の生産計画、合併事業に係わる安全・環境基準など、プロジェクトの運営方法について、限られた範囲での管理を行なっております。4「事業等のリスク」中の金属資源や石油・ガスの探鉱・開発・生産事業に係る検討事項も参照願います。

石油・ガスの探鉱・開発・生産事業においては、国際的な大手石油・ガス企業と同様に、石油・ガスの保有埋蔵量の維持・積み増しが重要であり、当セグメントとしても既存事業の拡張や新規案件の発掘等を通じて埋蔵量の拡充に努めています。当セグメントの石油・ガス埋蔵量は、石油・ガス産出国の国営石油会社や国際的な大手石油・ガス企業に及びませんが、探鉱・開発・生産事業を手掛ける多くの日本企業の中では上位の規模を有しています。

当セグメントは、豪州の石炭生産合弁事業に参加し、その安定供給源の確保に努めています。下表は、当セグメントの石炭鉱山事業に関する情報を纏めたものです。

事業名称	権益保有関係会社名称	鉱山名称(1)	所在地	当社保有 権益比率 (%)	主要参加者及び その保有権益比率(%)	
BHP Mitsui Coal Pty. Ltd.	BHP Mitsui Coal Pty. Ltd.	Poitrel South Walker Creek	Queensland, Australia	20.00	BHP Billiton	80.00
Bengalla Joint Venture	Mitsui Coal Holdings Pty. Ltd.	Bengalla	New South Wales, Australia	10.00	Rio Tinto Wesfarmers Taiwan Power	40.00 40.00 10.00
Kestrel Joint Venture	Mitsui Coal Holdings Pty. Ltd.	Kestrel	Queensland, Australia	20.00	Rio Tinto	80.00
Dawson Joint Venture	Mitsui Coal Holdings Pty. Ltd.	Dawson	Queensland, Australia	49.00	Anglo American	51.00
German Creek Joint Venture	Mitsui Coal Holdings Pty. Ltd.	German Creek	Queensland, Australia	30.00	Anglo American	70.00

(1) “鉱山名称” は当該事業を代表する鉱山の名称を指します。

(2) 当セグメントは上記の石炭鉱山のほか、Mitsui Coal Holdings Pty. Ltd. (豪州) 経由で豪州の二つの石炭事業の権益を保有しています。

Queensland州のMoranbah North Joint VentureとNew South Wales州の Drayton Joint Ventureです。Moranbah North Joint VentureとDrayton Joint Ventureに対する当社持分比率と年間生産量(100%ベース)は、それぞれ4.75%と約4.2百万トン、3.83%と約5.2百万トンです。

当連結会計年度前半では、世界景気の悪化の影響や製鉄メーカーの減産により石炭生産事業は生産調整を余儀なくされましたが、その後中国、インドを中心とした新興国の景気回復に牽引され需要は回復傾向にあり、また、中長期的には、アジア地域の経済成長とともに、一般炭及び原料炭の需要は伸びることが予想されます。上記の既存石炭生産事業においては、長期的には旺盛な需要に対応するため能力拡張プロジェクトへの積極的設備投資を継続しており、当社の持分生産量は当連結会計年度以降も拡大する見通しです。現在、当セグメントが推進中の石炭生産事業の拡張プロジェクトについては、第3「設備の状況」1「設備投資等の概要」を、またこれら事業の生産状況および市況については7「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中のエネルギーセグメントに係る記載も参照願います。

石油・ガス及び石炭の生産活動からの収益は、当セグメントの収益(米国会計基準)全体の中で重要部分を占めています。下表は、当セグメントの収益の構成を示したものです。

決算年月	収益				収益合計
	商品販売による収益			役務提供による収益 及びその他の収益	
	石油・ガス生産事業	石炭生産事業	左記以外の商品(*)		
	(億円)	(億円)	(億円)	(億円)	(億円)
平成22年3月	1,866	930	5,881	104	8,781
平成21年3月	2,889	1,230	7,783	196	12,098

(*)その他の商品の販売による収益は、主に原油・石油製品の販売から構成されます。

当セグメントは原子力発電向けウランの安定供給に寄与すべく、ウラン資源開発にも取り組んでいます。平成20年10月、Uranium One Inc. から同社が保有する豪州南オーストラリア州ハネムーン鉱山を含む6つのウラン鉱区の権益の49%の持分を取得しました。ハネムーン鉱山は既に開発段階にあり2010年から生産開始を目指しています。年間生産量はウラン精鉱ベースで400-450トンの予定です。ハネムーン鉱山以外の鉱区は、今後探査活動を行い、具体的な事業化の検討を推進します。

当セグメントにおける原油及び石油製品の売買取引は、本店及び Mitsui Oil (Asia) Hong Kong Ltd. (香港)が行っています。

原油及び石油製品国際市場は競争が熾烈で、変動も激しい市場です。これらの商品は、ニューヨークのNYMEX、ロンドンのICE、シンガポールのSGX、東京の東京工業品取引所(TOCOM)など、様々な取引所に上場され、取引されていることから、これらの市場取引分野では、国際的な石油会社、石油産出国の国営石油会社、日本の商社を含む石油取引業者が、競争相手となります。競争力の維持には、供給者や顧客との良好な関係の維持、並びに、先物市場のヘッジ手段を活用した価格変動リスクの管理が重要です。また、日本の電力会社向け燃料油や石油精製会社向けのコンデンセート等の長期購入契約の成約にも積極的に取り組んでいます。長期購入契約は原油や石油製品を始めとした各種製品を対象に行なわれ、供給者と買手(若しくはOff-Taker)は1年超の期間にわたる売買契約を締結します。

また、日本国内では、極東石油工業株式会社(日本)及び三井石油株式会社(日本)を通じて、石油精製、並びに、石油・ガス関連製品の販売も行っています。極東石油工業株式会社は、エクソンモービル有限会社(日本)と国内石油製品販売子会社の三井石油株式会社が50対50の持分比率で共同所有する石油精製会社です。

日本国内における石油精製並びに石油・ガス関連製品の販売事業では、過去においては構造的な精製能力過剰の下、国内石油精製・販売会社との厳しい競争に直面してきました。当セグメントの国内石油精製・販売事業のそれぞれ中核となる関連会社の極東石油工業株式会社並びに子会社の三井石油株式会社は、何れも比較的健全な財務状態にあり、引き続き効率的で競争力のある事業運営に取り組んでいます。

また、LPG販売の分野では、平成20年4月、三井液化ガス株式会社(日本)が丸紅の子会社である丸紅ガスエナジー株式会社と合併し、三井丸紅液化ガス株式会社(日本)が設立されました。同社における当社の出資比率は60%です。平成22年4月、当社、丸紅、三井丸紅液化ガス株式会社及びJXホールディングスの子会社である新日本石油株式会社は、事業の合理化・効率化を通じてLPG元売としての経営基盤の強化を目的に三井丸紅液化ガス株式会社と新日本石油株式会社のLPG事業部門との事業統合に向けて、具体的な検討を開始しました。事業統合が実現すると、新会社における当社の出資比率は約30%に希薄化される見込みです。

当セグメントは、低炭素化社会の実現に向け、環境事業にも積極的に取り組んでおり、ブラジル産エタノールの生産・販売の事業化に向けてブラジル国営石油会社であるPetrobras S.A.と共同取組みを行なっています。また、京都議定書に基づくClean Development Mechanism(CDM)からの排出権取引や、温室効果ガス削減に繋がる事業への投資も行なっています。

食料・リテールセグメント

食料・リテールセグメントは、食料・リテール本部のみから構成されます。

平成22年3月期の当セグメントの売上総利益は836億円(全社合計に占める割合11.9%)、当期純損失(三井物産(株)に帰属)は8億円(連結当期純利益(三井物産(株)に帰属)合計に対する比率(絶対値)は0.5%)となりました。

当セグメントは、子会社20社及び関連会社16社と共に、以下の事業を行なっています。

- ・海外食料生産・流通事業への出資、事業参画(穀物生産・流通、酪農、菜種製油、加工油脂製品の製造、水産養殖、プロイラー、鶏卵、製糖)
- ・小麦、大麦、大豆、とうもろこし、菜種、粗糖、米、パーム油等の輸入、国内、外国間取引
- ・加工食品(缶詰、冷凍食品、調味料等)、酒類、飲料原料(コーヒー、茶類、果汁等)、乳製品、食材(水産品、畜産品、野菜等)の輸入、国内、外国間取引
- ・国内での飲料・飲料原料の製造、製糖事業、プロイラー事業、でん粉・糖化製品の製造、糖アルコール・その他機能

性素材の製造、飼料・機能性飼料の製造

- ・全国規模の卸売子会社の三井食品株式会社（日本）を中心とする流通販売
- ・容器、包装資材、日用雑貨の輸入、国内取引
- ・物流管理等のサプライチェーンマネジメントや商品企画開発など、小売企業に対するサポート機能の提供

当セグメントは、国内外からの食品原材料の調達及び食品製造から、食品・包装資材・雑貨等の配送・卸売まで、食料に関係するバリューチェーンの様々な分野に幅広く関わっています。

食糧資源の確保と安定供給を念頭に、主に米国、カナダ、ブラジル、豪州、タイ、マレーシア等から穀物・油脂原料・粗糖を買い付け、日本及びアジア諸国等に販売しています。また、コーヒーに関しては、ブラジルを中心とする産地から日本及び米国等に販売しています。茶葉、果汁などの飲料原料、水産品、畜産品、酪農製品は、世界の主要供給地域から買い付け、主に日本向けに供給しています。

当セグメントでは、グローバルな食糧供給戦略の中核として、米州を主要拠点と位置づけています。当セグメントは、米州セグメントと協調して以下の事業を展開しています。

- ・穀物分野では、米国の農協系企業CHS Inc.（以下CHS社）と合併で、UNITED HARVEST, LLC（米国）を設立しています。同社は、米国からの小麦輸出の最大手の一角を占めております。同社には、子会社United Grain Corp.（米国）を通じて出資しています。
- ・同じくCHS社との合併事業であるVENTURA FOODS, LLC（米国）は、業務用加工油脂の分野では米国最大手です。同社には、子会社WILSEY FOODS, INC.（米国）を通じて出資しています。
- ・当セグメントは、平成19年8月、11月の2度に亘り、ブラジルにおける大豆を中心とする穀物の集荷・輸出を手掛ける農業事業会社Multigrain S.A.を傘下に持つMultigrain AG(スイス)の株式を取得し、総合農業生産事業に参画しました。また、平成20年10月、同農業事業拡大のための資金調達を目的にMultigrain AGが実施した総額200百万米ドルの増資のうち、124百万米ドルを引き受けました。更に、平成22年3月に同社株主であるPMG Trading S.A.の保有株式の一部を取得し、累計の投資額は234百万米ドルになりました。CHS社は本事業においても共同事業者であり、当社と同じ出資比率45.1%の筆頭株主です。
- ・当セグメントは米州セグメントと共に、平成19年12月、Louis Dreyfus Groupと共同で、カナダで菜種製油事業を立ち上げることに合意し、事業運営会社を設立しました。当セグメント及び米州セグメントの出資比率は夫々28%及び12%です。平成21年12月に菜種搾油・精製工場を完工し、平成22年2月に商業生産を開始しました。
- ・世界最大のコーヒー生産国ブラジルにコーヒー輸出会社Mitsui Alimentos Ltda.を保有しています。

平成19年から平成21年にかけて当セグメントは、海外における食料生産事業への複数の出資を実行しました。具体的には、前述のブラジルの総合農業生産事業及びカナダの菜種油製造事業に加え、ニュージーランドの酪農事業、中国のエビ養殖事業及び鶏肉・鶏卵生産販売事業などです。新興経済圏の食料需要増やバイオ燃料用作物との供給能力の競合といった食料の需給構造の変化を踏まえ、安全で安定的な食料の供給基盤の確保を図るものです。当社は主要生産国における優良事業者との共同事業を起点として日本及びアジアを中心に販路の拡大にあたります。

国内食品製造事業では、子会社の三井農林株式会社（日本）が茶葉及び茶類製品の製造・販売を、子会社のプライフーズ株式会社（日本）が鶏肉の生産・加工・販売を、いずれも東京証券取引所上場会社である関連会社の三井製糖株式会社（日本）が砂糖の精製・販売を、三国コカ・コーラボトリング株式会社（日本）が清涼飲料の製造・販売を行っています。

川上分野の競争状況は、穀物、飼料、粗糖、食品原料など商品によって異なりますが、一般的に価格及び品質が基本要素となります。当セグメントが手掛ける食品原材料の分野では、程度の差こそあれ、日本における総合商社を含む商社、国際的な生産業者等の多くが、競争相手となります。

三井食品株式会社は、当セグメントの卸売事業の中核会社です。同社は、日本全国を事業領域とし、総合スーパー、食品スーパー、コンビニエンスストア、給食・ケータリング及びレストラン・チェーンを対象に、主力取扱商品である加工食品、酒類の取引を中心に幅広い事業活動を展開しています。同社は、流通コストの削減、温度帯毎の安定供給、配送のスピード化など、高度化・多様化するニーズに対応しています。

平成18年4月、三井食品及び当社は、我が国の代表的な食料卸事業者である国分株式会社と業務提携に合意しました。当社は、三井食品北海道支社の事業（セブン&アイ・ホールディングス関連商内を除く）を当時子会社であった株式会社北酒連（日本）に譲渡した上で、平成19年10月に北酒連株式の70%を国分に譲渡しました。平成21年1月には、株式会社北酒連と国分株式会社の完全子会社である北海道国分株式会社が合併し、シュレン国分株式会社（日本）となりました。シュレン国分株式会社は当セグメントが26.3%の株式を保有する関連会社です。

また、海外では、子会社のMCM FOODS HOLDINGS LIMITED（英国）が英国を中心とする欧州市場において缶詰・加工食品の輸入販売を行っています。

当社は、日本を代表する総合小売業者である株式会社セブン&アイ・ホールディングスと包括的な業務提携関係を維持しています。株式会社セブン&アイ・ホールディングスは、主としてコンビニエンスストア、総合スーパー、百貨店、食品スーパー、フードサービス、金融サービス及びIT/サービス事業を運営し、海外では、中国のSeven-Eleven Beijing Co., Ltd.が北京と天津で、米国の7-Eleven, Inc.が米国をはじめアジア（台湾、香港、タイ、韓国、中国、マレーシア、インドネシア、シンガポール）、カナダ、メキシコ、オーストラリア、欧州（ノルウェー、スウェーデン、デン

マーク)の15カ国で事業を展開しています。

当社は平成22年2月末時点で株式会社セブン&アイ・ホールディングスの発行済株式総数の約1.8%を保有しています。これは平成17年に当社が株式会社セブン&アイ・ホールディングスとの関係強化を目的として500億円の対価で取得したものです。

当社は、三井食品株式会社、リテールシステムサービス株式会社(日本)、ベンダーサービス株式会社(日本)、物産ロジスティクスソリューションズ株式会社(日本)等の子会社群を含めて、以下のサービスを提供しています。

- ・平成22年3月時点で1万2,700店を超えるセブン-イレブンコンビニエンスストア(以下セブン-イレブン)日本国内店舗への加工食品、酒類、ファストフード、玩具及びゲームなどの雑貨類、日用品の供給
- ・セブン-イレブン日本国内店舗に弁当、惣菜、加工食品を供給するベンダーへの食材・容器・包装資材の供給
- ・セブン-イレブン日本国内店舗への温度帯毎の商品の配送
- ・子会社北京百望達商貿有限公司(中国)や子会社MITSUI BUSSAN LOGISTICS, INC.(米国)を通じたセブン-イレブン海外店舗へのサービスの提供

卸売事業及び小売業者向け事業分野における競争相手は、主に日本における他の商社を含む卸売事業者です。配送関係では、サードパーティ・ロジスティクスを手掛ける運送会社も競争相手となります。日本国内の卸売事業は、厳しい競争が続いており、時に収益拡大と物流コストの削減を図って大規模な合併や買収が行われています。

コンシューマーサービス・情報産業セグメント

当セグメントは、コンシューマーサービス事業本部、情報産業本部の2営業本部から構成されます。平成21年4月、コンシューマーサービス事業第一及び第二本部を統合してコンシューマーサービス事業本部とし、メディア事業をコンシューマーサービス事業第一本部から情報産業本部に移管し、再編しました。

平成22年3月期の当セグメントの売上総利益は520億円(全社合計に占める割合7.4%)、当期純損失(三井物産(株)に帰属)は98億円(連結当期純利益(三井物産(株)に帰属)合計に対する比率(絶対値)は6.5%)となりました。

コンシューマーサービス事業本部

コンシューマーサービス事業本部は、子会社13社と関連会社15社と共に、以下の事業を行っています。

- ・サービス・アウトソーシング事業：給食事業、ユニフォームレンタル、施設運営・管理サービス
- ・メディカル・ヘルスケア事業：医薬品製造・流通支援、医療機関運営・経営支援、ヘルスケア関連情報サービス
- ・ファッション事業：服飾雑貨商品のグローバル生産調達事業、ファッションブランドを中心としたブランド運営・輸入販売事業・ライセンス事業等のブランド関連事業
- ・不動産事業：住宅、オフィスビル、物流・商業施設などの開発型不動産事業、不動産ソリューション事業、セルフストレージ、サービスオフィスなどの不動産関連サービス事業
- ・生活資材事業：住宅資材、製紙原料、紙資材・包装資材、鉱山向け大型タイヤなど

サービス・アウトソーシング事業では、米国のARAMARK Corporationとの合併事業として、関連会社のエムサービス株式会社(日本)が、企業、教育機関、病院、公共福祉施設での給食及び関連サポートサービス、飲料などのオフィス用リフレッシュメントサービスを、関連会社アラマークユニフォームサービス ジャパン株式会社(日本)がユニフォームレンタルサービスを提供しています。

メディカル・ヘルスケア事業では、平成20年1月に全社のメディカル・ヘルスケア関連事業を当本部に集約しました。医薬バリューチェーン分野では、医薬を製薬(含む研究開発)から流通・販売に至るバリューチェーンで捉え、その各段階で医薬業界にソリューションを提供しています。ヘルスケアサービスネットワーク分野では、予防健康・医療・介護の事業者の相互連携を図り、国内では地域のヘルスケアサービス・医療サービス・シニアサービスを結ぶ地域包括ケアネットワークの構築に、また、アジアをはじめとする海外ではグローバルヘルスケアネットワークの構築に貢献すべく事業を進めています。

ファッション事業では、アパレルOEM(他社商標の製品製造)事業とブランド事業を展開しています。アパレルOEM事業では、子会社の三井物産インターファッション株式会社(日本)が、当社のグローバルネットワークを利用しつつ、企画から、原料・素材調達、加工、物流管理、販売管理の各段階で総合力を発揮し、ファッションアパレル・小売客先向け衣料品及び服飾雑貨を企画・生産受託しています。当社で取り扱っていたアパレルOEM事業を同社に全面移管することにより、本事業の専門性強化と経営効率化を追求しています。また、ブランド事業では、バーバリー、マックスマラなど、国際的に知名度の高い欧州及び米国ブランドのライセンス事業及び商品輸入販売事業を手掛けると同時に、ピエールカルダン、ハナエモリなどのブランドの商標権を保有し、アパレルメーカーや卸売業者に対して製造権・販売権をライセンス供与することによりブランド運営を行う等の事業展開も推進しています。

不動産事業では、首都圏を中心とした分譲マンション、オフィスビル及び物流・商業施設等の開発・運営・賃貸事業を行っています。海外においては住宅、オフィスビルなどの開発事業に加えて不動産事業とサービス事業を融合したシニアサービスアパートの保有・運営・賃貸事業を行っています。また、国内では、不動産ソリューション事業、セルフストレージ(レンタル収納スペース提供)やサービスオフィス事業も手掛けています。

生活資材事業では、関連会社の三井住商建材株式会社(日本)を通じて、日本国内で住宅資材供給事業を行っています。豪州では、ウッドチップの加工・販売、製紙会社をはじめとする日本企業及び現地企業をパートナーとした植林プロジェクトを遂行しています。子会社の三井物産パッケージング株式会社(日本)を通じて、原紙から製品までの一

貫流通をベースとした紙資材・包装資材の販売を日本やアジアを中心に積極的に展開しています。また、鉱山向け大型タイヤの供給・サービス事業を南米・ロシア・東南アジア等で展開しています。

情報産業本部

情報産業本部では、以下の6事業分野における子会社11社及び関連会社8社を通じ、事業を展開しています。

- ・ネットワーク及びシステム・インテグレーション事業
- ・ICTアウトソーシング事業：企業情報処理に係る業務受託及び管理請負、コールセンター・サービス
- ・モバイル事業：携帯電話端末及び回線の販売代理、携帯電話関連のコンテンツの開発・販売
- ・エレクトロニクス事業：半導体デバイス、半導体/液晶製造装置・材料の輸出入・国内販売
- ・ディスプレイ事業：液晶ディスプレイの製品、部品の輸出・外国間取引
- ・メディア事業：テレビショッピング事業、放送事業、映像コンテンツ事業、ネットマーケティング事業

ネットワーク及びシステム・インテグレーション事業では、いずれも東京証券取引所上場会社である子会社三井情報株式会社（日本）と関連会社日本ユニシス株式会社（日本）が、幅広い分野の顧客に対し総合的なソリューションを提供しています。

- ・三井情報株式会社は、一般企業及び通信業者、官庁・自治体、医療・文教の幅広い顧客に対して、各種システムの開発・導入・保守運用をはじめ、ネットワークシステム導入時の設計・構築・保守、データセンター事業の展開など総合的なICTサービスを提供しています。三井情報株式会社は、平成19年4月に、ネクストコム株式会社と三井情報開発株式会社が合併して成立したものです。当社は平成22年3月末において同社の58.4%の議決権比率を有する筆頭株主です。
- ・日本ユニシス株式会社は、コンピューターシステムの設計及び開発、各種企業内業務のアウトソーシング・サービス、サポートサービスおよびシステム関連サービスの提供、ならびにコンピューターシステム（ハードウェア、ソフトウェア）の販売を行っています。同社は、金融、製造、流通分野の各企業のほか、公共部門を主要な顧客としています。当社は平成22年3月末において同社の31.8%の議決権比率を有する筆頭株主です。

ICTアウトソーシング事業では、子会社の株式会社ジェイ エスキューブ（日本）と関連会社の株式会社もしもしホットライン（日本）を通じて事業を推進しています。株式会社ジェイエスキューブは、従来、情報処理機器や情報入力機器の流通販売などを手掛けていましたが、近年では、顧客情報の入力・管理・運営など、企業情報管理業務に注力しています。株式会社もしもしホットラインは、日本におけるコールセンター・サービス及び関連アウトソーシング・サービスの大手です。同社は、東京証券取引所に上場しており、当社の議決権比率は平成22年3月末において34.4%となっています。

モバイル事業では、国内の携帯電話通信会社及びメーカーとの業務提携を通じて、多岐に亘る事業を推進しています。本事業の中核であり、東京証券取引所に上場している関連会社の株式会社ティーガイア（旧株式会社テレパーク）（日本）は、平成20年10月、同社と並ぶ国内携帯流通大手である株式会社エム・エス・コミュニケーションズと合併しました。本合併は、競争激化が進む国内の携帯電話流通販売市場において主導的な地位を確立し、経営効率の改善を通じて収益基盤の強化を目指すものです。本合併の結果、当社の出資比率は22.8%に希薄化され、同社は連結子会社から関連会社に異動しました。株式会社ティーガイアは、携帯電話の加入契約の取次と端末販売の国内流通最大手であり、大容量高速通信サービスをはじめとする固定電話回線サービスの契約取次業務並びに、PIN（Personal Identification Number）販売システムを利用した商品販売及びプリペイド携帯関連商品のための決済サービスもを行っています。

エレクトロニクス事業では、子会社の三井物産エレクトロニクス株式会社（日本）を中心として半導体デバイス、半導体/液晶製造装置・材料の輸出入・国内販売を行っています。とりわけ近年は生産拠点として存在感を増している中国向けに、現地の販売・サービス関係会社を中心に事業展開しています。

ディスプレイ事業では、各種ディスプレイの部品・製品の輸出及び外国間取引を行っています。当本部は、今後拡大が期待される液晶モニター、液晶テレビ市場における事業の拡大を目指し、平成22年1月、中国を中心に生産拠点を有しディスプレイ製品受託生産メーカーでは最大手である、香港・シンガポール証券取引所の上場企業TPV Technology Limitedに出資することを決定しました。平成22年3月にTPV Technology Limitedが実施する第三者割当増資の引受により同社株式の10%を取得、更に同社筆頭株主であるChina Electronics Corporationグループと共同で香港証券取引所及びシンガポール証券取引所において公開買付を行い、当社の出資比率は平成22年4月末において第三者割当増資分と合わせ15.1%となりました。

メディア事業では、米国のQVC, Inc.との合併事業である関連会社の株式会社QVCジャパン（日本）によるテレビショッピング事業を展開しています。平成21年3月には、台湾第3位の24時間型テレビショッピング事業会社ShopNet Co., Ltd.の株式を取得し、アジアのテレビショッピング事業にも進出しています。放送事業では、当本部が保有するBSデジタル放送事業子会社ワールド・ハイビジョン・チャンネル株式会社（日本）が、平成19年12月にBS12チャンネル「Twel IV(トゥエルビ)」を開局し放送を開始しています。

当本部の業績は、傘下の子会社及び関連会社の業績に依存しており、多くは、技術革新が急速に進み、熾烈な競争下にある日本及びアジアを拠点としています。

物流・金融市場セグメント

物流・金融市場セグメントは、物流本部、金融市場本部の2営業本部から成り、日本及び海外諸地域において物流ロジスティクス・サービス、保険・リスクマネジメント事業及び金融関連事業を行っています。

平成22年3月期の当セグメントの売上総利益は313億円(全社合計に占める割合4.5%)、当期純損失(三井物産(株)に帰属)は8億円(連結当期純利益(三井物産(株)に帰属)合計に対する比率(絶対値)は0.5%)となりました。

金融市場本部

当本部では、内外の子会社18社及び関連会社1社と共に、以下の事業に取り組んでおります。

- ・ 貴金属、LME上場非鉄金属及びエネルギー・農産品、その他に係る派生商品のトレーディング
- ・ 企業投資やベンチャー投資などの自己勘定による投資事業全般
- ・ 不動産ファンド(上場不動産投資信託(REIT)、及び私募不動産ファンド)やインフラファンドなどのアセットマネジメント業務及び、金融商品の開発、組成、販売
- ・ リース事業

当社及びMitsui & Co. Energy Risk Management Ltd.(英国)(*1)、Mitsui & Co. Precious Metals, Inc. (米国)、Mitsui Bussan Commodities Ltd. (英国)、Mitsui Bussan Precious Metals (Hong Kong) Limited(香港、中国)などの子会社は、貴金属、LME上場非鉄金属及びエネルギーその他に係る派生商品のトレーディング業務を行っております。

自己勘定投資の分野では、投資先の企業価値向上に貢献することにより投資事業としての収益を増大させると共に、主に成長分野・地域をターゲットとすることで、当社の事業基盤拡大に繋がり得る投資事業とすることを目指しています。自己勘定投資のうちベンチャー投資事業では、株式会社エム・ヴィー・シー(日本)及びその米国子会社Mitsui & Co. Venture Partners, Inc.を通じて、優良ベンチャー企業に対する投資と育成・支援を行ない、また企業投資事業では、三井物産企業投資株式会社(日本)と共に、ベンチャー企業の域を脱した国内外の成長企業や成熟企業に対する投資を行っています。

当本部は、投資家はじめ様々な市場参加者を対象に、当本部が独自に開発した様々な金融商品を販売しています。ジャパンオルタナティブ証券株式会社(日本)は、インフラファンドやファンド・オブ・ヘッジ・ファンズなど、オルタナティブ投資商品の販売を行っています。

不動産投資信託(REIT)事業では、平成16年に設立された三井物産ロジスティクス・パートナーズ株式会社(日本)が、物流施設に特化したREITである日本ロジスティクスファンド投資法人の資産運用を行っています。同REITは東京証券取引所に上場している唯一の物流施設特化型REITです。平成20年6月、当本部は新興国のインフラ事業に投資するインフラファンドを豪州の金融サービス会社のChallenger Financial Services Group Limitedと共同で設立しました。本ファンドは、内外投資家のインフラ事業に対する旺盛な投資需要に応えると同時に、急速な経済成長に伴いボトルネック化している新興国のインフラ事業の発展に貢献する社会的意義を担うものです。

リース事業では、総合リース業のJA三井リース株式会社(日本)に33.4%(平成22年3月末時点)の議決権比率を保有しております。同社は、各種情報機器、大型設備のほか、工作機械や航空機、船舶のリースに強みを持っております。JA三井リース株式会社は、経営基盤の強化を目的とする当社関連会社であった三井リース事業株式会社(日本)と国内大手の協同リース株式会社との経営統合を円滑に進めるため、平成20年4月に共同持株会社として設立されました。平成20年10月、JA三井リース株式会社は傘下の完全子会社である三井リース事業株式会社及び協同リース株式会社と合併しました。平成21年10月、当社及び大株主である農林中央金庫は、JA三井リース株式会社の財務体質強化のため、同社が実施した第三者割当増資において夫々300億円を引き受けました。

平成22年3月末現在当社は株式会社セディナ(旧株式会社セントラルファイナンス)の発行済株式総数の2.2%を保有しています。

(*1) Mitsui & Co. Energy Risk Management Ltd.は平成22年4月よりMitsui & Co. Commodity Risk Management Ltd.に社名変更しております。

物流本部

当本部は、連結グループの中で長年に亘り蓄積された専門的経験を活用して、高付加価値の物流サービスを顧客に提供しています。また、物流と金融及びITに係る技術を融合させることにより、新たな事業領域の創出にも取り組んでいます。

当本部は内外の子会社10社及び関連会社3社と共に、以下の事業に取り組んでいます。

- ・ 海上コンテナ輸送を中心とした複合一貫輸送、不定期船輸送、プラントなどの特殊貨物輸送等の国際物流サービス事業、SCM構築などの物流関連ソリューション事業、倉庫の運営等の保管・配送事業
- ・ 新興国における港湾開発等の物流インフラ事業及び鉄道・航空等の輸送開発事業
- ・ 保険代理店業及び保険関連コンサルタント事業
- ・ REIT等の物流関連資産流動化事業
- ・ アグリフードビジネス事業

国際物流事業においては、日本、米州、欧州、東南アジア、中国を拠点とした株式会社トライネット(日本)をはじめトライネットの名を冠した子会社7社が本店及び他の海外現地法人与連携を取りながら、顧客の物流ニーズに対応した、陸・海・空の様々な輸送手段による国際複合一貫輸送を行います。また、不定期船事業として、石炭、穀物、肥料等のバ

ラ積み貨物輸送、発電・化学プラント等のプロジェクト輸送サービスなどを行っています。一方、日本国内の物流倉庫事業では、トライネット・ロジスティクス株式会社(日本)(*2)が、バルク・ケミカル貨物輸送に重点を置いて事業展開しております。

当本部は、BRICs諸国、中東をはじめとする新興経済圏における物流事業の拡大を目的とした物流インフラ開発及び輸送開発を行なっています。ロシアでは平成19年1月モスクワにおいて家電・建機・自動車などの現地日系メーカー向けの大型倉庫を整備し、ロシア鉄道とは平成19年に業務提携契約を締結致しています。さらに、中東においてもAW Rostamani Groupとの共同事業として、ドバイの自由貿易倉庫特区内で倉庫建設を開始しました。

保険・リスクマネジメント分野では、三井物産インシュアランス株式会社(日本)を通じて、保険代理店業務を行っています。その他にInsurance Company of Trinet Asia Pte., Ltd. (シンガポール)などの子会社が、自家保険事業を運営しています。また、リスクマネジメントの経験とノウハウを生かし、保険元受事業も行っています。平成21年12月、シンガポールにおいて英・ロイズシンジケートの再保険事業を展開するACAL Holdings Pte Ltd.の第三者割当増資を引受け筆頭株主となりました。また、当社は、インターネット通信販売専門の損害保険会社の三井ダイレクト損害保険株式会社(日本)に19.8%の出資持分を保有しています。

当本部では、金融市場本部と共に、物流関連不動産を対象としたREIT事業を推進しております。

平成20年6月、農業経営・生産への支援や農産物流通事業の高度化を通じた日本農業の維持発展への貢献を目指して、当社の持つ農業・農産物流通に関する知見を集約した新組織としてアグリフードビジネス戦略室を当本部内に設立しました。

(*2) 平成22年3月にトライネット・ロジスティクス株式会社は三井物産ロジスティック・ホールディングス株式会社を吸収合併しました。

米州セグメント

米州セグメントでは、北・中南米の海外現地法人が、傘下の関係会社とともに、多岐に亘る商品の売買並びに関連事業を行っています。米国三井物産は地域戦略の要として当セグメントの事業を運営しています。当セグメントは、米国三井物産、カナダ三井物産、ブラジル三井物産を含む現地法人9社、子会社31社、関連会社9社で構成されています。

平成22年3月期の当セグメントの売上総利益は731億円(全社合計に占める割合10.4%)、当期純損失(三井物産(株)に帰属)は96億円(連結当期純利益(三井物産(株)に帰属)合計に対する比率(絶対値)は6.4%)となりました。

米国三井物産は、当社最大の海外現地法人であり、当社の営業本部と協力しながら、傘下の関係会社と共に多岐に亘る事業を展開しています。米国三井物産は、当社連結グループの米国事業展開の最前線を務めており、また一方で、米国製品の輸出企業としても確固たる地位を築いております。

米国三井物産の主要事業部における活動は以下の通りです。

- ・鉄鋼製品部門は、米国及びその他諸国の製鉄メーカー、鉄鋼加工業者、並びに、地場大手需要家との提携関係の下、鉄鋼製品に係るバリューチェーンの各段階における効率化に注力しています。平成19年6月に買収したSteel Technologies Inc. (米国)は北米における鉄鋼製品部門の中核子会社です。同社は、北米二十数ヶ所の拠点を通じて、鋼板加工ラインのほか、酸洗・冷間圧延・自動車鋼板ブランピング等、高付加価値の加工ラインを保有し、広範な鉄鋼製品と一貫加工サービスを提供します。多岐にわたる同社顧客のうち、米国自動車会社及び関連部品メーカーが主要顧客になります。平成22年3月、当社は米国Nucor Corporationと北米における鋼材サービスセンター事業の運営、その他鉄鋼関連の合併事業を展開して行くことで合意しました。平成22年4月、当社はSteel Technologies Inc.の株式を現物出資し、新会社NuMit LLCを設立し、その50%の持分をNucor Corporationに売却しました。NuMit LLCは傘下のSteel Technologies Inc.を核に北米の鋼材サービスセンター事業を強化すると共に、米州内外での鋼材製造・加工関連事業に進出します。持分売却により得た資金は、こうした新たな事業に再投資していく予定です。また、油井管を始めとするエネルギー関連鋼材の米州及びその他地域への販売も当部門の重要事業であり、Champions Pipe & Supply, Inc. (米国)がその代表的子会社です。
- ・資源エネルギー部門は、銅精鉱、銅地金、アルミ地金、アルミ製品、その他非鉄金属、鉄鋼原料、鉄・非鉄スクラップ、原油、石油コークス、石油製品、バイオエタノール、天然ガス、及び石炭を扱っています。電気電子機器リサイクルなど、金属資源セグメントが出資するSims Metal Management Ltd.との取組みも当部門に属します。Westport Petroleum, Inc. (米国)は米国三井物産が80%を出資する子会社であり、残りの20%はエネルギーセグメントが出資しています。Westport Petroleum, Inc.は、米国及び主要海外市場のエネルギー企業を顧客に、パイプライン或いは海上輸送される各種石油製品の仕入れ及び販売を行っています。同社が行う取引は、当社連結グループ全体の商品販売に係る収益の重要部分を占めています。平成21年12月、エネルギーセグメントと共に投資していた子会社MitEnergy Upstream LLCは保有するメキシコ湾海上油・ガス田の全権益を売却しました。詳細はエネルギーセグメントにおける記載をご参照下さい。
- ・インフラストラクチャー部門は、本店と連携し米州に於ける、電力、水、交通、資源エネルギー(原油及びガス)の4分野を中心とする各種大型インフラ・プロジェクト及び関連事業の開発・運営を行っています。米国テキサス州の風力発電事業やメキシコでの水処理事業などの子会社は当部門に属します。また、当部門では、石油メジャー会社及び船舶会社向けの新造船船腹供給及び地域航空会社向け航空機リース業など船舶航空分野に取り組むと同時に、物流

分野も担当し、長年に亘り蓄積された専門的経験を活用し、Tri-Net Logistics Management Inc. (米国)などを通じて、高付加価値の物流サービスを提供する他、域内での物流関連事業も行っています。

- ・自動車部門は、自動車、建設機械・工作機械を扱っています。特に、各商品の流通過程における各種ビジネスへの参画に注力しており、ディーラー業・ロジスティクス事業等の川下に近い分野への投資を行っています。
- ・化学品部門は、種々の有機及び無機化学品、例えば合成樹脂、樹脂コンパウンド及び最終製品、食品・飼料添加物、化学肥料及び農薬、ガス・石油化学製品の事業及び取引に従事しています。当社持分比率65%の米国の飼料添加物製造子会社Novus International, Inc. (米国)は、飼料用アミノ酸の製造・販売を行っています。Intercontinental Terminals Company LLC (米国)は化学品タンクターミナル事業を行っています。平成18年11月に買収したSunWize Technologies, Inc. (米国)は、太陽光発電システムの販売・据付を行っています。
- ・生活産業部門は、穀物、コーヒー、そのほか各種食品原料及び加工食品、不動産を取扱います。当部門は、子会社United Grain Corp.を通じて、小麦を中心とした穀物用輸出施設の運営を行うCHSとの合弁事業であるUnited Harvest, LLCに出資しています。当部門はWILSEY FOODS, INC.の20%の当セグメント出資持分を保有しています。CHSとの共同事業については、食料・リテール本部の取組みもご参照ください。また、Mitsui Foods, Inc. (米国)が輸入食品・食品原料の流通事業を行っています。不動産事業としては、MBK Real Estate LLC(米国)が、カリフォルニア州及びワシントン州での戸建分譲及びシニア向けサービスアパートの賃貸を行っています。また、CornerStone Research & Development Inc. (米国)は、サプリメントの受託製造を行っています。
- ・金融市場部門は、企業投資やベンチャー投資などのエクイティ投資事業を行っていましたが、今後の投資事業はGlobal市場全体を俯瞰した、本店の金融市場本部一元管理下での意思決定が重要との観点から、平成21年10月に、子会社AFC LLC (米国)を除く全ての事業を物流・金融市場セグメントに移管しました。AFC LLCは、自動車ローン事業を全米で展開するAffiliated Financial CorporationとBayQuest Capital Corporationを平成19年9月に買収し、統合して設立した子会社です。

欧州・中東・アフリカセグメント

欧州・中東・アフリカセグメントでは、同地域の海外現地法人を中心に、多岐に亘る商品の売買並びに関連事業を行っています。

平成22年3月期の当セグメントの売上総利益は167億円(全社合計に占める割合2.4%)、当期純損失(三井物産(株)に帰属)は38億円(連結当期純利益(三井物産(株)に帰属)合計に対する比率(絶対値)は2.5%)となりました。

海外地域本部体制の強化をはかり、平成19年4月、従来の欧州本部は、欧州、CIS諸国、中東、アフリカを事業地域とする欧州・中東・アフリカ本部に機構改組されました。

当セグメントは、欧州三井物産ホールディングス(英国)、欧州三井物産(英国)、ドイツ三井物産を含む現地法人12社、子会社7社、関連会社5社で構成されています。

欧州三井物産は、ロンドンを本店所在地とし、当セグメント管下の現地法人12社とその他支店・駐在員事務所を通じて、欧州、CIS諸国、中東、アフリカにおける事業活動全体を管理しています。また、欧州三井物産は、他のオペレーティング・セグメントに所属する当地域所在の関係会社と協力して、事業を運営しています。

ここ数年、欧州・中東・アフリカセグメントでは、鉄鋼製品、化学品、機械の販売及び仲介取引が主要な事業となっています。鉄鋼製品分野においては、欧州各地の自動車・家電などの高級薄板を供給するほか、Statoil ASA向け鋼材のSCMによる支援業務を提供しています。また、化学品分野では連結グループ内の国際ネットワークと、Bayer Aktiengesellschaftをはじめとする大手メーカーとの取引関係を基盤として、製品及び原料の販売及び仲介取引を行っています。

長年に亘り、当社は、中・東欧各国に現地法人、駐在員事務所を設置し、同地域での事業機会の拡大に取り組むほか、日本メーカーを中心とする合弁事業に取り組んできました。EU拡大に伴い、自動車・電機・化学品などの日本系企業は中・東欧での事業組織の構築を進めており、当セグメントは現在の事業基盤を生かして、日本メーカーとの協力関係を強化しています。

主管のコンシューマーサービス事業本部が保有していたMBK Real Estate Europe Limited(英国)の株式は平成20年4月に欧州三井物産ホールディングスに移管され、欧州・中東・アフリカセグメントが主管となりました。また、欧州三井物産ホールディングスは自動車本部が主管するMitsui Automotive Europe B.V. (オランダ)に40%出資していましたが、成熟市場である欧州の商内環境を勘案し、平成22年3月期に撤退しました。

中東では、中東三井物産(UAE)、中東三井物産バハレン会社、イラン三井物産、クウェイト三井物産の各現地法人を設立しております。中東三井物産は、UAE、カタール、オマーンに事務所を設置しています。その他、サウジアラビアを始め、中東各国に当社駐在員事務所を設置しています。中東地域では、本店営業部との連携協力の下、これら現地法人及び諸事務所が協力して、主に、エネルギーの開発・生産事業、並びに、石化・発電などのプラント事業を行っています。

アジア・大洋州セグメント

アジア・大洋州セグメントでは、同地域の海外現地法人を中心に、多岐に亘る商品の売買並びに関連事業を行っています。

平成22年3月期の当セグメントの売上総利益は279億円(全社合計に占める割合4.0%)、当期純利益(三井物産(株)に帰属)は257億円(同17.2%)となりました。

平成19年4月、従来のアジア本部は、大洋州の事業運営も管轄するアジア・大洋州本部に機構改組されました。

当セグメントは、アジア・大洋州三井物産(シンガポール)、香港三井物産、三井物産(中国)、タイ国三井物産、豪州三井物産を含む現地法人19社、子会社4社、関連会社7社で構成されています。

中国

- ・平成13年に世界貿易機関(WTO)への加盟を果たした中国は、平成15年から19年まで2桁台のGDP成長率を遂げました。世界金融危機の影響も受け成長は鈍化しましたが、それでもなお平成20年及び平成21年にはそれぞれ9.6%と8.7%の高成長を維持し、世界経済における中国経済の影響力は年々増大しています。
- ・当社は、中国本土・香港を含む「大中華圏(Greater China)」における事業の拡大を目指し、人的資源を同地域に投入し、鉄鋼製品、化学品、金属資源、食料・リテール、情報産業、物流などを含む中国基幹産業への事業の拡大・強化を図っています。
- ・中国には、平成22年3月末時点で8社の現地法人を保有しており、何れも自社名義での輸出入及び中国国内での取引が可能です。主要な現地法人は、投資性会社の三井物産(中国)、保税区分現地法人の三井物産(上海)貿易、香港の現地法人である香港三井物産です。更に、中国主要12都市に本店の駐在員事務所、現地法人の分公司(支店)及び出張所を開設しています。
- ・三井物産(中国)は、本店営業本部と共に、鉄鋼製品、金属資源、食料など中国の重点産業を中心に中国合弁事業への投資を行っています。

ASEAN地域

ASEAN地域では、アジア・大洋州三井物産、タイ国三井物産、Mitsiam International Ltd.(タイ)、インドネシア三井物産などの現地法人、子会社、及び、関連会社が、本店営業部との連携協力の下、化学・金属製品、産業プロジェクトを中心に多様な事業を展開しています。また、現地法人は各種子会社を設立して第三者との合弁事業に資本参加しています。代表的な例として、アジア・大洋州三井物産がMitsui Water Holdings (Thailand) Ltd.(タイ)経由、Thai Tap Water Supply Public Company Limited(タイ)の26%の持分を保有しています。同社は、同国バンコク近郊において、地方給水公社への長期供給契約に基づき上水を供給しています。

平成19年4月、ベトナム三井物産が営業を開始しました。また、同じく平成19年4月、シンガポール支店から資産及び負債、人員及び商権を移管し、アジア・大洋州三井物産が営業を開始しました。

南西アジア

インド事業は、従来は主に鉄鉱石、繊維製品などの、日本及び世界諸地域向け輸出が事業の中心でした。現在ではインド経済の自由化の進展に伴い、インド三井物産を通じて輸出入関連取引のみならず、インド国内内販商内への展開、並びに、インド国内流通網への投資機会の追求を行っています。

オセアニア

豪州では、豪州三井物産が、対応する本店のオペレーティング・セグメントとの連携の下、鉄鉱石及び石炭などの鉱物資源の開発、並びに、エネルギー及び農産物の輸出活動を展開しています。前述の金属資源セグメント及びエネルギーセグメント部分にて説明の通り、豪州は、当社の事業戦略上、極めて重要な地域です。豪州三井物産は、Mitsui Iron Ore Development Pty. Ltd.(豪州)に20%、Mitsui Coal Holdings Pty. Ltd.(豪州)に30%、それぞれ出資しています。

その他セグメント

その他セグメントでは、外部の顧客、当社及び子会社、関連会社に対して、金融サービス、業務サービスなどの役務を提供しています。

平成22年3月期の当セグメントの売上総利益は5億円(全社合計に占める割合0.1%)、当期純利益(三井物産(株)に帰属)は15億円(同1.0%)となりました。

当セグメントは、11社の子会社を保有しています。主要な子会社の事業は以下の通りです。

- ・三井物産フィナンシャルサービス株式会社(日本)は、国内100%子会社に対してキャッシュマネージメントサービスを提供しています。
- ・Mitsui & Co., Financial Services (U.S.A.)(米国) Inc., Mitsui & Co. Financial Services (Europe) B.V.

(オランダ)及びMitsui & Co. Financial Services (Asia) Ltd.(シンガポール)は、それぞれ米州、欧州及びアジアにおいて資金調達を一元的に実施し、海外100%子会社に対して資金を提供しています。

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当ありません。

(2) 連結子会社

オペレーティング・セグメント	会社名	住所	資本金又は出資金	主な事業の内容	議決権所有割合(%)	関係内容		
						役員の兼任	営業上の取引等	
鉄鋼製品 (9社)	三井物産スチール	東京都港区	2,400	建築土木用鋼材、鋼板、線材	100.0	9	販売及び仕入先	
	三井物産鋼材販売	東京都江東区	679	特殊鋼等の国内販売、輸出入	89.1	6	販売先	
	三井物産鋼材販売西日本	福岡県北九州市 若松区	260	鉄鋼製品の卸売	100.0	5	販売及び仕入先	
	セイケイ	栃木県佐野市	200	鋼管の製造・販売	51.0	4	販売及び仕入先	
	Regency Steel Asia	シンガポール	USD 4,000	鉄鋼製品の卸売	92.5 (27.2)	4	販売及び仕入先	
	Bangkok Coil Center その他 3社	タイ バトムタニ	THB 727,125	鋼材加工販売	98.9 (11.9)	6	販売及び仕入先	
金属資源 (8社)	Mitsui Iron Ore Development	オーストラリア パース	AUD 20,000	豪州鉄鉱石の採掘・販売	100.0 (20.0)	2	仕入先	
	Mitsui-Itochu Iron	オーストラリア パース	AUD 8,086	豪州鉄鉱石の採掘・販売	70.0 (14.0)	2	仕入先	
	Japan Collahuasi Resources	オランダ アムステルダム	USD 84,176	チリ銅鉱山への投資	61.9 (61.9)	4	なし	
	Mitsui Raw Materials Development	オーストラリア シドニー	AUD 375,969	スクラップ事業会社Sims Metal Managementへの投資	100.0	2	なし	
	三井物産メタルズ その他 3社	東京都中央区	1,500	製鋼原料及び非鉄製品の国内販売・貿易	100.0	10	販売・仕入及び業務委託先	
機械・プロジェクト (61社)	MBKプロジェクトホールディングス	東京都千代田区	20	プラント関連機械・設備製造会社への投資	100.0	6	なし	
	三井物産プラントシステム	東京都港区	1,555	各種プラント、電力関連設備、鉄道機器の販売	100.0	8	販売及び仕入先	
	Mitsui Power Ventures	イギリス ロンドン	USD 301,356	電力事業投資	100.0	4	なし	
	MIT POWER CANADA LP	カナダ トロント	CAD 122,275	オンタリオ州ガス火力発電事業への投資	100.0	1	なし	
	Mitsui Rail Capital Holdings	アメリカ シカゴ	USD 13,413	北米鉄道関連事業への投資	100.0	3	なし	
	Mitsui Rail Capital Europe	オランダ アムステルダム	EUR 78,000	欧州機関車リース事業	100.0 (25.0)	5	なし	
	Mitsui Rail Capital Participacoes	ブラジル サンパウロ	BRL 205,457	ブラジル貨車リース事業への投資	100.0	3	なし	
	MITSUI GAS E ENERGIA DO BRASIL	ブラジル リオデジャネイロ	BRL 152,606	ガス配給事業への投資	100.0	8	なし	
	Cactus Energy Investment	オランダ アムステルダム	USD 63,040	メキシコLNGターミナルへの投資	100.0	4	なし	
	Mit Investment	オランダ アムステルダム	EUR 18	メキシコLNGターミナルへの投資	100.0	1	なし	
	Manzanillo	オランダ アムステルダム	EUR 18	超深海鉱区掘削船リース事業への投資	100.0	3	なし	
	Drillship Investment	オランダ アムステルダム	EUR 18	超深海鉱区掘削船リース事業への投資	100.0	3	なし	
	Atlatec Holdings	メキシコ サンペドロ ガルサガルシア	MXN 325,972	廃水・下水処理設備の設計・建設・操業	85.0	5	なし	
	Toyota Chile	チリ サンチアゴ	CLP 753,525	自動車及び部品の輸入・販売	100.0	7	販売先	
	TF USA	アメリカ サウスフィールド	USD 25	自動車部品物流事業への投資	100.0 (50.0)	3	なし	
	Mitsui Automotive Europe	オランダ アムステルダム	EUR 65,580	自動車関連事業への投資及び自動車の貿易取引	100.0 (40.0)	6	販売先	
	Mitsui Automotive CIS Investment	オランダ アムステルダム	EUR 23,286	ロシア自動車販売事業への投資	100.0 (41.1)	3	なし	
	Bussan Auto Finance	インドネシア ジャカルタ	IDR 275,000,000	二輪車販売金融	90.0 (15.0)	7	なし	
	Bussan Automotive Singapore	シンガポール	SGD 85,850	インド二輪車製造・販売金融事業への投資	100.0	4	なし	
	Mitsiam Motors	タイ サムット プラーカーン	THB 60,000	トラック・バスの販売	99.0 (50.5)	5	なし	
	Komatsu-Mitsui Maquinarias Peru	ペルー リマ	PEN 67,580	建設鉱山機械の販売	60.0	3	販売先	
	Lepta Shipping	リベリア モンロビア	USD 1	海運業	100.0	5	販売先	
	Clio Marine	リベリア モンロビア	700	海運業	100.0	5	販売先	
	東洋船舶	東京都千代田区	25	船舶管理、用船・中古船仲介、船舶搭載機器販売	100.0	6	販売先	
	三井物産エアロスペ - ス	東京都港区	450	ヘリコプター及び航空宇宙関連機器の輸入販売	100.0	7	なし	
	その他 37社							

オペレーティング・セグメント	会社名	住所	資本金又は出資金	主な事業の内容	議決権所有割合(%)	関係内容	
						役員の兼任	営業上の取引等
化学品 (19社)	日本アラビアメタノール	東京都千代田区	5,000	サウジアラビアメタノール製造事業会社への投資及び製品販売	55.0	4	仕入先
	Shark Bay Salt	オーストラリア パース	AUD 55,291	塩田事業	100.0 (10.0)	6	仕入先
	第一タンカー	東京都中央区	550	石化製品のタンカー輸送	100.0	10	輸送委託先
	Kaltim Pasifik Amoniak	インドネシア ジャカルタ	USD 75,750	液体アンモニアの製造・販売	75.0	7	仕入先
	Mitsui AgriScience International	ベルギー フリュッセル	EUR 25,702	欧州農業事業の統括	100.0 (30.2)	7	販売先
	三井物産アグロビジネス	東京都中央区	350	肥料関連商材の販売、農業関連商材の開発・販売	100.0	9	販売先
	三井物産ケミカル	東京都中央区	800	溶剤・塗料等の国内販売及び貿易事業	100.0	10	販売及び仕入先
	三井物産プラスチックトレード	東京都中央区	626	合成樹脂を主体にする総合卸売業	100.0	10	販売及び仕入先
	大東化学	東京都中央区	247	工業薬品の製造・販売	70.0	2	販売及び仕入先
	三井物産フロンティア	東京都港区	180	電子部品部材輸出、SCM事業運営	100.0	7	販売先
	その他 9社						
エネルギー (30社)	Mitsui E&P Australia	オーストラリア パース	USD 246,150	石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	100.0	7	なし
	Mitsui E&P Middle East	オランダ アムステルダム	EUR 18	オマーン石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	100.0 (100.0)	5	仕入先
	三井石油開発	東京都港区	33,133	石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	69.9	4	仕入先
	MitEnergy Upstream	アメリカ ウィルミントン	USD 340,000	石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	100.0 (100.0)	6	なし
	Mitsui E&P USA	アメリカ ウィルミントン	USD 2,000	石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	100.0 (100.0)	5	なし
	Mitsui Gas Development Qatar	オランダ アムステルダム	EUR 17,924	カタール石油・天然ガスの開発	100.0	4	なし
	Mitsui Sakhalin Holdings	オランダ アムステルダム	EUR 1,220,840	Sakhalin Energy Investmentへの投資	100.0	4	なし
	Mitsui Coal Holdings	オーストラリア プリスベン	AUD 417,430	豪州石炭関連事業への投資	100.0 (30.0)	7	なし
	Mitsui & Co. Uranium Australia	オーストラリア アデレード	AUD 35,000	ウラン鉱山事業への投資	100.0	4	なし
	Mitsui Oil (Asia) Hong Kong	中国 香港	USD 5,000	原油・石油製品に関する現物及び先物取引	100.0	9	なし
	三井石油	東京都千代田区	3,000	石油製品等の国内販売・輸出入	89.9	6	販売及び仕入先
	三井丸紅液化ガス	東京都千代田区	2,000	液化ガスの輸入・販売等	60.0	4	販売及び仕入先
	その他 18社						
食料・リテール (20社)	三井農林	東京都港区	7,424	食品製造・販売	87.6	5	販売及び仕入先
	プライフーズ	青森県八戸市	743	プロイラーの生産・加工・販売	62.0	6	販売及び仕入先
	サンエイ糖化	愛知県知多市	1,000	糖類、医薬品、飼料等の製造・販売	65.0	9	販売及び仕入先
	三井食品	東京都中央区	12,031	総合食品卸売	99.9	5	販売先
	東邦物産	東京都港区	400	各種農水産物の輸入・販売	96.3	8	販売及び仕入先
	ベンダーサ・ビス	東京都千代田区	450	食材・容器等の販売	100.0	9	販売及び仕入先
	物産ロジスティクスソリューションズ	東京都千代田区	60	物流センター管理運営	100.0	7	業務委託先
	WILSEY FOODS	アメリカ プレア	USD 25,000	加工油脂食品会社への投資	90.0 (20.0)	6	なし
	Mitsui Alimentos	ブラジル サンパウロ	BRL 9,613	コーヒー生豆輸出、コーヒー焙煎及び国内販売	100.0 (2.6)	4	仕入先
	MCM Foods Holdings	イギリス ブラックネル	GBP 14,783	缶詰・寿司販売事業への投資	100.0 (50.0)	6	なし
その他 10社							

オペレーティング・セグメント	会社名	住所	資本金又は出資金	主な事業の内容	議決権所有割合(%)	関係内容	
						役員の兼任	営業上の取引等
コンピューターサービス・情報産業(24社)	三井物産インタ-ファクション	東京都港区	853	繊維製品の生産企画・管理	100.0	10	仕入及び役務取引先
	物産不動産	東京都港区	1,000	不動産の売買、賃貸借、管理等、建築工事の設計	100.0	7	当社所有ビル賃貸先
	ShopNet	英領ヴァージン諸島	USD 1	台湾TV通信販売事業	84.9	4	なし
	三井情報	東京都港区	4,113	情報通信システムに関する各種企画・設計・開発・販売	58.4	1	情報通信システムの運用保守委託
	ジェイエスクープ	東京都港区	1,000	情報処理・事務処理受託請負	100.0	5	なし
	三井物産エレクトロニクス	東京都港区	350	電子部品・部材及び製造装置の販売	100.0	7	仕入先
	MBK Distribuidora de Produtos Eletronicos その他 17社	ブラジル サンパウロ	BRL 30,000	事務機器販売	100.0	6	仕入先
物流・金融市場(28社)	Mitsui & Co. Energy Risk Management	イギリス ロンドン	USD 21,689	エネルギー・デリバティブ取引	100.0	8	デリバティブ関係取引
	Mitsui & Co. Precious Metals	アメリカ ウィルミントン	USD 15	貴金属ディーリング	100.0 (50.0)	8	貴金属ディーリング
	Mitsui Bussan Precious Metals (Hong Kong)	中国 香港	USD 4,000	貴金属ディーリング	100.0	4	貴金属ディーリング
	Mitsui Bussan Commodities	イギリス ロンドン	USD 14,000	非鉄金属ディーリング	100.0 (20.0)	5	非鉄金属ディーリング
	三井物産企業投資	東京都千代田区	250	プライベートエクイティ投資事業	100.0	4	なし
	エム・ヴィー・シー	東京都千代田区	450	ベンチャー投資事業	100.0	5	なし
	トライネット・ロジスティクス	東京都江東区	1,000	国内物流倉庫事業、運送業、通関業、不動産賃貸業等	99.9	4	物流関係取引
	三井物産インシュアランス	東京都千代田区	100	損害保険・生命保険代理店業務	100.0	5	損害保険代理店業務
	トライネット	東京都千代田区	400	国際複合一貫輸送事業及びその関連事業	100.0	5	輸送委託先
	TRI-NET LOGISTICS (ASIA)	シンガポール	USD 3,000	国際複合一貫輸送請負	100.0 (20.0)	5	輸送委託先
	東京国際エアカーゴターミナル その他 17社	東京都港区	2,400	東京国際空港国際線貨物ターミナルの運営	100.0	8	なし

オペレーティング・セグメント	会社名	住所	資本金又は出資金	主な事業の内容	議決権所有割合(%)	関係内容		
						役員の兼任	営業上の取引等	
米州 (40社)	米国三井物産	アメリカ ニューヨーク	USD 350,000	商業(貿易及び国内販売)	100.0	5	販売及び仕入先	
	カナダ三井物産	カナダ トロント	CAD 32,750	商業(貿易及び国内販売)	100.0	2	販売及び仕入先	
	ブラジル三井物産	ブラジル サンパウロ	BRL 238,569	商業(貿易及び国内販売)	100.0	22	販売及び仕入先	
	Steel Technologies	アメリカ ルイヴィル	USD 1	鋼材加工販売	100.0 (100.0)	4	なし	
	Champions Pipe & Supply	アメリカ ヒューストン	USD 400	油井管の販売	100.0 (100.0)	4	販売先	
	Mit Wind Power	アメリカ ウィルミントン	USD 0	風力発電事業への投資	100.0 (100.0)	0	なし	
	Mitsui Automotriz	ペルー リマ	PEN 19,323	自動車及び部品の小売業	100.0 (100.0)	4	販売先	
	Road Machinery	アメリカ フェニックス	USD 10,000	建設鉱山機械の販売	100.0 (100.0)	4	販売先	
	Ellison Technologies	アメリカ サンタフェ	USD 7,532	工作機械販売	88.8 (88.8)	4	なし	
	Intercontinental Terminals Company	アメリカ ディアパーク	USD 66,704	化学品タンクのリース	100.0 (100.0)	4	なし	
	Novus International	アメリカ セントチャールズ	USD 100,000	飼料添加物の製造・販売	65.0 (65.0)	6	なし	
	CornerStone Research & Development	アメリカ オグデン	USD 0	健康食品・薬品の加工包装	100.0 (100.0)	4	販売先	
	SunWize Technologies	アメリカ キングストン	USD 81,950	太陽光発電システムの販売・据付	100.0 (100.0)	3	なし	
	Fertilizantes Mitsui Industria e Comercio	ブラジル ボソス・デ・カルダス	BRL 73,793	肥料の製造・販売	100.0 (100.0)	4	販売先	
	Westport Petroleum	アメリカ バサデナ	USD 108	石油製品の現物・先物取引	100.0 (80.0)	4	なし	
	United Grain	アメリカ ポートランド	USD 1,001	穀物の流通事業	100.0 (80.0)	5	仕入先	
	Mitsui Foods	アメリカ ノーウッド	USD 14,750	缶詰、加工食品、食品原料の輸入販売及び冷凍食品の製造販売	100.0 (100.0)	3	なし	
	MBK Real Estate	アメリカ アーバイン	USD 131,542	不動産関連事業	100.0 (100.0)	5	なし	
	AFC HoldCo	アメリカ ウィルミントン	USD 70,037	自動車販売金融会社への投資	87.5 (87.5)	4	なし	
	その他 21社							
	欧州・中東・アフリカ (19社)	欧州三井物産ホールディングス	イギリス ロンドン	EUR 230,585	欧州・中東・アフリカ地域の統括会社	100.0	7	なし
欧州三井物産		イギリス ロンドン	GBP 127,547	商業(貿易及び国内販売)	100.0 (100.0)	3	販売及び仕入先	
ドイツ三井物産		ドイツ デュッセルドルフ	EUR 38,800	商業(貿易及び国内販売)	100.0 (100.0)	1	販売及び仕入先	
ベネルクス三井物産		ベルギー ブリュッセル	EUR 8,404	商業(貿易及び国内販売)	100.0 (100.0)	4	販売及び仕入先	
フランス三井物産		フランス パリ	EUR 11,835	商業(貿易及び国内販売)	100.0 (100.0)	1	販売及び仕入先	
イタリア三井物産		イタリア ミラノ	EUR 13,027	商業(貿易及び国内販売)	100.0 (100.0)	6	販売及び仕入先	
中東三井物産		アラブ首長国連邦 ドバイ	USD 8,000	商業(貿易一般)	100.0	7	販売及び仕入先	
Plalloy MTD		オランダ ケルクラーデ	EUR 7,260	合成樹脂の成型加工	60.0 (35.0)	5	販売及び仕入先	
MBK Real Estate Europe		イギリス ロンドン	GBP 48,000	不動産関連事業	100.0 (100.0)	4	なし	
その他 10社								

オペレーティング・セグメント	会社名	住所	資本金又は出資金	主な事業の内容	議決権所有割合(%)	関係内容		
						役員の兼任	営業上の取引等	
アジア・大洋州(23社)	アジア・大洋州三井物産	シンガポール	USD 154,318	商業(貿易及び国内販売)	100.0	12	販売及び仕入先	
	香港三井物産	中国 香港	HKD 200,000	商業(貿易及び国内販売)	100.0	6	販売及び仕入先	
	三井物産(中国)	中国 北京	CNY 431,071	商業(貿易及び国内販売)	100.0	7	販売及び仕入先	
	三井物産(上海)貿易	中国 上海	USD 5,000	商業(貿易及び国内販売)	100.0	7	販売及び仕入先	
	台湾三井物産	台湾 台北	TWD 600,000	商業(貿易及び国内販売)	(80.0)	6	販売及び仕入先	
	韓国三井物産	韓国 ソウル	KRW 16,000,000	商業(貿易及び国内販売)	100.0	8	販売及び仕入先	
	タイ国三井物産	タイ バンコク	THB 1,500,000	商業(貿易及び国内販売)	100.0	10	販売及び仕入先	
	ミットサイアム インターナショナル	タイ バンコク	THB 100,000	商業(貿易及び国内販売)	55.0	6	販売及び仕入先	
	豪州三井物産	オーストラリア シドニー	AUD 20,000	商業(貿易及び国内販売)	(55.0)	6	販売及び仕入先	
	Mitsui Water Holdings (Thailand)	タイ バンコク	THB 900,000	上水供給事業への投資	100.0	3	なし	
	その他 13社				(100.0)			
	その他(11社)	三井物産トレードサービス	東京都千代田区	100	貿易・受渡関連業務受託	100.0	6	業務委託先
		三井物産フィナンシャルマネジメント	東京都千代田区	100	経理・財務関連業務受託	100.0	7	業務委託先
三井物産フィナンシャルサービス		東京都千代田区	2,000	関係会社金融	100.0	5	金融関係取引	
Mitsui & Co. Financial Services (Asia)		シンガポール	USD 15,000	関係会社金融	100.0	4	金融関係取引	
Mitsui & Co. Financial Services (Europe)		オランダ アムステルダム	EUR 17,244	関係会社金融	100.0	4	金融関係取引	
Mitsui & Co. Financial Services (U.S.A.)	アメリカ ニューヨーク	USD 0	関係会社金融	(25.0)	3	金融関係取引		
その他 5社				100.0				

- (注) 1. 連結子会社(現地法人を除く)が保有する子会社のうち、当該連結子会社にて連結経理処理されているもの(平成22年3月31日現在219社)については、上記会社数から除外しております。
2. Mitsui Raw Materials Development(金属資源)、Mitsui Power Ventures(機械・プロジェクト)、MitEnergy Upstream(エネルギー)、Mitsui Sakhalin Holdings(エネルギー)、Mitsui Coal Holdings(エネルギー)、三井食品(食料・リテール)、米国三井物産(米州)、欧州三井物産ホールディングス(欧州・中東・アフリカ)は特定子会社に該当します。
3. 三井農林(食料・リテール)、三井情報(コンシューマーサービス・情報産業)は有価証券報告書を提出しております。
4. 「資本金又は出資金」欄に現地通貨略号の無いものは百万円単位、同略号のあるものは別表記載の千現地通貨単位で記載しております。
5. 「議決権所有割合」欄の()内は、他の連結子会社による間接所有割合であり、内数表示しております。
6. 「役員の兼任」欄は、連結子会社の役員のうち、当社及び他の連結子会社より派遣されている役員及び職員の数数を記載しております。
7. TF USA(機械・プロジェクト)は従来Mitsui Automotive North Americaの子会社でしたが、平成22年3月にMitsui Automotive North Americaを合併しております。
8. 三井物産ケミカル(化学品)は平成21年4月に三井物産ソルベント・コーティングが物産ケミカルと合併し、名称変更したものです。
9. Mitsui & Co. Energy Risk Management(物流・金融市場)は平成22年4月にMitsui & Co. Commodity Risk Managementに名称変更しております。
10. トライネット・ロジスティクス(物流・金融市場)は従来三井物産ロジスティクス・ホールディングスの子会社でしたが、平成22年3月に三井物産ロジスティクス・ホールディングスを合併しております。

(3) 持分法適用関連会社

オペレーティング・セグメント	会社名	住所	資本金又は出資金	主な事業の内容	議決権所有割合(%)	関係内容	
						役員の兼任	営業上の取引等
鉄鋼製品 (16社)	日鐵商事	東京都千代田区	8,750	総合卸売業	25.2	0	販売及び仕入先
	Shanghai Bao-Mit Steel Distribution	中国 上海	USD 34,269	鉄鋼製品の加工・販売	35.0	2	なし
	その他 14社						
金属資源 (11社)	Valepar	ブラジル リオデジャネイロ	BRL 7,258,855	ブラジル資源事業会社Valeへの投資	18.2	1	なし
	Coral Bay Nickel	フィリピン リオツバ	USD 10,569	ニッケル・コバルトの製錬	18.0	1	なし
	SUMIC Nickel Netherlands	オランダ アムステルダム	USD 30	ニューカレドニアニッケル製錬事業への投資及び製品販売	47.6	1	なし
	日本アマゾンアルミニウム	東京都中央区	57,350	ブラジルアルミニウム製錬事業への投資	20.9	3	なし
	Inner Mongolia Erdos Electric Power & Metallurgical	中国 オルドス	CNY 3,600,000	石炭、電力、合金鉄、黄河引水事業	25.0	4	仕入先
機械・プロジェクト (54社)	東洋エンジニアリング	千葉県習志野市	18,198	プラント・エンジニアリング	23.0	1	販売及び仕入先
	IPM Eagle	イギリス ロンドン	USD 702,727	電力事業投資	30.0 (30.0)	2	なし
	IPM (UK) Power Holdings	ジブラルタル	GBP 938	電力事業投資	26.3 (26.3)	3	なし
	Paiton Energy	インドネシア ジャカルタ	USD 306,000	インドネシアでの発電事業	36.3 (36.3)	6	建設工事請負、融資保証
	Compania de Generacion Valladolid	メキシコ	USD 79,875	メキシコガス火力発電事業	50.0	2	なし
	AES JORDAN HOLDCO	ケイマン	USD 57,351	ヨルダン発電事業への投資	40.0	2	なし
	RLC Power Holding Company	アラブ首長国連邦 ドバイ	AED 1,800	カタール造水発電事業への投資	25.0	2	なし
	Toyota Canada	カナダ スカーボロー	CAD 10,000	自動車及び部品の輸入・販売	50.0	1	販売先
	Penske Automotive Group	アメリカ ブルーム フィールドヒルズ	USD 9	自動車小売業	16.9 (3.4)	1	なし
	Yamaha Indonesia Motor Manufacturing	インドネシア ジャカルタ	IDR 25,647,000	オートバイの製造・販売	15.0	2	販売先
	Komatsu Australia	オーストラリア ノースライド	AUD 21,000	建設鉱山機械の販売	40.0 (4.0)	1	販売先
	その他 43社						

オペレーティング・セグメント	会社名	住所	資本金又は出資金	主な事業の内容	議決権所有割合(%)	関係内容	
						役員の兼任	営業上の取引等
エネルギー(7社)	Japan Australia LNG (MIMI)	オーストラリア パース	AUD 369,050	石油・天然ガスの探鉱・開発・販売	50.0 (50.0)	4	なし
	BHP Mitsui Coal	オーストラリア ブリスベン	AUD 168,372	石炭の採掘・販売	16.8 (5.6)	1	仕入先
	その他 5社						
食料・リテール(16社)	三国コカ・コーラ ボトリング	埼玉県桶川市	5,407	清涼飲料の製造・販売	35.7	3	販売先
	三井製糖	東京都中央区	7,083	砂糖精製業	32.3	1	販売及び仕入先
	The Kumhawapi Sugar	タイ バンコク	THB 538,230	砂糖の製造、販売	44.7 (0.6)	5	仕入先
	Multigrain	スイス ツーク	CHF 145,485	農産物の生産、集荷、加工、販売・貿易事業	45.1	3	仕入先
コンシューマーサービス・情報産業(23社)	エームサービス	東京都港区	1,910	給食サービス業	50.0	2	当社食堂運営委託先
	三井住商建材	東京都中央区	2,500	建築用資材の販売、建築工事の請負	50.0	5	販売及び仕入先
	QVCジャパン	千葉県千葉市美浜区	11,500	TV通信販売事業	40.0	3	販売先
	日本ユニシス	東京都江東区	5,483	情報システムの企画開発・販売	31.8	2	販売及び仕入先
	もしもしホットライン	東京都渋谷区	998	テレマーケティング事業	34.4	1	業務委託先
	ティーガイア	東京都渋谷区	3,098	携帯電話等の販売・代理店業務及び通信サービスの販売取次	22.8	1	業務委託先
	その他 17社						
物流・金融市場(4社)	JA三井リース	東京都品川区	32,000	総合リース業	33.4 (0.4)	2	オフィス機器等の賃借先
	三井ダイレクト損害保険	東京都文京区	30,000	損害保険業	19.8	2	なし
	その他 2社						
米州(9社)	MED3000 Group	アメリカ ビッツバーグ	USD 23	医業経営支援	46.5 (46.5)	3	なし
	その他 8社						

- (注) 1. 上記以外に、化学品セグメントにおいて17社、欧州・中東・アフリカセグメントにおいて5社、アジア・大洋州セグメントにおいて7社、持分法適用関連会社があります。
2. 連結子会社（現地法人を除く）が保有する関連会社のうち、当該連結子会社にて持分法処理されているもの（平成22年3月31日現在74社）については、上記会社数から除外しております。
3. 日鐵商事（鉄鋼製品）、東京鋼鐵（鉄鋼製品）、東洋エンジニアリング（機械・プロジェクト）、ジェイ・エー・エー（機械・プロジェクト）、本州化学工業（化学品）、曾田香料（化学品）、三光合成（化学品）、天昇電気工業（化学品）、三国コカ・コーラボトリング（食料・リテール）、三井製糖（食料・リテール）、かどや製油（食料・リテール）、日本配合飼料（食料・リテール）、総合メディカル（コンシューマーサービス・情報産業）、日本ユニシス（コンシューマーサービス・情報産業）、もしもしホットライン（コンシューマーサービス・情報産業）、ティーガイア（コンシューマーサービス・情報産業）は有価証券報告書を提出しております。
4. RLC Power Holdings（機械・プロジェクト）は債務超過の状況にある会社であり、債務超過の額は10,934百万円です。
5. 「資本金又は出資金」欄に現地通貨略号の無いものは百万円単位、同略号のあるものは別表記載の千現地通貨単位で記載しております。
6. 「議決権所有割合」欄の（ ）内は、他の連結子会社による間接所有割合であり、内数表示しております。
7. 「役員の兼任」欄は、関連会社の役員のうち、当社及び他の連結子会社より派遣されている役員及び職員の員数を記載しております。
- (4) その他の関係会社
該当ありません。

(別表)

通貨略号	通貨名	通貨略号	通貨名
AED	UAE Dirham	HKD	Hong Kong Dollar
AUD	Australian Dollar	IDR	Indonesian Rupiah
BRL	Brazilian Real	KRW	Korean Won
CAD	Canadian Dollar	MXN	Mexican New Peso
CHF	Swiss Franc	PEN	Peruvian New Sol
CLP	Chilean Peso	SGD	Singapore Dollar
CNY	Chinese Yuan	THB	Thai Baht
EUR	Euro	TWD	Taiwanese Dollar
GBP	Sterling Pound	USD	United States Dollar

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

オペレーティング・セグメントの名称	従業員数(名)	
鉄鋼製品	2,257	(191)
金属資源	559	(26)
機械・プロジェクト	10,489	(5,383)
化学品	2,953	(217)
エネルギー	1,769	(476)
食料・リテール	5,163	(4,560)
コンシューマーサービス・情報産業	4,630	(6,669)
物流・金融市場	1,515	(1,504)
米州	6,265	(308)
欧州・中東・アフリカ	1,527	(16)
アジア・大洋州	2,371	(43)
その他	1,956	(114)
合計	41,454	(19,507)

(注) 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員です。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
6,177	42.0	18年10ヶ月	12,617

(注) 1. 従業員数は、出向者1,315名、業務スタッフ職45名を含みますが、嘱託396名(その内、社外から当社への出向者210名)及び海外事務所現地職員197名は含みません。

2. 平均年間給与は、賞与及び超過勤務手当を含みます。

(3) 労働組合の状況

特記する事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

7「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3)経営成績に係る検討と分析 各オペレーティング・セグメントにおける経営成績」を参照願います。

(2)キャッシュ・フロー

7「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (4)流動性と資金調達の源泉 キャッシュ・フロー」を参照願います。

2【仕入、成約及び売上の状況】

(1)仕入の状況

各オペレーティング・セグメントにおいて、仕入高と売上高との差額は売上高に比べ僅少であるため、記載は省略しております。

(2)成約の状況

各オペレーティング・セグメントの成約高と売上高との差額は僅少であるため、記載は省略しております。

(3)売上の状況

7「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3)経営成績に係る検討と分析」及び連結財務諸表注記事項17.「セグメント情報」を参照願います。

(注) 当社グループは、総合商社である当社を中心とした事業活動を展開しており、受注生産形態をとらない事業が多いことから、生産、受注及び販売の状況に替え、仕入、成約及び売上の状況としております。

3【対処すべき課題】

この対処すべき課題には、将来のリスク、不確実性及び仮定を伴う予測情報を含んでいます。4「事業等のリスク」などに記載された事項およびその他の要因により、当社及び連結子会社の実際の業績は、これらの予測情報から予測された内容とは大幅に異なる可能性があります。

1. 中期経営展望の総括

(1) 中期経営展望について

平成18年5月当社は、「中期経営展望」を公表しました。中期経営展望は、3～5年先（すなわち平成21年から平成23年）に向けて当社グループが目指すべき業態とそのための施策を全社的視点から検討し、以下の視点から策定したものです。

- ・顧客や社会のニーズに対応した当社機能の追求。
- ・三井物産グループ全体としての総合力の発揮と経営資源の最適配分。
- ・人材主義の深化。「挑戦と創造」、「自由闊達」の精神に加えて、フェア・謙虚・コンプライアンスの精神を強化する。また、多様な人材を受け入れ、育成する。概要は以下の通りです。

中期経営展望における平成21年から平成23年の定量

注：本記載は、平成18年5月に公表した「中期経営展望」の内容を掲載したものです。

当社は、中期経営展望策定時点において、平成18年からの3～5年間の経済環境として、政治・経済リスクや地球環境問題の深刻化などの不安要因があるものの、当面は世界各地での同時経済成長と、金属資源・エネルギー・素材など産業の上流部門にとって有利な市場環境が継続すると認識しました。こうした想定の下、平成21年から平成23年の定量イメージを以下のようにまとめました。

	中期経営展望における在り姿
総資産規模	10～11兆円
当期純利益	3,000～4,000億円
(うち資源、エネルギー関係)	(1,500～1,900億円)
ROE(当期純利益/株主資本)	12～15%

中期経営展望における4つの重点施策

(a) 戦略的事業ポートフォリオの構築

)平成21年から平成23年の在り姿に向けた事業戦略

当社グループの事業を4分野に大別して以下の重点施策を設定しました。

資源・エネルギー分野	サハリン やエンフィールドなどの大型開発案件の完遂、また西豪州LNG事業や豪州鉄鉱石・石炭事業などの既存案件の拡張 持分資源権益に係る流動性の確保とリサイクル実行 新興地域及び新事業領域への選択的 pursuit
物流ネットワーク分野 (鉄鋼製品、機械、化学 品を中心とする)	ロジスティックスやITの諸機能強化を目的とする事業基盤への積極投資及び成長分野への人的資源の傾斜配分 有力顧客とのパートナーシップの強化とSCM機能の深化 成長地域としてアジア、戦略的産業として自動車・IT・エネルギー産業への取組み強化
コンシューマー分野	メディア・インフォメーション、健康・医療・シニアへの取組 消費者起点の提案型事業の育成と関連流通ビジネスの強化
インフラ分野	電力・水・エネルギー・交通を重点分野とする事業ポートフォリオ構築 他分野とのシナジー追求

)在り姿実現に向けたポートフォリオ構築、経営資源(資金・人材)の傾斜配分

平成18年4月に設立したポートフォリオ管理委員会を中心に、新規投資の評価を一層精緻化、また、事業性見直しと新規投資に充当するキャッシュ・フローの観点から既存投資のリサイクルを促進します。また、事業ポートフォリオの見直しに伴う全社的な人材の傾斜配分や社内流動化を進めます。

(b) 新たな成長モデルへの挑戦と総合力の発揮

今後日本で成長が期待される消費者向けサービス事業、排出権取引やリサイクル事業などの環境ビジネス、バイオマス・エタノールなどの新エネルギー事業など、新たな分野への取り組みを進めます。また、営業本部内に蓄積された物流・金融・IT機能の優れた部分を全社的に共有し、営業本部間の共同事業を積極的に進めます。

(c) グローバル戦略の展開

アジア市場向け戦略を強化の上、米州・欧州・アジアの広域地域本部を核に、各国の枠を超えた広域商品戦略

を展開します。世界各地の現地法人や関係会社において、多様な人材の育成と登用を推進します。

(d)成長を支える経営体制の深化

コーポレートスタッフ組織を再編し、効率的なリスク管理を進めます。社外取締役及び社外監査役の増員をはじめとするコーポレート・ガバナンス体制強化や米国企業改革法404条対応などを通じた内部統制体制の充実に取組みます。

顧客や社会のニーズに応えるビジネスの創出に加え、環境問題への取り組み、社会貢献活動など、当社らしいCSR経営を推進します。

(2)中期経営展望の総括

中期経営展望における重点施策の総括

(a)戦略的事業ポートフォリオの構築

ポートフォリオ管理委員会を中心に、ポートフォリオ経営遂行に必要な投資基準・撤退基準の策定、基礎資料の整備、定期的モニタリングの実行等の社内インフラを整備しました。また、資産ポートフォリオの定期的な見直しを通して戦略的な資産リサイクルを促進し、フリーキャッシュ・フロー黒字体質定着に向けた取組を継続しました。

i)事業分野毎の重点施策と投資の進捗

中期経営展望期間中（平成19年3月期から平成22年3月期）に総額2兆3,600億円の投融資を実行しました。内訳は、資源・エネルギー分野で、既存事業の拡張にかかわる開発支出を中心に1兆500億円、そのほか物流ネットワーク分野6,000億円、コンシューマー分野3,850億円、インフラ分野3,250億円です。一方、資産リサイクルも1兆2,500億円実行しました。中期経営展望期間中の4つの事業分野における戦略的事業ポートフォリオ構築の進捗は以下の通りです。

(億円)	中期経営展望期間合計	主要案件
資源・エネルギー分野	10,500	Valepar, Sims, サハリンⅡ, オルドス, 石油ガス・鉄鉱石・石炭拡張案件
物流ネットワーク分野	6,000	BAF, Steel Technologies, 豪州塩田, 東京国際エアカーゴターミナル, 印ヤマハ事業, 伯海洋エネルギー事業
コンシューマー分野	3,850	伯Mulgahin, 台湾ディスプレイ製品製造販売事業, リクルート, 国内外不動産
インフラ分野	3,250	伯ガス配給事業, 鉄道リース事業, 海外IPP事業
投融資合計	23,600	
資産リサイクル	▲12,500	セサゴア, サハリンⅡ, IPP優先株償還, Wandoe, 東邦チタニウム
ネット資金支出	11,100	

- 資源・エネルギー分野においては中長期的に新興国を中心として需要は拡大するとの見通しに基づき、開発プロジェクトの履行と既存プロジェクトの拡張に向けて積極的な資金投下を実行しました。サハリンプロジェクトにおいては平成20年12月の原油の通年生産、平成21年3月にLNGプラントの操業を開始しました。豪州エンフィールド油田、ニュージーランドのチュイ油田及び豪州ヴィンセント油田は平成18年7月、平成19年7月及び平成20年8月に夫々商業生産を開始しました。このほか、西豪州LNGプロジェクトにおける平成20年9月の第5液化系列の生産開始など、当社石油・ガス持分生産量の増加を着実に進めました。平成20年7月には鉄鉱石及び非鉄金属の生産能力拡張及び戦略的な資産獲得を進める資源メジャーのヴァリ（Vale）の株式増資を、同社をコントロールする持株会社Valeparを通じて784億円引き受けました。豪州における鉄鉱石及び石炭事業の生産能力拡張計画の履行に伴う投資も継続しました。新興地域及び新事業領域への投資も着実に実行しました。平成19年4月、中国内蒙古自治区のオルドス電力冶金が実施した第三者割当増資164億円を引き受け、25%の出資持分を取得しました。同社は合金鉄・石炭・発電・化学品事業を有する複合事業体です。また、環境問題に対する産業的解決を目指すべく世界最大の総合リサイクル事業会社Sims Metal Managementの株式を段階的に取得し、17.8%の筆頭株主となりました。平成22年2月には、米国ペンシルバニア州のマーセラス・シェール・エリアにおいて開発・生産中のシェールガス事業への参画を決定しました。同事業は約10年間に亘り順次掘削され、当社の権益取得費が14億ドル、開発費の負担が30億ドルから40億ドルに及ぶ大型の非在来型エネルギー事業です。大口の資産リサイクルも実行しました。鉄鉱石事業のポートフォリオ見直しの結果、平成19年4月にインドのSesa Goa（インド）を1,167億円で売却しました。また、平成19年4月にロシアのGazpromにサハリンへの出資持分の半分を2,264億円で譲渡しました。サハリンにおいては、プロジェクトファイナンススペースの借入実行や操業開始に伴う有償減資537億円もありました。更に平成18年5月に取得した米国メキシコ湾石油・ガス上流資産も優良資産への再投資の観点から平成21年12月に売却しました。
- 鉄鋼製品・自動車・化学品などの物流ネットワーク分野では、既存事業の基盤強化及び再構築に注力すると共に、成長が期待される新産業・地域への布石を打ちました。

平成19年6月、米州鉄鋼製品事業の基盤としてSteel Technologiesを450億円で買収し、既存の北米鉄鋼製品子会社との事業統合を進めました。平成22年3月、Steel Technologies株式を現物出資する形で新会社NuMitを設立し、当該新会社株式の50%を世界最大の電炉製鉄メーカーであるNucorに売却することを決定しました。当社の海外ネットワークとNucorの技術力を生かし、米州内外での鋼材製造、加工関連事業に共同で進出するための取組みです。また、平成18年6月、豪州オンズロー塩田を買収した結果、原塩の年間生産能力は380万トンに増加し、日本及びアジアの工業用塩需要家に対する安定的な供給が可能となりました。

成熟した国内市場における販売力と経営効率の向上を図るため、平成20年4月に鉄鋼製品の国内販売子会社4社を統合して三井物産スチールを設立しました。また、同様に化学品分野でも国内販売子会社5社を統合して、三井物産ケミカル及び三井物産プラスチックトレードの2社を設立しました。

平成19年7月には自動車総合戦略室を立ち上げ、他セグメントとも協業しながら総合力を発揮し、自動車分野のバリューチェーンでの部品製造領域から販売・サービス領域に至る様々な取組みを開始しました。また、平成20年8月には農業経営・生産への支援や農産物流通事業の高度化を目指してアグリフードビジネス戦略室を新設しました。海洋エネルギー分野においては、平成22年2月に三井海洋開発の第三者割当増資を引受けることを決定すると共に、海洋エネルギー開発に関する事業を共同推進すべく業務提携契約を締結しました。同年3月には、三井海洋開発の推進するPetrobras向けFPSO（浮体式石油・ガス生産貯蔵積出設備）の長期傭船サービス事業へ参画しました。

成長地域であるアジアでの取組として、インドネシアにおけるヤマハ発動機との協業経験を基にインドでの事業展開を狙い、ヤマハ発動機のインドにおける二輪車製造事業及び販売金融子会社に夫々30%及び64%出資しました。

- ・コンシューマー分野では、新事業領域を中心に注力事業の絞込みを続けました。注力領域の一つであるメディア・インフォメーション関連では、平成21年3月に台湾でテレビショッピング事業を展開するShopNet（英領ヴァージン諸島）の持分84.9%を取得しました。メディカル・ヘルスケア関連では米国の医業経営支援事業会社MED3000 Group（米国）に出資したほか、シンガポールの治験支援事業者への出資による事業参入を行いました。

食料・リテール関連では、三井食品など国内事業の経営改善に引き続き取り組む一方、海外食料資源確保に向けた投資を進めました。食料需要増への対応や食の安心・安全の確保を目指し、ブラジルで農産物の一貫生産・販売事業を行うMultigrain（スイス）に250億円出資したことを始め、カナダの菜種の搾油・精製・販売会社やニュージーランドの酪農会社に出資しました。

エレクトロニクス物流分野では、ディスプレイ製品EMSメーカーでは世界最大のTPV Technologyの株式を対象に、中国最大手のIT企業グループであるChina Electronics Corporationと共同公開買付を行った結果、平成22年4月、当社の出資比率は15.1%となりました。TPV Technologyとの関係強化により、液晶テレビ関連事業の拡大を目指すと共に、当社支援の下、同社の液晶テレビメーカーからの製造受託増加を図るものです。

- ・インフラ分野では、重点領域における優良案件への選択投資に取り組みました。海外発電事業においては、International Powerとの提携関係を更に強化し、平成19年6月、英国での両社発電事業を統合し、当社は222億円を対価に持分発電容量を26万キロワット増加させました。また、平成21年12月には、当社は東京ガスと共同（当社：70%、東京ガス：30%）でメキシコのガス火力発電事業を約12億ドルで買収する契約にスペインのGas Naturalと合意しました。本買収完了（注）後の当社の持分発電容量は約6ギガワットに至る見込みです。水事業においては、平成20年7月に、当社水処理事業拡大の基盤とすべく、メキシコの水処理エンジニアリング事業会社Earth Tech Mexican Holdings（買収後、Atlatecに名称変更）を当社関連会社の東洋エンジニアリングと共同で買収しました。エネルギー関連事業においては、平成18年4月に、ブラジル国営石油会社Petrobrasとの提携関係のもと、ブラジル各州でのガス配給事業を275億円で買収しました。また、平成20年6月には、Petrobrasと共同で超深海鉱区掘削船事業の開始に合意しました。交通分野においても投資を継続し、北米貨車リース、欧州機関車リース及びブラジル貨車リースが一定の規模感のある事業に成長しました。（注）平成22年6月に買収完了しました。

）全社経営戦略に基づく事業ポートフォリオの構築

ポートフォリオ管理委員会を中心に整備した関係会社及び投資有価証券のデータベースや投資及び撤退基準に基づき、毎年度、各営業本部のポートフォリオ戦略並びにリサイクルの進捗状況を確認することとしました。また、全社的な観点からの人材の再配分を重要課題とし、営業本部の各事業領域を傾注・効率化・整理見直しの各領域に仕分けの上、傾注領域への若手・中堅社員（約100名）の社内横断的再配分を平成20年4月に実行しました。その後も傾斜配分実行後の人材活用状況につきフォローアップを行うとともに、継続的な再配分及び社内横断的な人材交流等、人材流動化の定着に向けた施策を推進しました。

(b) 新たな成長モデルへの挑戦と総合力の発揮

総合力の発揮を目的とした全社横断的組織として、自動車総合戦略室、アグリフードビジネス戦略室及びメディカル・ヘルスケア事業部を立ち上げました。自動車総合戦略室では、東京都内においてカーシェアリングのサービス事業を平成21年1月に開始しました。

リサイクル事業関連では、世界最大の総合リサイクル事業会社Sims Metal Managementの株式を段階的に取得

し、出資比率17.8%の筆頭株主になり、同社への出資を通じて環境問題の産業的解決に貢献していきます。
また、欧州でのバイオディーゼル並びにバイオエタノールの物流商内や米国での製造事業出資などに取り組んでいます。

(c) グローバル戦略の展開

米州、欧州、アジアの広域経済圏における商品戦略を強化する為に平成18年4月に導入した地域本部制を拡大し、平成19年4月の改組により欧州及びアジアをそれぞれ欧州・中東・アフリカ及びアジア・大洋州としました。当社はこの広域3極体制を核とし、地域に根ざした事業活動を更に活発化させると共に他地域との連携も進めグローバルビジネスを一段と促進させています。グローバル戦略の推進にあたり重要な鍵を握るのは夫々の事業を展開する地域・国々の現地職員の育成と体制整備であると認識し、その第一歩として、地域本部毎に域内共通人事制度の整備・構築、海外採用社員の本店勤務の促進に取り組みました。更に全世界の事業拠点を含む幅広い陣容の中から優秀な人材を登用・育成することや当社の人員を海外の成長地域へシフトすることを含め全社的な観点から人材の多様化を推進する施策を検討開始しました。

(d) 成長を支える経営体制の深化

当社は米国企業改革法404条の枠組みで内部統制体制の充実を図ってきましたが、平成20年7月、九州支社の営業部署において、地元の取引先向け農業資材などについて一部架空取引を含む不適切な循環取引に関与していたことが判明しました。また、平成21年4月、機能化学品本部の営業部署において、売買の実体のない取引をインドネシア他東南アジア向け輸出貿易取引として行っていたことが判明しました。改めて当社グループ内のコンプライアンス意識の再徹底と業務プロセス上のコントロール強化などを通じ、継続的課題として内部統制の強化に取り組んでいます。また、全社情報戦略の策定と情報戦略推進体制の整備を目的として、平成21年1月に情報戦略委員会を設立しました。

(3) 定量目標の達成状況

(a) 平成22年3月期業績

当期純利益(三井物産(株)に帰属)の1,497億円の前連結会計年度比変動内訳については7「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照願います。中期経営展望においては、平成21年から平成23年頃の定量イメージを当期純利益3,000~4,000億円としていました。世界的な資源・エネルギーの需給逼迫により同分野を中心に業績は拡大し、平成20年3月期には一旦定量イメージを達成しました。平成21年3月期下半期から、世界景気の後退及び信用収縮の影響による需要の激減により概ね全てのセグメントの売上総利益・持分法損益が悪化しました。更に金融収縮、景気減速の結果、非上場有価証券、暖簾・固定資産に係る評価損、株式市況の低迷による上場株式の評価損等多額の一過性損失の計上を余儀なくされ、平成21年3月期の当期純利益(三井物産(株)に帰属)は中期経営展望の定量イメージのおよそ半額の1,776億円となりました。平成22年3月期に入り、世界各国の中央銀行・政府の迅速な金融・財政政策もあり、新興国、なかんずく中国を中心とするアジア経済の成長に牽引され、世界景気は持ち直し始めたものの、当期純利益(三井物産(株)に帰属)は1,497億円に留まりました。

(b) 財政状態及びキャッシュ・フロー

価格上昇や販売数量の増加により流動資産が増加したことに加え、資源・エネルギー分野及び物流ネットワーク分野を中心に積極的な投融資を実行した結果、固定資産が増加し、平成20年3月末における総資産は9.5兆円まで拡大しました。これは、中期経営展望における在り姿の定量イメージとして掲げた総資産10兆円から11兆円に近い水準です。その後、世界景気の後退及び信用収縮の影響により、平成22年3月末における総資産は8.4兆円となりました。

一方、フリーキャッシュ・フローは、大型の資産リサイクルがあった平成20年3月期に3,110億円の黒字に転換したほか、一昨年の金融危機以降、全社的な運転資本の効率化、非中核事業のリサイクルの促進及び投資規律の更なる厳格化に着手した結果、平成21年3月期及び平成22年3月期のフリーキャッシュ・フローも夫々2,918億円及び4,523億円と大幅な黒字を継続しました。

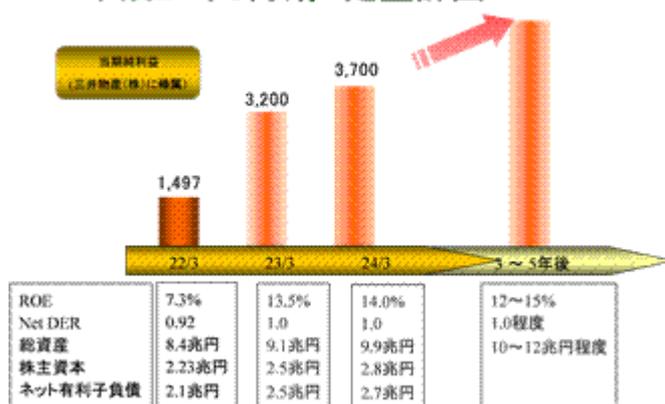
利益剰余金の積み上がり及びフリーキャッシュ・フローの黒字化により、ネットDERは平成18年3月期の1.69倍から0.92倍に低下しました。詳細につきましては7「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照願います。

2. 平成24年3月期中期経営計画(「挑戦と創造2012」~より強い三井物産、輝いて魅力ある三井物産の実現に向けて)について

当社は、平成21年3月に公表した「長期業態ビジョン - 絶え間ない進化 (EVOLUTION) を求めて - 」の実現に向けて、平成24年3月期中期経営計画を策定しました。これに基づき、当社は、「より強い会社」「輝いて魅力ある会社」を目指し、全社的な収益基盤と総合力の強化に集中的に取り組めます。

(単位: 億円)

平成24年3月期 定量計画 5,000



(単位：億円)	平成23年3月期	平成24年3月期
鉄鋼製品	60	80
金属資源	1,400	1,560
機械・プロジェクト	250	320
化学品	120	150
エネルギー	1,000	1,100
食料・リテール	160	180
コンシューマサービス・情報産業	80	90
物流・金融市場	0	30
海外	490	580
その他/調整・消去	360	390
連結合計	3,200	3,700

(1)平成24年3月期定量計画

先進諸国における厳しい雇用環境や低い設備稼働率に加え、公的債務の増加によるソブリンリスクの高まりなどが世界景気の回復に影を落としています。中国を中心とする新興国経済の底堅い成長に牽引され、世界経済は持ち直しつつあります。世界経済の回復を先取りする形で資源・エネルギーの価格は上昇基調にあります。また、非資源分野においても緩やかながら需要の拡大を受け、販売数量の増加及び価格の上昇が見込まれます。

こうした前提の下、平成23年3月期において3,200億円の当期純利益(三井物産(株)に帰属)を予想します。

平成24年3月期においては資源・エネルギー分野の持分生産量の増加による業績拡大及び非資源分野の景気回復による業績伸張により、3,700億円の当期純利益(三井物産(株)に帰属)を見込みます。

更に以下に記載する本中期経営計画における重点施策が実現した場合の3～5年後の定量イメージとして当期純利益(三井物産(株)に帰属)5,000億円を描いております。

(2)中期経営計画における4つの重点施策

(a)収益基盤の強化と総合力の発揮

i) 資源・エネルギー分野での持分生産量増加と埋蔵量維持・拡大

北米シェールガス事業の開発遂行や豪州鉄鉱石・石炭事業の拡張を進めると共に、競争力のある新規権益の獲得を目指します。また、これらの取組を進める上で当社の役割をより発揮するため、グローバルトレーディング・マーケティング機能の更なる強化を図ります。

ii) 非資源分野の収益基盤再構築

成長する新興国市場、とりわけアジア市場での事業及び物流商内の拡大を目指します。更にグローバル物流ネットワークを梃子とした事業投資を展開します。また、拡大するグローバルなインフラ需要に対応して電力・水・交通などのインフラ事業に注力すると共に、インフラ向け素材供給の分野にも力を入れます。非資源分野バリューチェーンにおける川上領域への取組みや総合力発揮を通じた戦略的取組として自動車総合戦略室、アグリフードビジネス戦略室及びメディカル・ヘルスケア事業部における取組みを加速させます。

iii) 環境・エネルギー戦略

クリーンエネルギーとして需要の拡大が予想されるガスのバリューチェーン(資源開発から供給インフラ整備・運営を通じて発電事業まで)での取組を強化します。太陽光発電や風力発電などの再生可能エネルギー事業に注力すると同時に、低炭素社会を見据えた社会インフラ構築、リサイクル事業及び排出権取引に主体的に取組み、環境問題の産業的解決を目指します。

iv) 国内事業基盤の強化

グローバル展開の根拠となる国内顧客基盤を強化します。また、国内の注力分野において業界再編や事業統合に主体的に取り組みます。

当社グループの事業を4分野に大別(*)して以下の重点施策を設定しました。

資源・エネルギー分野	競争力のある優良権益の取得と資産リサイクルによる収益基盤の維持・強化 既存大型投資案件の拡張計画の遂行・競争力強化 新興国の需要増に対応するグローバルマーケティング機能の強化 環境問題の産業的解決と将来を見据えた新規事業への展開
物流ネットワーク分野 (鉄鋼製品、自動車、化学品を中心とする)	アジアを中心とする新興国における事業プラットフォームの構築 重要顧客・パートナーとの関係強化と協業による新たな事業への挑戦 グローバル物流ネットワークを根拠とした事業投資展開とバリューチェーン川上への遡上
生活産業分野	アジアを中心としたグローバルな事業展開とマーケティング機能の強化 食料資源・素材分野への取組強化 事業強化領域(エレクトロニクス物流、TVショッピング、環境IT、メディカル・ヘルスケア、アウトソーシング事業等)への一層の注力
インフラ分野	独立発電事業者としての業容拡大と集中型再生可能エネルギー開発 海洋エネルギー開発、ガス配給事業などのエネルギーバリューチェーンの要所を押えた案件開発 既存海外水事業プラットフォームによる近隣地域への事業展開 都市交通プロジェクトの開発と低炭素社会インフラ構築への取組

*：本中期経営計画より、従来のコンシューマー分野を生活産業分野に改称し、物流ネットワーク分野に含まれていた船舶・航空本部と物流本部をインフラ分野に異動しております。

(b) グローバル展開の加速と戦略的布陣

- i) 本店商品営業本部によるグローバル商品戦略の推進と海外地域本部の情報発信、案件形成及びパートナー対応等の地場オリジネーション機能の発揮を有機的に結合させ、グローバルな事業展開を加速させます。BRICs諸国を始め、メキシコ及びインドネシアを重点地域とします。なかんずく、中国を始めとするアジア地域の活力を当社の成長として取り込むべく、同地域内のみならず同地域・他地域間の連動・連携によるグローバルマーケティング機能の強化を図ります。また、世界の優良パートナーと複数の産業に跨った重層的な取組を一層進めます。
- ii) グローバル展開を促進させるため、アジアへの人員配転・採用を重点的に進めます。本中期経営計画期間に当社駐在員及び現地雇用職員をアジア地域において大幅増員する予定です。
- iii) 世界各地の現地法人や関係会社において、多様な人材の育成と登用を推進することに加え、海外採用社員の当社における勤務・研修機会の拡充を通じて、異なる文化や様々な発想を持つ人材を柔軟に受け入れ、全社的な人材グローバル化への取組を引き続き進めていきます。

(c) ポートフォリオ戦略の進化

- i) 前中期経営展望期間において整備されたポートフォリオ管理委員会を中核とする仕組みを通じ、事業領域毎にその位置付けや対応方針を明確化し、注力分野へは資金や人材などの経営資源をダイナミックに配分していきます。また、戦略的な資産売却・リサイクルにも継続的に取り組みます。
- ii) 人材グローバル化への取組と共に、当社においても部門横断的な人材再配分や人材交流を継続し、機能の移植と広い視野を持った経営人材の育成に注力します。

(d) 強い会社を支える経営体制の深化

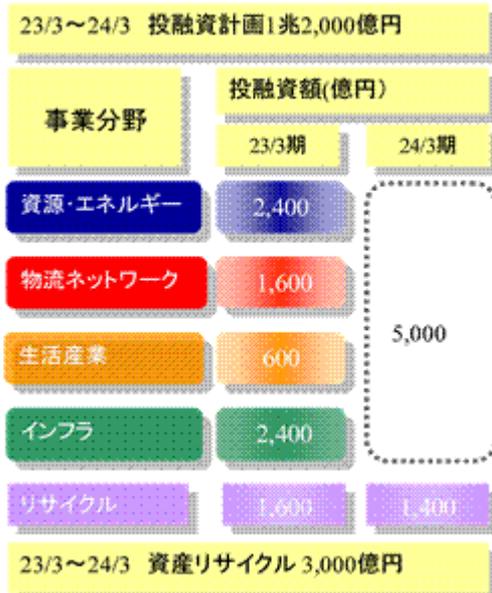
- i) 前中期経営展望期間中に発生した不適切な取引の再発防止策として、営業現場での管理の再徹底、業務プロセス上のコントロール強化及び人材流動性の促進などの施策を決定しました。この施策の一環として、且つ、業務プロセス自体の徹底的な効率化を目的に、全社的な業務プロセス改善に関する活動を推進します。定量的な市場・信用リスクのモニタリング体制と効率的なコントロール方法の更なる進化を図ります。
- ii) 情報戦略をグループ経営基盤のひとつとして捉え、情報システムに関する制度・体制の整備及び社員の意識改革をグローバルに進め、情報戦略の深化を図っていきます。これまで各営業本部や関係会社などのユニットで夫々の最適を求めて行っていた情報システムへの投資に対し、全社戦略の一環として全体最適の観点から取り組んでいきます。
- iii) 顧客や社会のニーズに応える事業などの本業を通じ、「良い仕事」を常に意識した当社らしいCSR経営を推

進めます。

(3)平成24年3月期中期経営計画における投融資計画

中期経営計画期間中の投融資計画においては、総額1兆2,000億円の投融資支出を見込みます。このうち、初年度の平成23年3月期においては平成22年3月期に投資の意思決定を行い支出が翌期にずれこんだ投融資支出約2,000億円を含め7,000億円の支出を見込みます。分野別に見ますと、資源・エネルギー分野が、既存事業の拡張及び北米シェールガス案件にかかわる開発支出を中心に2,400億円、そのほか物流ネットワーク分野1,600億円、生活産業分野600億円、インフラ分野2,400億円を見込みます。一方、資産リサイクルも2年間で3,000億円、このうち、初年度に1,600億円程度の実行を見込みます。

平成23年3月期は、投資キャッシュ・フローは5,400億円の資金の支出となり、営業キャッシュ・フローでは資金の獲得が期待されるものの、フリーキャッシュ・フローとしては赤字を見込みます。



3. 平成23年3月期事業計画
(1) 平成23年3月期業績予想

[業績予想の前提条件] 平成22年3月期 平成23年3月期
期中平均為替レート 92.61 90.00
原油価格（JCC） 62ドル 76ドル

	平成22年3月期 (実績)	平成23年3月期 (予想)	増減	業績予想の概要
売上高	9.4兆円	11.5兆円	2.1兆円	
売上総利益	7,020億円	8,500億円	1,480億円	鉄鉱石・原油・ガス価格上昇
販売費・一般管理費	5,462	5,600	138	
貸倒引当金繰入額	113	100	13	
営業利益	1,445	2,800	1,355	
利息収支	104	250	146	景気回復による金利上昇
受取配当金	377	450	73	原油・ガス価格上昇
有価証券・固定資産 関係損益等	458	100	358	平成22年3月期に計上した評価損の反動増 により改善
法人所得税及び 持分法損益前利益	1,260	2,900	1,640	
法人所得税	892	1,600	708	
持分法損益前利益	368	1,300	932	
持分法損益	1,315	2,100	785	平成22年3月期に計上した減損損失の反動 増及び資源エネルギー価格上昇
非継続事業に係る損益	8	0	8	
非支配持分控除前 当期純利益	1,675	3,400	1,725	
非支配持分帰属損益	178	200	22	
当期純利益 (三井物 産(株)に帰属)	1,497	3,200	1,703	

為替レートは平成22年3月期の92.61円/米ドル、79.28円/豪ドル及び49.74円/伯リアルに対し、平成23年3月期は夫々90円/米ドル、85円/豪ドル及び50円/伯リアルを想定しています。年間の売上総利益は、資源エネルギー分野の市況上昇及び非資源分野においても緩やかな販売量の増加を勘案し、8,500億円を見込みます。有価証券及び固定資産関係損益等は平成22年3月期に計上した評価損の反動増を見込みます。持分法損益も関連会社株式に係る減損損失の反動増のほか、資源エネルギー分野の市況上昇により増益を見込みます。以上の結果、当期純利益(三井物産(株)に帰属)は3,200億円となる見込みです。

オペレーティング・セグメント別での予想当期純利益(三井物産(株)に帰属)は以下の通りです。

(単位：億円)	平成22年3月期	平成23年3月期	増減
鉄鋼製品	32	60	28
金属資源	629	1,400	771
機械・プロジェクト	193	250	57
化学品	119	120	1
エネルギー	838	1,000	162
食料・リテール	8	160	168
コンシューマーサービス・情報産業	98	80	178
物流・金融市場	8	0	8
米州	96	100	196
欧州・中東・アフリカ	38	10	48
アジア・大洋州	257	380	123
その他/調整・消去	323	360	37
連結合計	1,497	3,200	1,703

- ・金属資源セグメントの予想当期純利益(三井物産(株)に帰属)は1,400億円(平成22年3月期比771億円増)となります。中国の鉄鉱石需要の増大を背景とした鉄鉱石価格上昇を中心とする、商品価格全般の上昇が主たる増益要因です。鉄鉱石は年間固定価格を決める取引形態が長年に亘り続いてきましたが、スポット取引の増加など価格決定方式の多様化が進んだことから、平成23年3月期については四半期毎の値決め方式が増加するなど期中の価格変動要因が増加しています。本予想策定にあたっては鉄鉱石需給見通し、スポット市況など様々な要因を勘案し、年間を通して一定の鉄鉱石価格の上昇を織り込みましたが、前提とした価格の開示は差し控えさせていただきます。
- ・エネルギーセグメントの予想当期純利益(三井物産(株)に帰属)は1,000億円(同162億円増)となります。豪州のエネルギー生産事業において対米ドルでの豪ドル高の影響による減益要因はありますが、原油価格(JCC)が年間を通して76米ドル/バレルで推移した場合の当社決算に適用される原油価格を76米ドル/バレル(同14米ドル/バレル上昇)と想定し、原油価格上昇に伴う増益を織り込むほか、当期よりサハリン事業からの配当開始による利益貢献を織り込みます。
また、石炭生産事業は平成22年3月期の一級強粘結炭の指標価格128米ドル/トンから平成23年4~6月に適用される価格は約60%上昇して価格交渉が妥結され、一般炭についても同様に指標となる年間契約71米ドル/トンから約40%上昇し妥結されたことを踏まえ、原料炭と一般炭ともに年間を通して同様の価格上昇を織り込みます。石炭の当社持分販売量については、平成22年3月期から微増の約9.2百万トンを見込みます。
なお、本報告書提出日現在、米国メキシコ湾探鉱区Mississippi Canyon 252区画における掘削リグ爆発・火災事故の当社業績への影響は不明のため、平成23年3月期業績予想には織り込んでおりません。
- ・鉄鋼製品セグメントと化学品セグメントにおいては、景気の緩やかな回復を見込み需要増加による販売数量の増加及び市況上昇を反映して、予想当期純利益(三井物産(株)に帰属)は夫々60億円(同28億円増)、120億円(同1億円増)を見込みます。機械・プロジェクトセグメントにおいては、平成22年3月期に計上した有価証券評価損などの反動増と海外発電事業が締結した電力デリバティブ契約に係る時価評価益の反動減を主因として、予想当期純利益(三井物産(株)に帰属)は250億円(同57億円増)を見込みます。
- ・コンシューマーサービス・情報産業セグメントにおいては、国内の消費者関連商品の市況回復が緩やかに推移すること、又、平成22年3月期に計上した上場関連会社株式に係る減損損失の反動増により、当期純利益(三井物産(株)に帰属)は80億円(同178億円改善)を見込みます。物流・金融市場セグメントにおいては、他セグメントへの物流・金融の機能提供を柱に収益貢献し、当期純利益(三井物産(株)に帰属)は前連結会計年度から略横這いの0億円(同8億円改善)を見込みます。食料・リテールセグメントにおいては、平成22年3月期に計上した有価証券評価損の反動増に加え、海外食料資源事業の貢献により、予想当期純利益(三井物産(株)に帰属)は160億円(同168億円改善)を見込みます。
- ・米州セグメントと欧州・中東・アフリカセグメントにおいては、景気の緩やかな回復を受け全般的に回復することに加え、平成22年3月期に計上した暖簾・固定資産に係る評価損の反動増により、予想当期純利益(三井物産(株)に帰属)は夫々100億円(同196億円改善)、10億円(同48億円改善)を見込みます。アジア・大洋州セグメントは市況上昇を反映して金属資源セグメント及びエネルギーセグメントの子会社の当セグメント出資持分相当利益が増加することから、予想当期純利益(三井物産(株)に帰属)は380億円(同123億円増)を見込みます。

(2)平成23年3月期業績予想における前提条件

平成23年3月期における商品市況などの前提、及びこれらの価格変動の当期純利益(三井物産(株)に帰属)への影響額は以下の通りです。

平成22年3月期 (実績)	価格変動の平成23年3月期 当期純利益(三井物産(株)に帰属)への影響額		平成23年3月期 (前提)	
62	市 況 商 品	原油/JCC	15億円(US\$1/バレル)	76(*1)
60.1(*2)		鉄鉱石	21億円(US\$1/トン)	(*3)
6.7(US\$/lb)		ニッケル(*4)	15億円(US\$1/ポンド)	8.3(US\$/lb)
92.61	為 替 (*5)	米ドル	9億円(\ 1/米ドル)	90
79.28		豪ドル	21億円(\ 1/豪ドル)	85
49.74		伯リアル	7億円(\ 1/伯リアル)	50

(*1)当社業績に反映される加重平均油価。油価は0~6ヶ月遅れで当社業績に反映されます。平成23年3月期には15%が6ヵ月遅れで、72%が3ヵ月遅れで、13%が遅れ無しで反映される予定です。

(*2)対日向け豪州ヘマタイト粉鉱年契価格。

(*3)鉄鉱石の前提価格は非開示。

(*4)ニッケルはLMEの1月~12月平均。

(*5)各国所在の関係会社が報告する機能通貨建て当期純利益に対する感応度。金属資源・エネルギー生産事業における契約通貨の米ドルと機能通貨の豪ドル・伯リアルの為替変動を含みません。

注)経営成績に対する外国為替相場の影響について

平成22年3月期及び平成21年3月期の海外の連結子会社及び関連会社の当期純利益(三井物産(株)に帰属)の合計は夫々1,743億円と2,540億円です。これらの海外所在の連結子会社及び関連会社の機能通貨は、主として米ドル、豪ドル、伯リアルです。

平成23年3月期の予想当期純利益(三井物産(株)に帰属)に対する為替変動の影響について、当社は簡便的な推定を行っています。

- a)具体的には、事業計画策定の過程で、海外関係会社の予想当期純利益(三井物産(株)に帰属)を各社の機能通貨別に集計し、まず豪ドル、伯リアル建ての当期純利益(三井物産(株)に帰属)を算出するほか、両通貨以外の機能通貨を使用する関係会社の予想当期純利益(三井物産(株)に帰属)を全て米ドル相当額に換算しました。これら3つの通貨別に表示された予想当期純利益(三井物産(株)に帰属)に対して為替変動の影響を評価しました。これによれば米ドルに対する円高は、1円当たり9億円程度の当期純利益(三井物産(株)に帰属)の減少をもたらすと試算されます。また、豪ドル及び伯リアルを機能通貨とする連結子会社及び関連会社の当期純利益(三井物産(株)に帰属)に係る円高の影響は、1豪ドル及び1伯リアル当たりで夫々1円の円高で21億円及び7億円の減益となります。
- b)なお、豪ドル及び伯リアルを機能通貨とする資源・エネルギー関連生産会社の当期純利益(三井物産(株)に帰属)は、両通貨と契約上の建値通貨である米ドルとの間での為替変動の影響を大きく受けます。この影響額は、a)に述べた3つの通貨毎の当期純利益(三井物産(株)に帰属)合計の円相当評価による感応度と別に勘案する必要があります。

4【事業等のリスク】

- (1) 世界的な或いは特定の地域の景気減速は、貿易額や物流の減少を通じて、当社及び連結子会社の事業、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。
世界的な或いは特定の地域における経済情勢、とりわけ日本、中国及び米国の景気減速は、製品・素材の流通量の減少、個人消費や設備投資の低下をもたらします。その結果、当社及び連結子会社の商品及びサービスに対する需要が減少し、当社及び連結子会社の事業、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。
- (2) 原油、鉄鉱石、石炭、銅などの商品市況の予想外の変動は当社及び連結子会社の事業、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。
金属資源、エネルギーをはじめとする各種市況商品の生産及び売買は、当社及び連結子会社の重要な事業分野です。これらの商品価格は、需給の不均衡、景気変動、在庫調整、為替変動などの当社及び連結子会社にとって制御不能な要因により、短期的に乱高下或いは周期的に変動します。とりわけ金属資源及びエネルギー生産事業は、ここ数年におけるこれら商品の市況上昇並びに当社及び連結子会社の持分生産量の増加を反映し、経営成績全体の中で占める重要性を大幅に増しています。予想外の相場変動は、以下に示すように当社及び連結子会社の事業、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。
- ・商品市況の下落により当社及び連結子会社が関わる仲介取引が減少することがあります。
 - ・相場商品の現物或いは派生商品のトレーディングで、予想外の相場変動により損失が発生することがあります。
 - ・多額の投資を行ってきた資源・エネルギー開発事業等で、販売価格の下落により、生産した商品の販売を通じた投下資金の回収が困難になる、或いは許容しうる価額での当社出資持分の売却が困難になることがあります。
- 商品市況の変動が当連結会計年度の経営成績に及ぼした影響及び将来及ぼしうる影響については、7「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3)経営成績に係る検討と分析」を参照願います。
- (3) 為替変動は当社及び連結子会社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。
当社及び連結子会社は外国為替相場の変動に係るリスクを有しており、外国為替相場の変動は当社及び連結子会社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社の連結決算上の報告通貨は日本円ですが、事業活動、連結上の収益と営業費用の相当部分は日本円以外の通貨により支払いされています。このため、日本円に対するその他の通貨の価値の上昇或いは下落は、取引に伴う多額の利益または損失をもたらします。海外の関係会社の収入・支出は米ドル、豪ドル、伯リアルなどにより構成されていますので、当社及び連結子会社の当期純利益はこうした通貨の為替変動の影響を受けます。更に当社及び連結子会社は外国通貨で表示された資産及び負債の換算リスクを負います。また、海外の関係会社に対する投資は、為替変動によりその価値を減じ、当社の包括損益に悪影響を及ぼす可能性があります。外国為替相場の変動が当連結会計年度の経営成績に及ぼした影響および将来及ぼしうる影響については、7「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2)当連結会計年度における経営成績及び財政状態の概況」及び「(4)流動性と資金調達の源泉」を参照願います。
- (4) 当社及び連結子会社は商取引や融資取引のある様々な顧客や事業に係る多額の与信リスクにさらされています。
当社及び連結子会社は以下のように取引先に対する多額の与信リスクにさらされています。
- ・当社及び連結子会社は、多数の取引先に後払い条件で商品・サービスを販売し、或いは販売契約に付随する融資プログラムや顧客の借入に係る支払保証を供与することがあります。当連結会計年度末において当社及び連結子会社の前受利息及び貸倒引当金控除後の流動売上債権等は1兆8,190億円であり、総資産の21.7%を占めております。これに対応する当連結会計年度の貸倒引当金繰入額（流動）は62億円であり、また貸倒引当金残高（流動）は184億円となっております。
 - ・様々なプロジェクトにおけるファイナンスのため、回収リスクを伴う多額の貸付や保証を行っています。
 - ・ヘッジ取引のために行ったデリバティブ取引の相手方による支払不能リスクを有しています。
- 当社及び連結子会社における与信管理政策は、与信先の財政状態悪化により発生しうるリスクを完全に排除することはできません。加えて、流動性危機の発生、不動産や株式などの市場価格急落による顧客の支払不能、或いは企業倒産の増加などによって、当社及び連結子会社の債権回収が困難となる可能性があります。
- (5) 金利の変動は、当社及び連結子会社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。
当社及び連結子会社は金利変動に係るリスクを有しており、金利変動は営業費用全般、並びに金融資産・負債の価額、とりわけ資本市場及び金融機関借入により調達される負債の価額に影響を及ぼします。なお、当連結会計年度末における当社及び連結子会社の短期債務及び長期債務はそれぞれ2,414億円及び3兆2,303億円となります。金利水準の上昇、特に日本及び米国における上昇は、当社及び連結子会社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社及び連結子会社の資金調達の状況については、7「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (4)流動性と資金調達の源泉」を参照願います。
- (6) 当社及び連結子会社がリース契約の貸し手となる不動産、鉄道車両、船舶並びに機械装置などの固定資産の資産価値

が下落する場合、当社及び連結子会社はこれらの資産価値の減損処理を余儀なくされる可能性があります。

当社及び連結子会社が一リース契約の貸し手となる不動産、鉄道車両、船舶並びに機械装置などは、資産価値の下落に起因する潜在的な減損のリスクにさらされています。当連結会計年度末において、当社及び連結子会社が一リース契約の貸し手となる賃貸用固定資産（減価償却累計額控除後）の簿価は2,240億円です。これらの固定資産の価値は、世界的な需要と供給、金利水準、或いは関連商品やサービスの価格の地域的或いは世界的なトレンドなど当社が制御しえない要因の影響を受けます。これらの賃貸用固定資産について減損損失が発生しない確証はなく、減損処理は当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

長期性資産の減損に係る会計方針及び見積りについては、7「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (5)重要な判断を要する会計方針及び見積り」を参照願います。

- (7) 日本の株式及び債券相場の下落は、当社及び連結子会社の年金資産の価値を減少させ、当社及び連結子会社の退職給付債務に対応する年金費用を増加させる可能性があります。

日本の国債等の債券や上場株式の価格下落は、当社及び連結子会社の年金資産の価値を減少させます。年金資産の価値の下落或いは退職給付債務の増加は、当社及び連結子会社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

年金費用については、7「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (5)重要な判断を要する会計方針及び見積り」及び連結財務諸表注記事項14、「年金費用及び退職給与」を参照願います。

- (8) 当社及び連結子会社の流動性は、格付け引下げや金融機関の融資方針変更、投資家の投資方針変更により悪影響を受ける可能性があります。

当社格付けの引下げ或いは金融機関及び機関投資家の融資及び投資方針の変更は、当社及び連結子会社の金融費用を増大させ、社債市場における資金調達力を損ない、当社及び連結子会社の財政状態や流動性に悪影響を及ぼす可能性があります。

資金調達及び格付けについては、7「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (4)流動性と資金調達の源泉」を参照願います。

- (9) 当社は多額の市場性のある持分証券を保有しており、株式市況の大幅な下落によって将来の当社及び連結子会社の投資ポートフォリオを毀損する可能性があります。

当社及び連結子会社の投資ポートフォリオには、市場性のある持分証券が含まれます。当連結会計年度末において、当社及び連結子会社は市場性のある持分証券を4,752億円保有しており、総資産の5.7%に相当します。当社及び連結子会社は、株式ポートフォリオの見直しを定期的に行っておりますが、株式市場の価格変動や相場下落は投資ポートフォリオを毀損し、当社及び連結子会社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

有価証券の減損に係る会計方針及び見積りについては、7「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (5)重要な判断を要する会計方針及び見積り」を参照願います。

- (10) 当社及び連結子会社の事業活動及び資産は特定地域に集中することがあり、こうした地域での事業の低迷が当社及び連結子会社の事業、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社及び連結子会社が世界各地で展開する事業は、商品市況及び需給、為替・金利相場などのグローバルな経済環境に加えて、地域の政治的及び経済的不安定性に起因するリスクを有しております。更に、当社及び連結子会社の事業活動は、特定の国または地域の特定の分野に関する集中化リスクを有しています。例えば、当社及び連結子会社は、

- ・ロシアやブラジルにおいて、金属資源・エネルギーの探鉱・開発・採掘に係る投資を推進しています。
- ・インドネシアにおいて発電事業をはじめとする各種インフラ関連プロジェクトや二輪車販売金融事業を推進しています。

こうした事業集中地域や分野において当社及び連結子会社の事業活動が低迷する、或いは予想外の政治的或いは経済的混乱が生じる場合には、当社及び連結子会社の事業、経営成績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

- (11) 当社は収益性の低い関係会社の再編或いは撤退を計画通りの時期に遂行できない可能性があります。

当連結会計年度末現在、当社は292社の連結子会社及び169社の関連会社を有しています。当社は、連結子会社及び関連会社の事業性を評価するためのモニタリング・プロセスを導入し、収益性の低い事業の再編に継続的に取り組んでおります。こうした事業再編を計画に沿って達成できない場合は、非効率な事業運営を進めることとなり、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

- (12) 第三者との合併事業或いは第三者に対する戦略的投資の結果が、全て業績に有益な貢献をもたらすとは限りません。

当社及び連結子会社は第三者との合併事業、或いは、第三者に対する戦略的投資を通じて多様な事業分野に参入しています。しかしながら、その結果の予測は困難なことがあります。すなわち、

・これらの事業の成否は、合併事業のパートナーや戦略的投資先企業の業績や財政状態といった当社及び連結子会社

が制御しえない事象が決定的な要因となる場合があります。

- ・更に、関連会社での事業において、経営、業務運営、資産処分に関する適切な統制ができない、或いはパートナーと事業目的及び戦略的課題を共有できないために重要な決定ができなくなる可能性があります。

こうした事態の発生は、当社及び連結子会社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

- (13) 当社及び連結子会社が参画している金属資源や石炭、石油・ガスの探鉱・開発・生産事業は、コストやスケジュール等が想定と異なるリスクや埋蔵量の不確実性リスク、オペレーターによる事業運営リスクがあります。

ここ数年の金属資源や石炭、石油・ガスの市況上昇並びに当社の持分生産量の増加を反映し、当社及び連結子会社の経営成績及び財政状態における重要性を増しているこれらの探鉱・開発・生産事業は、以下のリスクを伴います。

- ・開発事業においては、技術・資材調達・資金調達・当局による規制などの問題により、工期が遅延する或いは開発費用負担が増加する可能性があります。
- ・埋蔵量の計算は、利用可能な地質情報・技術・契約条件・経済的条件に基づく推定であり、現実の開発・生産は想定と異なる可能性があります。
- ・探鉱作業は不確定要素を伴うため、想定したコストやスケジュールでの持分埋蔵量の補充ができない可能性があります。

これらの多くの事業において、当社及び連結子会社はノンオペレーターの立場で参画しています。この場合、当社及び連結子会社はオペレーターである事業参加者が作成した情報に基づき事業性を検討しますが、開発及び生産に係る意思決定を含めた事業の運営は実質的にオペレーターに支配的権限があります。オペレーターによる事業運営が適切に行なわれない場合、当社及び連結子会社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

- (14) 総合商社をはじめとする競合他社との厳しい競争は当社及び連結子会社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすことがあります。

当社及び連結子会社が提供する商品及びサービスの市場は、概して競争的な環境にあります。他の総合商社をはじめ、各種分野において同様の事業活動を展開する競合他社は、商品によって当社及び連結子会社の内外の顧客に対してより堅固な取引関係を有している場合や、より充実した世界的ネットワーク、特定地域に係る専門知識、広範な海外顧客基盤、金融サービス機能、市場分析能力を有することがあります。当社及び連結子会社が、顧客の求める革新的かつ総合的なサービスを競争力あるコストにより提供できない場合、市場におけるシェアや顧客との取引関係の喪失につながり、当社及び連結子会社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

- (15) 新規事業に対して投入すべき人的資源をはじめとする経営資源の制約は、市場参入の機会喪失に繋がる可能性があります。

先進国における消費の成熟に対応し、当社及び連結子会社は新規の消費者向け事業の拡大に注力しています。また、伝統的な中間財の分野においても、経済のグローバル化とIT化に歩調をあわせて事業の再編・構築を進めています。こうした新規事業においては、当社及び連結子会社は事業の立案・評価及び実行や人員の指揮・監督などにあたる人的資源を投入しています。しかしながら、事業分野によっては求められる人材が不足し、新事業創出の機会の逸失につながる可能性があります。新規事業に対するこうした人的資源の制約は、当社及び連結子会社の将来の事業展開と経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

- (16) 環境関連の法令・規制は当社及び連結子会社の事業、経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

当社及び連結子会社が内外各地で展開する事業は、広範な環境関連法令の規制を受けます。とりわけ金属資源セグメントやエネルギーセグメントの経営成績は、現在或いは将来における探鉱・開発事業に対する環境規制の影響を被る可能性があります。例えば当社及び連結子会社は、豪州、ブラジル、ロシア、中東等において一連の環境規制の制約を受けていますが、これらの地域における法令は、事業区域の浄化、操業停止あるいは事業終了、重大な環境破壊に対する罰金及び補償金、高額な汚染防止設備の設置、操業方法の変更などを課すことがあります。環境法令の変更や新設、環境団体の反対は、これらのプロジェクトの進捗に重大な影響を及ぼす可能性があります。

連結子会社三井石油開発株式会社（当社出資比率69.91%）の100%米国子会社MOEX USA Corporationが100%出資するMOEX Offshore 2007 LLCが、ノンオペレーターとして10%の権益を保有する米国メキシコ湾探鉱区Mississippi Canyon 252区画において、平成22年4月20日、掘削リグが爆発し水没、坑井から原油が流出しました。本報告書提出日現在、オペレーターであるBP Exploration and Production Inc.及び米国政府当局を主体として原油が流出している坑井の封鎖及び流出した原油の拡散の防止に努めています。また、事故の原因は分かっていません。三井石油開発株式会社、MOEX USA Corporation及びMOEX Offshore 2007 LLC並びに米国三井物産は、本件に関連し複数の訴訟を受けております。

また、当社及び米国三井物産は、飼料添加物の製造販売を行っていた米国の関連会社Coronet Industries Inc.（以下、Coronetという）にそれぞれ18.0%及び12.0%を出資しています。同社は、同社フロリダ工場の操業に関連する環境問題についての連邦・州当局の調査を受け、適切な環境対策の合意に向け協議を継続中です。Coronetは本件に関連し近隣住民からも訴訟を受けており、その一部では当社及び米国三井物産による出資以前の同社事業保有者達に並ん

で、当社及び米国三井物産も被告となっています。

- (17) 当社及び連結子会社は内外の広範な法令に従う必要があります。こうした法令の変更や政府との契約条件の一方的変更は、当社及び連結子会社の事業、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社及び連結子会社は内外の広範な法令に従い事業活動を展開しています。当社及び連結子会社の事業は、具体的には、各種の商品規制、消費者保護規制、事業及び投資に対する許認可、環境保護規制、外国為替規制、安全保障目的を含む輸出入貿易規制、各種税法、独占禁止法などの制約の下にあります。例えば当社及び連結子会社による発展途上国でのインフラストラクチャー開発プロジェクトは、十分に整備されていない法基盤の下で遂行されることがあり、包括的な法令体系の欠如や、一貫性のない法令の適用及び解釈、監督当局による規制措置の一方的変更などに対応する費用負担が増大することがあります。また、これらの事業が供給する製品或いはサービスに賦課される税率、環境規制に係る技術的要件、所得税及び関税、投資元本及び配当の還流に関する為替規制などの諸法令などについて、予想外の変更が行われることがあります。

当社及び連結子会社が行う探鉱・開発・採掘事業について、必ずしも事業権に係る契約の相手方による義務の履行がなされる保証や契約期限到来時に事業権の存続期間が延長される保証はありません。また、これら事業に係る規制当局が、金属資源や石油・ガス生産事業における生産量、価格体系、ロイヤリティ、環境保護費用及び借地権等に関する契約条件に関し、一方的な介入或いは変更を行わない保証はありません。規制当局が一方的に契約条件を変更した場合、或いは、変更・新設された法令を当社及び連結子会社が遵守できない場合、当社及び連結子会社の事業、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。当社は法令に適合するため、相当の追加費用を負担することが起こりえます。

- (18) 従業員による不正行為は当社及び連結子会社の経営成績や社会的信用に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社及び連結子会社は、その規模、業務範囲及び活動領域が広範に亘っていることから、日常業務は自ずと分権的に運営されており、従業員が全ての法令や社内規定を遵守しているとの確証を得ることはできません。例えば、従業員が必要な社内許可を取得しないまま社外との取引を行うこと、商品取引において許可されたリスク・エクスポージャー限度額を超過することや、与信限度枠を超えて取引を拡大することもありえ、それらはどのケースにおいても予測不能な損失や管理不能なリスクに繋がります。また、従業員が日本或いは外国における輸出貿易規制、汚職防止法、独占禁止法、税法などの法令を犯すこともありえます。法令及び社内規定の遵守のための様々な取組みをもってしても、従業員の全ての不正行為を完全に防止できる確証はありません。従業員の不正行為はその内容次第で当社の経営成績や社会的信用に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

- (19) 適正な財務報告に係る内部統制が維持できず当社及び連結子会社の信用に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社及び連結子会社の事業は世界中の様々な商品やサービスに亘っているため、財務報告に係る内部統制についても様々な取引パターンに応じて構築する必要があります。当社及び連結子会社は適正な財務報告に係る内部統制を維持できず、財務報告に係る内部統制が有効であると主張できない場合があります。こうした場合には、当社及び連結子会社に対する市場の評価に悪影響を及ぼす可能性があります。

- (20) 気候変動は当社及び連結子会社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

気候変動により近年発生が増加傾向にある異常気象のうち、局地的な暴風雨、とりわけ大西洋及び南太平洋で発生する強い熱帯低気圧であるハリケーンやサイクロンは当社及び連結子会社が行う金属資源、石炭、石油・ガス及び塩田事業の生産活動及び出荷に悪影響を及ぼし、費用の増加や収益の減少をまねく可能性があります。こうした異常気象により生産現場や生産設備、出荷に使用される道路、鉄道、港などのインフラストラクチャーが甚大な被害を受けた場合、その復旧まで生産や出荷が長期間に亘り停止することがありえます。また、異常気象は当社及び連結子会社が出資する食料生産事業の生産活動に対しても悪影響を与える可能性があります。

京都議定書が発効していることなど、気候変動や地球温暖化の原因とされる温室効果ガスの削減を目的とした取組みが世界的に進められています。こうした取組みのうち、環境税やキャップ・アンド・トレード型の排出権取引制度に代表される温室効果ガス排出規制は当社及び連結子会社が出資する海外発電事業など化石燃料を使用し、温室効果ガス排出量が多い事業の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営成績に対して単独で重要性のある販売契約、ライセンス或いはフランチャイズ契約、業務提携契約や、総資産に対して単独で重要性のある事業の譲渡或いは譲受はありません。そのほか、経営上の重要な契約等に該当する事項はありません。

前連結会計年度及び当連結会計年度に生じた主な企業結合については、連結財務諸表注記事項3.「企業結合」を参照願います。また、当連結会計年度に行われた主な資産の取得及び売却については、7「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (4)流動性と資金調達の源泉 資産及び負債並びに資本」を参照願います。

6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発費の総額は36億円です。当社の経営者は、個々の研究開発活動が当社の将来の経営成績に与える影響に重要性はないと考えております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

この財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、将来のリスク、不確実性及び仮定を伴う予測情報を含んでいます。4「事業等のリスク」などに記載された事項およびその他の要因により、当社及び連結子会社の実際の業績は、これらの予測情報から予測された内容とは大幅に異なる可能性があります。

当社及び連結子会社は、米国財務会計基準審議会会計基準コーディフィケーション（ASC）205-20「財務諸表の表示：非継続事業」（旧財務会計基準書第144号より移行）の規定に従い、清算・売却された又は売却予定となった子会社事業など、非継続となった事業の損益を、税効果後の金額で連結損益計算書上の非継続事業に係る損益 純額（税効果後）として区分表示しております。また、当連結会計年度に非継続となった事業に関し、前連結会計年度の連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書を一部組み替えて表示しております。この区分表示及び組替により、当社及び連結子会社の継続事業の過去及び将来の傾向分析が容易になっております。

(1) 経営者の検討における重要な指標について

当社及び連結子会社の経営成績及び財政状態は、4「事業等のリスク」に述べる各項目の影響を受けますが、当連結会計年度末において当社の経営者は、経営成績及び財政状態の動向を検討する上で、以下の指標が有用であると考えます。

売上総利益、営業利益（損失）(*1)及び関連会社持分法損益(*2)

当社及び連結子会社は様々な商品と地域にわたる幅広い事業活動を展開し、そのリスク・リターンのも仲介取引から金属資源・エネルギーの権益事業まで多岐にわたります。当社及び連結子会社の経営成績及び事業の進捗を把握する上で、オペレーティング・セグメント別の売上総利益、営業利益、関連会社持分法損益の変動要因に係る分析を重視しています。

(*1)営業利益（損失）は経営者が定期的に使用しているオペレーティング・セグメントに係わる情報に含まれているものであり、連結損益計算書における売上総利益、販売費及び一般管理費及び貸倒引当金繰入額の合計として算定しております。

(*2)当社は従来、関連会社持分法損益を税効果後で表示してきましたが、当連結会計年度より税効果前で表示し、税効果を法人所得税に計上することとしました。これに伴い、前連結会計年度の関連会社持分法損益及び法人所得税を組み替えております

金属資源・エネルギーの価格及び需給の動向

ここ数年の新興経済諸国の需要増大に起因する金属資源・エネルギーの需給逼迫と価格上昇を反映し、経営成績に占める金属資源・エネルギー関連事業の重要性が高まりました。このため、金属資源・エネルギーの市況及び持分生産量は、翌事業年度以降の経営成績の重要な変動要因になります。更に、これらの価格及び需給見通しを踏まえて行う金属資源・エネルギー生産権益事業の開発投資は、連結グループの総資産及びキャッシュ・フローの中で重要な地位を占めています。これら動向に関する詳細については、「各オペレーティング・セグメントにおける経営成績」内の金属資源セグメント及びエネルギーセグメントの該当箇所を参照願います。

投融資計画と投資キャッシュ・フロー、及び財務レバレッジ

当社は、平成18年5月に公表した「中期経営展望」の下、全社の事業を金属資源・エネルギー、鉄鋼製品や化学品に代表される物流ネットワーク事業、発電事業をはじめとするインフラ、サービス・コンテンツを中心とするコンシューマーの4つの分野に分けた上、積極的な投融資とともに戦略的事业ポートフォリオの構築に取組んできました。同時に当社は、投融資計画に対する進捗状況を四半期単位でモニタリングを行ない、並行して既存投資及び固定資産の売却によるキャッシュ・フロー創出に努めています。当社は、既存の有利子負債の再調達に加え、こうした新規事業投資の原資確保に向けて、債務格付け維持向上と資金調達上の安定性確保の観点から、財務レバレッジに留意しています。これらの投資支出の内訳と財務戦略につきましては、「(4)流動性と資金調達の源泉」を参照願います。

(2) 当連結会計年度における経営成績及び財政状態の概況

当連結会計年度における経済環境

当連結会計年度における経済環境を概観いたしますと、世界経済は、平成20年秋に深刻化した金融危機の影響により、前連結会計年度後半から急速に落ち込みましたが、各国政府・中央銀行の政策対応による金融環境の改善や、景気刺激策による需要の創出などにより、当連結会計年度に入り緩やかに持ち直し始めました。先進国の多くでは、経済活動全体の水準が金融危機以前に比べて未だ低い水準に留まっているものの、世界全体としては特にアジア諸国の力強い回復に牽引され、予想を上回る回復スピードになりました。今後についても、先進国の多くでは景気の持ち直しは引き続き緩やかなもので推移すると思われませんが、世界全体としては引き続きアジア諸国を中心とする新興国に牽引される形で景気回復が続くものと思われます。

金融危機の発端となった米国では、当連結会計年度前半には大手自動車メーカーの経営破たんや雇用情勢の悪化など厳しい経済状況が続きましたが、その後、相次ぐ景気刺激策の浸透につれ日本、欧州に先駆け景気は緩やかに回復してきました。然しながら持ち直しは見られるものの、雇用情勢は依然として厳しく、金融環境も一時に比べれば改善が進んでいるものの、金融機関の貸出姿勢には厳しさが残ります。

欧州経済は、ドイツやフランス、英国をはじめ多くの国で自動車の購入促進策が実施され、自動車関連を中心に一部消費や生産が持ち直してきましたが、民間向け貸し出し収縮、高い失業率、ギリシャなどの財政問題が依然として懸念材料として残されています。

アジア経済は、中国で実施された総額4兆元の景気刺激策など各国の政策対応により、いち早く回復し、設備・建設投資が拡大するなど、世界経済回復のけん引役となっています。

日本経済も同様に世界的な金融危機の影響により輸出や生産が大きく落ち込むなど急速に悪化しましたが、当連結会計年度に入ると、中国を中心としたアジア経済の回復などにより輸出が増加に向かったのに加え、政府の相次ぐ景気刺激策により個人消費にも持ち直しの動きが現れ、景気は全体として緩やかながら改善してきました。特に、個人消費では、エコカー減税・補助金やエコポイント制度の導入により、自動車や家電の販売が伸びました。一方で、景気の先行きに対する不透明感から、企業は設備投資を抑制するなど慎重な行動を続け、雇用・所得環境の改善も遅れていることに加え、国債や借入金など公的債務の増大や引き続きデフレの状態が続いていることも根深い問題として残されています。このような環境下、日本銀行は、長期国債の買い取りなどによる市場への資金供給のほか、平成21年12月には短期金利（3ヶ月物）の低下を促す新たな金融政策を実施し、金融緩和の強化を図ることで景気を下支えしました。

国際商品市況は、新興諸国主導による景気回復期待感と金融資本市場の環境改善による投資家のリスク許容度の回復を背景に、非鉄商品相場は総じて力強く回復、代表的原油先物市場であるWTIも平成21年2月の1バレルあたり36米ドルを底値として、10月には80米ドルを回復しました。世界の株式市場は平成20年の金融危機以前のレベルを回復、日経平均株価も終値で約一年半ぶりに11,000円台を回復しました。為替相場は国際商品市況の回復と米ドル金利が長期にわたり低位にて推移するという見方から豪ドル、伯リアルなどの資源国通貨が米ドルに対し上昇、円に対しても上昇しました。一方、米ドル円は90円を挟んでのレンジ取引が続きました。

当初考えられていた様々なリスクは薄れたものの、世界の景気見通しは依然として不透明であると認識しております。特に先進諸国においては、厳しい雇用環境と低い設備稼働率は景気回復を緩慢なものとし、さらに公的債務の増加によるソブリンリスクが急激に高まるなか、政策発動余地が限られてきていることは脆弱な景気回復にとって大きな懸念材料となります。しかしながら、足許景況感の回復度合いと今後の世界経済に対する見通しは上述のリスク要因を打ち消し、当社業績回復への足取りを確固たるものにすると信じております。今後においては、新興国・資源国における当社存在意義を高めることで同地域の高成長をビジネス・チャンスとして取り込んでいく一方で、先進国に於いても燦るリスクに留意しつつ収益基盤の拡大に努めながら、景気減速や商品市況動向にも充分注意を払い経営環境認識をしていく必要があると考えております。

当連結会計年度における経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの概況

・経営成績

当連結会計年度の当期純利益（三井物産(株)に帰属）は1,497億円となり、前連結会計年度の1,776億円から279億円（15.7%）の減益となりました。主な要因は以下の通りです。

・実体経済は地域・産業ごとに差異はあるものの概ね緩やかな回復基調にあります。前連結会計年度、なかんずく金融危機以前との対比では厳しい環境が続きました。こうした環境下、取扱数量の減少と販売価格の下落により、売上総利益は比較的景気低迷に対する耐性が高い食料・リテール及び景気回復の早いアジア・大洋州を除くすべてのセグメントで前連結会計年度比減益となりました。特に、原油価格が前連結会計年度比で大幅に下落し、石炭の年間契約も一級強粘結炭の代表的な銘柄で前連結会計年度比約60%、一般炭の代表的な銘柄で前連結会計年度比約40%の値下げであったエネルギー、並びに、一部の鉄鉱石の年間契約が粉鉱で前連結会計年度比28.2%から32.9%、塊鉱で44.5%の値下げとなった金属資源の両セグメントが大幅な減益となりました。

・当連結会計年度は、セブン&アイ・ホールディングス株式などの上場有価証券や日本航空の優先株式など有価証券評価損485億円を計上したほか、欧米における景気低迷の長期化を受けて、欧州機関車リース事業や米国の各種事業で暖簾・固定資産の減損186億円を計上しました。また、投資価値の下落に伴う関連会社株式の評価損を関連会社持分法

損益に計上しました。

- ・一方、前連結会計年度は世界景気の後退や株式市況の低迷により、三井化学などの上場有価証券や内外不動産関係の減損、米州セグメントにおける暖簾・固定資産の減損など、有価証券評価損、固定資産評価損、暖簾減損損失の合計で1,735億円を計上しました。加えて、Sims Metal Management（豪州）など上場関連会社についても評価損約680億円を関連会社持分法損益に計上しました。
 - ・当期純利益（三井物産（株）に帰属）については、前連結会計年度にいずれも減損のあった鉄鋼製品、化学品、コンシューマーサービス・情報産業、物流・金融市場、欧州・中東・アフリカは反動で増益となりましたが、その他のセグメントはエネルギーの695億円減益、金属資源の271億円減益を始めとして減益となりました。
- また、当連結会計年度の株主資本利益率(ROE)は7.3%となり、前連結会計年度の8.7%から1.4ポイント低下しました。

・財政状態

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末とほぼ同水準の8.4兆円となりました。投資及び固定資産の合計は、対豪ドル、伯リアルでの円安の影響を受け海外投資及び海外子会社が保有する固定資産が増加したことに加え、世界的な株式市況の回復により0.1兆円増加しました。一方、現金及び現金同等物の増加はありましたが、商品デリバティブ取引量縮小によるデリバティブ債権の減少により、流動資産は0.1兆円減少しました。当連結会計年度末の株主資本合計は、利益剰余金の伸長に加え、上述為替の要因などにより、0.3兆円増加の2.2兆円に、ネットDER(*1)は0.92倍となりました。

(*1) ネットDERについては「(4)流動性と資金調達の源泉」を参照願います。

・キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業利益の積上げが1,445億円となったことに加え、営業債権などによる資金負担の減少2,857億円および関連会社からの配当金を含む配当金の入金1,493億円もあり、6,324億円の資金の獲得になりました。金属資源及びエネルギーの拡張投資を中心とする資金拠出により投資活動によるキャッシュ・フローは1,801億円の資金の支出となりました。この結果、フリーキャッシュ・フロー(*2)は4,523億円の資金の獲得となりました。

(*2) 営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計

経営成績に対する外国為替相場の影響について

当連結会計年度及び前連結会年度の海外の連結子会社及び関連会社の当期純利益(三井物産(株)に帰属)の合計は夫々1,743億円と2,540億円です。これらの海外所在の連結子会社及び関連会社の機能通貨は、主として米ドル、豪ドル、伯リアルです。

平成23年3月期の予想当期純利益(三井物産(株)に帰属)に対する為替変動の影響については、3「対処すべき課題」
「3.平成23年3月期事業計画」を参照願います。

(3) 経営成績に係る検討と分析

連結損益計算書項目

収益

米国会計基準における収益は、商品販売や役務提供におけるリスクとリターンの帰属割合によって、売先に対する請求金額の総額で表示されるものと、対応する原価と相殺後の純額で表示されるものに区分されます。

- ・総額で収益表示される取引は、当該取引に関するリスクとリターンが主として契約当事者たる当社及び連結子会社に帰属する取引であり、商品販売又は役務提供の主たる履行義務を負担する取引や、在庫リスクを負担する取引などが該当します。
- ・純額で収益表示される取引は、商品供給者及び役務提供者の実質的な代理人として販売取引を行う場合など、当社及び連結子会社に対するリスクとリターンの帰属割合が低い取引であり、手数料が取引量又は取引額に対し定額又は定率で定められている取引などが該当します。

当社は、収益を商品販売による収益、役務提供による収益、その他の収益に分類し、対応する原価を区分表示しております。連結財務諸表注記事項17.「セグメント情報」の商品別情報(注)に記載された商品別収益を収益の区分に分類すると以下のとおりとなります。

(注)商品別情報における収益は、連結損益計算書の収益を、米国会計基準の規定に基づいて商品の類似性の観点から分類したものであり、当社のオペレーティング・セグメントの区分とは異なります。例えば商品別情報の「化学品」の中には、オペレーティング・セグメントの化学品セグメントだけでなく、例えば米州セグメントをはじめとするほかのオペレーティング・セグメント各種の化学品に係る商品販売や役務提供などにより計上した収益が含まれます。商品別情報とオペレーティング・セグメント情報の区分のため、本項目及び次項のうちの「収益の形態の区分による売上総利益」における商品別区分を「」を付して表記します。

商品 (億円)	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				増減			
	商品販売 による 収益	役務提供 による 収益	その他の 収益	合計	商品販売 による 収益	役務提供 による 収益	その他の 収益	合計	商品販売 による 収益	役務提供 による 収益	その他の 収益	合計
鉄鋼	8,006	645	5	8,656	5,815	415	5	6,235	2,191	230	0	2,421
非鉄金属	1,650	73	252	1,975	965	66	150	1,181	685	7	102	794
機械	2,267	975	700	3,942	1,396	804	711	2,911	871	171	11	1,031
情報	471	844	8	1,323	343	583	16	942	128	261	8	381
化学品	13,330	755	64	14,149	10,517	598	64	11,179	2,813	157	0	2,970
石油・ ガス	16,609	65	246	16,920	11,284	49	8	11,341	5,325	16	238	5,579
食料	5,675	431	6	6,112	4,961	398	4	5,363	714	33	2	749
繊維	103	145	19	267	155	94	17	266	52	51	2	1
物資	150	44	0	194	98	38	0	136	52	6	0	58
開発建設 他	263	802	445	1,510	371	702	337	1,410	108	100	108	100
総計	48,524	4,779	1,745	55,048	35,905	3,747	1,312	40,964	12,619	1,032	433	14,084

商品販売による収益

商品販売による収益は、総額で表示される商品販売取引からの収益であり、主に以下の取引により稼得されます。

- ・契約の当事者として行う多種多様な商品の販売
- ・金属・化学品・食料・機械などの幅広い製品の製造販売
- ・鉄鉱石・石炭・石油・ガスなどの資源開発
- ・不動産の開発・販売

当連結会計年度の商品販売による収益は3兆5,905億円となり、前連結会計年度の4兆8,524億円から1兆2,619億円(26.0%)減少しております。減少の内訳を商品別に見ると以下のとおりです。

- ・「石油・ガス」は1兆1,284億円となり、前連結会計年度の1兆6,609億円から5,325億円減少しました。「石油・ガス」の商品販売による収益の主要部分は、国際流通市場での原油及び石油製品のトレーディングです。Westport

Petroleum(米国)における石油製品のトレーディングは油価の下落と石油製品需要の低迷に伴う取扱量の減少で2,325億円の減少となりました。その他では、原油・石油製品価格の下落と販売数量が前連結会計年度対比減少したことを主因に、三井石油(日本)が627億円、三井丸紅液化ガス(日本)が619億円、Mitsui Oil (Asia) Hong Kong(香港、中国)が565億円、Mitsui E&P Australia(豪州)が511億円とそれぞれ減少となりました。石油・ガスの当連結会計年度の価格動向については、各オペレーティング・セグメントにおける経営成績のエネルギーセグメントの項を参照願います。

- ・「化学品」は1兆517億円となり、前連結会計年度の1兆3,330億円から2,813億円減少しました。市況の低迷及びトレーディングの不調により、アロマ、アンモニア、硫黄商内などを中心に親会社で1,768億円減少となりました。
- ・「鉄鋼」は5,815億円となり、前連結会計年度の8,006億円から2,191億円減少しました。景気低迷に伴う取扱量の減少と製品価格下落の影響を受け、鋼材加工販売会社のSteel Technologies(米国)が448億円、油井管の販売会社であるChampions Pipe & Supply(米国)が380億円、鉄鋼製品卸売会社のRegency Steel Asia(シンガポール)が303億円減少しました。また、鉄鉱石価格の下落によりMitsui Iron Ore Development(豪州)とMitsui-Itochu Iron(豪州)がそれぞれ233億円と101億円の減少、石炭価格の下落によりMitsui Coal Holdings(豪州)が300億円の減少となりました。

役務提供による収益

役務提供による収益には、契約の当事者及び代理人として関わる様々な商品売買取引に関する手数料及び売買差益が含まれております。具体的には、以下の取引があげられます。

- ・物流ロジスティクスサービス、情報通信サービス、技術支援などの多種多様な役務提供に対する対価として手数料を受け取る取引
- ・売先と買先が予め特定された取引において契約の当事者として商品の売値と買値の差額を損益として計上する取引、製造家と需要家の契約締結斡旋や商品受渡の支援を行う取引

当連結会計年度の役務提供による収益は3,747億円となり、前連結会計年度の4,779億円から1,032億円(21.6%)減少しております。「情報」はティーガイア(日本)が連結子会社から関連会社へ異動したことを主因に583億円となり、前連結会計年度の844億円から261億円減少となりました。「鉄鋼」は景気減速による需要低迷に伴い415億円となり、前連結会計年度の645億円から230億円減少しております。「機械」は欧州子会社における販売数量の減少から804億円となり、前連結会計年度の975億円から171億円減少しております。また、「化学品」は販売価格が下落したことを主因に598億円となり、前連結会計年度の755億円から157億円の減少となりました。

その他の収益

その他の収益には、主として、トレーディング目的で行われた商品デリバティブ取引と金融デリバティブ取引に係る収益、不動産、鉄道車両、船舶、航空機並びに機械装置などのリース取引に係る収益、並びに一般顧客向け金融に係る収益が含まれております。当連結会計年度のその他の収益は1,312億円となり、前連結会計年度の1,745億円から433億円(24.8%)の減少となりました。減少の内訳は以下のとおりです。

- ・当連結会計年度において、デリバティブ取引に係る収益は155億円となり、前連結会計年度の502億円から347億円減少しております。親会社とMitsui Oil (Asia) Hong Kong(香港)におけるデリバティブ取引に係る収益の減少、またMitsui & Co. Energy Risk Management(英国)における取引縮小による収益の減少が主な減少要因です。尚、親会社に計上されたデリバティブ取引に係る収益に対応する為替損失として、当連結会計年度において69億円、前連結会計年度では136億円が雑損益に計上されております。
- ・リース取引に係る収益は745億円となり、前連結会計年度の826億円から81億円減少しました。主な減少要因は船舶と物流倉庫リース子会社における収益の減少です。

売上総利益

収益の形態の区分による売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は7,020億円となり、前連結会計年度の9,993億円から2,973億円(29.8%)減少しました。また、当連結会計年度の売上総利益率は17.1%となり、前連結会計年度と比較して1.1ポイントの減少となりました。収益の形態の区分による売上総利益及び売上総利益率は以下のとおりです。表中の売上総利益率は、収益の形態の区分ごとの売上総利益をそれぞれ対応する収益によって除した比率です。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		増減	
	金額(億円)	売上総利益率 (%)	金額(億円)	売上総利益率 (%)	金額(億円)	売上総利益率 (%)
商品販売による 売上総利益	5,815	12.0	3,946	11.0	1,869	1.0
役務提供による 売上総利益	3,147	65.9	2,391	63.8	756	2.1
その他の収益に よる売上総利益	1,031	59.1	683	52.1	348	7.0
合計	9,993	18.2	7,020	17.1	2,973	1.1

当連結会計年度における商品販売による売上総利益は3,946億円となり、前連結会計年度の5,815億円から1,869億円減少しました。前項の商品別の収益の分類に則して見ると、「石油・ガス」は1,208億円となり、前連結会計年度の2,086億円から878億円減少しました。油価下落と生産量減少によりMitsui E&P Australiaが330億円、三井石油開発(日本)が278億円それぞれ減益となりました。また、販売価格の下落によりMitsui E&P Middle East(オランダ)が210億円の減益となりました。「鉄鋼」は1,045億円となり、前連結会計年度の1,828億円から783億円減少しました。鉄鉱石価格下落によりMitsui Iron Ore Developmentが232億円、Mitsui-Itochu Ironが72億円それぞれ減少となったほか、石炭価格の下落によりMitsui Coal Holdingsにおける208億円の減益がありました。

商品販売による売上総利益率は11.0%となり、前連結会計年度と比較して1.0ポイントの減少となりました。「石油・ガス」において、上記のとおり、油価下落に伴いMitsui E&P Australiaと三井石油開発の利益率が減少したほか、「鉄鋼」において、石炭価格の下落によりMitsui Coal Holdingsにおける利益率が悪化したことが主な減少要因です。

当連結会計年度における役務提供による売上総利益は2,391億円となり、前連結会計年度の3,147億円から756億円減少しました。前項の商品別の収益の分類に則して見ると、「情報」「鉄鋼」「化学品」等が収益の減少に伴い、売上総利益がそれぞれ減少しております。

役務提供による売上総利益率は63.8%となり、前連結会計年度と比較して2.1ポイントの減少となりました。

当連結会計年度におけるその他の収益による売上総利益は683億円となり、前連結会計年度の1,031億円から348億円減少しました。主な減少要因として、親会社とMitsui Oil(Asia) Hong Kongにおけるデリバティブ取引に係る収益の減少、Mitsui & Co. Energy Risk Managementにおける取引縮小に伴う減少があげられます。尚、親会社に計上されたデリバティブ取引に係る収益に対応する為替損失として、当連結会計年度において69億円、前連結会計年度では136億円が雑損益に計上されております。

当連結会計年度におけるその他の収益による売上総利益率は52.1%となり、前連結会計年度と比較して7.0ポイントの減少となりました。

オペレーティング・セグメント別売上総利益

詳細に係る検討と分析は、「各オペレーティング・セグメントにおける経営成績」を参照願います。当連結会計年度の売上総利益は7,020億円となり、前連結会計年度の9,993億円から2,973億円減少しました。減益の内容を概観すると以下のとおりです。

- ・エネルギーセグメントは1,170億円の減益となりました。油価下落と生産量減少によりMitsui E&P Australiaが330億円、三井石油開発が278億円の減益となったことを始め、市況下落を反映した石油・ガス生産事業各社の減益がありました。また、石炭価格の下落によるMitsui Coal Holdingsの208億円の減益もありました。
- ・金属資源セグメントも467億円の減益となりました。鉄鉱石価格下落によりMitsui Iron Ore Developmentが232億円、Mitsui-Itochu Ironが72億円のそれぞれ減益となりました。
- ・鉄鋼製品、機械・プロジェクト、化学品の各セグメントは、それぞれ182億円、157億円及び143億円の減益となりました。平成20年秋以降の世界的な景気後退を反映して取引量・利幅が減少しました。一方、食料・リテールセグメントは比較的景気低迷に対する耐性が高く、売上総利益は前連結会計年度を上回りました。
- ・物流・金融市場、コンシューマーサービス・情報産業の各セグメントは、それぞれ308億円、217億円の減益となりました。エネルギー関連商品デリバティブ取引の減少に加え、国内消費者向け事業が景気後退の影響を受け全般に低迷

したほか、移動体通信回線販売会社ティーガイアが子会社から関連会社に異動したことによる減益162億円、親会社の商品デリバティブトレーディングに関連し雑損益に計上された為替損失の減少67億円に対応する売上総利益の減少が含まれています

- ・米州、欧州・中東・アフリカの各セグメントも景気後退の影響を受け、それぞれ429億円、55億円の減益となりました。米州では需要減退の影響を強く受けた鉄鋼製品を中心に減益となりました。

その他の収益・費用

販売費及び一般管理費

当連結会計年度は5,462億円の負担となり、前連結会計年度の5,988億円から526億円（8.8%）の負担減となりました。変動の内訳を社内管理上の費目別に見ると以下のとおりです。

（単位：億円）

費目別内訳	人件費	福利費	旅費 交通費	交際費 会議費	通信情報費
当連結会計年度	2,761	114	265	83	475
前連結会計年度	2,925	122	332	104	489
増減額	164	8	67	21	14

費目別内訳	借地借家料	減価償却費	租税公課	諸雑費	合計
当連結会計年度	217	156	99	1,292	5,462
前連結会計年度	204	155	98	1,559	5,988
増減額	13	1	1	267	526

(*) は負担減

- ・人件費は2,761億円となり、前連結会計年度の2,925億円から164億円の負担減となりました。年金資産に係る利差損に起因して年金費用の増加はあったものの、業績連動型賞与の減少に加え、ティーガイアが連結子会社から関連会社に異動したことによる負担減がありました。
- ・旅費交通費は265億円となり、前連結会計年度の332億円から67億円の負担減となりました。経費節減努力及び新型インフルエンザ対策としての出張費減少によるものです。
- ・諸雑費は1,292億円となり、前連結会計年度の1,559億円から267億円の負担減となりました。ティーガイアが連結子会社から関連会社に異動したことによる減少がありました。

変動の内訳をオペレーティング・セグメント別に見ると以下の通りです。詳細に係る検討と分析は、「各オペレーティング・セグメントにおける経営成績」を参照願います。

（単位：億円）

オペレーティング・セグメント	鉄鋼製品	金属資源	機械・プロジェクト	化学品	エネルギー	食料・リテール	コンシューマーサービス・情報産業	物流・金融市場
当連結会計年度	321	154	759	494	562	630	617	289
前連結会計年度	345	152	829	519	578	637	839	345
増減額	24	2	70	25	16	7	222	56

オペレーティング・セグメント	米州	欧州・中東・アフリカ	アジア・大洋州	合計	その他	調整・消去	連結合計
当連結会計年度	634	196	253	4,909	50	503	5,462
前連結会計年度	728	240	274	5,486	59	443	5,988
増減額	94	44	21	577	9	60	526

(*) は負担減

- ・コンシューマーサービス・情報産業、米州セグメントでそれぞれ222億円、94億円負担が減少したのをはじめ、金属資源を除くすべてのセグメントで負担が減少しました。業績連動型賞与の減少、経費節減努力による負担減に加え、コンシューマーサービス・情報産業セグメントにおいては、ティーガイアが連結子会社から関連会社に異動したことによる負担減119億円が含まれています。

貸倒引当金繰入額

当連結会計年度は112億円となり、前連結会計年度の180億円から68億円（37.8%）の負担減となりました。内訳はいずれもBussan Auto Finance（インドネシア）における貸倒引当金繰入額のほか小口の集積です。

利息収支

当連結会計年度の受取利息は359億円となり、前連結会計年度の396億円から37億円（9.3%）減少しました。一方、支払利息は463億円の負担となり、前連結会計年度の744億円から281億円（37.8%）の負担減となりました。この結果、支払利息から受取利息を控除した利息収支は104億円の負担となり、前連結会計年度の348億円の負担から244億円（70.1%）の負担減となりました。

- ・ブラジルの鉱産物資源会社ヴァリ(Vale)の持株会社Valepar（ブラジル）優先株に係る受取利息の増加71億円がありました。
- ・サハリン プロジェクト関連では、米ドル金利の低下及び減資による元本の減少により利息収支が約40億円の負担減となりました。
- ・上記に加え、一般的に米ドル金利、円金利の低下及び円高による米ドル建て借入金元本の減少による利息収支の負担減がありました。

当社及び連結子会社の主要な借入通貨である円及び米ドルの金利水準に係る当連結会計年度における動向及び政策金利の動向は以下の通りです。

- 日本銀行は前連結会計年度後半から実施してきた円の実質ゼロ金利政策を継続すると共に、平成21年12月には新しい資金供給手段を導入するなど、市場への潤沢な流動性供給を継続しました。こうした金融政策が奏功し、金融資本市場の混乱を背景に高止まりしていた事業法人の調達スプレッドも、当連結会計年度に入り低下、直接金融市場にも改善の動きが広がりました。円短期金利（月末3ヶ月Liborの単純平均）は日本銀行の金融緩和策を反映し、前連結会計年度の0.85%に対して当連結会計年度は0.36%に低下しました。一方、長期国債（10年）の期中平均利回りは、日本の財政規律への警戒感から国債需給バランス悪化による金利上昇懸念と景気回復を織り込むように利回りが上昇する局面が幾度か見られましたが、国内余剰貯蓄を背景とし国債発行が無難に消化されていることや、景気の先行き不透明感が拭えないなか前述の金融緩和策に下支えされるかたちで前連結会計年度の1.45%から僅かに低下し、当連結会計年度は1.36%となりました。
- 米国金融当局も、米ドル金利の実質ゼロ金利政策を継続等により、市場に潤沢な流動性を供給し続けたことから、米ドル短期金利は低水準で推移しました。一方、米ドル長期金利（10年物国債）は、平成22年2月の公定歩合引き上げや経済指標の一部に強さが戻り景気回復を先取りした金利上昇圧力がかかる局面も年度後半にかけて見られましたが、米国内需情勢の回復が確認されない状況下、米国金融当局は「長期に亘って異例に低い政策金利を続ける。」との姿勢を維持しました。これらを反映し、米ドル短期金利の水準（月末3ヶ月Liborの単純平均）は、前連結会計年度の2.36%に対して当連結会計年度は0.41%に低下しました。なお、金融機関の米ドル調達に対する不安感、景気二番底懸念の減少と共に薄れつつありますが、米国証券取引委員会による米国大手証券会社提訴問題や政府による金融規制改革法案立法化の動きにより、金融機関のリスク許容度低下が懸念され、米ドル調達における先行き警戒感は依然として払拭されていません。

当社の投融資計画の進捗及び財務戦略については、「(4) 流動性と資金調達の源泉」を参照願います。

受取配当金

当連結会計年度は377億円となり、前連結会計年度の719億円から342億円（47.6%）の減少となりました。中東及び赤道ギニアのLNGプロジェクトからの配当金は220億円となり、原油価格下落に伴うLNG価格下落により前連結会計年度比で269億円減少しました。

有価証券売却損益

当連結会計年度は209億円の利益となり、前連結会計年度の332億円の利益から123億円（37.0%）の減少となりました。当連結会計年度はエネルギーセグメントで合同石油開発(日本)株式の売却益を計上しました。前連結会計年度はコンシューマーサービス・情報産業セグメントで汐留ビルディングに係る当社出資持分売却に伴う利益119億円及びティーガイア株式の売却益40億円、エネルギーセグメントで九州石油株式の売却益67億円を計上しました。

有価証券評価損

当連結会計年度は485億円となり前連結会計年度の1,173億円から688億円（58.7%）の改善となりました。国内株式相場（日経平均株価）は、平成20年3月末は12,525.54円でしたが、同年9月中旬に起きた大手米系証券会社の破綻を契機に急速に下落し、平成21年3月上旬に7,054.98円と1982年以来の安値をつけた後、平成21年3月末には8,109.53円となりました。当連結会計年度に入り、日経平均株価は一進一退を繰り返しながらも景気の緩やかな回復に沿って上昇し、平成22年3月末には11,089.94円となりました（株価はすべて日々の終値）。

- ・当連結会計年度は機械・プロジェクトセグメントで日本航空優先株式の評価損200億円、食料・リテールセグメントでセブン&アイ・ホールディングス株式の評価損151億円を計上しました。
- ・前連結会計年度は化学品セグメントにおける三井化学株式の評価損180億円及び石原産業株式の評価損42億円、鉄鋼製品セグメントにおける新日本製鐵株式96億円、機械・プロジェクトセグメントにおけるヤマハ発動機株式の評価損82億円を含め、上場株式の評価損合計793億円を計上しました。
- ・前連結会計年度は非上場の有価証券についても、コンシューマーサービス・情報産業セグメントでリクルート株式120億円、国内オフィスビル開発事業に係る当社出資持分の評価損98億円を計上しました。

固定資産処分損益

当連結会計年度は0億円の利益となり、前連結会計年度の36億円の利益から36億円(100.0%)の減益となりました。当連結会計年度の売却益の内訳は、小口の集積です。前連結会計年度の売却益は、米州セグメントのPortac(米国)の製材工場売却及び欧州・中東・アフリカセグメントのフランス三井物産オフィスビルの売却に係るものなどです。

固定資産評価損

当連結会計年度は87億円となり、前連結会計年度の377億円から290億円(76.9%)の負担減となりました。当連結会計年度は欧州鉄道貨物量の低迷の長期化に伴い、機械・プロジェクトセグメントのMitsui Rail Capital Europe(オランダ)で無形固定資産の評価損29億円を計上しました。前連結会計年度はエネルギーセグメントの豪州ヴィンセント油田で設備及び鉱業権の評価損146億円、欧州・中東・アフリカセグメントの英国商業用オフィスビルの評価損96億円、米州セグメントのSteel Technologies(米国)で無形固定資産の評価損28億円を計上しました。固定資産評価損につきましては、連結財務諸表注記事項10、「長期性資産の減損」を参照願います。

暖簾減損損失

当連結会計年度は99億円となり、前連結会計年度の186億円から87億円(46.8%)の負担減となりました。当連結会計年度はMitsui Rail Capital Europeで31億円、米州セグメントの自動車販売金融会社AFC HoldCo(米国)で31億円、太陽光発電システムの販売・据付会社SunWize Technologies(米国)で29億円を需要低迷により計上しました。前連結会計年度はSteel Technologiesで64億円、三井情報(日本)で41億円を計上しました。

当連結会計年度末及び前連結会計年度末の暖簾の残高はそれぞれ227億円及び336億円です。米州セグメントは当連結会計年度及び前連結会計年度にそれぞれ68億円及び136億円の暖簾減損損失を計上しましたが、同セグメントは当連結会計年度末において依然として69億円の暖簾残高を有し、全体の31%を占めています。米州セグメントの暖簾の多くは米国に所在する子会社に帰属しています。また、機械・プロジェクトセグメントも当連結会計年度に欧州の機関車リース事業について31億円の減損損失を計上しましたが、同セグメントは当連結会計年度末において欧州を中心に56億円の暖簾残高を有しています。本報告書提出日現在、経営者は、米国及び欧州の長引く景気低迷の影響を考慮し、追加的な暖簾減損損失の発生の可能性を見極めるため、両地域の子会社の業績動向を注視しています。

暖簾減損損失につきましては、連結財務諸表注記事項12、「暖簾及びその他の無形固定資産」を参照願います。

雑損益

当連結会計年度は4億円の利益となり、前連結会計年度の408億円の損失から412億円(101.0%)の改善となりました。

- ・当連結会計年度はエネルギーセグメントの三井石油開発で109億円の探鉱費用を計上したほか、物流・金融市場セグメントで商品デリバティブトレーディングに係る売上総利益に対応する為替損失69億円を計上しました。一方、金属資源セグメントではMitsui Raw Materials Development(豪州)における米ドル建て借入金の為替換算差益68億円がありました。
- ・前連結会計年度は、物流・金融市場セグメントで商品デリバティブトレーディングに係る売上総利益に対応する為替損失136億円を計上しました。このほか、Mitsui E&P Australiaの探鉱費用63億円をはじめとして、エネルギーセグメントの子会社で探鉱費用を計上しました。また、米州セグメントで肥料製造販売事業会社Fertilizantes Mitsui Industria e Comercio(ブラジル)における通貨オプション取引清算損失37億円があったほか、金属資源セグメントではMitsui Raw Materials Developmentにおける米ドル建て借入金の為替換算差損36億円がありました。

当連結会計年度及び前連結会計年度における雑損益の内訳は連結財務諸表注記事項19、「雑損益」を参照願います。

法人所得税

当連結会計年度は892億円の負担となり、前連結会計年度の1,542億円の負担から650億円(42.2%)の負担減となりました(*1)。

- ・前連結会計年度に平成21年度税制改正等を踏まえて将来課税所得の見積りを行い、当社における繰延税金資産の回収可能性を評価し、208億円の評価性引当金を設定しました。当連結会計年度にも同様に当社における繰延税金資産の回収可能性を評価し、評価性引当金を設定したことに加え、セブン&アイ・ホールディングス株式の評価損151億円に係る繰延税金資産に対しても評価性引当金を計上しました。
- ・当連結会計年度の「継続事業からの法人所得税及び持分法損益前利益」は1,260億円(当社及び国内連結子会社：305億円の損失、海外連結子会社：1,565億円の利益)となり、前連結会計年度の2,422億円(当社及び国内連結子会社：94億円の損失、海外連結子会社：2,516億円の利益)から1,162億円減少しました。これに伴い、対応する法人所得税も減少しました。また、当連結会計年度及び前連結会計年度の当社及び国内連結子会社の継続事業からの法人所得税及び持分法損益前利益は、それ以前の利益と比較して、大幅に減少し、損失となりました。景気低迷の影響を強く受けた国内事業、とりわけ上場有価証券などの減損損失を多額に計上した当社の継続事業からの法人所得税及び持分法損益前利益が大幅に減少したことに拠るものです。

- ・当連結会計年度において関連会社の未分配利益を原資とする配当金を受領したこと等に伴い未分配利益に係る繰延税金負債約250億円の取崩がありました(*2)。

当連結会計年度の「継続事業からの法人所得税及び持分法損益前利益」に対する実効税率は70.8%となり、前連結会計年度の63.7%から7.1ポイントの増加となりました。

- ・当連結会計年度の関連会社持分法損益に係る税効果の「継続事業からの法人所得税及び持分法損益前利益」に対する割合は33.6%となり、前連結会計年度の14.8%から18.8ポイント増加しました。
- ・当連結会計年度の繰延税金資産に対する評価性引当金の設定による影響は17.4%となり、前連結会計年度の17.3%から0.1ポイントの増加となりました。
- ・上記繰延税金負債の取崩しの影響を主因に、当連結会計年度の受取配当金に係る法人税の割合は26.3%の負担減となり、前連結会計年度の6.8%の負担減から、19.5ポイントの改善となりました。

(*1) 当社は従来、関連会社持分法損益を税効果後で表示してきましたが、当連結会計年度より税効果前で表示し、税効果を法人所得税に計上することとしました。これに伴い、前連結会計年度の関連会社持分法損益及び法人所得税を組み替えております。

(*2) 当社は原則、将来の株式売却を前提として、関連会社の未分配利益に対して本邦実効税率に基づき41%の繰延税金負債を計上しています。従い、関連会社からの利益の配当時点において、繰延税金負債の取崩しを行うとともに、受取配当金に対する本邦税制に基づく課税額を法人所得税に計上します。本邦税制では受取配当金の一定割合は益金不算入となるため、課税額は繰延税金負債の取崩し額を下回ることとなり、その差額を法人所得税の戻りとして計上しています。関係会社の未分配利益に係る繰延税金負債については、「(5)重要な判断を要する会計方針及び見積り」を参照願います。

関連会社持分法損益-純額

当連結会計年度は1,315億円となり、前連結会計年度の1,207億円から108億円(8.9%)の増加となりました(*1)。詳細に係る検討と分析は、「各オペレーティング・セグメントにおける経営成績」を参照願います。減益の主な内訳は以下のとおりです。

- ・ブラジルの鉱産物資源会社ヴァリ(Vale)の持株会社Valeparが鉄鉱石価格の下落及び出荷数量減、ニッケルや銅の価格下落、優先株に対する支払利息増加等により395億円の減益、豪州の鉄鉱石生産事業への投資会社であるRobe River Mining Company(豪州)が鉄鉱石価格の下落により174億円の減益、石油・ガス関連ではJapan Australia LNG(MIMI)(豪州)が油価下落により減益となりました。一方、貸倒引当金繰入額の負担減を主因にJA三井リース(日本)が140億円の増益、原料油のコスト低減を反映して加工油脂食品事業のVentura Foods(米国)が52億円の増益となりました。
- ・当連結会計年度は一時的でない投資価値の下落によりニューカレドニアのニッケル製錬事業SUMIC Nickel Netherlands(オランダ)への出資持分の評価損83億円を計上したほか、株価下落により、日本ユニシス株式の評価損79億円、もしもしホットライン株式の評価損73億円を関連会社持分法損益に計上しました。一方、前連結会計年度はSims Metal Management(豪州)株式の評価損307億円、Penske Automotive Group(米国)株式の評価損105億円をはじめ、上場関連会社株式について、一時的でない価値の下落に伴い合計で約680億円の評価損を関連会社持分法損益に計上しました。
- ・海外発電事業は電力デリバティブ契約に係る時価評価益の増加及び英国事業の稼働率の向上などにより112億円の増益となりました。

(*1) 法人所得税の(*1)をご参照。

非継続事業に係る損益-純額(税効果後)

当連結会計年度は8億円の損失となり、前連結会計年度の40億円の利益から48億円(120.0%)の減益となりました。当連結会計年度に非継続となった主な事業は、エネルギーセグメントのMitEnergy Upstream(米国)が平成21年12月に売却したメキシコ湾石油・ガス生産事業です。本事業に係る非継続事業に係る損益は、当連結会計年度が10億円の損失、前連結会計年度が43億円の利益です。

非継続事業の内容については連結財務諸表注記事項4。「非継続事業」を参照願います。

非支配持分控除前当期純利益

上記の結果、当連結会計年度は1,675億円となり、前連結会計年度の2,127億円から452億円(21.3%)の減少となりました。

非支配持分帰属当期純利益

当連結会計年度は178億円の負担となり、前連結会計年度の351億円の負担から173億円(49.3%)の負担減となりました。三井石油開発(非支配持分比率:29.7%)(*1)で非支配持分控除前当期純利益の減少に伴う非支配持分帰属当期純利益の負担減がありました。なお三井石油開発の負担減には、雑損益に計上された探鉱費用の他社負担分を含んでいます。

(*1) 当社の三井石油開発に対する議決権比率69.91%に加え、関連会社経由の間接出資持分が一部あります。

当期純利益（三井物産(株)に帰属）

上記の結果、当連結会計年度の当期純利益（三井物産（株）に帰属）は1,497億円となり、前連結会計年度の1,776億円から279億円の減少となりました。

各オペレーティング・セグメントにおける経営成績

当社は本店に商品別の営業本部を置き、各営業本部は担当商品毎に内外一体となった総合戦略を立案し全世界で事業活動を展開すると共に、海外支店及び現地法人の各地域における商品戦略及び地域戦略の立案・実施に協力しております。また、海外支店及び現地法人は各々独立した経営単位であり、地域戦略の要として担当地域の事業を任されており、営業本部と連携しつつ各々傘下の関係会社と共に幅広い多角的な事業を行っております。従って、当社のオペレーティング・セグメントは営業本部からなる商品セグメントと海外支店及び現地法人からなる地域セグメントより構成されており、ASC280「セグメント情報」（旧財務会計基準書第131号より移行）による開示に当たっては、取扱商品の性質などに基づいてオペレーティング・セグメントを合算し、商品別セグメントとして8セグメント及び地域別セグメントとして3セグメントの計11報告セグメントに分類しております。

当連結会計年度より、従来アジア・大洋州セグメントに含まれていたMitsui & Co. Financial Services (Australia)（豪州）をその他セグメントに移管しました。この変更に伴い、前連結会計年度のオペレーティング・セグメント情報を修正再表示しております。

営業利益（損失）は経営者が定期的に使用しているオペレーティング・セグメントに係る情報に含まれているものであり、連結損益計算書における売上総利益、販売費及び一般管理費及び貸倒引当金繰入額の合計として算定しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度における各オペレーティング・セグメント別の売上総利益、営業利益（損失）、
関連会社持分法損益、当期純利益（損失）（三井物産（株）に帰属）及び前連結会計年度からの増減は以下に示すと
おりです。

オペレーティング・セグメント情報

	売上総利益			営業利益（損失）		
	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (億円)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (億円)	増減 (億円)	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (億円)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (億円)	増減 (億円)
鉄鋼製品	522	340	182	174	12	162
金属資源	1,192	725	467	1,045	568	477
機械・プロジェクト	1,063	906	157	160	107	53
化学品	800	657	143	242	149	93
エネルギー	2,720	1,550	1,170	2,141	985	1,156
食料・リテール	824	836	12	190	204	14
CS・情報（*）	737	520	217	128	88	40
物流・金融市場	621	313	308	238	15	223
米州	1,160	731	429	390	54	336
欧州・中東・アフリカ	222	167	55	19	40	21
アジア・大洋州	266	279	13	15	29	44
合計	10,127	7,024	3,103	4,418	1,995	2,423
その他	29	5	24	30	45	15
調整・消去	163	9	154	563	505	58
連結合計	9,993	7,020	2,973	3,825	1,445	2,380

	関連会社持分法損益			当期純利益（損失）（三井物産（株）に帰属）		
	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (億円)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (億円)	増減 (億円)	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (億円)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (億円)	増減 (億円)
鉄鋼製品	26	45	71	48	32	80
金属資源	723	353	370	900	629	271
機械・プロジェクト	214	383	169	218	193	25
化学品	32	27	5	102	119	221
エネルギー	458	353	105	1,533	838	695
食料・リテール	59	78	137	15	8	23
CS・情報（*）	36	62	98	314	98	216
物流・金融市場	166	51	217	145	8	137
米州	32	34	66	71	96	25
欧州・中東・アフリカ	6	12	6	115	38	77
アジア・大洋州	17	38	21	299	257	42
合計	1,203	1,312	109	2,170	1,820	350
その他	1	0	1	71	15	56
調整・消去	3	3	0	465	338	127
連結合計	1,207	1,315	108	1,776	1,497	279

（*）コンシューマースervice・情報産業

各オペレーティング・セグメントの経営成績に係る検討と分析は以下のとおりです。

鉄鋼製品セグメント

(億円)	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	増減
売上総利益	522	340	182
営業利益	174	12	162
関連会社持分法損益	26	45	71
当期純利益(損失) (三井物産(株)に帰属)	48	32	80

鉄鋼製品セグメントの当連結会計年度の売上総利益は340億円となり、前連結会計年度の522億円から182億円の大幅減益となりました。

- ・ 鋼管・厚板取引では造船向け厚板を中心に出荷量・価格ともに前連結会計年度比較大幅な下落となり、大幅な減益となりました。Regency Steel Asiaは出荷量・価格ともに前連結会計年度比較下落しましたが、前連結会計年度に在庫評価損を計上した反動で増益となりました。
- ・ 薄板では在庫調整も一巡し緩やかな需要の回復が見られましたが、価格低迷が継続し、減益となりました。
- ・ 国内鋼材取引全般は特に建設関連中心に鋼材需要の低迷が続く、市況下落と出荷数量の大幅な減少により前連結会計年度比大幅な減益となりました。三井物産スチールは前連結会計年度比51億円の減益です。

売上総利益の減少を反映して営業利益は12億円となり、前連結会計年度の174億円から162億円の減益となりました。関連会社持分法損益は45億円となり、前連結会計年度の26億円の損失から71億円の増益となりました。前連結会計年度に日鐵商事株式の評価損58億円を計上した反動増がありました。

当連結会計年度の当期純利益(三井物産(株)に帰属)は32億円となり、前連結会計年度の48億円の純損失から80億円の増益となりました。営業利益の減少はありましたが、持分法利益の増加に加え、前連結会計年度に新日本製鐵株式の評価損96億円など有価証券評価損133億円を計上したことによる反動増がありました。

金属資源セグメント

(億円)	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	増減
売上総利益	1,192	725	467
営業利益	1,045	568	477
関連会社持分法損益	723	353	370
当期純利益 (三井物産(株)に帰属)	900	629	271

金属資源セグメントの当連結会計年度の売上総利益は725億円となり、前連結会計年度の1,192億円から467億円の大幅減益となりました。主な要因は、鉄鉱石生産事業における価格下落です。金融危機に端を発した景気後退の影響から世界の粗鋼生産量が前第3四半期連結会計期間以降大幅な減少に転じたことを背景に、当連結会計年度の鉄鉱石年間契約価格は前連結会計年度比で大幅に下落しました。豪州産が日本、韓国、台湾向け価格に関し平成21年5月から6月にかけて前年度比粉鉱32.9%、塊鉱44.5%の値下げで決着した後、6月から7月にかけて、ブラジル産についても日本、韓国、欧州等の主要ユーザーとの間で粉鉱28.2%、塊鉱44.5%の値下げで決着しました。

なお、世界最大のユーザーである中国との鉄鉱石年間契約価格は決着しませんでした。中国向け以外にて合意された価格と概ね同水準の価格が年間契約に対しては適用される一方で、前連結会計年度との比較でスポット取引の割合が増加しました。

この結果、豪州のMitsui Iron Ore Development及びMitsui Itochu Ironの売上総利益がそれぞれ前連結会計年度比232億円及び72億円の減益となりました。

そのほか、スクラップや合金鉄などの鉄鋼原料も市況下落により減益、また銅事業持分損益見合いに行ったデリバティブ取引損失39億円(*1)を主因に非鉄金属も減益となりました。

売上総利益の減少を反映して営業利益は568億円となり、前連結会計年度の1,045億円から477億円の減少となりました。

関連会社持分法損益は353億円となり、前連結会計年度の723億円から370億円の減少となりました。

- ・ 期ずれ決算会社であるヴァリの持株会社Valeparは100億円となり、鉄鉱石の価格下落及び出荷数量減、ニッケルや銅の価格下落、優先株に対する支払利息増加等を主因に前連結会計年度の495億円から395億円の減益となりました。
- ・ 豪州の鉄鉱石生産事業への投資会社であるRobe River Mining Companyは150億円となり、鉄鉱石出荷数量は増加しましたが、鉄鉱石価格の下落により、前連結会計年度の324億円から174億円の減益となりました。

- ・Sims Metal Managementは5億円の損失となり、前連結会計年度に株式の評価損307億円を計上したことによる反動増を主に前連結会計年度の273億円の損失から268億円の改善となりました。
- ・期ずれ決算会社であるチリの銅鉱山開発会社Compania Minera Dona Ines de Collahuasiは166億円となり、前連結会計年度の146億円から20億円の増益となりました。前連結会計年度対比で銅価格は下落しましたが、前連結会計年度には年度末に最終価格が決定されていなかった銅生産物の販売契約に係る評価損(*2)を計上した一方で、当連結会計年度は評価益(*2)を計上したことが主な増益の理由です。
- ・ニューカレドニアのニッケル製錬事業への投資会社であるSUMIC Nickel Netherlandsについて、一時的でない投資価値の下落に伴う評価損83億円(*3)を関連会社持分法損益に計上しました。

当連結会計年度の当期純利益(三井物産(株)に帰属)は629億円となり、前連結会計年度の900億円から271億円の大幅減益となりました。営業利益及び関連会社持分法損益の減益の一方で、以下の増益要因があります。

- ・Valepar優先株に対する受取利息の増加71億円を主に利息収支の改善69億円がありました。
- ・雑損益ではMitsui Raw Materials Developmentにおける米ドル建て借入金の為替換算差益68億円があった一方で、Mitsui Iron Ore Development及びMitsui Itochu Ironでの為替損失30億円がありました。前連結会計年度にはMitsui Raw Materials Developmentにおける米ドル建て借入金の為替換算損失36億円がありました。
- ・Valepar及びRobe River Mining Companyを始め関連会社の未分配利益を原資とする配当を受領したこと等に伴い、未分配利益に係る繰延税金負債の取崩し約120億円がありました。

(*1)銅価格の変動がCollahuasiの損益に与える影響を緩和する目的で親会社でデリバティブ取引を実施したものであり、当連結会計年度は銅価格が回復基調で推移したことにより損失を計上し、金属資源セグメント全体では、Collahuasiの利益を一部相殺する形となりました。

(*2)Collahuasiが販売する銅鉱石、銅地金では出荷時にはその時点の市場価格を仮価格として決済を行い、出荷1-4ヶ月後にロンドン金属取引所(LME)取引価格を基準に決定される最終価格との差額を精算することが商慣習となっています。各連結会計年度末に最終価格が決定されていない販売契約に関しては当該年度末のLME取引価格による時価評価を行い評価益(仮価格<時価)或は評価損(仮価格>時価)を計上しています。こうして発生した評価益(損)は翌連結会計年度に最終価格が決定し最終精算が行われる時点で調整されます。

(*3)平成17年4月、当セグメントは住友金属鉱山と共に、Inco(現Vale)が推進してきた本ニッケル製錬事業に資本参加する契約を締結しました。総事業費は当初計画していた21億米ドルから、資材価格の高騰、プラントデザインの変更に伴う資本支出の増加により、43億米ドルにまで増加しました。操業開始も予定していた平成19年末から遅延が生じ、平成22年3月末現在、試験運転の段階です。斯かる状況下、事業会社Vale Nouvelle-Caledonie(出資比率:Vale74%、住友金属鉱山及び当社はSUMIC Nickel Netherlands経由でそれぞれ11%、10%、ニューカレドニア州政府5%)が作成した事業計画に基づき割引キャッシュ・フロー法にて算定した公正価額が簿価を下回っていること、生産開始遅延により公正価額の回復可能性についても不透明感が高まったと判断されることから、一時的でない価値の下落があったものとして公正価額と簿価との差額を減損損失として計上しました。

鉄鉱石の短期及び長期の価格・需給、並びに当社持分生産量

- 短期の価格・需給

これまで長年に亘り、海外の主要金属資源会社と当社が推進する豪州における鉄鉱石合弁生産事業や当社が出資するブラジルの大手金属資源会社の鉄鉱石事業においては、大口顧客である中国・日本を始めとする世界各国の製鉄メーカーに年間契約に基づき、一年を通して一定の価格で鉄鉱石を販売することが中心でした。

平成20年秋の金融危機に端を発する景気後退の前までは、中国を中心とする需要の増加と豪州及びブラジルにおける生産能力の制約から需給が逼迫し、前連結会計年度に適用された年間固定価格は、その前の会計年度比で品位や形状により65%から96.5%の大幅な値上げとなりました。しかしながら、金融危機以後は世界最大の粗鋼生産国である中国は勿論のこと全世界で粗鋼生産量が急速に減少し、多くの鉄鉱石生産事業者は需要の減少に伴い出荷・生産調整を余儀なくされました。

こうした緩和された需給動向を反映し、年間契約価格は豪州産で日本、韓国、台湾向け販売契約に関し前連結会計年度比粉鉱32.9%、塊鉱44.5%の値下げで決着した後、ブラジル産についても日本、韓国、欧州等の主要ユーザーとの間で粉鉱28.2%、塊鉱44.5%の値下げで決着しました。一方、世界最大の粗鋼生産国である中国とは年間契約価格は決着しませんでした。中国向け以外にて合意された価格と概ね同水準の価格が年間契約に対しては適用される一方で、前連結会計年度との比較でスポット取引の割合が増加しました。

こうしたスポット取引の増加に伴い、平成23年3月期に入り、取引価格の決定方法は多様化し、年間固定価格から、スポット価格を指標に四半期毎に価格を改定する契約を中心にスポット価格への連動性を強めた形へと契約形態は変化しています。

景気後退により一旦減速した中国の粗鋼生産量は平成21年3月以降回復し、平成21年通年では5.7億トンと平成20年通年と比べて14%の増加となりました。平成22年に入ってから中国の粗鋼生産量は高い水準を維持しています。先進国においても金融危機に伴う景気後退の影響により平成21年前半の粗鋼生産は低迷したものの、後半に入り徐々に回復しました。需要の増加に応じ、当連結会計年度初めに60ドル/トン程度であったスポット価格(Fe62% CFR China)は年度末には150ドル/トン台後半まで上昇しました。その後、平成22年4月にピークの182ドル/トンをつけた後、弱含み、平成22年6月18日現在のスポット価格は143ドル/トンとなりました。

こうした鉄鉱石の価格変動は、当社の鉄鉱石関連の海外子会社及び関連会社が保有する権益持分相当の生産量からの販売収入に直接的な変動を及ぼします。平成23年3月期において、これによる連結損益計算書における当期純利益（三井物産（株）に帰属）への影響額は、鉄鉱石US\$1/トンあたりの価格変動により約21億円と概算しております。当連結会計年度の1年間における当社鉄鉱石関連の海外連結子会社及び関連会社の権益見合い出荷量は約42百万トンです。上記の影響額は、当連結会計年度末時点で、この権益見合いに対して平成23年3月期の生産量の増減を織り込み、一定の米ドル及びその他関連通貨の為替相場などを前提条件とした上で算出したものです。また、一般に豪ドルや伯リアルなどの資源産出国の通貨は、輸出商品の市況に連動する傾向があり、この変動により当社連結子会社及び関連会社の現地通貨建ての売上総利益は影響を受けることがあります。

- 中長期の価格・需給と当社持分生産量の動向

金融危機に端を発した景気減速により、鉄鉱石需要は一時的に減少しましたが、中国を中心とする新興国の需要は回復し、更に伸張し始めております。中長期的にみても、これら新興国における鉄鋼需要は底堅く、鉄鉱石需要は拡大していくと見込まれます。こうした需要に対応するため、鉄鉱石の主要生産事業者は増産投資を継続しております（いずれも生産量は全事業参加者の持分100%ベース）。

- ・BHP Billiton グループとの鉄鉱石生産共同事業では、年間の鉄鉱石生産能力を129百万トンから155百万トンとする拡張計画を推進中で、平成22年中の155百万トン体制完了を見込んでいます。また、同工事と並行して鉄道、港湾及び既存鉱山等の拡張工事を推進することで、平成23年中に出荷能力を年間205百万トンとする拡張計画の実行を平成20年11月に決定しています。更にこれらの拡張と並行して、鉄道、港湾及び既存鉱山（BHP Billitonが100%の権益を保有する鉱山）の開発を推進し、平成25年中に年間出荷能力を240百万トンに拡張する計画の実施に向け、調達に長期間を要する資機材の先行調達及び鉄道複線化・港湾拡張工事のエンジニアリングを目的とする先行投資を行うことを平成22年1月に決定しています。
- ・Rio Tintoグループとの鉄鉱石生産共同事業では、西豪州Cape Lambert港の年間出荷能力80百万トンから100百万トン追加し、年間出荷能力を180百万トンまで拡張する計画の実施に向けた、資機材先行発注等の為の先行投資を行うことを平成20年8月に決定しました。また、鉄鉱石生産に関してはMesa A/Warramboe鉱区を開発し、平成22年3月に初出荷しました。25百万トンの年間生産能力を有し、既存のMesa Jと合わせて現行年間生産能力32百万トンを維持します。

中長期的に増加が見込まれる鉄鉱石需要に対応して各生産事業は生産能力を拡張していますが、中国をはじめとする新興経済諸国の需要動向も含めて不確定要素が大きく、中長期的な時間軸における見通しを明確に述べることは困難です。増産投資の概要については、第3「設備の状況」1「設備投資等の概要」を参照願います。

機械・プロジェクトセグメント

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	増減
売上総利益 (億円)	1,063	906	157
営業利益	160	107	53
関連会社持分法損益	214	383	169
当期純利益 (三井物産 (株)に帰属)	218	193	25

機械・プロジェクトセグメントの当連結会計年度の売上総利益は906億円となり、前連結会計年度の1,063億円から157億円の減益となりました。

- ・プロジェクト関連は、メキシコで水事業を行うAt latec(メキシコ)が堅調であった一方、海外プラント商内全般に低調に推移したほか、米国及び欧州の鉄道車両リース事業で需要減退などに起因する稼働率低迷により、36億円の減益となりました。
- ・自動車関連では、二輪車販売金融会社Bussan Auto Financeは引き続き好調に推移しました。一方、欧州自動車事業の再編に加え、米州・欧州における自動車・建設機械の輸入販売事業及び当社の輸出版売は需要の緩やかな回復はみられるものの、依然金融危機以前の水準には戻っておらず、90億円の減益となりました。
- ・船舶関連も、海運市況は、一部バルカー市況（ばら積み船市況）が回復基調にあるものの、依然として金融危機発生以前の水準にはほど遠く、前連結会計年度との対比では備船・中古船売買を中心に低調な市況の影響を受けて31億円の減益となりました。

営業利益は107億円となり、前連結会計年度の160億円から53億円の減少となりました。売上総利益の減少は、自動車やプロジェクト関連を中心とする販売費及び一般管理費の負担減に一部相殺されました。

関連会社持分法損益は383億円となり、前連結会計年度の214億円から169億円増益となりました。

- ・IPM (UK) Power Holdings (ジブラルタル)、IPM Eagle (英国) 及びPaiton Energy (インドネシア) などの海外発電事業の本セグメント持分は全体で277億円となり、前連結会計年度の170億円から107億円の改善となりました。これは英国及び豪州における電力市況の下落により、ヘッジ目的で締結したものの、ヘッジ会計が適用されない電

カデリバティブ契約に関し時価評価益75億円を計上し、前連結会計年度の5億円から70億円の増益となったほか、英国事業の稼働率が向上したことが主因です。

- ・自動車関連では、前連結会計年度に計上したPenske Automotive Group株式84億円（本セグメント持分）、旭テック21億円を含む株式評価損の反動増を主因として108億円の増益となりました。
- ・船舶関連では、市況低迷により、LNG船用船会社について一時的でない投資価値の下落に伴う評価損39億円を持分法損失として計上したほか、前連結会計年度に保有船の売却益があったことによる反動減もあり、合計で79億円の減益となりました。

当連結会計年度の当期純利益（三井物産（株）に帰属）は193億円となり、前連結会計年度の218億円から25億円の減益となりました。営業利益と関連会社持分法損益の増減のほか、以下の要因がありました。

- ・日本航空の優先株式200億円の全額について有価証券評価損を計上しました（*1）。
 - ・前連結会計年度には、ヤマハ発動機株式の有価証券評価損82億円を計上した一方で、平成20年3月期に計上した評価損86億円に対する税効果を含め69億円の利益を法人所得税に計上しています。
 - ・欧州鉄道物流量の低迷の長期化に伴い、Mitsui Rail Capital Europeで無形固定資産評価損29億円及び暖簾減損損失31億円を計上しました（*2）。
 - ・関連会社の未分配利益を原資とする配当を受領したことに伴い、未分配利益に係る繰延税金負債の取崩し約50億円がありました。
- (*1) 平成22年1月、日本航空は同社に貸付金を有する主要金融機関と共に企業再生支援機構に対して再生支援の申し込みを行い、同機構から支援決定を受けました。同時に日本航空は東京地方裁判所に対し会社更生手続開始の申立てを行い、同手続きの開始決定を受けました。企業再生支援機構に提出された事業再生計画によれば、日本航空普通株と当社が保有するA種株式（優先株式）の双方に対して、100%減資を含む抜本的な株主責任を果たす措置を講じる方針であるとしています。同時に開始された会社更生手続きの下、後日提出される更生計画により修正・変更される可能性はあるものの、当社が保有する株式の投資価値は著しく毀損したと判断し、その投資簿価全額について減損損失を計上しました。
- (*2) Mitsui Rail Capital Europeは欧州において機関車リース事業を行っています。景気後退に伴い、欧州の鉄道貨物輸送量は2008年から2009年にかけて約20%減少するなど厳しい市場環境となりました。緩やかに回復するものの長期に亘り低迷が予想される貨物輸送量を前提に長期事業計画を見直し、割引キャッシュ・フロー法を用いて顧客関係を中心とする無形固定資産を評価したところ、公正価額の減少が認識され、簿価との差額について減損損失を計上しました。同様に割引キャッシュ・フロー法を使用して算定した暖簾の公正価額も簿価を下回り、差額について減損損失を計上しました。

化学品セグメント

(億円)	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	増減
売上総利益	800	657	143
営業利益	242	149	93
関連会社持分法損益	32	27	5
当期純利益(損失) (三井物産(株)に帰属)	102	119	221

化学品セグメントの当連結会計年度の売上総利益は657億円となり、前連結会計年度の800億円から143億円の減益となりました。主な内訳は以下の通りです。

- ・基礎化学品本部では、一般的に市況も回復基調に入り24億円の増益となりました。石油化学品部門では、川上のトレーディングは不調でしたが、10月以降中国向け輸出が増加したことで市況が上昇し、フェノールなど中間原料が堅調に推移しました。クロールアルカリ部門も、塩価格の上昇と販売数量回復により塩製造販売会社Shark Bay Salt(豪州)が増益となりました。
- ・機能化学品本部では、依然として価格・需要が金融危機発生以前の水準とは程遠く、167億円の大幅な減益となりました。アンモニアの市況は徐々に回復をみせたものの、当連結会計年度を通じた価格水準は依然として低く、アンモニア製造販売会社Kaltim Pasifik Amoniak(インドネシア)が前連結会計年度比で68億円の大幅な減益となりました。そのほか、需要が低調だった肥料原料に加え、液晶モジュール関連の電子材料や自動車・家電向け高機能合成樹脂、並びに植物資源を原料とする洗剤原料・界面活性剤などが需要低迷の影響で減益となりました。

営業利益は149億円となり、前連結会計年度の242億円から93億円減少しました。売上総利益の減少は販売費及び一般管理費の負担減に一部相殺されました。

関連会社持分法損益は27億円となり、前連結会計年度の32億円から5億円減少しました。前連結会計年度に計上した国内上場株式の株価下落に伴う評価損の反動増があった一方で、メタノール製造事業International Methanol Company(サウジアラビア)が、市況と需要低迷を受けて44億円減益となったことが主因です。

当連結会計年度の当期純利益(三井物産(株)に帰属)は119億円となり、前連結会計年度の102億円の純損失から221億円の増益となりました。上記の通り、売上総利益、関連会社持分法損益は夫々減少となりましたが、前連結会計年度に計上した三井化学株式180億円及び石原産業株式42億円の評価損を含む有価証券評価損300億円の反動増が大きく影響したものです。

エネルギーセグメント

(億円)	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	増減
売上総利益	2,720	1,550	1,170
営業利益	2,141	985	1,156
関連会社持分法損益	458	353	105
当期純利益 (三井物産(株)に帰属)	1,533	838	695

原油価格(WTI)は、金融情勢の安定や各国景気対策の効果が浸透するにつれ、景気回復期待、投機資金の流入を背景に堅調に推移し、平成21年2月の36米ドル/バレルを底にして、10月には80米ドル/バレルを回復、その後も強含みで推移しました。この動きを反映してJCC(Japan Crude Cocktail)価格では4月が47.42米ドル/バレルであったのに対し平成22年3月では76.43米ドル/バレル(速報値)となりました。

なお、JCC価格の変動は、決算期のずれ等に起因する0~6ヶ月のタイムラグの後、本セグメントの石油・ガス生産事業を行う関係会社の純利益に反映されます。当社内部では、関係会社毎に異なるタイムラグの度合いを平均して、これら関係会社の経営成績に反映されたJCC価格を定期的に測定しています。具体的にこの平均価格は、当連結会計年度及び前連結会計年度でそれぞれ62米ドル/バレル及び101米ドル/バレルとなりました。

エネルギーセグメントの当連結会計年度の売上総利益は1,550億円となり、前連結会計年度の2,720億円から1,170億円の大幅減益となりました。主な内訳は、以下の通りです。

- ・原油価格下落と生産量減少により、Mitsui E&P Australia、三井石油開発、MitEnergy Upstream(*)は前連結会計年度比で夫々330億円、278億円、128億円の減益、また原油価格下落によりMitsui E&P Middle Eastが210億円の減益となりました。
- ・石炭の当期の年間販売価格は、代表的な豪州産一級強粘結炭でみると128米ドル/トン・FOBとなり、これは前連結会計年度比約60%の下落にあたります。なお、一般炭では前連結会計年度比40%程度の下落となっています。生産量については前連結会計年度比微増(速報値)となりましたが、価格下落を主因に豪州のMitsui Coal Holdingsでは208億円の減益となりました。

- ・前連結会計年度に市況下落に伴う在庫評価損のあった三井丸紅液化ガスが63億円の増益となりました。営業利益は985億円となり、前連結会計年度の2,141億円から1,156億円減益となりました。関連会社持分法損益は353億円となり、前連結会計年度の458億円から105億円の減益となりました。平成20年9月の生産能力拡張工事完了による生産量の増加はあったものの、原油価格下落に伴い連動するLNG価格の下落によりJapan Australia LNG (MIMI)が減益となりました。当連結会計年度の当期純利益(三井物産(株)に帰属)は838億円となり、前連結会計年度の1,533億円から695億円の減益となりました。営業利益と関連会社持分法損益の減益以外の主な要因は以下の通りです。
 - ・利息収支の負担が55億円減少しました。サハリンプロジェクトにおける米ドル金利の低下による利息負担の減少が主な要因です。
 - ・LNGプロジェクトからの受取配当金は中東3案件及び赤道ギニアの合計で220億円となり、原油価格下落に伴うLNG価格下落により前連結会計年度比269億円減少しました。
 - ・有価証券売却益は18億円増加しました。当連結会計年度に合同石油開発株式の売却益を計上した一方、前連結会計年度は九州石油株式の有価証券売却益67億円などを計上しました。
 - ・前連結会計年度にMitsui E&P Australiaが保有する豪州ヴィンセント油田につき、市況の下落を主因として設備・鉱業権の評価損146億円を計上しました。
 - ・三井石油開発が為替差益が57億円増加したこと、また、前連結会計年度にはMitEnergy Upstream保有石油生産設備のハリケーンによる損害に係る設備撤去費用45億円の計上(*)があり、雑損益は前連結会計年度比96億円の改善となりました。当連結会計年度における探鉱費用の主な内訳は、三井石油開発109億円、Mitsui E&P Australia 35億円、前連結会計年度はMitsui E&P Australia 63億円、三井石油開発36億円、Mitsui E&P Mozambique Area 1(英国)の27億円などです。
 - ・三井石油開発の売上総利益減少及び探鉱費用増加を始め、各社で非支配持分控除前当期純利益が減少したことに伴い、非支配持分帰属当期純利益が前連結会計年度比203億円の負担減少となりました。
- (*)MitEnergy Upstreamに係る損益について、連結損益計算書では「非継続事業に係る損益(税効果後)」の科目に含めて表示しておりますが、オペレーティング・セグメント情報においては、エネルギーセグメントの中で科目毎(税前)に比較しております。

なお、三井石油開発(当社出資比率69.91%)の100%米国子会社MOEX USA Corporationが100%出資するMOEX Offshore 2007 LLCが、ノンオペレーターとして10%の権益を保有する米国メキシコ湾探鉱区Mississippi Canyon 252区画において、平成22年4月20日(米国時間)、掘削リグが爆発し水没、坑井から原油が流出しました。本報告書提出日現在、事故の原因及び当社業績への影響は不明です。

原油・ガスの短期及び長期の価格動向・需給、並びに当社持分生産量

- 短期の価格・需給

国際エネルギー機関(International Energy Agency)による報告(平成22年5月発行)では、世界の原油需要は、平成21年(暦年)が日量84.8百万バレル、平成22年(暦年)の推定値が日量86.4百万バレルとされています。上記報告をはじめ、平成22年6月現在における短期の原油需給に対する関係諸機関や企業の見解は以下のように集約されると考えられます。

- ・世界の石油需要は平成21年4-6月期を底に緩やかに上昇しており、平成22年(暦年)も引き続き上昇することが予測されています。一方、世界の石油供給量も増加が見込まれており、結果的に需要増と供給増が相殺され、需給バランスに大きな変化はないと予想されています。
- ・信用収縮及び景気後退の影響により、急激な下落が続いた原油価格も平成21年2月に30米ドル/バレル台前半まで下落した後、各国の景気対策及び金融市場安定策の浸透を受けた景気回復期待と投機資金流入により上昇に転じ、平成21年6月には70米ドル/バレル、10月には80米ドル/バレルを超える水準まで回復しました。その後、ドバイやギリシャなどの南欧諸国の債務不履行懸念が浮上し、リスク資産からの資金逃避により、一時70米ドル/バレルを割り込む場面もありましたが、景気回復による需要の増加に下支えされ、6月18日現在は70米ドル/バレル台半ばで取引されております。
- ・需給要因以外にも、前述の中東・欧州諸国の信用懸念に加え、米国証券取引委員会による米国大手証券会社提訴問題や政府による金融規制改革法案立法化の動きを背景とする金融機関のリスク許容度低下も、リスク回避的な投機資金の流出要因となり原油価格に影響を与える可能性があります。

米国SEC基準による当社の石油・ガスの持分生産量は、平成21年3月期において年間57百万バレル(ガスをバレル換算、換算係数は原油1バレル=天然ガス5,800立方フィート、三井石油開発の非支配持分11百万バレルを含む)、平成22年3月期の持分生産量は年間54百万バレル(三井石油開発の非支配持分9百万バレルを含む、本報告書提出日における暫定値)となりました。

平成21年4月にヴィンセント油田の浮体式の海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備に搭載のガス昇圧装置より火災が発生しました。火災は直ちに鎮火され、原油生産は即時停止されました。平成21年6月に関係当局の許可を取得し、損傷のあったガス昇圧装置を使用せず、生産を再開しました。平成22年6月18日現在、随伴ガスの焼却を最小限に抑えるため、生産を調整して事業継続しています。

なお、当社は、平成23年3月期において、原油価格の変動が当社石油・ガス関連子会社及び関連会社の販売収入の変化を經由して連結損益計算書における当期純利益(三井物産(株)に帰属)に及ぼす影響度はUS\$1/バレルあたり15億円と推定しております。

金属資源と同様に、現実の経営成績は、各連結子会社及び関連会社における現実の生産量及び生産費用、為替相場の動向などにより影響を受けます。

- 中長期の価格・需給と当社持分生産量の動向

中長期における原油の需給及び価格の動向は、短期的動向以上に不確定要素が大きく経営者として明確な見通しを検討することはできません。一方、LNGについては、現在進行しつつある市場構造の変化を注視して当社は事業に取り組んでいます。

- ・ 従来、日本を含む極東の電力・ガス会社向け長期販売契約を中核に発展してきた市場は、既存プロジェクトの拡張及び新規プロジェクト立ち上がりによる供給増加の一方、従来の極東中心から、欧州の需要が伸張しつつあり、更には巨大市場としての中国及びインドが今後台頭し、需給両面からグローバル化が進むことが予想されます。更に市場間の需給調整が頻繁に行われ、LNGは従来に比べてより市場性の高い商品となっていくことが予想されます。
- ・ 米国において開発が活発化している非在来型ガスの一つであるシェールガスは、世界的に莫大な埋蔵量が確認されているものの、開発には大量の水が必要なほか、ガス井の近くにガス輸送のためのパイプライン敷設が必要などの制約により米国以外では急速に開発が進むことはない見通しです。シェールガスを含む非在来型ガスの開発は米国の天然ガス需給に多大な影響を与えるものの、その他地域においては非在来型ガス開発が天然ガス需給に与える影響は限定的であり、世界的にクリーンエネルギーとしての天然ガス需要が高まる中、中長期的には天然ガスとともにLNGの需要は伸張すると予想しています。
- ・ 本邦向けプロジェクトの多くが平成27年前後に契約更新時期を迎えることから、上記の需要・供給動向によりフレキシブルに対応することが必要になります。従って、LNG調達先の組替えも含めて、LNG生産に係る権益については、供給安定性確保とソースの多様化を念頭に既存案件の増産や新規開発案件の追求にあたっております。

石炭の短期及び長期の価格動向・需給、並びに当社持分生産量

- 短期の価格・需給

鉄鉱石と同様に、海外の主要金属資源事業会社と当社が推進する豪州における石炭(原料炭)の生産事業は、大口顧客である日本の製鉄メーカー他への販売契約を締結しております。従来、原料炭の販売価格は年度毎に見直し交渉が行われておりましたが、価格決定の透明性と市場価格への連動性を高めたいとする豪州の大手原料炭供給者が製鉄会社各社に対して四半期毎に価格を見直す方式への変更を提案したことに端を発し、四半期毎の値決めや年間固定価格での契約締結など価格決定方式の多様化が進んでいます。平成22年3月期に適用された原料炭価格は、景気後退の影響により先進国を中心とする多くの製鉄メーカーが減産し、需要が減退していた状況を反映し、平成21年3月期比で大幅に下落しました。原料炭は、産出鉱山毎の品位により単価が異なりますが、総じて平成21年3月期比で約60%の下落となりました。平成22年3月期の上半期は景気後退の影響を受け、世界の粗鋼生産は縮小したものの、中国の経済成長が世界の粗鋼生産を下支えし、下半期には欧州以外の先進国でも粗鋼生産の回復基調が鮮明となりました。斯かる状況下、中国が原料炭輸入量を大幅に増加させたため、下半期には拡大する石炭需要により、原料炭需給は逼迫しました。また、平成22年1月から3月にかけて、原料炭の最大の輸出地域である豪州クイーンズランド州にて、記録的な豪雨やサイクロンが集中的に発生し、炭鉱操業や出荷設備に深刻な打撃を与え、需給の逼迫感が増しました。こうした需給状況を反映し、平成22年3月期の一級強粘結炭の指標価格128米ドル/トンから平成23年4~6月に適用される価格は約60%上昇して価格交渉が妥結されました。

平成22年3月期に適用された一般炭価格についても、原油価格の下落や景気後退による電力需要の減退を反映して、平成21年3月期の価格から約40%下落しました。平成22年3月期に入り、世界的な景気の持ち直しの動きに加え、インド・中国の石炭輸入量の増加や、冬に入っては欧州の寒波や中国の雪害による影響もあり、スポット価格は上昇しました。これを踏まえ、平成23年3月期に適用される一般炭価格は、平成22年3月期の一般炭の指標価格71米ドル/トンから約40%上昇し妥結しています。

平成22年3月期における当社石炭関連の海外子会社及び関連会社の権益見合い出荷量は8.9百万トンでした。平成23年3月期における権益見合い出荷量は約9.2百万トンを予想しています。

なお、一般に豪州ドルなどの資源産出国通貨は、輸出商品の市況との相関度が高い傾向にあり、この変動により当社連結子会社及び関連会社の現地通貨建ての売上総利益は影響を受けることがあります。

- 中長期の価格・需給と当社持分生産量の動向

新興経済諸国の経済発展に伴う原料炭需要やインドを中心とした石炭火力発電用としての一般炭需要を合わせ、中長期的に増加するであろう石炭需要に対応して各石炭生産事業者は増産投資を継続しております。当社が保有する石炭事業の中では、Rio Tinto社との共同事業である豪州Kestrel Joint Ventureによる新規石炭鉱区の開発を決定しています。これは、現在操業中である鉱区の埋蔵量が平成26年に枯渇する見込みに対処するものです。平成20年11月に環境許可を取得し、平成24年の操業開始を予定しております。ピーク時の年間生産能力は6.5百万トンに達し、約20年間の生産を予定しております。

しかしながら、中国をはじめとする新興経済諸国の需要動向も不確定要素も多く、中長期的な時間軸における見通し

を明確に述べることは困難です。増産投資の概要については、第3「設備の状況」 1「設備投資等の概要」を参照願います。

食料・リテールセグメント

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	増減
売上総利益	824	836	12
営業利益	190	204	14
関連会社持分法損益	59	78	137
当期純利益(損失) (三井物産(株)に帰属)	15	8	23

食料・リテールセグメントの当連結会計年度の売上総利益は836億円となり、前連結会計年度の824億円から12億円増加しました。消費低迷、デフレ傾向は見られるものの、当セグメントの業績は概ね堅調に推移しました。

- ・原料関連では、トウモロコシ等の取引は相場低迷により減益となる一方、果汁商内は相場上昇により増益となりました。
- ・三井食品(日本)は、取扱増加並びに採算改善により増益となりました。
- ・三井農林(日本)は、飲料原料事業、業務用事業では、厳しい環境の中、営業努力や製造経費削減努力により収益を確保したほか、家庭用事業が堅調に推移し、売上総利益は増加しました。

営業利益は204億円となり、前連結会計年度の190億円から14億円の増益となりました。

関連会社持分法損益は78億円となり、前連結会計年度の59億円の損失から137億円の増益となりました。Wilsey Foods(米国)を通じて出資しているVentura Foodsの業務用加工油脂食品事業が原料油のコスト低減を反映して好調に推移し、52億円の増益となりました。また、前連結会計年度には、株価下落により、三国コカ・コーラボトリング株式の評価損82億円を計上しました。

当連結会計年度の当期純損失(三井物産(株)に帰属)は8億円となり、前連結会計年度の15億円の純利益から23億円の減益となりました。上記の要因のほか、株価下落によりセブン&アイ・ホールディングス株式の評価損151億円を計上しました。セブン&アイ・ホールディングス株式の評価損に係る繰延税金資産には評価性引当金を計上しております(*1)。一方、前連結会計年度には、上場株式会社を中心に有価証券評価損36億円を計上しました。

(*1) 当社は上場有価証券(売却可能有価証券)について一時的でない価値の下落がある場合に評価損を計上しております。一例として、時価が取得価額に比して30%以上下落した場合には、一時的でない価値の下落と判断し評価損を計上しております。このうち、50%未満の下落については、国内の税法では通常、有税での評価損となります。当社は有税での評価損の場合、繰延税金資産の回収可能性を考慮し、合理的な根拠に基づき回収が見込めるものを除いて評価性引当金を計上しております。本件はこれに該当するものです。有価証券の減損及び繰延税金資産の回収可能性については、「(5) 重要な判断を要する会計方針及び見積り」を参照願います。

コンシューマーサービス・情報産業セグメント

(億円)	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	増減
売上総利益	737	520	217
営業損失	128	88	40
関連会社持分法損益	36	62	98
当期純損失 (三井物産(株)に帰属)	314	98	216

コンシューマーサービス・情報産業セグメントの当連結会計年度の売上総利益は520億円となり、前連結会計年度の737億円から217億円減少しました。コンシューマーサービス関連では、不動産分野で販売用マンションの評価損を追加計上しましたが、前連結会計年度に計上した61億円を下回ったことを主因に56億円の増益となる一方、ファッションビジネス分野で主に消費低迷により36億円の減益、その他の分野でも消費財事業の一部縮小などにより減益となりました。情報産業関連では、前第3四半期連結会計期間において同業のエム・エス・コミュニケーションズと合併したティーガイアが子会社から関連会社に異動したことにより162億円減少したほか、景気低迷の影響によりICT分野とエレクトロニクス分野がそれぞれ前連結会計年度比49億円、22億円の減益となりました。

営業損失は88億円となり、前連結会計年度の128億円の損失から40億円の改善となりました。売上総利益が減少する一方、ティーガイアの関連会社への異動により販売費及び一般管理費が119億円の負担減となりました。事業縮小による販売費及び一般管理費の負担減もありました。

関連会社持分法損益は62億円の損失となり、前連結会計年度の36億円の利益から98億円の減益となりました。株価下落により、上場関連会社である日本ユニシス株式の評価損79億円、もしもしホットライン株式の評価損73億円を計上しました(*1)。

当連結会計年度の当期純損失(三井物産(株)に帰属)は98億円となり、前連結会計年度の314億円の純損失から216億円の改善となりました。上記のほか、以下の要因がありました。

- ・前連結会計年度に、夕留ビルディングに係る当社出資持分売却に伴う利益119億円に加え、ティーガイアとエム・エス・コミュニケーションズの合併及び同社の自社株買いに応じたことに伴う当社保有株式の売却益合計40億円を計上しました。
- ・前連結会計年度に、東京放送株式評価損31億円をはじめとする上場株式評価損に加え、リクルート株式評価損120億円、国内オフィスビル開発事業に係る当社出資持分の評価損98億円など、有価証券評価損352億円を計上しました。当連結会計年度の有価証券評価損は32億円で、小口の集積です。
- ・前連結会計年度に、三井情報の株価の下落を反映し、41億円の暖簾減損損失を計上しました。
- ・関連会社の未分配利益を原資とする配当を受領したことに伴い、未分配利益に係る繰延税金負債の取崩し約30億円がありました。

(*1)当社は市場性のある関連会社に対する投資についても、一時的でない価値の下落がある場合に評価損を計上しております。一例として、時価が取得価額に比して下落している状態が9ヶ月以上観察された場合には、一時的でない価値の下落と判断し評価損を計上しております。本件は9ヶ月以上の下落が観察されたため評価損を計上したものです。有価証券の減損については、「(5)重要な判断を要する会計方針及び見積り」を参照願います。

物流・金融市場セグメント

(億円)	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	増減
売上総利益	621	313	308
営業利益	238	15	223
関連会社持分法損益	166	51	217
当期純損失 (三井物産(株)に帰属)	145	8	137

物流・金融市場セグメントの当連結会計年度の売上総利益は、313億円となり、前連結会計年度の621億円から308億円減少しました。金融情勢の安定や景気刺激策発動による資産価格上昇に伴い商品市況も回復傾向にはあるものの、エネルギー関連商品デリバティブ取引の縮小、及び物流本部における取扱貨物量の減少を受け減益となりました。当連結会計年度及び前連結会計年度の売上総利益には、親会社の商品デリバティブトレーディングに関連し雑損益に計上された為替損失それぞれ69億円及び136億円に対応する売上総利益が含まれています。

営業利益は、15億円となり、前連結会計年度の238億円から223億円の減益となりました。関係会社の業績連動賞与の減少に伴う販売費及び一般管理費の負担改善が売上総利益の減少の一部を相殺しました。

関連会社持分法損益は51億円となり、前連結会計年度の166億円の損失から217億円の改善となりました。JA三井リースが貸倒引当金繰入額の負担減を主因に前連結会計年度比140億円の改善となりました。前連結会計年度には投資

ファンドNPF-Harmonyに係る持分減損49億円の計上がありました。

上記を反映し、当連結会計年度の当期純損失（三井物産（株）に帰属）は8億円となり、前連結会計年度の145億円の純損失から137億円の改善となりました。上記のほか、以下の要因がありました。

- ・前連結会計年度に、株価の下落により上場株式を中心に有価証券評価損80億円を計上しました。
- ・当連結会計年度及び前連結会計年度において、親会社の商品デリバティブトレーディングに係る売上総利益に対応する為替損失それぞれ69億円及び136億円を雑損益に計上しました。

米州セグメント

(億円)	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	増減
売上総利益	1,160	731	429
営業利益	390	54	336
関連会社持分法損益	32	34	66
当期純損失 (三井物産(株)に帰属)	71	96	25

米州セグメントの当連結会計年度の売上総利益は731億円となり、前連結会計年度の1,160億円から429億円の減少となりました。

- ・ガス・油田の掘削機稼働数の減少を背景に、油井管需要が大きく落ち込み、価格が下落したことから、在庫評価損の計上も相俟ってChampions Pipe & Supply（米国）が144億円の減益となりました。
- ・自動車、家電及び空調機器など一部の産業に回復の兆しが見られるものの、通年では景気後退による需要減退や米国大手自動車メーカーの米国連邦破産法11条の適用を背景に、販売数量の減少及び販売価格の下落により、Steel Technologiesが49億円の減益となりました。
- ・Westport Petroleum(米国)は、タンカー及び陸上タンク等の設備賃借料負担の増加、並びに石油製品需要の低迷による利幅減少及び収益機会の減少により、142億円の減益となりました。
- ・肥料市況低迷に伴い、Mitsui Agro Business(チリ)及びFertilizantes Mitsui Industria e Comercioがそれぞれ減益となりました。
- ・Novus International(米国)は、販売価格は下落したものの、原材料費下落と物流費削減に加え、販売数量増加により前連結会計年度とほぼ同じ高い利益水準を維持しております。
- ・景気後退の影響により、工作機械販売会社Ellison Technologies(米国)が減益となり、米国三井物産も化学品、コンシューマーサービス事業を中心に減益となりました。
- ・前連結会計年度に住宅在庫評価損25億円を計上したMBK Real Estate（米国）は、同社の主販売地域である南カリフォルニア州において住宅市況の回復が見受けられることもあり、住宅在庫評価損が少額に留まり、31億円の増益となりました。

営業利益は54億円となり、前連結会計年度の390億円から336億円減少しました。米国三井物産をはじめ各子会社で、人件費及び旅費交通費を中心に販売費及び一般管理費の負担が減少しました。

関連会社持分法損益は34億円となり、前連結会計年度の32億円の損失から66億円の増益となりました。前連結会計年度において、上場会社であるPenske Automotive Group株式の株価下落に伴う評価損21億円（本セグメント持分）を計上したほか、鉄鋼製品分野やメディカルヘルスケア分野の関連会社が不調であった反動による増益です。

当連結会計年度の当期純損失（三井物産（株）に帰属）は96億円となり、前連結会計年度の純損失71億円から25億円の悪化となりました。上記のほか、以下の要因がありました。

- ・米ドル金利の低下を受け米国三井物産及び傘下子会社を中心に、利息収支の負担が62億円減少しました。
- ・長引く景気後退の影響により、自動車販売金融会社AFC HoldCo及び太陽光発電システムの販売・据付会社SunWize Technologiesでの暖簾減損損失それぞれ31億円及び29億円を含む合計68億円の暖簾減損損失を計上しました。前連結会計年度には金融危機に端を発した急速な需要低迷により、Steel Technologiesでの暖簾減損損失64億円を始め米国三井物産傘下の子会社において合計136億円の暖簾減損損失を計上したほか、Steel Technologiesの無形固定資産評価損を中心に固定資産評価損31億円を計上しました。
- ・Fertilizantes Mitsui Industria e Comercioにおいて事業規模縮小に伴う構造改革費用負担があった一方、前連結会計年度に同社にて計上した通貨オプション取引評価・清算損失37億円の反動がありました。

欧州・中東・アフリカセグメント

(億円)	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	増減
売上総利益	222	167	55
営業損失	19	40	21

(億円)	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	増減
関連会社持分法損益	6	12	6
当期純損失 (三井物産(株)に帰属)	115	38	77

欧州・中東・アフリカセグメントの当連結会計年度の売上総利益は167億円となり、前連結会計年度の222億円から55億円の減益となりました。化学品、鉄鋼製品取引が低調に推移しました。

営業損失は40億円となり、前連結会計年度の19億円の損失から21億円の悪化となりました。売上総利益の減少は、主に人件費など販売費及び一般管理費の負担減により一部相殺されました。

関連会社持分法損益は12億円となり、前連結会計年度の6億円の利益から6億円の増益となりました。

当連結会計年度の当期純損失（三井物産（株）に帰属）は38億円となり、前連結会計年度の純損失115億円から77億円の改善となりました。無形固定資産評価損及び暖簾減損損失を計上したMitsui Rail Capital Europeの本セグメント出資持分相当利益の減少や、前連結会計年度にフランス三井物産オフィスビル売却益があったことによる反動減はありましたが、前連結会計年度にMBK Real Estate Europe（英国）で英国商業用オフィスビルに係る固定資産評価損96億円を計上した反動増がありました。

アジア・大洋州セグメント

(億円)	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	増減
売上総利益	266	279	13
営業利益(損失)	15	29	44
関連会社持分法損益	17	38	21
当期純利益 (三井物産 (株)に帰属)	299	257	42

アジア・大洋州セグメントの当連結会計年度の売上総利益は279億円となり、前連結会計年度の266億円から13億円の増加となりました。第3四半期連結会計期間に入り、化学品、鉄鋼製品分野で市況回復が見られ、通年では増益となりました。

営業利益は29億円となり、前連結会計年度の15億円の営業損失から44億円の増益となりました。人件費など販売費及び一般管理費の負担が減少しました。

関連会社持分法損益は38億円となり、前連結会計年度の17億円から21億円増加しました。タイの水事業が堅調に推移しました。

当連結会計年度の当期純利益（三井物産（株）に帰属）は257億円となり、前連結会計年度の299億円から42億円減少しました。豪州三井物産が保有するMitsui Iron Ore Development及びMitsui Coal Holdingsの本セグメント出資持分相当利益が減少したことが主たる減益要因です

その他セグメント

(億円)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	増減
売上総利益	29	5	24
営業損失	30	45	15
関連会社持分法損益	1	0	1
当期純利益 (三井物産(株)に帰属)	71	15	56

その他セグメントの活動には、外部の顧客、当社及び連結子会社、持分法関連会社に対する金融サービス、業務サービスなどの役務が主として含まれます。当連結会計年度の売上総利益は5億円となり、前連結会計年度の29億円から24億円の減少となりました。

営業損失は45億円となり、前連結会計年度の30億円の営業損失から15億円の減益となりました。

当連結会計年度の当期純利益（三井物産（株）に帰属）は15億円となり、前連結会計年度の71億円から56億円減少しました。当連結会計年度に金融機関株式の減損損失計上がありました。

(4) 流動性と資金調達の源泉

米国会計基準外の財務指標について

現預金差引後の有利子負債比率（ネットDER）

この流動性と資金調達の源泉の項目を含めて、本報告書ではネット有利子負債比率（ネットDER）に言及しています。当社は「ネット有利子負債」を自己資本で除した比率を「ネットDER」と呼んでいます。当社は「ネット有利子負債」を以下の通り定義して、下表の通り算出しております。すなわち、

- 短期債務及び長期債務の合計により有利子負債を算出。
- 有利子負債から現金及び現金同等物、定期預金を控除した金額を「ネット有利子負債」とする。

当社の経営者は、債務返済能力と自己資本利益率（ROE）向上のために有利子負債と自己資本の関係を検討する目的から、ネットDERを投資家にとって有益な指標と考えています。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
	(億円)	(億円)
短期債務	4,541	2,414
長期債務	32,145	32,303
有利子負債合計	36,686	34,717
(控除)現金及び現金同等物、定期預金	11,535	14,160
ネット有利子負債	25,151	20,557
株主資本	18,817	22,301
ネットDER(倍)	1.34	0.92

米国会計基準に基づく指標に最も直接的に比較可能な指標は、有利子負債比率（DER）と考えられます。この指標は、いわばグロスの有利子負債の株主資本に対する比率をあらわし、現預金ポジションの変動を考慮しないものです。

DER(倍)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
		1.95

フリーキャッシュ・フロー

当社は、フリーキャッシュ・フローを営業活動により獲得されたキャッシュ・フローと投資活動に支出されたキャッシュ・フローの合計として定義しています。当社の経営者は、この指標を戦略的投資または負債返済に充当可能な資金の純額、或いは、資金調達にあたって外部借入への依存度合いを測る目的から、投資家に有用な指標と考えており、以下の表の通りフリーキャッシュ・フローを算出しております。

区分	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	増減 (億円)
	(億円)	(億円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,827	6,324	497
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,909	1,801	1,108
フリーキャッシュ・フロー	2,918	4,523	1,605

資金調達の基本方針

当社の経営者は、円滑な事業活動に必要なレベルの流動性の確保と財務の健全性・安定性維持を資金調達の基本方針としており、主として生保、銀行等からの長期借入金や社債の発行等により10年程度の長期資金を中心とした資金調達を行っています。同時に、長期資金の年度別償還額の集中を避けることで借り換えリスクの低減を図っております。プロジェクト案件等では政府系金融機関からの借入やプロジェクトファイナンスも活用しています。また事業展開に伴う資金需要へ機動的に対応するため、並びに当社の有利子負債返済における金融情勢悪化の影響を最小限に抑えるためにも、十分な現金及び現金同等物を保有しています。現金及び現金同等物の保有額については厳密な目標水準を定めておりませんが、金融情勢などを勘案しつつ、安全性並びに流動性の高い短期金融商品で運用しています。国内100%子会社については原則国内資金調達拠点によるキャッシュマネージメントサービスを導入しており、資金調達一元化、余剰資金の有効活用、流動性の確保を図っております。又、海外100%子会社についても資金調達と運用は原則として当社資金調達拠点へ集約しており、結果として当連結会計年度末において連結有利子負債のうち約87%が当社並びに資金調達拠点による調達となっています。

資金調達手段

上記の当社資金調達の基本方針に則り、資金調達においては長期かつ安定的な資金確保という目的に合致する直接金融又は間接金融の多様な手段を機動的に選択しており、その時々々の市場環境を睨みながら当社にとって有利な手段での資金調達を行っております。

当社は、内外金融機関との間で長期間に亘って築き上げてきた幅広く良好な関係に基づき、長期を中心に必要資金を調達しております。又、国際協力銀行などの政府系金融機関からも資金調達を行っており、プロジェクト案件ではプロジェクトファイナンス等も活用して必要資金を調達しております。

これに加えて、本邦では3,000億円の社債発行登録枠並びに2兆4,000億円のコマーシャルペーパー発行枠という直接金融のメニューも保有しており、それぞれのマーケット状況を睨みながら有利な条件での資金調達を行っています。又、当社、米国三井物産、Mitsui & Co. Financial Services (Europe)、Mitsui & Co. Financial Services (Asia)を発行体とする総額50億米ドルのユーロ・メディアム・ターム・ノート発行プログラムを設定しており、海外連結子会社によるノートの発行には当社の支払保証を付しています。また海外での短期の資金調達手段として、米国三井物産による15億米ドルの米国コマーシャルペーパープログラムを始め、その他の海外地域の一部でも同様のプログラムを保有しており、それぞれ時機をみて活用しております。

一部の連結子会社は金融機関に対してコミットメント・フィーを支払い、信用枠を設定していますが、前連結会計年度及び当連結会計年度において支払ったコミットメント・フィーの金額に重要性はありません。これらの信用枠を含めた海外での短期銀行借入に係る未使用の信用枠につきましては、連結財務諸表注記事項13、「短期債務及び長期債務」を参照願います。

当連結会計年度末において有利子負債は主に日本円建てとなっており、その他は主として米ドル建てです。資産側の金利・通貨属性を考慮した上で、負債の金利条件や通貨を変換する為に金利スワップ・通貨スワップ・為替予約を締結しております。固定金利を変動金利に（もしくは変動金利を固定金利に）変換する場合には金利スワップを利用し、日本円建ての資金を米ドル等の外貨建ての資金に（もしくは外貨建ての資金を日本円建ての資金に）変換する場合には通貨スワップや為替予約を利用しています。資金調達における変動金利比率は金利スワップを考慮すると、従来の比率から大きな乖離はなく、現在の当社の資産と負債の状況に見合った水準と認識しております。これらのデリバティブ取引に関しては、連結財務諸表注記事項24、「デリバティブ取引及びヘッジ活動」を参照願います。また、将来における借入金及び金利スワップにかかわる支払利息については後述「契約上の義務」を参照願います。

格付け

当社は、円滑な資金調達を行うため株式会社格付投資情報センター（R&I）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス（Moody's）、スタンダード&プアーズ（S&P）の3社から格付けを取得しております。当連結会計年度末現在の格付けは下記のとおりです。

	R & I	Moody's	S & P
短期格付け	a-1+	P-1	A-1(**)
(長期)発行体格付け	AA-	-	A+
長期個別債務格付け	AA-	A2(*)	-
プログラム格付け (メディアム・ターム・ノート格付け)	AA-	A2	-

(*)Moody'sにおける呼称は「長期債務格付け(シニア無担保)」です。

(**)S&Pにおける呼称は「短期発行体格付け」です。

S&P社は平成20年3月に、1)リスク量と自己資本や収益などリスク・バッファーとのバランスが改善傾向にある、2)リ

スク管理システムが強化されていることを背景として、長期発行体格付けをAからA+に引き上げました。当社としては引き続き収益力の向上とリスク管理の徹底により、格付けの維持・向上に尽力していく所存です。

格付けは当社からの情報あるいは格付機関が信頼できるとする情報に基づく格付機関自身の判断による信用リスクの分析です。格付けは売買の推奨ではなく、また格付機関によりいつでも変更される可能性があります。また格付け基準も格付機関毎に異なります。

流動性の状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、1兆4,014億円となり、前連結会計年度末から2,536億円増加しております。この現金及び現金同等物の大半は円建てです。増加は主に当連結会計年度のフリーキャッシュ・フローの黒字によるものですが、結果として当連結会計年度末の短期債務（2,414億円）と1年以内に期限を迎える長期債務（3,205億円）の返済に必要な流動性を十分に満たしていると認識しております。又、この流動性は、未分配利益が無期限に再投資される海外連結子会社及び海外合弁会社からの配当の有無により影響を受ける状況にはないと現時点では認識しております。

サブプライムローン問題に端を発した金融危機も、各国中銀による流動性供給・利下げ・信用緩和政策、及び各国政府による景気刺激策・公的資金注入等の対策が効を奏し、市場のボラティリティは大幅に低下しましたが、一方で各国金融監督当局による普通株を中心とする中核的自己資本増強等の規制強化や米国での金融規制改革法導入の動きなどによる金融機関のリスク許容度低下も懸念され、引続き警戒が必要な状況と認識しております。

そのような環境下においても、当社は資金調達の基本方針に則り金融機関との長期に亘る好関係や公的金融機関による各種施策を活用して必要資金の調達を着実に実行しました。直接金融の主な調達ソースは国内普通社債です。一方、間接金融の主な調達ソースは銀行や生命保険会社など本邦金融機関からの調達です。当連結会計年度末における連結有利子負債に占める長期債務の比率は、93.0%と前連結会計年度末（87.6%）から上昇しております。

当連結会計年度末の長期債務の内訳と債務残高の利率及び返済期日の内訳については、連結財務諸表注記事項13.

「短期債務及び長期債務」を参照願います。

当連結会計年度末の株主資本は2兆2,301億円となり前期末比3,484億円増加する一方、ネット有利子負債が2兆557億円となり同4,594億円減少したため、ネットDERは前連結会計年度末の1.34倍から0.92倍で推移しております。

また流動比率は、前連結会計年度末の158.3%に対し当連結会計年度末は179.0%となっています。

従い、以上のような数値から判断すると、当社の財務の健全性は昨年度末よりも高まり、平成23年3月期及び平成24年3月期中期経営計画に沿った当社の円滑な事業活動を行ううえで大きな支障はないと現時点では認識しております。

当社及び連結子会社は、主として第三者及び関連当事者のために、各種の支払保証を行っておりますが、これらの保証において当社及び連結子会社の流動性に実質的な影響を及ぼすものではありません。将来の契約履行義務並びに保証等については連結財務諸表注記事項21.「偶発債務」を参照願います。

当社及び連結子会社は、個別プロジェクト案件等に対するノンリコースファイナンスなどを除き、金融機関との重要な金融取引において、期限の利益喪失となり得る財務比率制限、担保提供制限、追加債務負担制限、利益処分制限等の財務制限条項を含む契約を締結しないことを基本方針としており、これらの財務制限条項に重要なものはありません。

連結子会社や関連会社からの配当受取に関しては、当該連結子会社・関連会社に適用される現地法制に照らして適切な純資産や配当可能利益がある限り、配当等による資金の受領を制限する契約または法制上の制限として重要なものはありません（一般的な源泉課税並びに現地税法に基づくその他の税金を除く）。

なお、当社及び連結子会社は、翌連結会計年度において、確定給付型年金制度に42億円を拠出する見込みです。当該拠出資金については、上記に記載の資金調達状況からみて、十分に対応可能な金額であると考えております。

当社中期経営展望及び平成24年3月期中期経営計画における投融資計画と財務政策

当連結会計年度の投融資計画においては、総額3,600億円の投融資支出を見込む一方、資産リサイクルとして1,200億円程度を見込みました（*1）。年後半にかけて世界経済は全体として持ち直してきたことで投資環境も好転していくなか、当連結会計年度における投融資支出は計画通りの約3,600億円に留まった一方、非中核事業のリサイクルを促進した結果、資金回収は約2,100億円となりました（*2）。この結果、投資キャッシュ・フローは1,801億円の赤字となりましたが、営業キャッシュ・フローは当期純利益は減少したものの、運転資本の改善もあり6,324億円の黒字となったことから、当連結会計年度のフリーキャッシュ・フローは4,523億円の黒字となりました。当連結会計年度のキャッシュ・フロー詳細については、後述の「キャッシュ・フロー」の項を参照願います。

平成24年3月期中期経営計画期間中の投融資計画においては、総額1兆2,000億円の投融資支出を見込みます。このうち、初年度の平成23年3月期では、当連結会計年度に投融資の意思決定を行い支出が翌期にずれこんだ投融資支出約

2,000億円を含め7,000億円の支出を見込みます。分野別に見ますと、資源・エネルギー分野が、既存事業の拡張及び北米シェールガス案件にかかわる開発支出を中心に2,400億円、そのほか物流ネットワーク分野1,600億円、生活産業分野600億円、インフラ分野2,400億円を見込みます。一方、資産リサイクルも2年間で3,000億円、このうち、初年度に1,600億円程度の実行を見込んでいます。この結果、平成23年3月期は、投資キャッシュ・フローは5,400億円の資金の支出となります。この結果、平成23年3月期のフリーキャッシュ・フローは赤字を見込んでおりますが、中長期的には投融資支出については優良案件を厳選の上、フリーキャッシュ・フローの黒字体質の定着を目指す方針に変更はありません。

上記フリーキャッシュ・フローの赤字に伴い、主に現預金の減少によるネット有利子負債の増加を見込み、平成24年3月期中期経営計画期間中のネットDERは1.0倍前後で推移する見通しです。平成24年3月期中期経営計画については、「対処すべき課題」を参照願います。既存の債務からの再調達については、前述 資金調達の基本方針、資金調達手段の項を参照願います。

なお、投資計画の諸案件には入札案件など投資が未決定の案件が多く含まれており、これらの進捗は平成23年3月期における実際のキャッシュ・フローの状況及び財政状態に影響を与えます。

(*1) 当社は全社の投融資計画を「その他」及び「調整・消去」を除外したオペレーティング・セグメントの投資キャッシュ・フローにより把握することとしております。上述の「資金調達の基本方針」及び「流動性の状況」に述べた連結グループ内における金融サービスは、「その他」セグメントにより行われており、投資活動によるキャッシュ・フローにおける売却可能有価証券の取得及び売却・償還は、「その他」セグメントの財務活動の中での資金運用目的により行われるものが多くを占めます。

(*2) オペレーティング・セグメント別の内訳は、「キャッシュ・フロー」の投資活動によるキャッシュ・フローを参照願います。

資産及び負債並びに資本

平成22年3月末の総資産は8兆3,690億円となり、平成21年3月末の8兆3,642億円から48億円の微増となりました。流動資産合計は4兆2,611億円となり、平成21年3月末の4兆4,191億円から1,580億円減少しました。

現金及び現金同等物の増加が2,536億円ありましたが、金融市場本部を中心とした商品デリバティブ取引の縮小等に伴い、デリバティブ債権及びその他の流動資産が合計2,841億円減少しました。また、売上債権や棚卸資産については、化学品で需要回復・市況上昇による増加があったものの、鉄鋼製品などで取引量・市況の低迷が継続したことから、合計1,303億円減少しました。

流動資産の減少を反映し、流動負債は2兆3,808億円となり、平成21年3月末の2兆7,925億円から4,117億円減少しました。仕入債務は増加しましたが、上記のデリバティブ取引の縮小等に伴うデリバティブ債務及びその他の流動負債の減少に加え、当社および金融子会社における短期債務の減少が主な要因です。

これらにより流動資産と流動負債の差額の運転資本（Working Capital）は1兆8,803億円となり、平成21年3月末の1兆6,266億円から2,537億円増加しました。

流動資産以外の「投資及び非流動債権合計」、「有形固定資産（減価償却累計額控除後）」、「無形固定資産（償却累計額控除後）」、「繰延税金資産 - 非流動」、「その他の資産」の合計は4兆1,079億円となり、平成21年3月末の3兆9,451億円から1,628億円増加しました。

- 投資及び非流動債権は2兆9,978億円となり、平成21年3月末の2兆8,664億円から1,314億円増加しました。このうち、関連会社に対する投資及び債権は1兆4,031億円となり、平成21年3月末の1兆2,755億円から1,276億円増加しました。当連結会計年度における主な取得、回収は以下の通りです。（括弧内はオペレーティング・セグメント）

- JA三井リースの第三者割当増資の引受301億円（物流・金融市場）
- ブラジル深海油田開発用FPSO（浮体式石油・ガス生産貯蔵積出設備）リース事業向け融資279億円（機械・プロジェクト）
- IPM（UK）Power Holdings株式の有償減資90億円（機械・プロジェクト）

現金収支を伴わない変動として、円安による海外宛投資の円換算額の増加700億円、当連結会計年度の関連会社持分法損益（税効果前）の見合いの増加179億円（関連会社からの受取配当金1,136億円控除後）がありました。

当連結会計年度末及び前連結会計年度末における関連会社に対する投資及び債権をオペレーティング・セグメント別に見ると以下のとおりとなります。

関連会社に対する投資及び債権（オペレーティング・セグメント別）

オペレーティング・セグメント	前連結会計年度末 (平成21年3月31日) (億円)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日) (億円)	増減 (億円)
鉄鋼製品	207	247	40
金属資源	4,092	4,533	441
機械・プロジェクト	3,245	3,395	150
化学品	399	283	116

オペレーティング・セグメント	前連結会計年度末 (平成21年3月31日) (億円)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日) (億円)	増減 (億円)
エネルギー	1,385	1,475	90
食料・リテール	810	904	94
コンシューマーサービス・情報産業	1,171	1,016	155
物流・金融市場	165	608	443
米州	314	186	128
欧州・中東・アフリカ	155	67	88
アジア・大洋州	552	1,024	472
合計	12,495	13,738	1,243
その他	18	3	15
調整・消去	242	290	48
連結合計	12,755	14,031	1,276

- ・その他の投資は9,659億円となり、平成21年3月末の9,572億円から87億円増加しました。主な取得は、TPV Technologyの増資引受143億円、主な回収はSakhalin Energy Investmentの有償減資537億円（別途為替変動の影響による123億円減少あり）です。また、世界的な株式市況の回復に伴いPOSCOを始め保有上場株式の株価が上昇したこと及び国内消費低迷の影響を受けたセブン&アイ・ホールディングス株式の減損（*1）により、平成21年3月末比で有価証券評価差額が合計884億円増加した一方、日本航空の優先株式の減損200億円及びセブン&アイ・ホールディングス株式の減損151億円（*1）を含めた有価証券の減損が合計で485億円ありました。
- ・貸貸用固定資産（減価償却累計額控除後）は2,240億円となり、平成21年3月末の1,992億円から248億円増加しました。主に、鉄道リース事業関連での増加によるものです。
- ・有形固定資産（減価償却累計額控除後）は9,786億円となり、平成21年3月末の9,463億円から323億円増加しました。豪州の鉄鉱石鉱山で587億円増加（為替変動の影響による287億円増加含む）、豪州石炭鉱山で249億円増加（同292億円増加含む）しました。石油・ガス事業は三井石油開発（タイ沖など）では増加しましたが、米国メキシコ湾海上油・ガス田権益の売却による減少や、エンフィールド・ヴィンセント（豪州）、チュイ（ニュージーランド）、オマーンの石油・ガス事業の減価償却累計額の増加が投資支出を相殺して、合計410億円減少（同95億円減少を含む）しました。

なお、貸貸用固定資産（減価償却累計額控除後）及び有形固定資産（減価償却累計額控除後）の当連結会計年度及び前連結会計年度の残高をオペレーティング・セグメント別に見ると以下のとおりです。

貸用固定資産(減価償却累計額控除後)及び有形固定資産(減価償却累計額控除後)(オペレーティング・セグメント別)

オペレーティング・セグメント	前連結会計年度末 (平成21年3月31日) (億円)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日) (億円)	増減 (億円)
鉄鋼製品	240	226	14
金属資源	997	1,589	592
機械・プロジェクト	1,305	1,371	66
化学品	499	538	39
エネルギー	4,367	4,248	119
食料・リテール	582	568	14
コンシューマーサービス・情報産業	552	531	21
物流・金融市場	504	629	125
米州	857	835	22
欧州・中東・アフリカ	147	150	3
アジア・大洋州	49	56	7
合計	10,099	10,741	642
その他	98	95	3
調整・消去	1,258	1,190	68
連結合計	11,455	12,026	571

長期債務(1年以内期限到来分を除く)は2兆9,098億円となり、平成21年3月末の2兆8,413億円から685億円の増加となりました。当社で長期借入金が増加しました。

株主資本合計は2兆2,301億円となり、平成21年3月末の1兆8,817億円から3,484億円増加しました。主な内訳は、利益剰余金の積み上げ1,369億円、平成21年3月末からの対円での豪ドル、伯リアル高などに伴う外貨換算調整勘定の改善から米ドル安などに伴う減少を差し引いた純額合計1,119億円、及び未実現有価証券保有損益の増加796億円などです。

(*1) セブン&アイ・ホールディングス株式の減損処理に伴い、平成21年3月末における未実現有価証券保有損失150億円の戻入れを行っており、減損処理後の株価変動による有価証券評価差額の増加17億円を加えた167億円が有価証券評価差額の増加合計884億円に含まれております。同株式については減損処理時に有価証券評価損151億円を計上しているため、同株式の残高は純額で16億円の増加となっております。

キャッシュ・フロー

区分	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (億円)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (億円)	増減 (億円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,827	6,324	497
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,909	1,801	1,108
財務活動によるキャッシュ・フロー	98	2,144	2,046
現金及び現金同等物の為替相場変動の影響額	335	158	493
現金及び現金同等物の増減 - 純額	2,485	2,536	51

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは6,324億円の資金獲得となり、前年同期の5,827億円の資金獲得に比べ497億円の資金獲得の増加となりました。当連結会計年度は営業利益の積み上げ1,445億円、関連会社からの配当金を含む配当金の入金1,493億円に加え、商品デリバティブ取引の縮小や販売数量の低迷及び一部商品価格の値下がりを中心とした営業活動に係る資産・負債の増減(Working Capital)改善による2,857億円の資金獲得がありました。

主な要因は以下の通りです。

- ・ 営業利益は金属資源セグメント、エネルギーセグメントを中心とした積み上げでした。
- ・ Japan Australia LNG (MIMI)、Valeparや中東LNG事業会社など資源関係を中心とした関連会社及び連結対象外の投資先からの受取配当金は総額で1,493億円となりました。
- ・ 法人所得税の支払が1,063億円ありました。

前連結会計年度との比較では、営業利益の積み上げは2,380億円減少となりましたが、Working capital改善による2,184億円の資金獲得の増加がありました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは1,801億円の資金の支出となり、前連結会計年度の2,909億円の資金の支出から1,108億円の資金支出の減少となりました。

- ・ 関連会社に対する投資等の増加は906億円の支出となり、関連会社に対する投資の売却及び貸付金の回収457億円との差し引きでの資金収支は、449億円の資金の支出となりました。主な要因は以下の通りです（括弧内はオペレーティング・セグメント）
 - JA三井リースの第三者割当増資の引受301億円（物流・金融市場）
 - ブラジル深海油田開発用FPSO（浮体式石油・ガス生産貯蔵積出設備）リース事業向け融資279億円（機械・プロジェクト）
 - 合同石油開発株式の売却（エネルギー）、及びIPM（UK）Power Holdings株式の有償減資90億円（機械・プロジェクト）
- ・ 賃貸用固定資産及び有形固定資産の購入は2,322億円の支出となり、売却収入438億円との差し引きでの資金収支は1,884億円の資金の支出となりました。主な要因は以下の通りです。
 - 三井石油開発（タイ沖など）、エンフィールド・ヴィンセント（豪州）、チュイ（ニュージーランド）、オマーン、米国メキシコ湾の石油・ガス事業の生産設備合計で687億円、豪州石炭鉱山の開発関連設備で88億円（エネルギー）
 - 豪州鉄鉱石鉱山の開発関連設備394億円（金属資源）
 - リース用鉄道車両購入で299億円（機械・プロジェクト）
 - 米国メキシコ湾海上油・ガス田権益の売却収入235億円（エネルギー）
- ・ 売却可能有価証券及びその他の投資の取得に合計488億円を支出した一方、売却可能有価証券及びその他の投資の売却及び償還による収入1,131億円との差額では、643億円の資金の回収となりました。このうち、資金運用目的の負債証券に係る支出及び収入はいずれもごく僅少です。売却可能有価証券及びその他の投資に係る主な支出及び収入は以下の通りです。
 - TPV Technologyの増資引受143億円（コンシューマーサービス・情報産業）
 - Sakhalin Energy Investment有償減資537億円（エネルギー）
 - セディナ社転換社債の償還116億円（物流・金融市場）

これらの結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリーキャッシュ・フローは4,523億円の黒字となりました。

前連結会計年度及び当連結会計年度における上述の投資活動によるキャッシュ・フローをオペレーティング・セグメント別に見ると以下のとおりとなります。

投資活動によるキャッシュ・フロー（オペレーティング・セグメント別）

オペレーティング・セグメント	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)(*) (億円)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) (億円)
鉄鋼製品	31	5
金属資源	1,555	363
機械・プロジェクト	368	503
化学品	42	64
エネルギー	917	36
食料・リテール	264	113
コンシューマーサービス・情報産業	74	65
物流・金融市場	59	278
米州	153	96
欧州・中東・アフリカ	69	29
アジア・大洋州	22	47
合計	3,244	1,469
その他 及び 調整・消去	335	332
連結合計	2,909	1,801

(*)平成21年3月期までは、各オペレーティング・セグメントの数値は他セグメントへの長期貸付金の増加による支出（回収との純額）を含んでおり、その金額を「調整・消去」で消去していましたが、当連結会計年度より本数値を含まずに記載することにしましたので、平成21年3月期について修正再表示しております。

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フロー合計は、前連結会計年度にValepar増資引受784億円、Sims Metal Management株式買増230億円(金属資源)の資金支出があったことを主因に、1,108億円の資金支出の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは2,144億円の資金支出となりました。主な内訳は以下の通りです。

- 各種投資に係る資金需要に応じて、当社を中心に金融機関借入が増加し、長期債務は純額で581億円の調達増加となりました。
- 当社および金融子会社における短期債務の返済による2,124億円の資金支出がありました。
- 子会社である三井石油開発の株式を買い増したことなどによる非支配持分株主に対する473億円の資金支出がありました。

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度との比較では、短期債務の返済に伴う資金支出（純額）増加を主因に2,046億円の資金支出の増加となりました。当連結会計年度の資金調達状況については、前述の 資金調達手段の項を参照願います。

オフ・バランスシート・アレンジメント

当社及び連結子会社は、トレーディング、資金調達及びその他の活動を促進するため、通常の営業過程において以下のようなオフ・バランスシート・アレンジメントを用いています。

保証債務

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における保証債務の内訳は以下のとおりです。

潜在的な最大支払金額は被保証人が債務不履行の場合、あるいは、市場価格保証及び損失補償契約において、その履行すべき原因事象となる基礎数値の変化があった場合に、当社及び連結子会社に支払義務が生ずる可能性のある保証期間内の最大金額であり、第三者から取り付けた保証や担保受入資産などの求償可能額は控除しておりません。潜在的な最大支払金額は保証に基づく見込損失金額とは関係なく、通常、将来見込まれる損失額を大幅に上回るものです。求償可能額は当社及び連結子会社が保証に際して支払う金額から控除し得る金額であり、第三者から賠償される、あるいは受け取る資産の期待価値です。連結貸借対照表に計上されている負債残高は、保証債務の一部を構成し、当社及び連結子会社が負担する可能性のある将来支払額の最善の見積り金額となっています。これらの保証を含む偶発債務の詳細については、連結財務諸表注記事項21.「偶発債務」を参照願います。

前連結会計年度末（平成21年 3月31日）

	潜在的最大支払金額	求償可能額	負債残高
	(億円)	(億円)	(億円)
支払保証	3,221	349	43
契約履行保証	113	37	0
市場価格保証	455	307	4

当連結会計年度末(平成22年3月31日)

	潜在的最大支払金額	求償可能額	負債残高
	(億円)	(億円)	(億円)
支払保証	3,188	355	56
契約履行保証	63	29	-
市場価格保証	741	535	2

当社及び連結子会社は、営業活動の促進のため、又は関連会社の資金調達における信用補完のため、単独又は他社と連帯して販売先、仕入先、又は関連会社のための支払保証及び契約履行保証などを行っております。

一部の連結子会社が借り手となる船舶のオペレーティング・リース契約において、当社及び連結子会社は貸し手が有するリース資産に対する残価保証を行っており、リース期間の終了日に、一定金額の支払を行うことにより貸し手からリース資産を取得するか、第三者へのリース資産の売却にあたり実際の売却価格が所定の価額を下回った場合にその差額を負担します。本契約における貸し手は変動持分事業体に該当し、当社及び連結子会社は、ASC810「連結」(旧FASB解釈指針第46号(2003年12月改訂)より移行)に従い、主たる受益者として当該貸し手を連結しております。当該貸し手の前連結会計年度末及び当連結会計年度末における総資産はそれぞれ119億円及び107億円です。詳細については、連結財務諸表注記事項22、「変動持分事業体」を参照願います。

売掛金の売却

前連結会計年度末および当連結会計年度末において、特定の売掛金の売却によるオフ・バランスシート・アレンジメントの残高に重要性はありません。

変動持分事業体

当社及び連結子会社は、主たる受益者ではないために連結していないものの、重要な変動持分を所有している多数の変動持分事業体に関与しております。これらの変動持分事業体は、主としてリース及びファイナンスなどを行っております。詳細については、連結財務諸表注記事項22、「変動持分事業体」を参照願います。

契約上の義務

当連結会計年度末における契約上の義務の期日別金額の内訳は以下のとおりです。

	合計	期日別支払額			
		1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超
	(億円)	(億円)	(億円)	(億円)	(億円)
長期債務	31,773	3,174	6,645	7,627	14,327
キャピタル・リース	231	52	80	35	64
オペレーティング・リース	1,205	299	381	238	287
長期購入契約	32,733	12,787	8,549	3,633	7,764

長期債務の金額には銀行借入及び社債を含めております。なお、ASC815による公正価額の修正額は含まれておりません。

キャピタル・リースの金額としては、将来最小支払リース料を表示しております。

オペレーティング・リースの金額としては、当初又は残存解約不能期間が一年超のオペレーティング・リースに係る将来最小支払リース料を表示しております。なお、解約不能転貸リースに係る将来最小受取りリース料293億円は控除されておりません。

長期債務、キャピタル・リース及びオペレーティング・リースの詳細については、それぞれ連結財務諸表注記事項13、「短期債務及び長期債務」及び同8、「リース」を参照願います。

上記に加えて当社及び連結子会社は、翌連結会計年度において、確定給付型年金制度に42億円を拠出する見込みです。また、上記の表は将来における債務及び金利スワップ契約にかかわる支払利息を含みません。なお、平成22年3月期における支払利息による現金支出額は591億円です。

連結有利子負債のうち約76%を占める当社に限定した場合、将来における債務及び金利スワップ契約にかかわる支払利息は合計2,308億円であり、期日別金額は、1年以内250億円、1年超3年以内497億円、3年超5年以内519億円、5年超1,042億円です。

上記の表は未認識税務ベネフィット42億円を含みません。このうち流動負債として計上した未認識税務ベネフィットはありません。一方、その他の固定負債として計上した未認識税務ベネフィットから資金支出が生じる時期は合理的

な予測が困難です。

長期購入契約に関して当連結会計年度末において既に支払われている前渡金1,458億円は控除しております。長期購入契約の対象商品は、主に石油製品、船舶、化学品原料、金属、機械装置などであり、固定価格又は変動価格による長期購入契約を締結しております。通常、これらの長期購入契約の見合いとして、わが国の主要な製造会社及び海運会社などの販売先の購入確約を取付けていることから、経営者は、これらの長期購入契約が、将来の流動性に重大な影響を及ぼす可能性は低いと認識しています。当連結会計年度末において、無条件購入義務のある契約残高はありません。

(5) 重要な判断を要する会計方針及び見積り

重要な判断を要する会計方針及び見積りとは、会社の財政状態や経営成績に重要な影響を及ぼす会計方針及び会計上の見積りであり、かつ本質的に不確実な事柄に関する経営者の重要な、或いは主観的な判断を反映させることを要するものです。

米国で一般に認められている会計原則に従い連結財務諸表を作成するにあたっては、経営者の判断の下、一定の前提条件に基づく見積りが必要となる場合がありますが、この前提条件の置き方などにより、連結貸借対照表上の資産及び負債、連結損益計算書上の収益及び費用、または開示対象となる偶発債務などに重要な影響を及ぼすことがあります。以下の各項目は、その認識及び測定にあたり、経営者の重要な判断及び会計上の見積りを必要とするものです。

長期性資産の減損

前連結会計年度及び当連結会計年度における、暖簾及び非償却無形固定資産を除く長期性資産の減損損失計上額は374億円及び84億円であり、対応する前連結会計年度末及び当連結会計年度末における減価償却累計額控除後の簿価は11,966億円及び12,524億円です。

近年、長期性資産の減損は、当社の連結損益計算書上の当期純利益に対し重要な影響を及ぼすことがあります。これらの減損は主に連結子会社における事業環境の悪化に伴う収益性の低下及び事業内容見直しなどによるものです。長期性資産の減損の有無の判定は年に二回、或いは簿価の回収が出来ない可能性を示す減損の兆候があった場合に行っています。

減損の有無の判定や、長期性資産の公正価額の算定に使用される将来キャッシュ・フローは、経営者により承認された経営計画や、それが入手できない場合は直近の長期性資産の状況を反映した操業計画に基づいて見積もっております。この将来キャッシュ・フローの見積り方法として、以下の例があげられます。

- ・不動産について、直近の近隣不動産売却価額や賃料が合理的な期間継続するという前提を置く。
- ・工場設備にて製造している製品の将来にわたる一定期間の販売価格を、過去に於ける同期間の平均値やアナリストの分析資料等を勘案して見積もる。
- ・油田について、直近の原油確認埋蔵量が生産計画に基づき生産され、減損判定時点における先物価格を基にした価格で売却される前提を置く。
- ・顧客関係について、将来の一定期間の収益につき、過去に於ける売上高への貢献度、解約率、及びアナリストの市況予想等を勘案して見積もる。

長期性資産の公正価額を計算する際に使用する割引率に関しては、キャッシュ・フローの変動リスクを加味して以下のいずれかの割引率を用いています。

- ・当該事業における市場参加者が、公正価額の見積りにあたり想定する条件を加味した割引率、或いは、
- ・上記の割引率が入手出来ない場合は、当社経営管理用に使用されている期待収益率又は、当該資産を保有する会社の加重平均資本コストのうち、何れか高い率

各長期性資産は、その性質や、所在地、所有者、操業者、収益性等の操業環境が異なるため、将来キャッシュ・フローの想定や、割引率の算定において考慮すべき各種の要因は、個別の長期性資産毎に異なります。

暖簾の減損

前連結会計年度及び当連結会計年度における、暖簾減損損失計上額は186億円及び99億円であり、対応する前連結会計年度末及び当連結会計年度末における簿価は336億円及び227億円です。

当社及び連結子会社では、原則、各子会社を報告単位として、年一回及び減損の兆候を示す事象が発生した時点で、暖簾の簿価及び公正価額を用い、減損の有無を判定しております。

暖簾の減損は、報告単位毎に二段階の手続きにより決定されます。減損判定の第一ステップとして、子会社の株主資本の公正価額と簿価純資産額とを比較することにより、暖簾の減損が潜在する可能性の有無を判断しています。

第一ステップの判定により子会社の株主資本の公正価額が簿価純資産額を下回り、暖簾の減損が潜在する可能性が認められた場合、第二ステップとして、子会社の暖簾の公正価額を算出し、同簿価と比較します。暖簾の公正価額が同簿価を下回る場合、下回った額を暖簾の減損損失として認識します。暖簾の公正価額は、子会社の株主資本の公正価額を当該子会社の個々の資産・負債に振当てた後の残余の額として計算します。

第一ステップの子会社の株主資本の公正価額や、第二ステップにおける子会社の個々の資産・負債の公正価額の決定は、判断を伴うものであり、多くの場合、重要な見積りや仮定を使用します。これら見積りや仮定は減損の有無の判定及び認識される減損額算定に重要な影響を及ぼす可能性があります。第一ステップに使用する子会社の株主資本の公正価額は、上場子会社の場合は市場価格を基に算定し、非上場子会社の場合は割引キャッシュ・フローを用いて算出した社内評価、或いは、経営者が金額的重要性が高いと判断する場合、第三者の評価を使用しています。また、第二ステップにおける子会社の個々の資産・負債の公正価額の決定においても、割引キャッシュ・フロー等を用いて計算した社内評価或いは第三者の評価を使用しています。公正価額の算定に使用される将来キャッシュ・フローは、長期性資産の減損と同様に、経営者により承認された経営計画や、それが入手できない場合は直近の子会社の経営環境を反映した事業計画に基づいて見積もっております。

有価証券の減損

有価証券の減損、とりわけ、持分証券の減損損失は、当社の連結損益計算書上の当期純利益に重要な影響を及ぼすことがあります。以下の表は、前連結会計年度及び当連結会計年度における市場性ある持分証券並びに市場性ない持分証券の期末簿価と期中減損金額を示しております。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	期末簿価 (億円)	期中減損金額 (億円)	期末簿価 (億円)	期中減損金額 (億円)
市場性ある持分証券	3,987	793	4,752	171
市場性ない持分証券	4,999	377	4,342	314
合計	8,986	1,170	9,094	485

当社及び連結子会社においては、市場性ある有価証券の取得価額に対し公正価額が四半期末時点で30%以上下落した場合は、一時的でない価値の下落が生じたものと判断しております。そのほか、市場価格下落の期間（時価が取得価額に比して下落している状態が9ヶ月間以上観察されるなど）、市場が回復するまで保有し続ける意図及び能力、投資先の財政状態を勘案し、価値の下落が一時的なものか否かを判断しています。

経営者は、合理的な基準に基づき減損損失を認識していると考えており、当連結会計年度末において、売却可能有価証券及び満期まで保有する負債証券に係る継続期間が一年以上の含み損失は46億円です。また、継続期間が同一年未満の含み損失の合計は16億円となっています。外国為替相場の動向、償還期日までの期間、市場価格の下落の程度、市場価格下落の期間、及び投資先の財政状態を総合的に勘案した結果、これらの投資の価値は、当社及び連結子会社が保有している間に簿価を回復するものと考えています。

当社及び連結子会社は、年二回及び減損の兆候を示す事象が発生した時点で市場性のない有価証券の減損テストを実施しています。市場性のない有価証券の時価純資産持分額(注)が簿価に比して50%以上下落した場合は減損の可能性のあるものとして回復可能性の検討を行います。検討の結果、一時的でない価値の下落が生じている場合には、割引キャッシュ・フロー及び公正価額に影響を与えるその他の要素を用いて調整した純資産に基づき測定した公正価額までの減損を認識しております。

なお、当社及び連結子会社は、市場性のある関連会社に対する投資についても、下落率が30%以上50%未満、且つ、下落期間が9ヶ月以内の場合で株価の下落が一時的であるという合理的な反証がない限り、市場性ある有価証券と同じ基準に基づき、減損損失を計上しております。前連結会計年度及び当連結会計年度における市場性のある関連会社に対する投資に係る減損損失は、約680億円及び約160億円であり、関連会社持分法損益-純額に計上しております。

(注)：時価純資産持分額は入手可能な直近の財務諸表を基礎に資産・負債の時価評価に基づく評価差額を加味して算定した純資産額の当社持分を指し、超過収益力は含みません。

繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産の回収可能性の判断に基づく、繰延税金資産評価引当金の設定は、当社の連結損益計算書上の当期純利益に重要な影響を及ぼすことがあります。以下の表は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における繰延税金資産、繰延税金資産評価引当金を示しております。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
	(億円)	(億円)
繰延税金資産	3,217	3,211
繰延税金資産評価引当金	1,538	1,641
繰延税金資産(純額)	1,679	1,570

当社は、繰延税金資産の回収可能性の評価を、有税償却に関する無税化の実現可能性や当社及び子会社の課税所得の予想など、現状入手可能な全ての将来情報を用いて判断しております。経営者は、これらの評価引当金控除後の繰延税金資産は回収可能性があるとして認識しておりますが、将来における課税所得の見積りの変更や、法定税率の変更などにより、回収可能額が変動する可能性があります。繰延税金資産の回収可能性の評価にあたり考慮している要因は次の通りです。

- ・将来減算一時差異については繰延税金資産の計上とともに回収可能時期の見積もりを行いません。有価証券及び税務上償却されない固定資産の減損に係る繰延税金資産について、売却など処分の見込みのない場合、繰延税金資産の回収可能性が見込めないものとして評価引当金を設定します。
- ・関係会社の将来減算一時差異や税務上の繰越欠損金等に係る繰延税金資産について回収可能性の評価を行います。このうち、過去（概ね3年以上）連続して重要な税務上の欠損金を計上しており、かつ、当該連結会計年度も重要な税務上の欠損金が見込まれる関係会社については、過去の実績に照らして、将来減算一時差異や税務上の繰越欠損金等に係る繰延税金資産の回収可能性はないものと判断しております。

- ・平成21年度税制改正により、25%以上の海外出資先からの配当の95%が益金不算入とされることになり、当社における課税所得はそれ以前と比べ減少しています。また、同じく平成22年3月期より、国税である法人税の申告において当社及び国内の100%出資子会社からなる企業グループを一つの課税単位とする連結納税制度を適用しています。連結納税制度の適用により、当社における法人税に係る繰延税金資産の回収可能性の評価は、将来における当社連結納税グループ全体の課税所得の見積りに依拠することになります。

関係会社の未分配利益に係る繰延税金負債

当社は、連結子会社及びコーポレートジョイントベンチャー（CJV）に分類される関連会社の未分配利益は原則として永久的に投資に向ける当社方針に則り、近い将来の利益分配が明らかな場合を除き、繰延税金負債を原則認識していませんが、CJV以外の関連会社の未分配利益については将来株式売却することを前提に予想される税金負担額を計算し繰延税金負債を計上しています。主としてこれらの繰延税金負債より構成される関係会社の未分配利益に係る繰延税金負債残高は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末においてそれぞれ1,868億円及び2,062億円です。

関連会社に対しては当社の支配が及ばず、当社単独の意思では配当金の金額及び支払い時期を確定できないため、CJV以外の関連会社から配当金を受領する場合、利益の配当時点で繰延税金負債の取崩しを行うとともに、受取配当金に対する課税額を法人所得税に計上します。本邦税制において平成21年4月1日より持株割合が25%以上の海外出資先からの配当の95%が益金不算入とされるなど、受取配当金の一定割合が益金不算入となる場合、課税額は売却を前提とした繰延税金負債の取崩額を下回ることになり、その差額は法人所得税の戻りとして計上されます。当連結会計年度に法人所得税の戻りとして計上された差額は約250億円です。

石油・ガス産出活動及び鉱物採掘活動における埋蔵量の推定

埋蔵量は、当社及び連結子会社が保有している権益に対応した経済的かつ法的に採掘可能な生産物の推定量です。埋蔵量を算出するための見積もり及び前提は以下の地質学的、技術的、経済的要因によって左右されます。

- ・地質学的要因：鉱物の分量、品位等
- ・技術的要因：生産技術、回収率、生産費用、輸送費用等
- ・経済的要因：生産物の需要、価格、為替レート等

埋蔵量の見積もりに使用される経済的な前提は毎期変動し、かつ一連の生産活動の中で地質データの更新が行われることにより埋蔵量の見積もり額は毎期変動することになります。報告された埋蔵量の変動は、当社及び連結子会社の経営成績及び財政状態に対して各種の影響を及ぼします。具体的には、

- ・埋蔵量の変更に伴う将来キャッシュフローの見積もりの変動により保有資産が減損する可能性があります。
- ・生産高比例法の分母の変動又は経済的耐用年数の変動に伴い、連結損益計算書上の当該事業に係る減価償却費が変動する可能性があります。
- ・埋蔵量の見積もりの変更が生産設備の廃棄や、原状回復義務、環境関係の資産除去債務の発生時期及び債務金額の増減に影響を与える可能性があります。

年金費用及び給付債務

従業員の年金費用及び債務は、割引率、退職率、死亡率及び年金資産の長期期待運用収益率など年金数理計算上の基礎率に基づき見積られています。米国で一般に認められている会計原則では、実績と見積りとの差は累積され、将来の期間にわたって定期的に費用認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用に影響を及ぼします。経営者は、この数理計算上の仮定を適切であると考えていますが、実績との差異や仮定の変動は将来の年金費用及び給付債務に影響します。

当社及び連結子会社の割引率は、各年度の測定日における日本の長期国債もしくは高格付けの固定利付社債の利回りに基づき決定しております。各測定日に決定した割引率は、測定日現在の給付債務及び翌年度の純期間費用を計算するために使用されます。

当社の長期期待運用収益率は、運用委託機関及び年金数理人の分析による資産区分ごとの長期期待運用収益率を資産区分ごとの目標配分比率で加重平均して決定しております。その決定にあっては、資産区分ごとに市場動向などの分析による将来収益予測を行い、さらに過去の実績を考慮しております。連結子会社の長期期待運用収益率は、主として運用委託機関及び年金数理人による将来収益予測に基づき決定しております。

なお、当社の年金制度における年金数理計算上の基礎率の変動による感応度は概算で次のとおりです。

	翌連結会計年度における 純期間費用への影響額	当連結会計年度末における 予測給付債務への影響額
割引率を0.5%下げると	21億円の増加	161億円の増加
割引率を0.5%上げると	17億円の減少	151億円の減少
長期期待運用収益率を0.5%下げると	10億円の増加	-
長期期待運用収益率を0.5%上げると	10億円の減少	-

給付債務及び年金費用に関する見積りや前提条件については連結財務諸表注記事項14.「年金費用及び退職給与」を参照願います。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額の内訳は、7「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(4)流動性と資金調達の源泉 資産及び負債並びに資本」及び「同 キャッシュ・フロー」、また、連結財務諸表注記事項17.「セグメント情報」を参照願います。当社は、主要な設備の中でも、金属資源・エネルギー資源の生産設備の新規開発及び拡張投資に重点的に取り組んでおります。以下の表は、当連結会計年度までに完成、或いは、現在の新設・拡張工事中の主要な金属資源・エネルギー生産事業を示しております。

オペレーティング・セグメント	金属資源				
商品	鉄鉱石				
会社名	Mitsui Iron Ore Development	Mitsui Iron Ore Development及び Mitsui-Itochu Iron			
案件(或いは共同事業名)	Robe River Joint Venture	Mt. Newman, Yandi, Goldsworthyの各 Joint Venture			
国/地域	豪州/西オーストラリア州	豪州/西オーストラリア州			
共同事業者	Rio Tintoほか	BHP Billitonほか			
当社出資比率	33%		7%		
設備投資の内容、稼働(完工)時期、生産能力など	平成24年末までに180百万トン/年へ拡張する計画の実施に向けた先行投資を平成20年に決定。	平成19年開発決定。Robe River鉄鉱山のMesa A/Warramboe鉱区の開発。平成22年生産開始。最大250百万トン/年の生産能力により、同鉄鉱山の現行年産能力(32百万トン)を維持する。	平成19年開発決定。Mt. Newman鉱山での増産を中心とする拡張工事。平成22年の年間出荷能力を155百万トンとする。平成21年生産開始。	平成20年開発決定。Yandi鉱山などでの新たな拡張工事により、平成23年下期の年間出荷能力を205百万トンとするもの。平成20年2月に先行投資することを決定し、その後Feasibility Studyを経て11月に開発決定。	平成22年先行投資決定。鉄道・港湾、並びにジンブルパー鉱山(BHP Billitonが100%の権益を保有)の開発を推進し、平成25年中に年間出荷能力を240百万トンに拡張するもの。平成22年下期に開発決定予定。
投資支出決定時の予算総額(括弧内は当社負担額、当社の権益取得費用を含まず)(*1)	平成20年決定 先行投資 12億豪ドル (4.0億豪ドル)	9.0億米ドル (3.0億米ドル)	27.3億豪ドル (1.9億豪ドル)	56億米ドル (4.0億米ドル)	平成22年決定 先行投資 19.3億米ドル (0.9億米ドル)

オペレーティング・セグメント	エネルギー
商品	石炭
会社名	Mitsui Coal Holdings
案件(或いは共同事業名)	Kestrel Joint Venture
国/地域	豪州/クィーンズランド州
共同事業者	Rio Tinto
当社出資比率	20%
設備投資の内容、稼動(完工)時期、生産能力など	平成20年1月、既存鉱区の隣接鉱区の開発を決定。許認可取得後平成20年内に着工し、平成24年の操業開始を予定。年間生産能力は、約4百万トンから約6.5百万トンに拡張予定。
投資支出決定時の予算総額(括弧内は当社負担額、当社の権益取得費用を含まず)(*1)	14.4億豪ドル (2.9億豪ドル)

オペレーティング・セグメント	エネルギー
商品	シェールガス
会社名	Mitsui E&P USA
案件(或いは共同事業名)	Marcellus Shale
国/地域	米国/ペンシルベニア州
共同事業者	Anadarko Petroleum
当社出資比率	32.5% (当社60%/三井石油開発40%)
設備投資の内容、稼動(完工)時期、生産能力など	Anadarko Petroleumが開発・生産中のシェールガス事業に参画。累計数千本単位の井戸を約10年間に亘り順次掘削する計画であり、都度資金支出していく。ピーク時生産量(Mitsui E&P USA持分)約360~460百万立方フィート/日(原油換算約6.0~7.7万バレル/日)。
投資支出決定時の予算総額(括弧内は当社負担額、当社の権益取得費用を含まず)(*1)	(30~40億米ドル程度)

(*1) 投資支出決定時の見通し金額であり、開発工事の過程で現実の支出額が増加することがあります。

一方、以下の表は、当連結会計年度に売却した主要な設備です。数字は前連結会計年度末時点のものです。

オペレーティング・セグメント	会社名	事業所名及び設備の内容	所在地	従業員数(人)	土地及び山林		建物	機械装置	その他(百万円)	備考
					面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)		
エネルギー	MitEnergy Upstream	原油・ガスの生産設備等	アメリカ メキシコ湾	16	-	-	-	19,117	-	

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社の設備の状況

オペレーティング・セグメント	事業所名	設備の内容	所在地	従業員数(人)	土地及び山林		建物	機械装置	その他(百万円)	備考
					面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)		
コンシューマサービス・情報産業		日比谷セントラルビル	東京都港区		4,126	3	7,436	-	18	物産不動産に賃貸中
"		物産ビル別館	東京都港区		1,924	5,513	1,076	-	1	物産不動産に賃貸中
その他	本店	オフィスビル	東京都千代田区	3,573	9,854	5,235	14,835	-	201	三井住友銀行、丸の内熱供給に一部賃貸中(借地分は、丸の内熱供給より賃借)
"	関西支社	オフィスビル	大阪市北区	164	3,038	2,161	8,094	-	87	三井住友海上火災保険他に一部賃貸中
"	中部支社	オフィスビル	名古屋市中村区	111	1,525	548	1,305	-	-	JA三井リース他に一部賃貸中
"		人材開発センター	静岡県熱海市		15,653	2,045	1,265	-	116	

(2)国内子会社の設備の状況

オペレーティング・セグメント	会社名	事業所名及び設備の内容	所在地	従業員数(人)	土地及び山林		建物	機械装置	その他(百万円)	備考
					面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)		
鉄鋼製品	三井物産スチール	(株)三井物産 コイルセンター横浜工場 他	横浜市中区他	422	18,332	2,932	1,613	1,197	148	
"	セイケイ	佐野本社工場 他	栃木県佐野市他	70	18,143	448	606	3,735	-	
化学品	第一タンカー	船舶	東京都中央区他	80	-	-	3	10	7,697	
エネルギー	三井石油	ガソリンスタンド	諸口	85	-	7,458	4,932	2,046	8,740	賃貸用固定資産を含む
"	三井丸紅液化ガス	七尾製造所(LPG基地)	石川県七尾市	123	81,921	6,090	7,185	2,931	3,224	賃貸用固定資産を含む
"	三井石油開発	原油・ガス生産設備他	タイ タイ湾他	99	-	-	2,473	61,852	41,587	
食料・リテール	三井食品	業務用大宮総合物流センター他	埼玉県さいたま市北区他	906	6,612	7,269	2,643	612	3,645	
"	プライフーズ	細谷工場他	青森県三沢市他	614	28,383	4,216	5,758	2,546	617	
"	三井農林	須玉工場他	山梨県北杜市他	562	31,575	2,711	3,643	1,758	1,696	
"	サンエイ糖化	本社工場	愛知県知多市	160	75,942	2,722	726	2,080	22	
コンシューマーサービス・情報産業	物産不動産	ワカ末ビル新砂ビル他	東京都中央区他	147	16,017	144	262	64	23,409	賃貸用固定資産を含む
"	三井情報	東中野オフィス他	東京都中野区	1,533	3,374	1,553	2,753	1,542	-	
物流・金融市場	トライネット・ロジスティクス	東浜物流センター他	千葉県市川市	393	60,364	7,467	10,007	997	21,983	賃貸用固定資産を含む
"	東京国際エアカーゴターミナル	東京国際空港内貨物ターミナル	東京都大田区	63	-	-	-	64	16,938	

(注) 複数の事業所を有する会社は、代表的な事業所に係る名称、設備の内容、所在地、土地及び山林の面積を記載しております。なお、従業員数と帳簿価額についてはそれぞれの会社での合計数及び合計額を記載しております。

(3)在外子会社の設備の状況

オペレーティング・セグメント	会社名	事業所名及び設備の内容	所在地	従業員数(人)	土地及び山林		建物	機械装置	その他(百万円)	備考
					面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)		
金属資源	Mitsui Iron Ore Development	鉄鉱石採掘設備	オーストラリア西オーストラリア州ビルバラ	9	-	17	24,234	52,543	23,056	
"	Mitsui-Itochu Iron	鉄鉱石採掘設備	オーストラリア西オーストラリア州ビルバラ	2	-	-	11,165	27,211	16,639	
機械・プロジェクト	Mitsui Rail Capital Holdings	鉄道車両	アメリカイリノイ州スコキー	-	-	-	-	39	23,007	賃貸用固定資産を含む
"	Mitsui Rail Capital Europe	鉄道車両	オランダアムステルダム	20	-	-	-	111	60,934	賃貸用固定資産を含む
"	Clio Marine	船舶	リベリア	-	-	-	-	-	20,413	賃貸用固定資産を含む
"	Lepta Shipping	船舶	リベリア	-	-	-	-	-	4,002	賃貸用固定資産を含む
"	LPG Transport Service	船舶	バハマ	-	-	-	-	-	6,442	賃貸用固定資産を含む
化学品	Kaltim Pasifik Amoniak	液体アンモニア製造設備	インドネシアボンタン	206	-	-	-	13,984	104	
"	Shark Bay Salt(*)	天日塩生産設備	オーストラリア西オーストラリア州シャークベイ	16	-	250	10,321	5,222	5,984	
エネルギー	Mitsui Coal Holdings	炭鉱機械設備	オーストラリアクィーンズランド州エメラルド他	18	-	-	7,557	82,056	16,547	
"	Mitsui E&P Australia	原油の生産設備等	オーストラリアインド洋	23	-	-	-	43,540	17,536	
"	Mitsui E&P Middle East	原油・ガスの生産設備等	オマーン	8	-	-	38	20,414	-	
"	Mitsui & Co. Uranium Australia	ウラン精鉱生産設備	オーストラリア南オーストラリア州ハネムーン	6	-	-	226	452	4,805	

オペレーティング・セグメント	会社名	事業所名及び設備の内容	所在地	従業員数(人)	土地及び山林		建物	機械装置	その他(百万円)	備考
					面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)		
米州	Steel Technologies	鋼材加工サービスセンター	アメリカケンタッキー州エミナンス他	1,041	124,638	1,707	7,040	9,255	225	
"	Inter-continental Terminals Company	ケミカルタンクターミナル	アメリカテキサス州ヒューストン	227	1,067,953	836	23,091	166	1,430	
"	MBK Real Estate	シニア向けサービスアパート	アメリカカリフォルニア州テムキュラ他	15	-	-	-	35	14,269	賃貸用固定資産を含む
"	Novus International	飼料添加物製造工場	アメリカテキサス州アルビン	518	-	336	1,276	5,861	2,894	
欧州・中東・アフリカ	欧州三井物産	オフィスビル	イギリスロンドン	274	-	51	3,494	149	-	
"	MBK Real Estate Europe	オフィスビル	イギリスロンドン	-	-	-	-	-	7,629	賃貸用固定資産を含む

(注) 複数の事業所を有する会社は、代表的な事業所に係る名称、設備の内容、所在地、土地及び山林の面積を記載しております。なお、従業員数と帳簿価額についてはそれぞれの会社での合計数及び合計額を記載しております。

(*) Shark Bay Saltは当連結会計年度にSalt Asia Holdingsを完全子会社化したため、Shark Bay Saltの数字にはSalt Asia Holdingsの数字を含めて記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

「1. 設備投資等の概要」のとおり、重要な設備の新設、拡張等に係る計画は、金属資源・エネルギー資源の生産設備の新規開発及び拡張投資が中心となります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,500,000,000
計	2,500,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月23日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,829,153,527	1,829,153,527	東京、大阪、名古屋 (以上各市場第一部)、 札幌、福岡 各証券取引所	単元株 式数は 100株 です。
計	1,829,153,527	1,829,153,527	-	-

(注) 1. 米国NASDAQに米国預託証券(ADR)を登録しております。

2. 平成21年2月25日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。
尚、実施日は平成21年4月1日であります。

(2)【新株予約権等の状況】

旧転換社債等に関する事項

第6回無担保転換社債は平成21年9月30日付にて満期償還しており、該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成18年2月21日 (注1)	130,000	1,713,687	95,420	287,912	95,361	314,341
平成18年3月22日 (注2)	9,750	1,723,437	7,156	295,069	7,152	321,493
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注3)	1,581	1,725,018	697	295,766	695	322,189
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注3)	62,519	1,787,538	27,446	323,212	27,358	349,547
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注3)	32,645	1,820,183	14,331	337,543	14,285	363,833
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注3)	4,744	1,824,928	2,082	339,626	2,076	365,909
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注3)	4,225	1,829,153	1,854	341,481	1,848	367,758

(注) 1. 有償一般募集

発行価格 1,528円
発行価額 1,467.55円
資本組入額 734円
払込金総額 190,781百万円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価額 1,467.55円
資本組入額 734円
割当先 野村證券(株)

3. 平成21年9月30日付にて満期償還している、第6回無担保転換社債の株式転換によるものです。

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	252	116	1,924	838	57	131,376	134,564	-
所有株式数 (単元)	442	7,544,343	199,728	861,125	7,146,594	920	2,522,073	18,275,225	1,631,027
所有株式数の割 合(%)	0.00	41.29	1.09	4.71	39.11	0.00	13.80	100	-

- (注) 1. 自己株式3,576,682株は、「個人その他」に35,766単元(3,576,600株)、「単元未満株式の状況」に82株それぞれ含まれております。
2. (株)証券保管振替機構名義の失念株式1,715株は、「その他の法人」に17単元(1,700株)、「単元未満株式の状況」に15株がそれぞれ含まれております。
3. 平成21年2月25日開催の取締役会決議により、1単元の株式を1,000株から100株に変更しております。尚、実施日は平成21年4月1日であります。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	158,880	8.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	135,395	7.40
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	38,500	2.10
The Chase Manhattan Bank N.A. London secs lending omnibus account ((常代)株式会社みずほコーポレート銀行)	Woolgate House, Coleman Street, London EC2P 2HD, England (東京都中央区月島4-16-13)	35,793	1.95
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	35,070	1.91
中央三井信託銀行株式会社 (常代)日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社)	東京都港区芝3-33-1 (東京都中央区晴海1-8-11)	30,799	1.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	30,157	1.64
State Street Bank and Trust Company ((常代)香港上海銀行東京支店)	P.O. Box 351 Boston Massachusetts 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3-11-1)	27,380	1.49
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	24,726	1.35
State Street Bank and Trust Company 505225 ((常代)株式会社みずほコーポレート銀行)	P.O. Box 351 Boston Massachusetts 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4-16-13)	22,794	1.24
計	-	539,497	29.49

- (注) 1. 千株未満は、切り捨てております。
2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下は切り捨てて記載しております。
3. 過去3連結会計年度において関東財務局長に提出された以下の大量保有報告書及び大量保有報告書の変更報告書について、当社として事業年度末現在(平成22年3月31日現在)の実質所有状況の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、各大量保有者による報告は、共同保有者の保有分を含み、また保有株券等の数には転換社債を株式に換算した数を含みます。

名称	報告義務発生日	保有株券等の数	保有株式割合(%)
フィデリティ投信(株)	平成19年 5月31日	90,801,000	5.08
	平成20年 3月31日	69,399,760	3.82
アライアンス・バーンスタイン(株)	平成20年 2月29日	116,987,615	6.44
	平成20年 8月29日	93,716,155	5.14
	平成20年 9月30日	116,241,355	6.38
	平成20年11月28日	90,056,395	4.93
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	平成19年10月 8日	147,839,726	8.16
	平成20年 8月25日	130,666,673	7.16
	平成21年10月12日	140,314,863	7.68

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,576,600	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 1,060,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,822,885,200	18,228,852	-
単元未満株式	普通株式 1,631,027	-	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	1,829,153,527	-	-
総株主の議決権	-	18,228,852	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数「普通株式1,822,885,200株」及び議決権の数「18,228,852個」には(株)証券保管振替機構名義の株式17単元(1,700株)及び、この株式に係る議決権17個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の株式数「普通株式1,631,027株」には、当社所有の単元未満自己保有株式82株、単元未満相互保有株式50株及び単元未満(株)証券保管振替機構名義株式15株を含みます。
3. 平成21年2月25日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。尚、実施日は平成21年4月1日であります。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 三井物産(株)	千代田区大手町1-2-1	3,576,600	-	3,576,600	0.19
(相互保有株式) 日本配合飼料(株)	横浜市神奈川区守屋町 3-9-13	1,060,700	-	1,060,700	0.05
計	-	4,637,300	-	4,637,300	0.25

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に基づく普通株式の取得、会社法第155条第13号に基づく株式交換に対する反対株主の買取請求による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	30,302	37,393,231
当期間における取得自己株式(注1、2)	96,533	148,359,332

(注) 1. 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

2. 当社とトライネット・ロジスティクス株式会社との間で平成22年4月1日に実施した株式交換における反対株主からの買取請求による取得株式93,409株を含みます。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式(注1)	-	-	7,643	11,797,735
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡) (注2)	5,123	6,032,437	172	264,412
保有自己株式数(注3)	3,576,682	-	3,665,400	-

(注) 1. 当社とトライネット・ロジスティクス株式会社との間で平成22年4月1日に実施した株式交換により交付したものであります。

2. 当期間における処理自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

3. 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は企業価値向上・株主価値極大化を図るべく、内部留保を通じた再投資に力点を置いて重点分野・成長分野での旺盛な資金需要に対応する一方で、業績の一部について連結配当性向20%を目処とした配当を通じて株主に直接還元してまいりました。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。また、期末配当については株主総会にて決議されます。

なお、当事業年度（平成22年3月期）の配当は中間配当として一株につき7円を実施しておりますが、期末配当については、連結配当性向20%を目処とした配当政策に基づき一株につき11円といたしました。これにより、中間配当とあわせました通期の配当金は一株につき18円となり、一株当たり連結配当性向は21.9%（注）となりました。

今般、平成24年3月期中期経営計画を策定するにあたり、当社の株主還元のあり方につき改めて整理いたしました。まず、当社の置かれている経営環境を踏まえ、緩やかながら世界景気の持ち直しと新興国の高成長を背景とした堅調な商品市況による業績の回復が見込まれます。その中で、世界的に逼迫する資源・エネルギーの安定的供給のため主に既存拡張案件への追加投資、さらには当社の将来の安定的収益基盤強化の為に投資が不可欠であり、実際に投資需要は極めて旺盛であると判断されますが、その一方で、未だ脆弱な金融資本市場や大型投資に耐えうる健全な財務基盤の維持も重要であるという認識は変わりません。しかしながら、株主の皆様の株主還元、配当に対する期待も考慮し、連結配当性向20%を年間配当の下限とすることで業績の向上を通じ配当金の現行水準からの継続的増加を目指すことを軸にしつつ、事業展開に要する内部留保を十分に確保できた場合には、株主の皆様に対し柔軟に株主還元を図ることも検討していきます。利益配分のありかたにつきましては、経営環境、投資需要の将来動向、フリーキャッシュ・フロー水準、有利子負債及び株主資本利益率を指標に今後も検討いたします所存です。

平成23年3月期の年間配当に関しては、平成23年3月期事業計画の当期純利益（三井物産（株）に帰属）3,200億円を前提に、上記の配当政策に基づき、一株につき36円（前期比18円増配）の配当を予定しておりますが、今後の業績の動向を見極めながら、最終的な決定をさせて戴きます。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りです。

平成21年11月4日取締役会決議による中間配当（配当総額12,779百万円；一株当たり7円）

平成22年6月23日定時株主総会決議による期末配当（配当総額20,081百万円；一株当たり11円）

（注）一株当たり連結配当性向＝一株当たり配当金（18円）÷一株当たり当期純利益（三井物産（株）に帰属）（82円12銭）

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高（円）	1,743	2,325	3,180	2,760	1,589
最低（円）	901	1,408	1,681	656	999

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）における市場相場です。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	21年10月	21年11月	21年12月	22年1月	22年2月	22年3月
最高（円）	1,324	1,221	1,349	1,504	1,415	1,589
最低（円）	1,081	1,101	1,112	1,315	1,270	1,384

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）における市場相場です。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株) (注)7
取締役会長		槍田 松瑩	昭和18年2月12日生	昭和42年4月 当社入社 平成9年6月 当社取締役、 機械・情報総括部長 平成12年6月 当社代表取締役、常務取締役、 業務部長 平成14年4月 当社代表取締役、 専務執行役員、 CSO(業務部門長)、 業態変革本部長 同 年10月 当社代表取締役、社長 平成21年4月 現職に就任	(注)1	74
代表取締役 社長		飯島 彰己	昭和25年9月23日生	昭和49年4月 当社入社 平成12年6月 当社鉄鋼原料本部製鋼原料部長 平成16年4月 当社金属総括部長 平成17年4月 当社金属・エネルギー総括部長 平成18年4月 当社執行役員、 鉄鋼原料・非鉄金属本部長 平成19年4月 当社執行役員、金属資源本部長 平成20年4月 当社常務執行役員 同 年6月 当社代表取締役、 常務執行役員 同 年10月 当社代表取締役、 専務執行役員 平成21年4月 現職に就任	(注)1	29
代表取締役 副社長 執行役員		阿部 謙	昭和22年9月19日生	昭和45年4月 当社入社 平成9年6月 当社鉄鋼原料本部鉄鉱石部長 平成12年6月 当社金属総括部長 平成14年4月 当社執行役員、 金属グループ金属総括部長 平成15年4月 当社執行役員、鉄鋼原料本部長 平成16年4月 当社常務執行役員、 鉄鋼原料・非鉄金属本部長 平成18年4月 当社専務執行役員、欧州本部長 平成19年4月 当社専務執行役員、 欧州・中東・アフリカ本部長 平成20年4月 当社副社長執行役員、 米国三井物産㈱取締役 同 年6月 当社代表取締役、副社長執行役員米 国三井物産㈱取締役 平成22年4月 現職に就任	(注)1	39
代表取締役 副社長 執行役員	CFO	松本 順一	昭和22年9月25日生	昭和46年4月 当社入社 平成11年10月 当社関西支社業務部長 平成14年1月 当社経営企画部長 同 年4月 当社執行役員、 業務部門経営企画部長 平成15年1月 当社執行役員、駐中国副総代表 平成16年4月 当社執行役員、物流本部長 平成17年4月 当社常務執行役員、物流本部長 平成19年4月 当社専務執行役員、CCO、CPO 同 年6月 当社代表取締役、 専務執行役員、CCO、CPO 平成20年4月 当社代表取締役、副社長執行役員 CFO、CCO 平成21年8月 現職に就任	(注)1	29

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株) (注)7
代表取締役 副社長 執行役員	CIO CPO	田中 誠一	昭和28年1月12日生	昭和52年4月 当社入社 平成14年2月 当社機械・情報グループ自動車・船舶・宇宙航空本部船舶海洋部長 平成17年4月 当社機械・情報総括部長 平成18年4月 当社執行役員、人事総務部長 平成20年4月 当社常務執行役員、CPO、アジア・大洋州三井物産(株)取締役 同 年6月 当社代表取締役、常務執行役員、CPO、アジア・大洋州三井物産(株)取締役 同 年10月 当社代表取締役、専務執行役員、CPO、アジア・大洋州三井物産(株)取締役 平成21年4月 当社代表取締役、専務執行役員、CIO、CPO 平成22年4月 現職に就任	(注)1	12
代表取締役 専務執行役員		飯尾 紀直	昭和26年3月2日生	昭和48年6月 当社入社 平成13年4月 当社天然ガス第二部長 平成15年3月 当社エネルギーグループエネルギー総括部長 平成17年4月 当社執行役員、エネルギー本部長 平成19年4月 当社執行役員、エネルギー第二本部長 平成20年4月 当社常務執行役員、欧州・中東・アフリカ本部長、欧州三井物産ホールディングス(株)社長、欧州三井物産(株)社長 同 年10月 当社専務執行役員、欧州・中東・アフリカ本部長、欧州三井物産ホールディングス(株)社長、欧州三井物産(株)社長 平成21年4月 当社専務執行役員、アジア・大洋州三井物産(株)取締役 同 年6月 当社代表取締役、専務執行役員、アジア・大洋州三井物産(株)取締役 同 年8月 当社代表取締役、専務執行役員、アジア・大洋州三井物産(株)取締役、CCO 平成22年4月 現職に就任	(注)1	14
代表取締役 専務執行役員		大前 孝雄	昭和24年12月18日生	昭和48年4月 当社入社 平成12年5月 ブラジル三井物産(株)社長、米州監督付 平成17年4月 当社執行役員、ブラジル三井物産(株)社長、米州監督付 平成19年4月 当社常務執行役員、ブラジル三井物産(株)社長、米州本部長付 平成20年4月 当社常務執行役員、プロジェクト本部長 平成21年4月 当社専務執行役員 同 年6月 現職に就任	(注)1	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株) (注)7
代表取締役 専務執行役員		駒井 正義	昭和24年8月3日生	昭和48年4月 当社入社 平成10年10月 当社関西支社鉄鋼部長 平成13年9月 当社鉄鋼製品本部条鋼建材部長 平成15年4月 当社金属総括部長 平成16年4月 当社鉄鋼製品副本部長 平成17年4月 当社東北支社長 平成18年4月 当社理事東北支社長 平成19年4月 当社執行役員、三井物産(上海)貿易有限公司董事長・総経理、駐中国副総代表 平成20年4月 当社執行役員、船舶・航空本部長 平成21年4月 当社常務執行役員、船舶・航空本部長 平成22年4月 当社専務執行役員 同 年6月 現職に就任	(注)1	10
代表取締役 常務執行役員	CCO	雑賀 大介	昭和30年3月16日生	昭和52年4月 当社入社 平成16年4月 当社鉄鋼製品事業部長 平成19年10月 当社鉄鋼製品業務部長 平成20年4月 当社執行役員、人事総務部長 平成22年4月 当社常務執行役員、CCO 同 年6月 現職に就任	(注)1	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株) (注)7
取締役		松原 亘子	昭和16年1月9日生	昭和39年4月 労働省入省 昭和62年3月 同国際労働課長 平成3年10月 同婦人局長 平成9年7月 労働事務次官 平成11年4月 日本障害者雇用促進協会会長 平成14年9月 駐イタリア大使 同 年11月 兼駐アルバニア大使兼駐サンマリノ大使兼駐マルタ大使 平成18年1月 財団法人21世紀職業財団顧問 同 年6月 現職に就任 同 年7月 財団法人21世紀職業財団会長	(注)1	2
取締役		野中 郁次郎	昭和10年5月10日生	昭和33年4月 富士電機製造㈱入社 昭和52年4月 南山大学経営学部教授 昭和54年1月 防衛大学校教授 昭和57年4月 一橋大学商学部附属産業経営研究施設教授 平成7年4月 北陸先端科学技術大学院大学教授 平成9年5月 カリフォルニア大学バークレイ校経営大学院ゼロックス知識学ファカルティ・フェロー 平成12年4月 一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授 平成18年4月 一橋大学名誉教授 平成19年1月 クレアモント大学大学院ドラッカー・スクール名誉スカラー 同 年6月 現職に就任	(注)1	13
取締役		平林 博	昭和15年5月5日生	昭和38年4月 外務省入省 昭和63年1月 外務大臣官房総務課長 平成2年1月 在アメリカ合衆国大使館公使(経済担当) 平成4年1月 在アメリカ合衆国特命全権公使 平成5年8月 外務省経済協力局長 平成7年8月 内閣官房兼総理府外政審議室長 平成9年10月 兼インドシナ難民対策連絡調整会議事務局長 平成10年1月 駐インド兼ブータン特命全権大使 平成14年9月 駐フランス兼アンドラ特命全権大使 平成15年1月 兼駐ジブチ大使 平成18年6月 特命全権大使(査察担当) 平成19年3月 財団法人日本国際フォーラム参与 同 年6月 現職に就任 財団法人日印協会理事長 平成20年4月 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科客員教授 平成21年6月 財団法人日本国際フォーラム副理事長	(注)1	4
取締役		武藤 敏郎	昭和18年7月2日生	昭和41年4月 大蔵省入省 平成11年7月 主計局長 平成12年6月 大蔵事務次官 平成15年1月 財務省顧問 同 年3月 日本銀行副総裁 平成20年6月 東京大学先端科学技術研究センター客員教授 同 年7月 ㈱大和総研理事長 平成21年4月 私立開成学園理事長・学園長 平成22年6月 現職に就任	(注)1	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株) (注)7
常勤監査役		三浦 悟	昭和22年3月2日生	昭和45年4月 当社入社 平成10年5月 カナダ三井物産(株)社長 平成13年4月 当社鉄鋼製品本部長 同 年6月 当社取締役、鉄鋼製品本部長 平成14年4月 当社取締役、上席執行役員、 金属グループ鉄鋼製品本部長 平成16年4月 当社常務執行役員、 鉄鋼製品本部長 平成17年4月 当社常務執行役員、中部支社長 平成19年4月 当社常務執行役員 同 年6月 現職に就任	(注)2	23
常勤監査役		村上 元則	昭和23年11月19日生	昭和46年7月 当社入社 平成12年6月 当社経理部長 平成15年4月 当社執行役員、経理部長 平成18年4月 当社常務執行役員、コーポレート部 門担当役員補佐兼CFO補佐 平成19年6月 現職に就任	(注)2	26
監査役		門脇 英晴	昭和19年6月20日生	昭和43年4月 (株)三井銀行入行 平成8年6月 (株)さくら銀行取締役 平成10年4月 同行常務取締役 平成11年6月 同行常務取締役兼常務執行役員 平成12年4月 同行専務取締役兼専務執行役員 平成13年4月 (株)三井住友銀行専務取締役兼専務 執行役員 平成14年12月 (株)三井住友フィナンシャルグルー プ専務取締役 平成15年6月 同社取締役副社長 平成16年6月 (株)日本総合研究所理事長 現職に就任 平成20年6月 (株)日本総合研究所特別顧問	(注)3	9
監査役		中村 直人	昭和35年1月25日生	昭和60年4月 第二東京弁護士会登録 森綜合法律事務所所属 平成10年4月 日比谷パーク法律事務所開設 パートナー 平成15年2月 中村直人法律事務所(現 中村・角 田・松本法律事務所)開設 パートナー 平成18年6月 現職に就任	(注)5	0
監査役		松尾 邦弘	昭和17年9月13日生	昭和43年4月 検事任官 平成11年12月 法務事務次官 平成16年6月 最高検察庁検事総長 平成18年9月 弁護士登録 平成20年6月 現職に就任	(注)3	3
監査役		渡辺 裕泰	昭和20年4月11日生	昭和44年7月 大蔵省入省 平成4年7月 同主税局税制第一課長 平成5年6月 同主税局総務課長 平成6年7月 同名古屋国税局長 平成7年5月 同近畿財務局長 平成8年7月 同主税局審議官 平成9年7月 同東京国税局長 平成10年7月 同関税局長 平成12年6月 同財務総合政策研究所長 平成14年7月 財務省国税庁長官 平成15年11月 東京大学大学院法学政治学研究所 客員教授 平成16年4月 早稲田大学大学院ファイナンス研 究科教授 平成21年6月 現職に就任	(注)4	0
計						319

- (注) 1.平成22年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
2.平成19年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
3.平成20年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4.平成21年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5.平成22年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6.松原亘子、野中郁次郎、平林博、及び武藤敏郎は社外取締役です。
門脇英晴、中村直人、松尾邦弘及び渡辺裕泰は社外監査役であり、また、三浦悟及び村上元則は常勤監査役です。
7.千株未満は切捨てて表示しております。

平成14年4月1日付けで執行役員制度を導入しました。平成22年6月23日現在の陣容は次の通りです。

役位	氏名	
* 社長	飯島 彰己	CEO (最高経営責任者)、内部統制委員会委員長
* 副社長執行役員	阿部 謙	金属資源本部、基礎化学品本部、機能化学品本部、物流本部 担当、ポートフォリオ管理委員会委員長
* 副社長執行役員	松本 順一	CFO (チーフ・フィナンシャル・オフィサー)、コーポレートスタッフ部門 担当 (財務統括部、経理部、セグメント経理部、総合資金部、事業管理部、信用リスク統括部、市場リスク統括部、IR部 管掌)、開示委員会委員長
* 副社長執行役員	田中 誠一	CIO (チーフ・インフォメーション・オフィサー)、CPO (チーフ・プライバシー・オフィサー)、コーポレートスタッフ部門 担当 (経営企画部、IT推進部、CSR推進部、広報部 管掌)、グローバル戦略、新事業推進対応、環境 担当、情報戦略委員会委員長、CSR推進委員会委員長
副社長執行役員	古川 壽正	アジア・大洋州本部長
* 専務執行役員	飯尾 紀直	エネルギー第一本部、エネルギー第二本部、金融市場本部 担当、国内支社・支店 担当、環境・新エネルギー委員会委員長
* 専務執行役員	大前 孝雄	プロジェクト本部、自動車本部、コンシューマーサービス事業本部、情報産業本部 担当
* 専務執行役員	駒井 正義	鉄鋼製品本部、船舶・航空本部、食料・リテール本部 担当
専務執行役員	中村 康二	欧州・中東・アフリカ本部長
専務執行役員	藤田 雅昭	米州本部長
* 常務執行役員	雑賀 大介	CCO (チーフ・コンプライアンス・オフィサー)、コーポレートスタッフ部門 担当 (秘書室、監査役室、人事総務部、法務部、ロジスティクスマネジメント部 管掌) BCM (災害時事業継続管理) 担当、コンプライアンス委員会委員長、ダイバーシティ推進委員会委員長
常務執行役員	溝之上 純一	タイ国三井物産(株)社長
常務執行役員	小山 修	(株)三井物産戦略研究所代表取締役社長兼所長
常務執行役員	花形 滋	中部支社長
常務執行役員	瀬戸山 貴則	九州支社長
常務執行役員	岡村 眞彦	関西支社長
常務執行役員	坂本 憲昭	欧州・中東・アフリカ副本部長
常務執行役員	川嶋 文信	船舶・航空本部長
常務執行役員	岡田 譲治	CFO補佐兼経理部長、404条委員会委員長
常務執行役員	山内 卓	物流本部長
常務執行役員	名倉 修治	情報産業本部長
常務執行役員	木下 雅之	金属資源本部長
常務執行役員	大井 篤	駐中国総代表
執行役員	岡橋 輝和	カナダ三井物産(株)社長
執行役員	小川 克己	米州副本部長
執行役員	福永 尚	食料・リテール本部長
執行役員	河相 光彦	金融市場本部長
執行役員	田中 規誉	事業管理部長
執行役員	采野 進	機能化学品本部長
執行役員	福地 和彦	コンシューマーサービス事業本部長

役位	氏名	
執行役員	安部 慎太郎	プロジェクト本部長
執行役員	高橋 規	鉄鋼製品本部長
執行役員	日高 光雄	エネルギー第二本部長
執行役員	小林 一三	自動車本部長
執行役員	吉村 真琴	内部監査部長
執行役員	中山 立夫	ブラジル三井物産(株)社長
執行役員	佐藤 元信	ベトナム三井物産(株)社長
執行役員	田中 浩一	セグメント経理部長
執行役員	石川 博紳	人事総務部長
執行役員	加藤 広之	エネルギー第一本部長
執行役員	本坊 吉博	基礎化学品本部長

(注) *の執行役員は、取締役を兼務しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、監査役会設置会社の形態を採用しています。株主をはじめとするステークホルダーのために有効なコーポレート・ガバナンスを実現するため、以下の体制を構築し、維持しています。

- (a) 取締役会は経営執行及び監督の最高機関であり、その機能の確保のために、当社は取締役の人数を実質的な討議を可能とする最大数にとどめるものとしています。また、社外取締役・社外監査役が委員として参加する諮問委員会としてガバナンス委員会、指名委員会、報酬委員会を取締役会の下に設置しています。
- (b) 監査役は株主の負託を受けた独立の機関として取締役の職務執行を監査します。この目的のため、監査役は社内の重要会議への出席、各種報告の検証、会社業務の調査など多面的かつ有効な監査活動を展開し、必要な措置を適時に講じます。

コーポレート・ガバナンスの要件の一つである「透明性と説明責任」の確保のために、当社は、社外取締役及び社外監査役の視点を入れての経営監督及び監視機能の強化を図るとともに、情報開示に係る内部統制体制を整備し、公正開示の原則の下、役職員が説明責任の遂行にあたることとしています。また、「経営執行と監督機能の分離」のために当社は執行役員に業務執行の権限を大幅に委譲した上で、取締役会が執行役員の業務執行を監督します。国内の14営業本部及び海外の3地域本部のそれぞれを統括する営業本部長及び地域本部長は、同時に執行役員でもあり、連結グループの機動性のある業務執行にあたります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(a) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

() コーポレート・ガバナンス体制

- ・当社は、平成14年4月の執行役員制導入を契機に、取締役数を平成14年6月に38名から11名に減員しました。平成15年6月に初めて社外取締役1名を選任、その後、平成19年6月の定時株主総会以降、社外取締役4名を選任しています。また、会長は代表権を持たない取締役とし、当社の取締役会を招集し議長にあたります。本報告書提出時点において取締役13名のうち、執行役員を兼務する取締役は8名となっています。

取締役の人数は、実質的な討議を可能と判断される最大数にとどめるものとし、経営の監督と執行の役割分担の促進の観点より、増員に際しては社外取締役の増員を優先することとしています。取締役の任期は1年として毎年改選しますが、再任を妨げないものとしています。

- ・当社は、監査役による監査機能の実効性を高める一方、会社業務に通暁した社内取締役を中心とした実態に即した経営が総合商社の業態に必要なであると判断し、監査役設置会社の形態によるコーポレート・ガバナンスを採用する一方、「透明性と説明責任の向上」、及び「経営の監督と執行の役割分担の明確化」を担保するため、社外取締役・社外監査役の参画を得た各種諮問委員会の設置などを通じて実効性の高いコーポレート・ガバナンスを実現します。

- ・取締役会は、取締役会付議・報告事項に関する取締役会内規に従い、当社の経営に関する基本方針、重要な業務執行に関する事項、株主総会の決議により授權された事項の他、法令及び定款に定められた事項を決議し、また、法令に定められた事項及び重要な業務の執行状況につき報告を受けます。

- ・取締役会は原則毎月1回開催するほか必要に応じて随時開催します。当連結会計年度は1回の臨時取締役会を含めて合計12回開催しました。

- ・当社は取締役会の諮問機関として以下の3つの委員会を設置しています(各委員会の委員構成は、本報告書提出時点の構成)。

- 「ガバナンス委員会」

構成：会長(委員長)、社長、社外取締役2名、社内取締役3名、社外監査役1名。

目的：当社全体のコーポレート・ガバナンスの状況や方向性等につき社外役員の視点を交えて検討する。

- 「指名委員会」

構成：社長(委員長)、社外取締役2名、社内取締役2名。

目的：当社取締役・執行役員の指名に関して、その選定基準や選定プロセスを策定し、また、取締役人事案に対する評価を行う。

- 「報酬委員会」

構成：社外取締役(委員長)、社長、社内取締役2名。

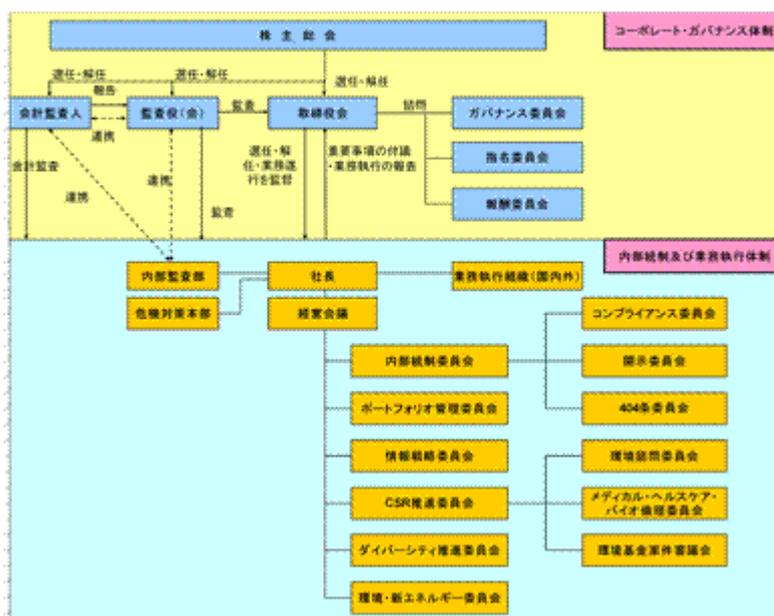
目的：当社取締役・執行役員の報酬・賞与に関し、その体系・決定プロセスの検討並びに役員報酬案に対する評価を行う。

- ・本報告書提出時点において監査役は6名であり、常勤監査役2名と社外監査役4名から構成されます。監査役会は、取締役会開催に先立ち定期的に行われるほか必要に応じて随時開催されます。当連結会計年度は合計12回開催しました。監査役は、取締役会に出席し、議事運営、決議内容等を監査し、積極的に意見表明を行っています。

() 業務執行・内部統制体制

- ・ 当社の経営執行における最高責任者は社長であり、国内の商品毎の営業本部長及び海外地域本部長等は、社長から業務執行上の権限を委譲され、また、社長に対して責任を負います。当社は、会社の業務執行に関する基本方針及び重要事項を審議し決定するため経営会議を設置しています。経営会議は、社長（議長）、コーポレートスタッフ部門担当役員及び社長が指名する代表取締役又は執行役員をもって構成し、必要に応じ監査役も出席の上、原則として毎週開催されます。
- ・ 当社は、米国COSO(Committee of Sponsoring Organizations of Treadway Commission：トレッドウェイ委員会組織委員会)の内部統制のフレームワークを積極的に導入し、内部統制を(1)「業務の有効性と効率性の向上」、(2)「会計基準への準拠、及び財務報告の信頼性の確保」、(3)「法令、法令に準ずる規範、並びに経営理念及びこれを反映した各種行動規範を含む社内ルールの遵守」、(4)「会社資産の保全」の4つの目的を達成し、また、「統制環境」、「リスクの評価」、「統制活動」、「情報と伝達」、「監視活動(モニタリング)」の5つの要素にて構成される「経営者が業務執行組織を統制する仕組み」と位置づけています。
- ・ 当社では、業務執行に係る各種主要委員会を以下の通り設置し、益々増大・多様化する広範なリスク・業態に対応しています。
 - 「内部統制委員会」
経営会議の下部組織として、社長を委員長とし、内部統制の基本方針を策定し、一元的な管理体制の整備やその有効性の維持・向上を図ります。
 - 「コンプライアンス委員会」
内部統制委員会の下部組織(社外弁護士を委員に含む)として、当社コンプライアンス体制の整備及びその有効性の維持・向上を図ります。
 - 「開示委員会」
内部統制委員会の下部組織として、当社における法定開示・適時開示に関する原則・基本方針の策定や社内体制の整備、また開示情報の重要性・妥当性の判定・判断を行います。
 - 「404条委員会」
内部統制委員会の下部組織として、当社における内外連結ベースでの財務報告の信頼性を確保する為の体制の整備、及びその有効性の維持・向上を図ります。
 - 「ポートフォリオ管理委員会」
経営会議の諮問機関として、ポートフォリオ戦略・投融資計画の策定、ポートフォリオのモニタリング、重要案件の個別審査にあたります。
 - 「情報戦略委員会」
経営会議の下部組織として、全社情報戦略・IT戦略の策定、経営基盤構築や情報戦略推進体制に関する重要方針の策定とモニタリング等にあたります。
 - 「CSR推進委員会」
経営会議の下部組織として、「企業の社会的責任」(CSR)を重視した経営を推進する中核母体であり、CSR経営に係わる経営層への提言、全社浸透や社内体制の構築、また対外発信の要としての機能を担います。
 - 「ダイバーシティ推進委員会」
経営会議の諮問機関として、当社ダイバーシティ推進の基本方針・基本計画の立案、重点課題の策定と推進を行います。
 - 「環境・新エネルギー委員会」
経営会議の諮問機関として、環境・新エネルギー分野の外部環境分析、当社取組状況把握、攻め筋の見極めと必要施策の具申を行います。
 - 「危機対策本部」
危機対応のための臨時・非常設の社長直轄組織として、危機対応に関する全ての事項について、通常の社内決定機関に代わって必要な意思決定を行います。本部長には社長があたります。

当社のコーポレート・ガバナンス・内部統制の全体の仕組みを図示すると以下のとおりとなります。



(b) 監査役監査、内部監査及び会計監査の状況

() 監査役監査

- 当社の監査役監査基準は、監査役職責と心構え、監査体制のあり方、監査にあたっての基準及び行動の指針を定めています。監査役会は、法令、定款及び監査役会規程の定めるところにより、監査に係る重要事項について報告を受け、協議を行い、又は決議をします。
- 監査役は、業務監査として、取締役の職務執行の監査、取締役会等の意思決定の監査、内部統制システムの整備・運用状況の監査、会計監査として、会計監査人の独立性の監視及び内部統制システムの確認、並びに、財務報告体制の監査、会計方針・会計処理等の監査、計算書類などの監査、会計監査人からの報告の監査、更に企業情報開示体制の監査にあたります。
- 監査役会は、重要性、適時性その他必要な要素を考慮して監査方針をたて、監査計画を作成します。有効かつ効率的な監査の実施のため、会計監査人及び内部監査部とは緊密な連携を図っています。
- 常勤監査役は、経営会議を始めとする社内の重要な会議又は委員会に出席します。また、監査役全員による会長・社長各々との会談を定期的で開催するほか、常勤監査役は取締役及び執行役員との個別対話並びにコーポレートスタッフ部門担当役員及び部長との定例会議において報告を受け意見交換を行います。
- 監査役は、年初の計画に基づき、内外店及び主要な関係会社の往訪並びに関係会社の監査役等との日頃の連携を通して、関係会社管理の状況の監査を行なっています。
- 監査役会は、村上元則監査役、門脇英晴監査役及び渡辺裕泰監査役を財務・会計に関する知見を有する監査役として選任しています。

村上元則監査役は、昭和46年に当社に入社して以降、会計業務に携わり、平成12年に経理部長、平成18年に常務執行役員、コーポレート部門担当役員補佐兼CFO補佐に就任、平成19年現職に就任しました。

門脇英晴監査役は、(株)三井銀行、(株)さくら銀行、(株)三井住友銀行及び(株)三井住友フィナンシャルグループにおいて主に金融リスクに係る経営管理業務に携わりました。三井住友フィナンシャルグループにおいては代表取締役副社長として銀行経営全般を監督すると共に、リスク管理及び内部監査を管掌しました。

渡辺裕泰監査役は、財務省(及び旧大蔵省)において国税庁長官等を歴任するとともに、現在早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授です。

- 監査役職責遂行を補助する組織として監査役室を設置し、これに必要な、適正な知識、能力を有する専任スタッフを3名以上配置することとしています。

() 内部監査

- 内部監査部は、社長の命あるいは承認に基づき、内部統制の整備・運用状況を、業務の有効性・効率性、財務報告の信頼性、法令遵守、会社資産の保全の観点から検証するとともに、リスクマネジメントの妥当性・有効性を評価し、その改善に向けて助言・提言を行います。
- 内部監査の独立性・客観性を担保する為、内部監査部は社長直轄の組織としています。人員構成は以下の通り、平成22年3月末現在、部長1名、検査役37名、その他の監査担当職員49名、スタッフ13名の合計100名を、本店内部監査部(68名)、海外内部監査室(11名)、業務監査室(15名)及び関係会社(6名)に配置しています。
- 親会社、海外店及び現地法人、子会社を中心とする内外関係会社を対象に行う定例監査においては、リスクマネ

ジメント、経営・業務の有効性、コンプライアンス、適切な財務報告の視点から、内部監査ガイドラインに則り独立・客観的な評価を行います。また、複数の組織や業務プロセスに関わる課題や環境マネジメント・システムに係る監査といった監査目標・項目ごとの組織横断監査、機能別に行う監査や、異例の経済的損失や信用毀損を招いた又はその惧れが高い事象に対し、これらの事象の全貌を把握し、責任の所在を明らかにすると共に、原因究明及び再発防止に向けた施策を提言する特命検査を実施しています。そのほか同部は、2002年Sarbanes - Oxley法（米国企業改革法）404条の要請に基づく財務報告に係わる内部統制評価のテストングを行います。

- ・各年度の内部監査方針は内部監査計画とともに社長の承認を得る必要があります。内部監査は、監査対象組織に対して事前の予告をして、又は予告なしで実施します。監査人は内部監査報告書の作成に先立ち監査対象組織に対し内部監査結果の講評を行い、指摘事項については充分意見の交換を行います。監査結果は社長に報告し、改善すべき事項は、改善状況の報告を求め、再評価を行います。

（ ） 会計監査の状況

- ・当連結会計年度において当社の会計監査業務を執行した公認会計士は稲垣浩二、布施伸章、中江圭児、藤井淳一の4名であり、全員有限責任監査法人トーマツに所属しています。また、監査業務に係わる補助者の人数は、平成22年3月末現在103名であり、その構成は、公認会計士28名、日本公認会計士協会準会員等42名、その他33名となっています。
- ・当社及び連結子会社の監査業務を委託する際の監査役会による事前承認審査に当たっては、連結決算の早期化及び信頼性確保のために、原則として監査業務の委託先をDeloitte Touche Tohmatsuに統一することとしています。なお、当社会計監査人は会社法監査、金融商品取引法監査、米国SEC監査（Annual Report, Form 20-F）に加えて、平成19年3月期からは、米国企業改革法404条対応として内部統制監査も実施しています。

（ ） 監査役監査、内部監査部監査及び会計監査人監査との連携

- ・監査役会は、期末において会計監査人より会計監査及び内部統制監査の手続並びに監査結果の概要につき報告を受け、意見交換を行います。常勤監査役は、期中において会計監査人との月例連絡会議を開催し、会計監査人の監査計画・重点監査項目・監査状況等の報告を受け、情報交換を図ると共に、有効かつ効率的な会計監査及び内部統制監査の遂行について協議します。一方、米国企業改革法が求める会計監査人の独立性を担保するため、当社及び連結子会社が行う全ての監査業務の委託並びに有限責任監査法人トーマツ及び同監査法人を含むDeloitte Touche Tohmatsuのメンバーファームに対する非監査業務の委託には、監査役会の事前承認若しくは監査役会への報告を義務付けています。
- ・常勤監査役は、効率的な監査の遂行のため内部監査部と都度情報交換を行うほか、内部監査部の定例内部監査の講評会に原則として全て出席しています。内部監査部長は、内部監査の計画及び実績を定期的に監査役会に報告します。監査役は、必要に応じ、内部監査部及びその他内部統制を所管する部署に対して、内部統制システムの状況及びリスク評価等について報告を求め、また、監査への種々協力を求めます。

社外取締役・社外監査役との関係及び活動実績

(a) 社外取締役との関係と選任理由

- ・当社は以下を基準として社外取締役を選任しています。
 - 社外取締役は、投融資案件を始めとする取締役会議案審議に必要な広汎な知識と経験を具備し、或いは経営の監督機能発揮に必要な出身分野における実績と見識を有することを選任基準とする。
 - 三井物産は社外取締役の選任に当り、経営の監督機能を遂行するため、三井物産からの独立性の確保を重視する。また、多様なステークホルダーの視点を事業活動の監督に取り入れる観点から、その出身分野・性別等の多様性に留意する。
 - 三井物産が多岐にわたる業界・企業と商取引関係を有する総合商社であることから、個々の商取引において社外取締役との利益相反などの問題が生じる可能性もあるが、このような問題に対しては取締役会の運用・手続にて適切に対処する。

平成22年6月23日の株主総会において選任された社外取締役4名の当社との関係及び選任理由は以下のとおりです。当社は、会社法第427条第1項に基づき、各社外取締役との間で、法令の定める限度まで社外取締役の責任を限定する契約を締結しています。

氏名 (就任年月)	会社との関係、及び他の会社の業務 執行者、社外役員の兼任状況など(*)	当該社外取締役を選任している理由
松原亘子 (平成18年6月就任)	同氏は、元労働事務次官で、駐イタリア大使を経て現在財団法人21世紀職業財団の会長です。同財団法人と当社との間には特別の利害関係はありません。	同氏には、政府機関において労働問題に取り組み培ってきた知識・経験等を当社の経営に活かすとともに、独立の立場から経営を監督することを期待して選任しています。
野中郁次郎 (平成19年6月就任)	同氏は、国立大学法人一橋大学の名誉教授です。	同氏には、国際企業戦略の専門家としての、経営に関する高い見識と監督能力を当社の経営に活かすとともに、独立の立場から経営を監督することを期待して選任しています。
平林博 (平成19年6月就任)	同氏は、外務省出身で、過去インド、フランス大使を歴任しており、現在財団法人日印協会の理事長です。同財団法人と当社との間には特別の利害関係はありません。同氏の長女は、当社の従業員（非管理職）として勤務しております。	同氏には、長年に亘り、外交官として培ってきた豊かな国際経験・知識等を当社の経営に活かすとともに、独立の立場から経営を監督することを期待して選任しています。
武藤敏郎 (平成22年6月就任)	同氏は、元大蔵事務次官で日本銀行副総裁を経て、現在(株)大和総研理事長です。同社と当社との間には特別の利害関係はありません。	同氏には、長年に亘り、財務省（及び旧大蔵省）及び日本銀行において培ってきた財政・金融その他経済全般に亘る高い見識を当社の経営に活かすとともに、独立の立場から経営を監督することを期待して選任しています。

(*)平成22年6月23日時点における他の会社の業務執行者、社外役員の兼任の状況は、主に下記の通りです。

氏名	他の会社の業務執行者、社外役員の兼任状況	
松原亘子	(株)大和証券グループ本社	社外取締役
野中郁次郎	(株)セブン&アイ・ホールディングス	社外取締役
平林博	(株)東芝	社外取締役
武藤敏郎	住友金属工業(株)	社外監査役

(b)平成22年3月期における社外取締役の活動状況

平成22年3月期における各社外取締役の活動状況は以下のとおりです。

氏名	主な活動状況
岡田明重	同氏は、平成21年度に開催された取締役会12回のうち10回に出席し、主に出身分野である銀行業務を通じて培ってきた知識・見地から発言を行いました。また、取締役会の諮問機関である報酬委員会の委員長、及び指名委員会の委員です。
松原亘子	同氏は、平成21年度に開催された取締役会12回全てに出席し、主に官公庁において労働問題に取り組んできた経験・見地から発言を行いました。また、取締役会の諮問委員会であるガバナンス委員会の委員です。
野中郁次郎	同氏は、平成21年度に開催された取締役会12回のうち10回に出席し、主に大学及び大学院における研究を通じて国際企業戦略の専門家として培ってきた知識・見地から発言を行いました。また、取締役会の諮問委員会であるガバナンス委員会の委員です。
平林博	同氏は、平成21年度に開催された取締役会12回全てに出席し、わが国の外交官として諸外国活動を通じて培ってきた国際経験・見地から発言を行いました。また、取締役会の諮問委員会である指名委員会の委員です。

なお、岡田明重氏は、平成22年6月23日開催の株主総会終了の時を以って退任いたしました。

(c) 社外監査役との関係と選任理由

- 当社は、社外監査役を、会社経営に高い見識を持ち、或いは、監査機能発揮に必要な専門分野における高い実績を有し、会社との関係、代表取締役その他の取締役、執行役員及び主要な使用人との関係等を勘案して独立性に問題がなく、取締役会及び監査役会等への出席が可能である候補者から、監査役会の同意を得た上で、選任しています。平成22年6月の株主総会終結後の社外監査役4名の当社との関係及び選任理由は以下のとおりです。当社は、会社法第427条第1項に基づき、上記社外監査役4氏との間で、法令の定める限度まで社外監査役の責任を限定する契約を締結しています。

氏名 (就任年月)	会社との関係、及び他の会社の業務 執行者、社外役員の兼任状況など(*)	当該社外監査役を選任している理由
門脇英晴 (平成16年6月就任)	同氏は(株)三井住友フィナンシャルグループの元代表取締役副社長であり、現在、(株)日本総合研究所の特別顧問です。	同氏には、主に出身分野である金融業務を通じて培ってきた知識・見地から、独立かつ中立の立場から客観的に監査意見を表明することを期待して選任しています。
中村直人 (平成18年6月就任)	同氏は弁護士です。	同氏には、主に会社法分野を中心に、弁護士として培ってきた経験・見地から、独立かつ中立の立場から客観的に監査意見を表明することを期待して選任しています。
松尾邦弘 (平成20年6月就任)	同氏は元検事総長(平成18年退官)であり、弁護士です。	同氏には、主に検事、弁護士として長年培ってきた経験・見地から、独立かつ中立の立場から客観的に監査意見を表明することを期待して選任しています。
渡辺裕泰 (平成21年6月就任)	同氏は元国税庁長官(平成15年退任)であり、早稲田大学大学院ファイナンス研究科の教授です。	同氏には、主に財務省(及び旧大蔵省)において、また、大学院教授として、培ってきた経験・見地から、独立かつ中立の立場から客観的に監査意見を表明することを期待して選任しています。

(*)平成22年6月23日における他の会社の業務執行者、社外役員の兼任の状況は主に下記の通りです。

氏名	他の会社の業務執行者、社外役員の兼任状況	
門脇英晴	三井化学(株)	社外監査役
中村直人	アサヒビール(株)	社外監査役
松尾邦弘	旭硝子(株)	社外取締役
	(株)東京証券取引所グループ	社外取締役
	トヨタ自動車(株)	社外監査役
	(株)損害保険ジャパン	社外監査役
渡辺裕泰	(株)小松製作所	社外監査役
	(株)乃村工藝社	社外監査役
	J Xホールディングス(株)	社外監査役

(d) 平成22年3月期における社外監査役の活動状況

平成22年3月期における門脇英晴氏、中村直人氏、松尾邦弘氏、渡辺裕泰氏の活動状況は以下のとおりです。

氏名	主な活動状況
門脇英晴	同氏は、平成21年度に開催された取締役会12回全てに出席し、また、監査役会12回全てに出席し、主に出身分野である金融業務を通じて培ってきた知識・見地から発言を行いました。同氏は、取締役会の諮問機関であるガバナンス委員会の委員でした。
中村直人	同氏は、平成21年度に開催された取締役会12回のうち10回に出席し、また、監査役会12回のうち10回に出席し、主に会社法分野を中心に、弁護士として培ってきた経験・見地から発言を行いました。
松尾邦弘	同氏は、平成21年度に開催された取締役会12回のうち9回に出席し、また、監査役会12回のうち10回に出席し、主に検事、弁護士として長年培ってきた経験・見地から発言を行いました。
渡辺裕泰	同氏は、昨年6月に社外監査役に就任した後に開催された取締役会10回のうち8回に出席し、また、監査役会9回のうち8回に出席し、主に財務省（及び旧大蔵省）において、また、大学院教授として、培ってきた経験・見地から発言を行いました。

(e) 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、取締役会・監査役会を通じ、内部監査・監査役監査・会計監査との相互連携や内部統制の監督・監査を行っております。具体的には、取締役会において、内部監査結果及び内部監査計画、監査役会監査結果及び監査実施計画、並びに会計監査人のマネジメントレーターの概要のほか、米国企業改革法404条に係る評価結果、コンプライアンス・プログラム運用状況、その他の内部統制に関する体制・運営状況についても定期的に報告がなされます。

上記のほか、社外監査役は、(b)(iv)「監査役監査、内部監査部監査及び会計監査人監査との連携」に記載のとおり、監査役会等の場において会計監査人及び内部監査部門より定期的にその監査活動状況・結果等について報告を受け、また意見・情報交換を行なうなど相互連携を図っております。

社外取締役・社外監査役に対しては、以下のサポートを行っています。

- () 社外取締役に対しては、定例及び臨時の取締役会等に先立ち、取締役会事務局（法務部及び秘書室）が議案の資料とともに事前説明を行います。
- () 社外監査役に対しては、常勤監査役及び監査役室スタッフより会社の情報を適宜提供すると共に、常勤監査役と監査役室スタッフの連絡会の要旨を伝達します。定例及び臨時の監査役会・取締役会に際しては必要に応じて資料の事前配布及び事前説明を行います。

取締役及び監査役の報酬などの額

(a) 当連結会計年度に係る取締役及び監査役の報酬等の額は、以下のとおりです。

役員区分	支給員数	基本報酬	賞与	退職慰労金	支給総額
取締役（社外取締役を除く）	11名	611百万円	150百万円	200百万円	961百万円
監査役（社外監査役を除く）	3名	127百万円	-	-	127百万円
社外役員	9名	96百万円	-	12百万円	108百万円
合計	23名	834百万円	150百万円	212百万円	1,196百万円

- (注) 1. 株主総会決議による役員報酬限度額は、取締役分月額総額70百万円（平成19年6月22日定時株主総会決議）、監査役分月額総額20百万円（平成19年6月22日定時株主総会決議）、及び上記と別枠での取締役（社外取締役を除く）に対する賞与総額5億円（平成19年6月22日定時株主総会決議）です。
2. 上記賞与は支払予定のものです。また、退職慰労金は当該制度廃止前に支給が決定されていたもので、当連結会計年度に支給となったものです。
3. 上記金額のほかに、役員年金（当該制度廃止前に支給が決定されていたもの）として、取締役144名分総額642

百万円、監査役23名分総額69百万円を当連結会計年度中に支払いました。

- (b) 当連結会計年度に係る個別役員毎（連結報酬等の総額が1億円以上である者に限る）の報酬等の額は、以下のとおりです。

氏名	役員区分	会社区分	基本報酬	賞与	退職慰労金	支給総額
大橋 信夫	取締役	提出会社	26百万円	-	164百万円	190百万円
槍田 松瑩	取締役	提出会社	106百万円	26百万円	-	132百万円
飯島 彰己	取締役	提出会社	109百万円	26百万円	-	135百万円

- (c) 取締役（社外取締役を除く）の報酬は、社外取締役を委員長とする報酬委員会の検討結果を踏まえ、固定的な基本報酬と当社の連結当期純利益に基づく業績連動賞与（報酬委員会による諮問を経て適切である旨の答申を受け、取締役会で決定された以下のフォーミュラにより算定されます）により決定されます。また、取締役には退職慰労金を支給しません（但し、当該制度廃止前に支給が決定されていたものは除きます）。

() 賞与の総支給額

連結当期純利益の0.1%、または5億円、のいずれか少ない額（連結当期純利益がマイナス即ち「損失」の場合は、当該項目を0として計算）とする。

() 賞与の個別支給額

各取締役への個別支給額は上記()に基づき計算された総支給額を、役職ごとに定められた下記ポイントに応じて按分した金額（10,000円未満四捨五入）とする。

(個別支給金額 = 総支給額 × 役職ポイント / 役職ポイントの総和)

役職別ポイント

会長・社長	副社長	専務	常務
10	7	6	5

本報告書提出時点の役員構成において、各役職別の最大支給額(連結当期純利益5,000億円の場合)は以下の通り。
会長・社長 = 5億円 × 10ポイント / (10ポイント × 2人 + 7ポイント × 3人 + 6ポイント × 3人 + 5ポイント × 1人 = 64ポイント) = 7,813万円

副社長 = 5億円 × 7 / 64ポイント = 5,469万円

専務 = 5億円 × 6 / 64ポイント = 4,688万円

常務 = 5億円 × 5 / 64ポイント = 3,906万円

- (d) 監査役については月例報酬のみを支給しており、業績により変動する要素はありません。月例報酬については、上記(a)(注)1.に記載の監査役分月額総額の範囲内で監査役間の協議で決定されます。また、監査役には退職慰労金を支給しません。

- (e) 取締役（社外取締役を除く）については、月額報酬の少なくとも10%相当の当社株を、役員持株会を通じ購入するものとしています。

株式の保有状況

- (a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式について、当事業年度末における銘柄数は642、貸借対照表計上額の合計額は451,400百万円です。

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式（非上場株式を除く）のうち、当事業年度末における貸借対照表計上額が提出会社の資本金額の100分の1を超える銘柄は以下の通りです。

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
セブン&アイ・ホールディングス	16,222,480	36,646	投資先との関係強化、又は投資先への各種提案等を行うこと等により、事業収益追求や企業価値向上を図る
新日本製鐵	58,297,544	21,395	投資先との関係強化、又は投資先への各種提案等を行うこと等により、事業収益追求や企業価値向上を図る
POSCO	482,000	20,945	投資先との関係強化、又は投資先への各種提案等を行うこと等により、事業収益追求や企業価値向上を図る
TPV Technology	234,583,614	14,697	投資先との関係強化、又は投資先への各種提案等を行うこと等により、事業収益追求や企業価値向上を図る
ヤマハ発動機	8,586,000	12,028	投資先との関係強化、又は投資先への各種提案等を行うこと等により、事業収益追求や企業価値向上を図る
三井造船	42,944,000	10,005	投資先との関係強化、又は投資先への各種提案等を行うこと等により、事業収益追求や企業価値向上を図る
三井化学	34,740,390	9,831	投資先との関係強化、又は投資先への各種提案等を行うこと等により、事業収益追求や企業価値向上を図る
東レ	13,776,000	7,521	投資先との関係強化、又は投資先への各種提案等を行うこと等により、事業収益追求や企業価値向上を図る
Burberry Group	6,521,739	6,542	投資先との関係強化、又は投資先への各種提案等を行うこと等により、事業収益追求や企業価値向上を図る
国際石油開発帝石	9,021	6,188	投資先との関係強化、又は投資先への各種提案等を行うこと等により、事業収益追求や企業価値向上を図る
東京放送ホールディングス	4,288,000	6,071	投資先との関係強化、又は投資先への各種提案等を行うこと等により、事業収益追求や企業価値向上を図る
ジェイエフイーホールディングス	1,554,100	5,851	投資先との関係強化、又は投資先への各種提案等を行うこと等により、事業収益追求や企業価値向上を図る
ダスキン	3,500,000	5,820	投資先との関係強化、又は投資先への各種提案等を行うこと等により、事業収益追求や企業価値向上を図る
トヨタ自動車	1,500,000	5,617	投資先との関係強化、又は投資先への各種提案等を行うこと等により、事業収益追求や企業価値向上を図る
三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,130,000	5,453	投資先との関係強化、又は投資先への各種提案等を行うこと等により、事業収益追求や企業価値向上を図る
ダイセル化学工業	7,560,402	4,861	投資先との関係強化、又は投資先への各種提案等を行うこと等により、事業収益追求や企業価値向上を図る
加藤産業	3,153,000	4,830	投資先との関係強化、又は投資先への各種提案等を行うこと等により、事業収益追求や企業価値向上を図る
三井不動産	3,000,000	4,761	投資先との関係強化、又は投資先への各種提案等を行うこと等により、事業収益追求や企業価値向上を図る
東邦チタニウム	2,016,226	4,667	投資先との関係強化、又は投資先への各種提案等を行うこと等により、事業収益追求や企業価値向上を図る
大和工業	1,368,000	4,247	投資先との関係強化、又は投資先への各種提案等を行うこと等により、事業収益追求や企業価値向上を図る
石原産業	54,744,000	4,215	投資先との関係強化、又は投資先への各種提案等を行うこと等により、事業収益追求や企業価値向上を図る
三井海洋開発	2,466,500	4,136	投資先との関係強化、又は投資先への各種提案等を行うこと等により、事業収益追求や企業価値向上を図る
三井住友海上グループホールディングス	1,422,900	3,692	投資先との関係強化、又は投資先への各種提案等を行うこと等により、事業収益追求や企業価値向上を図る

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式は、該当ありません。

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

内部統制プロセスの構築にあたって当社は、米国企業改革法への対応を念頭に、経営の有効性と効率性の向上、財務

報告の高い信頼性、コンプライアンス、及び会社資産の保全の4つを目的とした体制の構築を内外子会社も含めて進めています。

(a) リスク管理体制

多様な事業を行う総合商社として、事業の履行に伴う損失の危険（「リスク」）は、各営業本部及び海外地域本部長等が委譲された権限の範囲内で管理します。当社の事業運営に伴うリスクには、信用リスク、市場リスク、関係会社の事業運営リスク、カンントリーリスクなどの定量可能リスクと、コンプライアンス・リスクやオペレーショナル・リスクのような定性的リスクがあります。各事業単位においては、定量的リスクへの対処として、ポジション限度や損切り限度の事前設定、専門部署によるポジションのモニタリングなどが、定性的リスクへの対処として、関連社内規則の遵守が義務付けられます。各営業本部及び海外拠点の長に委譲された権限を超えるリスクを負担する場合は、「稟議制度」により重要度に応じ、経営会議の決定、または、関係代表取締役若しくは関係役員執行役員の決裁を得ることを要します。

更に、「コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況」に記載の通り、執行役員及びコーポレートスタッフ部門の部長から構成される業務執行・内部統制体制に係る委員会として、ポートフォリオ管理委員会、内部統制委員会、CSR推進委員会、危機対策本部などの組織が全社レベルでのリスク管理体制の設計・整備や重要なリスクへの対処にあたります。コーポレートスタッフ部門各部署は、担当する分野のリスクについて、全社ポジションの監視、所定の権限の範囲内でのコントロール、及び担当取締役及び執行役員の補佐にあたります。

(b) 財務報告に係る内部統制

平成19年3月期から適用となっている米国企業改革法404条について、当社は、全社的な統制に加え、会計・決算、IT、及び業務プロセスに係る内部統制の有効性につき評価対象部署による自己評価及び独立部署によるテストを毎期実施しています。これらを総合的に評価した結果、平成21年3月期に係るSEC宛年次報告書Form 20-Fにおいて当社の財務報告に係る内部統制は有効である旨の経営者による内部統制報告を行いました。また、会計監査人からは平成21年3月期に係る当社の財務報告に係る内部統制は有効である旨の監査意見を取得しました。

尚、平成21年3月期からは金融商品取引法に基づく内部統制報告制度も適用となっていますが、当社は平成19年8月10日内閣府令第62号により、米国企業改革法404条の評価対応をもって金融商品取引法に基づく内部統制報告制度を充足することとなっています。

当社は、今後も引き続き米国企業改革法404条に基づき、また、金融商品取引法に基づいて、財務報告に係る内部統制につき評価を行う一方、会計監査人は当社の財務報告に係る内部統制の有効性について監査を行うこととなります。

(c) 情報システムの構築及び運用に係る内部統制

当社は、米国企業改革法404条などの対応を含め当社の情報資産を適切に管理運用するために、平成17年9月に情報システム規程、平成21年1月1日に情報戦略委員会規程を策定しました。同規程は、連結経営を前提に適切なIT戦略を計画し、その戦略に基づき、情報システムの調達と導入、サービス提供とサポート、及びモニタリングを実施することにより情報資産にまつわるリスクを適切にコントロールすることを目的としています。

(d) 情報管理体制（情報保存及びセキュリティ体制）

当社における電子文書を含む重要文書・機密文書の整理、保管、保存並びに廃棄は「文書管理規程」の定めるところにより行われます。例えば、株主総会、及び取締役会に係る議事録、官公庁の重要な認許証、決算書類は永久保管が義務付けられています。また、「情報セキュリティ及び情報資産利用に関する規程」により、ハードウェア、ソフトウェア、ネットワーク、各種データファイル、電子媒体、及びこれらを利用して提供されるサービスなどの情報資産を適切に取り扱おうと共に、さまざまな脅威から保護するため、情報セキュリティの管理方針及び利用者の義務を定めています。

(e) コンプライアンス体制

チーフ・コンプライアンス・オフィサーを委員長とするコンプライアンス委員会につきましては、「コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況」をご参照願います。また、部や室におけるライン職制によるコンプライアンス管理に加えて、各営業本部コンプライアンス・オフィサー、三つの海外地域本部における地域チーフ・コンプライアンス・オフィサー及び各部署におけるコンプライアンス担当責任者を設置しています。

当社は「三井物産役職員行動規範」を定め、また子会社においても同等の行動規範を定め、その継続的な点検により遵守状況の改善に努めています。「三井物産役職員行動規範」は当社ホームページをご参照願います。

当社は、内部通報制度を社外弁護士及び第三者機関へのもも含め、全8ルートを設置しています。平成18年4月の公益通報者保護法の施行に対応して、報告・相談により個人が不利益を受けることがない旨明確化しています。また、国内関係会社についても、当社が指定している弁護士及び第三者機関をその関係会社の社外報告・相談ルートとして使えるようにし、匿名性を担保しつつ、より安心して利用できる報告・相談ルートを整備しています。コンプライアンス違反に対しては、就業規則に基づく懲戒を含め厳正に対応しています。

(f) 特定事業管理制度

当社はDPF問題の発生を契機に、平成17年4月より「特定事業管理制度」を制定し、「R&D型製造業」「環境関連事業」「バイオ倫理関連事業」及び「公共性の高い事業」の社内審査を強化しました。こうした案件の審査にあたっては、必要に応じてCSR推進委員会或いは社外専門家が委員として出席する環境諮問委員会、メディカル

・ヘルスケア・バイオ倫理委員会の答申を得ることとしています。また、メーカー経験者など環境問題や技術に知見のある社外専門家を採用、環境検査人としてCSR推進部に常置し、環境に関連する新規・既存事業を必要に応じ検査することとしています。

(g) 企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は平成18年3月「三井物産コーポレート・ガバナンス及び内部統制原則」を定め、子会社に対しては法令その他に照らして合理的な限りこれに基づく内部統制を整備・運用せしめ、関連会社に対しては、他出資者と連携して、同様の内部統制を整備・運用するよう働きかけることとしております。財務報告の信頼性を確保するための内部統制については、上述の米国企業改革法404条対応の取組みを参照願います。また、関係会社毎に当社役職員から関係会社主管者を置き、「関係会社主管者職務規程」に基づく管理にあたらしめています。また、関係会社への常勤監査役の差入にあたって、主要関係会社については主管営業部ではなく内部監査部から差入れるなど監査の独立性を強化することとしています。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間における実施状況

(a) コーポレート・ガバナンスの強化の取組み

() 取締役会の諮問機関である3つの委員会の当連結会計年度の開催状況は下記のとおりです。

- ・ガバナンス委員会は、平成22年3月に開催し、コーポレート・ガバナンスを巡る昨今の潮流を分析、当社の対応方針につき、答申しました。
 - ・指名委員会は、平成22年1月及び2月に開催し、当社取締役・執行役員を選定基準・プロセスのレビューを行うと共に、取締役候補者は同選定基準に合致している旨、答申しました。
 - ・報酬委員会では、平成22年3月に、当社取締役・執行役員の報酬体系のレビューを実施しました。
- () 当社は、株主の皆様の利便性を高める為、平成21年2月25日開催の取締役会において単元株式数を1,000株から100株に変更することを決議し、平成21年4月1日付けで当該変更を実施しました。

(b) 内部統制強化のための諸施策

当連結会計年度における内部統制に係る委員会の取組みは以下の通りです。

- ・内部統制委員会は合計2回開催しました。平成21年3月期の米国SEC宛年次報告Form 20-Fを提出する際、社長及びCF0が米国企業改革法302条に基づく宣誓を行うに当たり、委員会として開示統制に係る評価を実施しました。そのほか、下部組織である3つの委員会の進捗を管轄しました。
- ・コンプライアンス委員会は合計2回開催しました。役職員・関係会社社員へのコンプライアンス意識及び知識向上のため、国内勤務役職員を対象としたコンプライアンス診断テストを実施した他、各種コンプライアンス研修や、コンプライアンス強化週間を設定し、また、国内勤務の全役職員及び関係会社社員を対象とした意識調査アンケートを実施して意識浸透状況を把握しました。また、国内関係会社におけるコンプライアンス・プログラム整備・運営について、国内関係会社社長を招集した会議や、コンプライアンス担当者向けの支援を行うなど、連結グループとしての体制整備にあたりました。
- ・開示委員会は合計4回開催し、年間の開示方針の策定、開示に関する社内制度及び規定の見直しを行いました。また、有価証券報告書及び米国SEC宛年次報告Form 20-Fの記載内容の妥当性の評価を行いました。
- ・404条委員会は、合計2回開催しました。米国企業改革法404条の当社取り組み方針の策定、スケジュール管理、及び平成21年3月期に係る経営者による財務報告に係る内部統制の総合評価を行いました。
- ・ポートフォリオ管理委員会は、合計28回開催しました。事業領域戦略、人材ポートフォリオ戦略、投融資・リサイクル計画、及び個別大型投資案件の審査結果の経営会議への答申、並びにキャッシュフロー・リスクアセット等の重要指標についての把握・分析を行いました。
- ・情報戦略委員会は、合計10回開催しました。当社グループ全体での次世代経営基盤構築やITガバナンス並びにITポートフォリオ関連諸施策、IT投資管理手法、情報セキュリティや情報技術への取組、及びIT人材育成や社員意識改革等に関する方針決定を行いました。
- ・CSR推進委員会は合計3回開催しました。本委員会で、CSR関連リスクマネジメントを強化すべく、特定事業管理制度の「公共性の高い事業」の審査対象をメディカル・ヘルスケア領域にも拡大し、これに合わせて諮問委員会もメディカル・ヘルスケア・バイオ倫理委員会に改組することを決定しました。

その他当社定款規定について

(a) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席を要する旨を定款に定めています。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めています。

(b) 自己の株式の取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、取締役会の決議をもって自己の株式を市場取引等により取得することができる旨を定款に定めています。

(c) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行なうため、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決する旨を定款に定めています。

(d) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

(e) 取締役及び監査役の責任軽減

当社は、取締役及び監査役が、職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役会の決議によって、法令の定める範囲内で、取締役及び監査役の責任を免除できる旨を定款に定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

監査公認会計士等に対する報酬の内容

当社の監査公認会計士等は有限責任監査法人トーマツです。

下表は、前連結会計年度及び当連結会計年度に関する当社及び連結子会社の有限責任監査法人トーマツに対する報酬額を示しております。

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
当社	648	29	643	9
連結子会社	914	7	910	6
計	1,562	36	1,553	15

(注)監査証明業務に基づく報酬は、会社法に基づく監査、金融商品取引法に基づく監査、及び米国証券取引法(1934年法)に基づく監査の報酬額です。これには、監査証明業務の一環として実施される業務、監査証明業務と直接的関連性を有する業務、及び法規制により監査人が実施することを要請される業務であり、かつ監査人のみが合理的に提供可能である業務に対する報酬額を含めております。

その他重要な報酬の内容

当社及び連結子会社は、有限責任監査法人トーマツと同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuのメンバーファームに対して、監査証明業務及び非監査業務を委託しております。

下表は、前連結会計年度及び当連結会計年度に関する当社及び連結子会社のDeloitte Touche Tohmatsuのメンバーファーム(有限責任監査法人トーマツを除く)に対する報酬額を示しております。

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
当社	13	5	9	17
連結子会社	2,046	398	1,882	464
計	2,059	403	1,891	481

監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

当社が有限責任監査法人トーマツに対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、監査関連業務及び税務業務があります。監査関連業務は、監査証明業務と間接的関連性を有する業務であり、監査と直接関連のない会計関連の相談業務、買収対象企業の財務調査、監査との同時提供が容認される範囲内の内部統制整備に関する補助業務等が含まれます。

税務業務には、税務申告書作成補助業務や税法の解釈や適用に関する相談業務等が含まれております。

当連結会計年度の非監査業務の内容に、前連結会計年度からの変更はありません。

監査報酬の決定方針

監査報酬の決定に当たっては、過去の実績や監査業務に伴う業務量等を勘案しております。また、その報酬決定に際しては監査役会の同意を得ております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年内閣府令第73号）附則第2条に従い、改正前の「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）第93条の規定に基づき、米国において一般に公正妥当と認められている会計処理の原則及び手続き並びに表示方法に準拠して作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、連結財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下、「財務諸表等規則」という）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表については、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定増減表及び連結キャッシュ・フロー計算書を一部組替再表示しているため、その監査報告書を再受領しております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、社内規程等を整備し社内組織を設置しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

資産の部

区分	前連結会計年度末 (平成21年3月31日) 金額(百万円)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日) 金額(百万円)
流動資産		
現金及び現金同等物(注記2、5及び22)	1,147,809	1,401,399
定期預金	5,645	14,563
市場性ある有価証券(注記2、5及び26)	18,097	4,361
売上債権等(注記9)		
受取手形及び短期貸付金(前受利息控除後)	298,677	293,034
売掛金(注記8)	1,412,022	1,382,259
関連会社に対する債権	169,115	162,166
貸倒引当金(注記2及び7)	18,165	18,423
棚卸資産(注記2、9及び22)	592,530	504,847
前渡金	98,772	96,482
繰延税金資産 - 流動(注記2及び20)	29,969	39,809
デリバティブ債権(注記2、24及び26)	329,897	114,463
その他の流動資産	334,769	266,130
流動資産合計	4,419,137	4,261,090
投資及び非流動債権(注記2、9及び22)		
関連会社に対する投資及び債権(注記5、6、17及び26)	1,275,490	1,403,056
その他の投資(注記5及び26)	957,219	965,947
非流動債権(前受利息控除後)(注記8、24及び26)	486,412	453,299
貸倒引当金(注記7)	51,883	48,472
賃貸用固定資産(減価償却累計額控除後)(注記8)	199,204	224,000
投資及び非流動債権合計	2,866,442	2,997,830
有形固定資産 - 原価(注記2、8、9、10、22及び26)		
土地及び山林	165,249	158,528
建物	344,392	381,029
機械及び装置	867,323	979,957
鉱業権	154,246	132,510
船舶	35,754	29,709
建設仮勘定	153,923	170,218
有形固定資産合計	1,720,887	1,851,951
減価償却累計額	774,597	873,391
差引有形固定資産合計	946,290	978,560
無形固定資産(償却累計額控除後)(注記2、3、12及び26)	96,505	84,741
繰延税金資産 - 非流動(注記2及び20)	21,011	13,376
その他の資産(注記14、24及び26)	14,858	33,387
資産合計	8,364,243	8,368,984
「連結財務諸表注記事項」参照		

負債及び資本の部

区分	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
流動負債		
短期債務(注記9、13及び22)	454,059	241,380
1年以内に期限の到来する長期債務(注記8、9、13及び24)	373,197	320,480
仕入債務等(注記22)		
支払手形	51,048	36,831
買掛金	1,292,520	1,307,980
関連会社に対する債務	39,243	63,760
未払費用(注記22)		
法人所得税(注記2及び20)	46,576	37,604
未払利息	20,504	19,177
その他(注記14)	89,704	71,582
前受金(注記22)	132,116	110,712
デリバティブ債務(注記2、24及び26)	180,533	83,972
その他の流動負債(注記2、20、21及び22)	112,990	87,289
流動負債合計	2,792,490	2,380,767
長期債務(1年以内期限到来分を除く)(注記8、9、13、22及び24)	2,841,301	2,909,794
退職給与及び年金債務(注記2及び14)	33,814	33,927
繰延税金負債 - 非流動(注記2、20及び22)	256,085	305,096
その他の固定負債(注記2、11、21、24及び26)	329,107	309,594
偶発債務(注記9及び21)		
資本(注記15)		
株主資本(注記2)		
資本金 - 普通株式(額面無し)	339,627	341,482
授權株式数	2,500,000,000株	
発行済株式総数		
前連結会計年度末	- 1,824,928,240株	
当連結会計年度末	- 1,829,153,527株	
資本剰余金	434,188	428,848
利益剰余金		
利益準備金	48,806	53,844
その他の利益剰余金(注記6、13及び20)	1,486,201	1,618,101
累積その他の包括損益(注記2)		
未実現有価証券保有損益(注記5)	44,263	123,891
外貨換算調整勘定	384,618	272,665
確定給付型年金制度(注記14)	68,683	49,132
未実現デリバティブ評価損益(注記24)	12,459	7,920
累積その他の包括損益合計	421,497	205,826
自己株式	5,662	6,321
自己株式数		
前連結会計年度末	- 3,770,220株	
当連結会計年度末	- 4,331,644株	
株主資本合計	1,881,663	2,230,128
非支配持分(注記2)	229,783	199,678
資本合計	2,111,446	2,429,806
負債及び資本合計	8,364,243	8,368,984
「連結財務諸表注記事項」参照		

【連結損益計算書】

区分	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
収益(注記2、6、17、24及び26)：		
商品販売による収益	4,852,388	3,590,490
役務提供による収益	477,869	374,701
その他の収益(注記8)	174,532	131,254
収益合計	5,504,789	4,096,445
売上高(注記2及び17)		
前連結会計年度：13,125,144百万円		
当連結会計年度：9,358,379百万円		
原価(注記2、6、24及び26)：		
商品販売に係る原価	4,270,929	3,195,948
役務提供に係る原価	163,182	135,600
その他の収益の原価(注記8)	71,414	62,936
原価合計	4,505,525	3,394,484
売上総利益	999,264	701,961
その他の収益・費用：		
販売費及び一般管理費(注記2、8、12、14及び18)	598,764	546,221
貸倒引当金繰入額(注記2及び7)	18,013	11,227
受取利息(注記2、7及び24)	39,620	35,879
支払利息(注記2及び24)	74,354	46,310
受取配当金	71,946	37,715
有価証券売却損益(注記2及び5)	33,228	20,949
有価証券評価損(注記2、5、17及び26)	117,264	48,488
固定資産処分損益(注記23)	3,586	5
固定資産評価損(注記2、10、12及び23)	37,693	8,715
暖簾減損損失(注記2及び12)	18,568	9,907
雑損益(注記18、19及び24)	40,810	399
その他の収益・費用合計	757,086	575,921
継続事業からの法人所得税及び持分法損益前利益(注記20)	242,178	126,040
法人所得税(注記2及び20)：		
当期	135,224	105,568
繰延	18,943	16,351
法人所得税合計	154,167	89,217
継続事業からの持分法損益前利益	88,011	36,823
関連会社持分法損益 - 純額(注記2、6、17及び26)	120,658	131,473
継続事業からの非支配持分控除前当期純利益(注記2)	208,669	168,296
非継続事業に係る損益 - 純額(税効果後)(注記4及び20)	4,030	794
非支配持分控除前当期純利益(注記2)	212,699	167,502
非支配持分帰属当期純利益(注記2)	35,092	17,783
当期純利益(三井物産㈱に帰属)	177,607	149,719

区分	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	金額(円)	金額(円)
1株当たり当期純利益(三井物産株に帰属)(注記2及び16):		
継続事業に係る当期純利益(注記4)	95.74	82.48
非継続事業に係る損益(税効果後)(注記4)	1.85	0.36
当期純利益	97.59	82.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(三井物産株に帰属) (注記2及び16):		
継続事業に係る当期純利益(注記4)	95.47	82.47
非継続事業に係る損益(税効果後)(注記4)	1.85	0.36
当期純利益	97.32	82.11
「連結財務諸表注記事項」参照		

【連結資本勘定増減表】

区分	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
資本金(普通株式)(注記15):		
期首残高	337,544	339,627
発行済株式総数 前連結会計年度	1,820,183,809株	
当連結会計年度	1,824,928,240株	
転換社債の転換による発行	2,083	1,855
発行済株式総数 前連結会計年度	4,744,431株	
当連結会計年度	4,225,287株	
期末残高	339,627	341,482
発行済株式総数 前連結会計年度	1,824,928,240株	
当連結会計年度	1,829,153,527株	
資本剰余金(注記15):		
期首残高	432,245	434,188
転換社債の転換に伴う組入額	2,076	1,850
自己株式処分差損	133	
非支配持分株主との資本取引(注記2)		7,190
期末残高	434,188	428,848
利益剰余金(注記15):		
利益準備金:		
期首残高	47,463	48,806
その他の利益剰余金からの振替額	1,343	5,038
期末残高	48,806	53,844
その他の利益剰余金(注記6):		
期首残高	1,397,313	1,486,201
当期純利益(三井物産(株)に帰属)(注記2)	177,607	149,719
当社株主への現金配当支払額	87,318	12,779
前連結会計年度 1株あたり48円		
当連結会計年度 1株あたり7円		
利益準備金への繰入額	1,343	5,038
自己株式処分差損	58	2
期末残高	1,486,201	1,618,101
累積その他の包括損益(税効果後)(注記2,15及び20):		
期首残高	25,775	421,497
未実現有価証券保有損益(注記5)	96,183	66,202
外貨換算調整勘定発生額	249,422	113,623
確定給付型年金制度(注記14):		
過去勤務債務	240	210
数理計算上の差異	36,763	19,797
未実現デリバティブ評価損益(注記24)	13,594	4,540
非支配持分株主との資本取引	-	11,719
期末残高	421,497	205,826
自己株式(注記15):		
期首残高	5,130	5,662
前連結会計年度 3,543,891株		
当連結会計年度 3,770,220株		
期中取得	1,518	667
前連結会計年度 849,244株		
当連結会計年度 566,547株		
期中処分	986	8
前連結会計年度 622,915株		
当連結会計年度 5,123株		
期末残高	5,662	6,321
前連結会計年度 3,770,220株		
当連結会計年度 4,331,644株		
株主資本合計	1,881,663	2,230,128
「連結財務諸表注記事項」参照		

区分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
非支配持分(注記2,15及び20)：		
期首残高	243,976	229,783
非支配持分株主への配当支払額	15,750	10,799
非支配持分帰属当期純利益	35,092	17,783
未実現有価証券保有損益(税効果後)(注記5)	23,344	655
外貨換算調整勘定発生額(税効果後)	7,709	1,444
確定給付型年金制度(税効果後)(注記14)：		
過去勤務債務	-	22
数理計算上の差異	426	204
未実現デリバティブ評価損益(税効果後)(注記24)	353	139
非支配持分株主との資本取引その他	1,703	39,509
期末残高	229,783	199,678
資本合計(注記2,6,15及び20)：		
期首残高	2,427,636	2,111,446
転換社債の転換に伴う組入額	4,159	3,705
自己株式処分差損	191	2
非支配持分控除前当期純利益	212,699	167,502
当社株主への現金配当支払額	87,318	12,779
非支配持分株主への配当支払額	15,750	10,799
未実現有価証券保有損益(税効果後)(注記5)	119,527	66,857
外貨換算調整勘定発生額(税効果後)	257,131	115,067
確定給付型年金制度(税効果後)(注記14)：		
過去勤務債務	240	232
数理計算上の差異	37,189	20,001
未実現デリバティブ評価損益(税効果後)(注記24)	13,947	4,679
自己株式期中増減	532	659
非支配持分株主との資本取引その他	1,703	34,980
期末残高	2,111,446	2,429,806
「連結財務諸表注記事項」参照		

包括損益(注記2,15及び20)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
非支配持分控除前当期純利益	212,699	167,502
その他の包括損益(税効果後)：		
未実現有価証券保有損益(注記5)	119,527	66,857
外貨換算調整勘定発生額	257,131	115,067
確定給付型年金制度(注記14)：		
過去勤務債務	240	232
数理計算上の差異	37,189	20,001
未実現デリバティブ評価損益(注記24)	13,947	4,679
非支配持分控除前包括損益	214,855	373,874
非支配持分帰属包括損益	3,260	20,203
包括損益(三井物産(株)に帰属)	218,115	353,671
「連結財務諸表注記事項」参照		

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー(注記27)：		
非支配持分控除前当期純利益(注記2)	212,699	167,502
営業活動によるキャッシュ・フローに調整するための修正：		
非継続事業に係る損益 - 純額(税効果後)	4,030	794
減価償却費及び無形固定資産等償却	139,564	136,951
退職給与及び年金費用(支払額控除後)	2,814	15,645
貸倒引当金繰入額	18,013	11,227
有価証券売却損益	33,228	20,949
有価証券評価損	117,264	48,488
固定資産処分損益	3,586	5
固定資産評価損	37,693	8,715
暖簾減損損失	18,568	9,907
繰延税金	18,943	16,351
持分法による投資損益(受取配当金控除後)	24,064	19,933
営業活動に係る資産・負債の増減：		
売上債権等の減少	838,622	87,156
棚卸資産の減少	63,309	79,035
仕入債務等の減少	569,861	25,616
未払費用の減少	62,727	24,538
前渡金の増減	20,376	26,010
前受金の増減	20,420	47,057
デリバティブ債権の増減	60,576	186,647
デリバティブ債務の減少	64,833	61,718
その他の流動資産 - 未収法人税の増減	66,336	46,960
その他 - 純額	10,370	18,831
非継続事業に係る営業キャッシュ・フロー	14,744	4,659
営業活動によるキャッシュ・フロー	582,666	632,360

区分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー(注記27) :		
定期預金の増減 - 純額	3,344	12,891
関連会社に対する投資等の増加	192,893	90,577
関連会社に対する投資の売却及び貸付金の回収	61,247	45,728
売却可能有価証券の取得	6,035	19,558
売却可能有価証券の売却収入	16,110	17,552
売却可能有価証券の償還	5,907	16,124
満期まで保有する負債証券の償還	69	1,893
その他の投資の取得	70,188	29,234
その他の投資の売却収入及び償還	97,867	77,485
長期貸付金の増加	76,427	83,114
長期貸付金の回収	85,695	84,858
貸貸用固定資産及び有形固定資産の購入	253,638	232,141
貸貸用固定資産及び有形固定資産の売却収入	34,570	43,782
子会社買収(取得現金控除後)	1,208	-
子会社売却(売却子会社保有現金控除後)	4,688	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	290,892	180,093
財務活動によるキャッシュ・フロー(注記27) :		
短期債務の増減 - 純額	41,020	212,413
長期債務の増加	365,743	493,321
長期債務の減少	314,094	435,213
非支配持分株主との取引	14,401	47,330
自己株式の取得及び売却 - 純額	724	31
配当金支払	87,318	12,779
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,774	214,445
現金及び現金同等物の為替相場変動の影響額	33,455	15,768
現金及び現金同等物の増加 - 純額	248,545	253,590
現金及び現金同等物期首残高	899,264	1,147,809
現金及び現金同等物期末残高	1,147,809	1,401,399
「連結財務諸表注記事項」参照		

当連結財務諸表作成の基準について

1. 当連結財務諸表が準拠している用語、様式及び作成方法

当連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年内閣府令第73号)附則第2条に従い、改正前の連結財務諸表規則第93条の規定により、米国預託証券の発行等に関して要請されている会計処理の原則及び手続並びに表示方法(主として米国財務会計基準審議会(FASB)会計基準コーディフィケーション(ASC)等、米国において一般に公正妥当と認められている会計原則、以下『米国会計基準』という)に基づいて作成しております。

当社は、米国証券取引委員会(SEC)に米国預託証券を発行登録し、昭和46年2月には同証券を米国NASDAQに登録しております。従って、当社は米国証券取引法(1934年法)第13条の規定により、米国会計基準に基づいて作成された連結財務諸表を含めた様式20-F(Form 20-F)を、年次報告書としてSECに定期的に提出しております。

2. 連結財務諸表原則及び連結財務諸表規則に準拠して作成する場合との主要な相違の内容

米国会計基準に準拠して作成した当連結財務諸表と、わが国の連結財務諸表原則及び連結財務諸表規則に準拠して作成した連結財務諸表との主要な相違の内容及び金額的に重要性のある項目に係る継続事業からの法人所得税及び持分法損益前利益(以下、連結税引前利益)に対する影響額は次のとおりです。

(1) 連結財務諸表の構成について

米国会計基準による連結財務諸表は、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定増減表、連結キャッシュ・フロー計算書及び注記より構成されております。

(2) 連結財務諸表における表示の相違について

(イ) 営業債権債務の区分表示

通常取引に基づいて発生した営業上の債権債務(ただし、破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権で1年以内に回収されないことが明らかなものを除く)については、わが国では流動項目として表示しますが、当連結貸借対照表ではその決済期日が貸借対照表日の翌日から起算し1年を超えるものを非流動項目として区分表示しております。

(ロ) 鉱業権の表示

鉱業権については、わが国では無形固定資産として表示しますが、当連結貸借対照表では有形固定資産として表示しております。

(ハ) 非支配持分の表示箇所

非支配持分については、当連結貸借対照表では資本の部に表示しております。

(ニ) 連結損益計算書の様式

連結損益計算書の様式については、わが国では多段階計算方式(営業利益などの小計を多段階式に示す方式)が採用されますが、当連結損益計算書では単純計算方式(総収益から総費用などを小計を示さずに控除する方式)を採用しております。

(ホ) 関連会社持分法損益の表示箇所

当連結損益計算書において、関連会社持分法損益は、税効果前の金額で継続事業からの持分法損益前利益の後に独立項目として表示しております。

(ヘ) 非継続事業に係る損益の表示

ASC205-20「財務諸表の表示：非継続事業」(旧財務会計基準書(SFAS)第144号より移行)を適用しており、清算・売却された又は売却予定となった子会社事業など、非継続となった事業の損益を、税効果後の金額で連結損益計算書上の非継続事業に係る損益-純額(税効果後)として区分表示しております。当連結会計年度に非継続となった事業に関し、前連結会計年度の連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書を一部組み替えて表示しております。これに合わせ、以下に示す会計処理基準の相違による影響額も修正しております。

(3) 会計処理基準の相違について

(イ) 有価証券

ASC320「投資-債券と持分証券」(旧SFAS115より移行)を適用しており、外貨建て売却可能負債証券の外貨為替レート変動の影響は未実現有価証券保有損益に計上しております。またASC860「譲渡とサービシング」(旧SFAS140より移行)を適用しております。本会計処理による前連結会計年度の連結税引前利益に対する影響額は、28,305百万円(利益)であり、当連結会計年度の連結税引前利益に対する影響額は、11,598百万円(損失)です。

(ロ) セール・アンド・リースバック

ASC840-40「リース：セール・リースバック取引」（旧SFAS28及び旧SFAS98より移行）を適用しており、本会計処理による前連結会計年度、及び当連結会計年度の連結税引前利益に対する影響額は軽微です。

(ハ) 圧縮記帳

有形固定資産の圧縮記帳については、圧縮記帳がなかったものとして処理しております。

(ニ) 企業結合

ASC805「企業結合」（旧SFAS141（2007年改訂）より移行）を適用しており、企業結合から生じた貸方暖簾を一時利益認識しております。

(ホ) 暖簾及びその他の無形固定資産

ASC350「無形資産 - 暖簾及びその他」（旧SFAS142より移行）を適用しており、暖簾の償却を停止しております。本会計処理による前連結会計年度の連結税引前利益に対する影響は軽微であり、当連結会計年度の連結税引前利益に対する影響額は1,680百万円（利益）です。

(ヘ) 退職年金及び退職一時金

ASC715「報酬 - 退職給付」（旧SFAS87及び旧SFAS158より移行）を適用しており、本会計処理による前連結会計年度、及び当連結会計年度の連結税引前利益に対する影響は軽微です。

(ト) 延払条件付販売利益

延払条件付販売に係る利益については、通常の取引と同様販売時に計上しております。

(チ) 新株発行費用

新株発行に係る費用については、資本剰余金の控除として計上しております。

(リ) 法人所得税の不確実性

法人所得税の不確実性については、ASC740「法人所得税」（旧FASB解釈指針(FIN)第48号より移行）を適用しております。

(ヌ) 資産除去債務

ASC410-20「資産除去債務及び環境債務：資産除去債務」（旧SFAS143より移行）を適用しており、本会計処理による前連結会計年度の連結税引前利益に対する影響は軽微であり、当連結会計年度に対する影響額は2,018百万円（利益）です。

連結財務諸表注記事項

1. 事業内容

当社及び連結子会社は、総合商社である当社を中心として全世界に広がる営業拠点とその情報力を活用し、世界各地の販売先及び仕入先に対する多種多様な商品の売買及びこれに伴うファイナンスなどに関与し、また、国際的なプロジェクト案件の構築などに取り組んでおります。鉄鋼製品、金属資源、機械・プロジェクト、化学品、エネルギー、食料・リテール、コンシューマーサービス・情報産業などの分野で商品の販売、輸出入・外国間貿易及び製造を行うほか、リテール、情報通信、技術、輸送、ファイナンスなどの総合的なサービスの提供、更にはエネルギー・鉄鋼原料などの資源開発事業、また、IT、バイオテクノロジー、環境テクノロジーに代表される新分野への事業投資などの幅広い取組を展開しております。

2. 連結財務諸表の作成基準並びに重要な会計方針の要約

(1) 連結財務諸表の基本事項

当社は、米国で一般に認められている会計原則に基づいて当連結財務諸表を作成しております。従って、当連結財務諸表作成に当たり、わが国の連結財務諸表原則に基づく会計処理と相違する事項については所要の修正を行っております。主な修正項目は、デリバティブ及びヘッジ活動に係る処理、投資の非貨幣性交換取引及び外貨建売却可能負債証券の為替レート変動の影響等の投資に係る処理、新株予約権（旧新株引受権）に係る処理、退職給付に係る処理、延払条件付販売利益の販売基準による処理、企業結合に係る処理、暖簾及びその他の無形固定資産に係る処理、資産除去債務に係る処理、変動持分事業体の連結に係る処理、リース取引に係る処理、新株発行費用に係る処理、法人所得税の不確実性に係る処理などです。

また、当社は、当連結会計年度より米国財務会計基準審議会（FASB）会計基準コーディフィケーション（ASC）105「一般に公正妥当と認められた会計原則」（旧財務会計基準書（SFAS）第168号より移行）に基づき、米国で一般に認められている会計原則において新たに定められた統一的な体系に従い連結財務諸表上に表示しております。なお、連結財務諸表の利用者にとって有用であるとの観点から、従来の体系による基準書を一部併記しております。

連結損益計算書に表示されている売上高は任意に開示しているもので、当社及び連結子会社が契約の当事者として行う商取引に係る取引額と、当社及び一部の連結子会社が代理人として行う取引額との合計で表示しております。当社及び一部の連結子会社が売買契約の当事者とならず代理人として行う取引額については、従来当事者間の取扱高と当社及び一部の連結子会社が受領する口銭の合計で表示しておりましたが、当連結会計年度より口銭のみを表示する方法に変更しております。変更後の表示方法に合わせるために、前連結会計年度の数値を組み替えて表示しております。当該売上高は、収益、業績指標、流動性や営業・投資・財務活動によるキャッシュ・フローの状況を示すものではなく、日本の総合商社において一般的に用いられている指標であり、経営成績についての補足情報として、連結財務諸表の利用者にとって有用なものであるとの観点から開示しております。

(2) 重要な会計方針の要約

連結

当連結財務諸表は、当社、当社が直接・間接に議決権の過半数を所有する国内及び海外の子会社、並びに当社又は子会社が主たる受益者となる変動持分事業体（以上を合わせて、当社及び連結子会社という）の各勘定を連結し、また、当社及び連結子会社が資産について不可分の持分を所有し、かつ、合併契約により個々の負債持分につき単独で負担を引き受ける石油・ガス産出活動及び鉱山業に従事する非会社組織の共同事業体の資産、負債及び損益の持分を比例連結したものです。ここで変動持分事業体とは、ASC810「連結」（旧FASB解釈指針（FIN）第46号（2003年12月改訂）より移行）に定めるものを意味します。なお、当社及び連結子会社がASC810-10-45-14「連結：比例連結」（旧FASB新会計問題審議会部審議事項第00-1号より移行）に従い比例連結している当該共同事業体（持分割合）は主として、Block 9 J/V(35%)、Block 10, 11, 12, 13, 10A/11A J/V(20%-40%)、Capricorn Coal Development J/V(30%)、Dawson J/V(49%)、Kestrel J/V(20%)、Mt. Goldsworthy Mining Associates J/V(7%)、Mt. Newman J/V(7%)、Robe River Iron Associates J/V(33%)、WA-28-L J/V(40%)などです。

ビジネスに従事していると認定されない変動持分事業体に対する投資差額（投資額と取得時の時価純資産に対する当社持分との差額）については非経常損益として一時認識されますが、それ以外の連結子会社に対する投資差額については暖簾として会計処理しております。

決算期が12月末から3月末の間にある一部の子会社については、その決算期を当社の決算期である3月末とみなして連結しております。

外貨換算

海外連結子会社及び関連会社の財務諸表の換算については、資産及び負債は期末日の為替レートで円貨に換算し、収益及び費用は対応する期間の平均為替レートで円貨に換算しております。この結果生じる換算差額は、外貨換算調整勘定として累積その他の包括損益に計上しております。

外貨建の金銭債権債務は、期末日の為替レートにて円貨に換算しており、この結果生じる換算差額は損益認識してお

ります。

現金同等物

現金同等物は、随時現金化が可能であり、価値変動に重要なリスクが無い流動性の高い短期投資（取得日からの償還期日が3ヶ月以内）をいい、預金時から3ヶ月以内に満期の到来する定期預金、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する譲渡性預金、政府短期証券及びコマーシャル・ペーパーを含めております。

貸倒引当金

減損が生じていると考えられる特定の債権については、予想される将来のキャッシュ・フローを当初契約の実効利率で割引いた現在価値若しくは担保に依存しているものは担保の公正価値に基づき、減損の測定を行っております。

上記の特定の債権に該当しない一般債権に対する貸倒引当金は、主として当社及び連結子会社における過去の損失の経験及び潜在的な損失の見積りに基づいて計上しております。

棚卸資産

棚卸資産は、主に販売用の商品及び原材料からなり、主として個別法による原価に基づく低価法により評価しております。

デリバティブ取引及びヘッジ活動

当社及び連結子会社は、ASC815「デリバティブ及びヘッジ」（旧SFAS133より移行）に従い、全てのデリバティブ取引を公正価値で資産又は負債として計上し、公正価値の変動の会計処理をその保有目的とヘッジ指定の有無に基づき決定しております。なお、連結貸借対照表上、マスターネットティング契約の下で締結されたデリバティブ取引について認識された公正価値と、同一相手先に生じる現金担保を回収する権利（債権）又は現金担保を返済する義務（債務）として認識された公正価値を相殺しております。

当社及び連結子会社では、非鉄金属、石油、食料などに係る棚卸資産及び確定契約の公正価値変動リスク、及び見込取引のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジするために商品先物、商品先渡、商品オプション、商品スワップなどの商品デリバティブ取引を活用しております。

ヘッジ対象の公正価値変動リスクをヘッジする目的で保有する商品デリバティブ取引については、ヘッジ指定及び有効性評価を行い、ヘッジ要件を充足する場合は、公正価値ヘッジとして公正価値の変動額をヘッジ対象の公正価値の変動額とともに商品販売による収益又は商品販売に係る原価として損益認識しております。ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジする目的で保有する商品デリバティブ取引のうちヘッジが有効である部分については、キャッシュ・フローヘッジとして公正価値の変動額をその他の包括損益として認識し、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが損益に影響を与えた時点で商品販売による収益又は商品販売に係る原価として損益認識しております。ヘッジが有効でない部分については、公正価値の変動額を直ちに商品販売による収益又は商品販売に係る原価として損益認識しております。

ヘッジ要件を充足しない商品デリバティブ取引については、公正価値の変動額を商品販売による収益又は商品販売に係る原価として損益認識しております。

また、当社及び一部の連結子会社は、一定の限度を設け、収益獲得を目的として商品デリバティブ取引を活用したトレーディング取引を行っております。トレーディング目的のデリバティブ取引については公正価値の変動額をその他の収益として損益認識しております。

なお、貴金属取引については、棚卸資産、確定契約及び商品デリバティブ取引からなる商品取引全体の公正価値を適切に連結財務諸表に反映させるため、すべての取引に係る公正価値の変動額をその他の収益として損益認識しております。

当社及び連結子会社では、金利・為替の相場変動リスクをヘッジするために、金利スワップ、為替予約、通貨スワップ、金利通貨スワップなどの金融デリバティブ取引を行っております。

固定利付資産・負債の金利リスクに起因する公正価値の変動リスクをヘッジする目的で保有する金利スワップ取引については、ヘッジ指定及び有効性評価を行い、ヘッジ要件を充足する場合は、公正価値ヘッジとして公正価値の変動額をヘッジ対象の公正価値の変動額とともに受取利息又は支払利息として損益認識しております。変動利付資産・負債の金利リスクに起因するキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジする目的で保有する金利スワップ取引のうちヘッジが有効である部分については、キャッシュ・フローヘッジとして公正価値の変動額をその他の包括損益として認識し、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが損益に影響を与えた時点で受取利息又は支払利息として損益認識しております。ヘッジが有効でない部分については、公正価値の変動額を直ちに受取利息又は支払利息として損益認識しております。

外貨建金銭債権債務、確定契約及び見込取引の為替リスクに起因するキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジする目的で保有する為替予約及び通貨スワップのうちヘッジが有効である部分については、キャッシュ・フローヘッジとして公正価値の変動額をその他の包括損益として認識し、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが損益に影響を与えた

時点で為替差損益として損益認識しております。ヘッジが有効でない部分については直ちに為替差損益として損益認識しております。

金利通貨スワップのうち、外貨建資産・負債の金利・為替リスクに起因する公正価額の変動リスク又はキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジする目的で保有し、かつ、ヘッジ要件を充足するものについては、それぞれ公正価額ヘッジ又はキャッシュ・フローヘッジとして処理しております。

ヘッジ要件を充足しない金融デリバティブ取引のうち金利スワップについては受取利息又は支払利息として、また、為替予約、通貨スワップ及び金利通貨スワップについては為替差損益として損益認識しております。

当社及び一部の連結子会社は、一定の限度を設け、収益獲得を目的として金融デリバティブ取引を活用しております。収益獲得目的の金融デリバティブ取引については、公正価額の変動額をその他の収益として損益認識しております。

また、当社では、在外事業体に対する純投資の為替変動リスクを回避するためにヘッジ手段として指定されたデリバティブ取引及びデリバティブ取引以外の金融商品を活用しております。デリバティブ取引以外のヘッジ手段から生じる為替差損益については、ヘッジ指定及び有効性評価を行い、ヘッジが有効である場合には、当該為替差損益をその他の包括損益に含まれる外貨換算調整勘定として認識し、当該在外事業体宛投資の全部又は一部が売却された時、もしくは当該在外事業体の清算時に損益認識しております。

なお、ヘッジ会計を適用した商品デリバティブ及び金融デリバティブ取引から生じるキャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書上、ヘッジ対象から生ずるキャッシュ・フローと同じ区分に含めております。

負債証券及び市場性ある持分証券

当社及び連結子会社では、負債証券及び市場性ある持分証券をその取得時に、トレーディング有価証券、満期まで保有する負債証券及び売却可能有価証券の3区分に分類しております。

トレーディング有価証券については、売買目的で保有する有価証券をトレーディング有価証券として分類の上、公正価額で評価し、その未実現保有損益を当連結会計年度の損益に含めております。

負債証券については、満期まで保有する積極的な意思及び能力を持つ場合には、満期まで保有する負債証券として分類の上、償却原価法により評価しております。満期日までのプレミアム及びディスカウントに係る償却額は受取利息に含めております。

トレーディング有価証券及び満期まで保有する負債証券に分類されない有価証券については、売却可能有価証券に分類し、公正価額で評価しております。なお、売却可能有価証券の未実現保有損益は、税効果後の金額で資本の部の累積その他の包括損益に含めております。

また、公正価額の下落が一時的でない判断される負債証券及び市場性ある持分証券については、公正価額まで評価減しております。公正価額の下落が一時的なものか否かについては、市場価額が帳簿価額を下回る程度や期間、投資先の財政状態や将来見通し、予測される市場価額の回復期間にわたり当該証券を保有する意思と能力の有無などを勘案して判断しております。

売却した負債証券及び市場性ある持分証券の原価は移動平均原価法に基づき算定しております。

市場性ない持分証券

市場性ない持分証券については、取得原価にて評価しております。一時的でない価値の下落が生じているものについては公正価額まで減額し、減損を認識しております。公正価額の下落が一時的なものか否かについては、投資先の財政状態や将来見通しなどを勘案して判断しております。

売却した市場性ない持分証券の原価は移動平均原価法に基づき算定しております。

関連会社に対する投資

関連会社（当社及び連結子会社が議決権の20%から50%を所有する会社、合併会社及び20%未満の保有でも重要な影響力を行使し得る会社）に対する投資勘定については、持分法により処理しております。また、当社が支配持分を有しないジェネラル・パートナーシップ、リミテッド・パートナーシップ及びリミテッド・ライアビリティ・カンパニー（LLC）に対する投資勘定についても、持分法により処理しております。取得時以降の損益については、内部利益及び配当金に関する適切な調整を行っております。関連会社に対する投資差額（投資額と取得時の時価純資産に対する当社持分との差額）は持分法投資に関する暖簾として投資簿価に含めております。

また、一時的でない価値の下落が生じている関連会社への持分法投資については、公正価額まで減額し、減損を認識しております。

リース取引

当社及び連結子会社は、直接金融リース及びレバレッジド・リースに区分されるファイナンス・リース事業、並びにオペレーティング・リースによる固定資産の賃貸事業を行っております。

直接金融リースでは、リース期間にわたり純投資額に対して一定の率で未稼得利益を取り崩すことで収益認識しております。レバレッジド・リースの収益は、リース期間にわたり正の純投資額に対して一定の率となるように収益認識しております。初期直接費用は、繰延処理の上、リース期間にわたり利息法により償却しております。オペレーティング・リースに係る収益は、リース期間にわたり均等にその他の収益として収益認識しております。

当社及び連結子会社は、種々の固定資産を賃借しております。オペレーティング・リースに係る費用は、リース期間にわたり均等に認識しております。

有形固定資産

有形固定資産は取得原価で表示しております。賃貸用固定資産を含む有形固定資産の減価償却については、建物に対しては主に8年から50年、機械及び装置に対しては2年から50年、貨車に対しては13年から30年、船舶に対しては2年から15年の範囲で、当該資産の見積耐用年数に基づき、国内に所在する資産については主として定率法により、海外に所在する資産については主として定額法により算定しております。鉱業権については9年から47年の範囲で見積耐用年数にわたり定額法又は生産高比例法にて償却しております。

賃借資産を改良するために製作した付属設備については、当該付属設備の耐用年数又は賃借資産のリース期間のいずれか短い期間にわたり償却しております。

多額の設備更新及び拡張は取得原価で資産計上しておりますが、維持修繕費及び少額の設備更新及び改良については発生時に費用認識しております。

長期性資産の減損

当社及び連結子会社は、保有・使用中の長期性資産及び売却以外の方法により処分する予定の長期性資産について、企業環境の変化や経済事象の発生により、帳簿価額の回収可能性が損なわれたと推定される場合は、当該長期性資産の簿価とこれに係る将来のキャッシュ・フロー総額（現在価値への割引前）との比較により、減損の有無を判定し、減損したと判定された長期性資産については、公正価額に基づいて評価損を計上しております。売却により処分する予定の長期性資産については、公正価額（売却費用控除後）との比較による低価法を適用しております。

企業結合

当社及び連結子会社は、ASC805「企業結合」（旧SFAS141（2007年改訂）より移行）に従い、当連結会計年度期首以降に行うすべての企業結合につき非支配持分も含めた被結合企業全体を公正価額にて再評価する取得法により処理しております。また、企業結合によって取得した無形固定資産を暖簾とその他の無形固定資産に分離して認識・開示するとともに、企業結合から生じた貸方暖簾を一時利益認識しております。

暖簾及びその他の無形固定資産

当社及び連結子会社は、暖簾については規則的な償却を行わず、年一回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の有無を判定しており、耐用年数を決定できるその他の無形固定資産（償却無形固定資産）については各々の見積耐用年数にわたって償却するとともにASC360「有形固定資産」（旧SFAS144より移行）に基づき減損処理の要否を検討しております。また、耐用年数を決定できないその他の無形固定資産（非償却無形固定資産）については耐用年数の合理的な見積りが可能になるまで償却せず、ASC350「無形資産 暖簾及びその他」（旧SFAS142より移行）に基づき減損処理の要否を検討しております。

なお、関連会社への持分法投資に関する暖簾については、規則的な償却は行わず、その減損については、ASC323「投資持分法及びジョイントベンチャー」（旧会計原則審議会意見書第18号より移行）に基づいて、持分法投資の一時的でない価値の下落による減損処理の一環として検討しております。

償却無形固定資産の内容は、主にソフトウェア、商標権、顧客関係、販売権及び特許権などです。ソフトウェアについては主に3年から5年、商標権は10年から30年、顧客関係は10年から24年、販売権は10年、特許権は10年から20年の範囲で見積耐用年数にわたって定額法にて償却しております。非償却無形固定資産は主に借地権や商標権などです。

石油・ガス産出活動

石油・ガスの産出活動は成功成果法に基づいて会計処理しております。利権鉱区取得費用、試掘井の掘削・建設費用、開発井の掘削費用及び関連生産設備は資産に計上し、生産高比例法により償却しております。試掘井に係る費用は事業性がないことが判明した時点で、地質調査費用などのその他の探鉱費用は発生時点で費用化しております。

確認利権鉱区はASC360に従い、企業環境の変化や経済事象の発生により帳簿価額の回収可能性が損なわれたと推定される場合には減損処理の要否を検討し、減損したと判定された鉱区については、公正価額に基づいて評価損を認識しております。未確認利権鉱区はASC932-360-35-11「探掘活動 - 石油及びガス：未確認利権鉱区の評価」（旧SFAS19

より移行)に従い、会計年度ごとに減損処理の要否を検討し、減損が発生している場合には損失認識しております。当社及び連結子会社は、割引前将来キャッシュ・フロー純額法や未確認利権鉱区における権益の残存期間、近隣鉱区の売買事例、探鉱活動、地震探査などの様々な要因を勘案し、総合的に減損の要否を判定しております。

鉱物採掘活動

鉱物の探鉱費用は鉱物の採掘活動の商業採算性が確認されるまで発生時に費用認識しております。商業採算性が確認された後に発生した採掘活動に関する費用については、開発費用とともに資産に計上し、確認鉱量及び推定鉱量に基づき生産高比例法又は定額法により償却しております。

露天採掘法による鉱物の採掘活動においては、鉱床に到達するために表土及びその他の廃石を除去する必要があるため、これらの廃石を除去するための費用は剥土費用と呼ばれております。鉱物の産出開始前の開発段階で発生した剥土費用は原則として開発費用の一部として資産化しております。鉱物の産出開始後においても、廃石の除去は継続されますが、産出開始後に発生した剥土費用は、棚卸資産の構成要素とみなされる変動産出費用として、鉱物の売却に関連する収益が計上された期間に商品販売に係る原価の一部として費用認識されます。鉱床の形態によっては、棚卸資産として計上された産出開始後に発生した剥土費用につき、低価法による調整が必要となる可能性があります。

資産除去債務

当社及び連結子会社は、資産の除去の債務を公正価額で負債として認識する一方、同額を資産化し、時間の経過に伴い当該負債を毎期現在価値まで増額するとともに、資産化された金額を関連する資産の耐用年数にわたって償却しております。

退職年金及び退職一時金

当社及び一部の連結子会社は役員を除く大部分の従業員について確定給付型の退職年金及び退職一時金制度を採用しております。これらの制度に係る年金費用は、保険数理計算に基づき算定しております。また、年金資産の公正価値と保険数理計算により算定された給付債務の差額である給付制度の積立状況を貸借対照表上で資産及び負債として認識しております。上記の制度に加え、当社及び一部の連結子会社は確定拠出年金制度を採用しております。確定拠出年金制度に係る年金費用は発生時に費用認識しております。

保証

当社及び連結子会社は、ASC460「保証」(IFIN45より移行)に従い、平成15年1月1日以降に差入れた又は改訂を行った保証の履行義務を保証開始時に公正価額にて負債として認識しております。

収益の認識基準

当社及び連結子会社は、収益が実現又は実現可能となり、かつ収益が稼得された時点で収益を認識しております。即ち、商品などの引渡し及び役務の提供が完了し、取引価格が確定ないしは確定しうる状況にあり、かつ対価の回収が合理的に見込まれる取引に関し、当該取引に係る証憑に基づき、収益を認識しております。具体的な認識基準は次のとおりです。

商品販売による収益

商品販売による収益には、契約の当事者として行う多種多様な商品の販売、金属・化学品・食料・物資などの幅広い製品の製造販売、石炭・鉄鉱石・石油・ガスなどの資源開発、不動産の開発販売などが含まれております。当社及び連結子会社は、これらの収益を売先に対する商品の引渡し、倉庫証券の交付、試運転の完了など、契約上の受渡し条件が履行された時点をもって認識しております。

鉄道プロジェクトなどの長期建設契約については、発生コストと工事の進捗状況に合理的な対応関係が認められる場合には工事進行基準、両者が合理的に対応しない場合には工事完成基準により収益を認識しております。

当社及び一部の連結子会社は、原油及び石油製品などの取引において、主に需給調整を目的として同一相手先と、ある地域、ある時点において、特定の品質、数量の商品を購入又は販売する一方、別の地域、別の時点において同質、同量の商品を販売又は購入する取引を行っております。これらの取引は連結損益計算書上、純額により表示しております。

役務提供による収益

役務提供による収益には、契約の当事者及び代理人として関わる様々な商品売買取引に関する手数料及び売買差益が含まれております。具体的には、物流ロジスティクスサービス、情報通信サービス、技術支援などの多種多様な役務提供に対する対価として手数料を受け取る取引、売先と買先が予め特定された取引において契約の当事者として商品の売値と買値の差額を損益として計上する取引、製造家と需要家の契約締結斡旋や商品受渡の支援を行う取引などが

あります。当社及び連結子会社は、これらの役務提供に係る収益を契約に基づき役務が提供された時点で認識しております。

その他の収益

その他の収益には、主として、不動産、鉄道車両、船舶及び機械装置のリース事業に係る収益、トレーディング目的で行われた商品デリバティブ取引と金融デリバティブ取引に係る収益、並びに一般顧客向け金融に係る収益が含まれております。リース取引に係る収益認識については「リース取引」の項を、デリバティブ取引に係る収益認識については、「デリバティブ取引及びヘッジ活動」の項をそれぞれ参照願います。

研究開発費

研究開発費は発生時に費用認識しております。

広告宣伝費

広告宣伝費は発生時に費用認識しております。

法人所得税

法人所得税の金額は、税引前利益に基づいております。繰延税金は、財務会計上の資産・負債と税務計算上の資産・負債との一時差異及び繰越欠損金を反映し、一時差異又は繰越欠損金が解消すると見込まれる年度の実効税率に基づき算出しております。繰延税金資産につき回収可能性に問題がある場合には、評価引当金を計上しております。

法人所得税の不確実な税務ポジションについては、ASC740「法人所得税」（旧FIN48より移行）に基づき、連結財務諸表における認識・測定をしております。法人所得税に係る延滞税及び加算税については、連結損益計算書上、法人所得税-当期に含めて表示しております。

1株当たり当期純利益

三井物産(株)に帰属する1株当たり当期純利益は当期純利益（三井物産(株)に帰属）を発行済普通株式（自己株式を除く）の加重平均株数で除して算出し、三井物産(株)に帰属する潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在普通株式である旧商法に基づく転換社債の転換による希薄化効果の影響を勘案して算出しております。

(3) 組替

前連結会計年度まで「関連会社持分法損益 純額（税効果後）」に含めていた「関連会社に対する投資」に係る税効果を、当連結会計年度より「法人所得税」に含めると同時に、区分名称を「関連会社持分法損益 純額（税効果後）」から「関連会社持分法損益 純額」に変更して表示しております。これに伴い、前連結会計年度の連結財務諸表を組み替えて表示しております。

また、当連結会計年度期首よりASC810-10-65「連結：連結財務諸表における非支配持分 会計調査公報第51号の改訂に関連する移行措置」（旧SFAS160より移行）を適用しており、前連結会計年度の連結財務諸表を一部組み替えて表示しております。

その他に、当連結会計年度の表示形式に合わせ、前連結会計年度の連結財務諸表を一部組み替えて表示しております。

(4) 新会計基準

会計基準コーディケーション

当社及び連結子会社は、第2四半期連結会計期間期首よりASC105を適用しております。

このトピックは、ASCを一般に認められている会計原則の唯一の権威ある参照元として確立しています。また米国証券取引委員会（SEC）登録企業については、SECにより発行された基準及び解釈指針も権威ある会計原則の参照元としています。ASCは既存の米国会計基準を項目別に再編したものであり、従来の基準書の体系を変更しております。

本トピック適用による当社及び連結子会社の財政状態及び経営成績に対する影響はありません。

公正価値測定

当社及び連結子会社は、当連結会計年度期首より、ASC820「公正価値測定及び開示」（旧SFAS157より移行）を定期的に公正価値により認識または開示される項目を除く非金融資産及び非金融負債に対して適用しております。

このトピックは、公正価値を定義し、公正価値測定の枠組を確立するとともに、公正価値測定に関する開示の拡充を定めております。

また、当社及び連結子会社は、当連結会計年度期首より、ASC820内の新規規定（旧FASB職員意見書FAS157-4号より移行）を適用しております。この規定は、従来活発であった市場が活発でなくなった場合及び取引が通常でない場合の判断に際するガイダンスを提示するものです。

当社及び連結子会社は、第3四半期連結会計期間期首より、会計基準アップデート（ASU）2009-05「負債の公正価値測定」にて公表されたASC820内の新規規定を適用しております。この規定は、負債の公正価値測定に際するガイダンスを提示するものです。

当社及び連結子会社は、当第4四半期連結会計期間期首より、ASU2010-06「公正価値測定に関する開示の改善」にて公表されたASC820内の新規規定をレベル1及びレベル2の間での振替の開示に対して適用しております。また公正価値測定の分解レベルとインプット及び評価技法の開示要件を明確化する新規規定も適用しております。

本トピック適用による当社及び連結子会社の財政状態及び経営成績に対する重要な影響はありません。

企業結合

当社及び連結子会社は、当連結会計年度期首よりASC805を適用しております。

このトピックは、買収企業が財務諸表において、取得した識別可能な資産、引継いだ負債、被買収企業の非支配持分及び企業結合により取得した暖簾または割安購入から生じる利益の認識・測定に関する基準と要件を規定するとともに、企業結合の内容及び財務諸表に対する影響の評価を可能にする開示を要求しております。本トピック適用により、注記12において、企業結合で取得した暖簾に係る減損損失累計額を開示しております。

また、当社及び連結子会社は、当連結会計年度期首より、ASC805-20「企業結合：識別可能な資産と負債、及び非支配持分」内の新規規定（旧FASB職員意見書FAS141(R)-1号より移行）を適用しております。この規定は、偶発事象から発生する資産又は引継ぐ負債につき、企業結合時に公正価値が合理的に測定可能である場合は公正価値で認識することを要求しております。

本トピック適用による当社及び連結子会社の財政状態及び経営成績に対する重要な影響はありません。

連結財務諸表における非支配持分

当社及び連結子会社は、当連結会計年度期首より、ASC810-10-65を適用しております。

このセクションは、子会社における非支配持分及び子会社の連結対象からの除外に関する会計処理と開示の基準を規定しております。

本セクション適用による当社及び連結子会社の財政状態及び経営成績に対する重要な影響はありません。また本セクション適用により、従来連結貸借対照表の負債の部と資本の部の中間に分類していた少数株主持分を、非支配持分として資本の部を含めて表示するとともに、連結損益計算書、連結資本勘定増減表及び連結キャッシュ・フロー計算書の表示をそれぞれ変更しております。また、本セクションの表示及び開示に関する規定を遡及適用し、前連結会計年度末の連結貸借対照表、及び前連結会計年度の連結損益計算書、連結資本勘定増減表、連結キャッシュ・フロー計算書をそれぞれ組替再表示しております。

後発事象

当社及び連結子会社は、当連結会計年度期首よりASC855「後発事象」（旧SFAS165より移行）を適用しております。

このトピックは、貸借対照表日から財務諸表の発行日、または財務諸表が発行可能になる日までに発生した事象や取引に関する会計処理及び開示基準を規定しております。企業は、いつの日まで後発事象を評価したかとともに、当該評価基準日が財務諸表の発行日または財務諸表が発行可能になる日のいずれであるかを開示することが要求されております。

また、当社及び連結子会社は、当連結会計年度の連結財務諸表より、ASU2010-09「特定の認識及び開示規定の修正」にて公表されたASC855内の新規規定を適用しております。この規定は、SEC登録企業に対していつの日まで後発事象を評価したかの開示を免除するとともに、現行の開示要件を改訂し、財務諸表の再発行に関する開示要件を明確化するも

のです。

本トピック適用による当社及び連結子会社の財政状態及び経営成績に対する影響はありません。

一時的でない減損の認識と表示

当社及び連結子会社は、当連結会計年度期首よりASC320「投資・債券と持分証券：旧FASB職員意見書FAS115-2及びFAS124-2に関連する移行措置」内の新規度を適用しております。

この規定は、一時的でない減損が発生した負債証券につき売却する意思がなく、かつ価格回復前に売却が必要とされない可能性が50%超の場合、信用リスク低下による一時的でない減損額を当期損益に、その他要因による一時的でない減損額をその他の包括損益に認識することを要求しております。また負債証券及び持分証券の一時的でない減損につき開示要件を拡充しております。

本規定適用による当社及び連結子会社の財政状態及び経営成績に対する重要な影響はありません。

退職後給付制度資産についての事業主の開示

当社及び連結子会社は、当連結会計年度末よりASC715-20-65「報酬-退職給付：旧FASB職員意見書FAS132(R)-1に関連する移行措置」内の新規度を適用しております。

この規定は、確定給付型の退職年金資産又はその他退職後給付制度の資産につき、これらを性質やリスクを反映した種類別に分類の上ASC820の公正価値ヒエラルキーに従った公正価額にて開示することを含む事業主の開示ガイダンスを提示しています。

本規定適用による当社及び連結子会社の財政状態及び経営成績に対する影響はありません。

石油・ガス埋蔵量の見積りと開示

当社及び連結子会社は、当連結会計年度末よりASU2010-03「石油・ガス埋蔵量の見積りと開示」にて公表されたASC932「採掘活動-石油及びガス」内の新規度を適用しております。

この規定は、石油・ガス産出活動の定義に非在来型資源からの炭化水素を含めるよう拡大するとともに、会計年度末以前12ヶ月間の月初平均価格を使用するよう確認埋蔵量の定義を改訂しています。またSECによる最終規則「石油及びガスに関する報告要件の近代化」との整合性を取るべく開示要件を拡充しています。

本規定適用による当社及び連結子会社の財政状態及び経営成績に対する重要な影響はありません。

複数成果物を伴う収益契約

平成21年10月にASU2009-13「複数成果物を伴う収益契約」が公表されました。

ASU2009-13はASC605-25「収益の認識 複数要素契約」内の、収益契約に含まれる複数の成果物を個別の会計単位として扱う為の規定を改訂し、販売価格に係る販売者特有の客観的証拠と第三者による証拠のいずれもが入手困難な場合にその最善の見積りを使用して収益を配分することを認めております。また、該当する契約につき開示要件を拡充しております。

本規定は平成22年6月15日以降に開始する会計年度の期首以降に新たに締結、または重要な条件が変更された契約に将来的に適用されますが、適用による当社及び連結子会社の財政状態及び経営成績に対する影響額は現在不明であり、更なる検討が完了するまで影響額を合理的に見積ることはできません。

ソフトウェアの要素を含む収益契約

平成21年10月にASU2009-14「ソフトウェアの要素を含む一定の収益契約」が公表されました。

ASU2009-14はASC985-605「ソフトウェア 収益の認識」を改訂し、有形商品とソフトウェアの要素両方を含む契約について適用範囲を明確化するとともに、適用される契約における収益の配分に関するガイダンスを提示しています。

本規定は平成22年6月15日以降に開始する会計年度の期首以降に新たに締結、または重要な条件が変更された契約に将来的に適用されますが、適用による当社及び連結子会社の財政状態及び経営成績に対する影響額は現在不明であり、更なる検討が完了するまで影響額を合理的に見積ることはできません。

金融資産の譲渡

平成21年12月にASU2009-16「金融資産の譲渡」(旧SFAS166より移行)が公表されました。

ASU2009-16はASC860「譲渡及びサービス」内の規定を改訂、適格特別目的事業体の概念を廃止し、金融資産の認識中止要件を変更しています。また、新規定では金融資産の譲渡及び譲渡された金融資産に対する譲渡人の継続的関与につき開示要件が拡充されています。

本規定は平成21年11月16日以降開始会計年度及び当該会計年度の四半期会計期間より適用されますが、適用による当社及び連結子会社の財政状態及び経営成績に対する影響額は現在不明であり、更なる検討が完了するまで影響額を合理的に見積ることはできません。

変動持分事業体

平成21年12月にASU2009-17「変動持分事業体を伴う企業の財務報告の改善」（旧SFAS167より移行）が、平成22年2月にASU2010-10「一定の投資ファンドに関する改訂」がそれぞれ公表されました。

ASU2009-17はASC810内の規定を改訂し、変動持分事業体の連結要否を、当該事業体の活動のうちその経済実績に最も重要な影響を及ぼす活動を指示する権限の有無を含めた定性的分析から判定すること、及び判定の継続的な実施を要求しています。またASU2010-10は、一部の投資ファンドや類似する事業体に対する持分についてASU2009-17により改訂された規定の適用を無期限に延期しています。

いずれの規定も平成21年11月16日以降開始会計年度及び当該会計年度の四半期会計期間より適用されますが、適用による当社及び連結子会社の財政状態及び経営成績に対する影響額は現在不明であり、更なる検討が完了するまで影響額を合理的に見積ることはできません。

(5) 連結財務諸表を作成するに当たっての見積り又は仮定の使用

連結財務諸表を一般に公正妥当と認められている会計原則に基づいて作成するに当たり、見積りや仮定に基づく必要があり、実際の結果がそれら見積りや仮定と異なることもあります。

3. 企業結合

前連結会計年度に生じた主な企業結合は以下のとおりです。

(1) タイ沖石油開発株式会社

三井石油開発㈱(当社の53.0%連結子会社(注))は、経済産業省から同省が保有するタイ沖石油開発㈱の株式の50%を、平成20年6月13日に一般競争入札で落札し、平成20年6月30日に株式売買契約を締結、平成20年7月15日に発効要件を充足し、9,000百万円で追加取得しました。この追加取得直前に三井石油開発㈱が所有していた、タイ沖石油開発㈱の株式の帳簿価額は、3,026百万円でした。株式追加取得後の三井石油開発㈱のタイ沖石油開発㈱に対する議決権比率は80%となり、これまで関連会社であったタイ沖石油開発㈱は株式取得日より連結子会社となりました。その後、三井石油開発㈱は、タイ沖石油開発㈱の株式の10%に関し、東洋エンジニアリング㈱(当社の22.8%関連会社(注))と平成20年8月11日に株式売買契約を締結しました。同売買契約に基づき、平成20年9月25日に売却を完了した結果、タイ沖石油開発㈱に対する議決権比率は70%となっております。三井石油開発㈱は、タイ沖石油開発㈱の株式の30%を保有しておりましたので、この追加取得は段階法に基づいて会計処理をしております。取得価額は、追加取得した無形固定資産を含む純資産の見積公正価値の50%部分に基づき配分されました。

タイ沖石油開発㈱は、天然ガス・コンデンセートの探鉱・開発・生産事業をタイ国にて推進しております。タイ国沖合Block B12/27の権益の5%を保有し、同鉱区内パイリンガス田にて順調に生産中です。当社は、エネルギー事業を最重要分野の一つと位置付け、中東・サハラリン・オセアニアに加え、東南アジアも含めたより広い地域で、優良な原油・天然ガスの資源埋蔵量の入替えや新規取得による事業収益基盤の拡充に努めております。今回の三井石油開発㈱によるタイ沖石油開発㈱株式取得は同戦略に合致したものです。

取得価額は同社の生み出す将来キャッシュ・フローに基づき決定しました。同社の業績は、当連結会計年度において当該取得日以降、当社の連結財務諸表に含まれております。

買収基準日現在の取得資産・負債の公正価額は以下のとおりです。

	金額
	(百万円)
流動資産	8,544
有形固定資産	10,379
無形固定資産	486
取得資産合計	19,409
流動負債	2,292
固定負債	3,083
少数株主持分	2,008
引受負債及び少数株主持分合計	7,383
取得純資産	12,026

上記の企業結合に係るプロフォーマ損益情報は、連結財務諸表に対する影響額に重要性がないため開示しておりません。

(注) 当連結会計年度末において、三井石油開発㈱は当社の69.9%連結子会社となります。当該持分の増加は、当連結会計期間における株式の追加取得によるものです。また、当連結会計年度末において、東洋エンジニアリング㈱は当社の23.0%関連会社となります。

当連結会計年度に生じた主な企業結合は以下のとおりです。

(1) 当連結会計年度に発生

当連結会計年度において、重要な企業結合は発生しておりません。

(2) 期末日後に発生

当社は、平成21年12月24日に、発電資産ポートフォリオ拡充を目的に、東京ガス(株)との持株会社MT Falcon Holdings Company S.A.P.I. de C.V.社(当社の70%連結子会社)を通じて、Gas Natural SDG, S.A.社が所有するメキシコの火力発電事業会社5社及びパイプライン会社などの議決権100%を取得する契約を締結、平成22年6月2日に合計112,324百万円(1,241百万米ドル)の払い込みを完了致しました。

連結財務諸表の発行日において、当該買収に関連する当初の会計処理が完了していないため、企業結合の会計処理に関する

る詳細な情報は開示しておりません。

4. 非継続事業

当社及び連結子会社は、清算・売却された又は売却予定となった子会社事業など、非継続となった事業の損益を、税効果後の金額で連結損益計算書上の非継続事業に係る損益 - 純額（税効果後）として区分表示しております。また、当連結会計年度において非継続となった事業に関し、前連結会計年度の連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書を一部組み替えて表示しております。

なお、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における売却予定の事業に係る資産及び負債については、重要性はありません。

前連結会計年度において非継続となった事業については重要性はなく、当連結会計年度において非継続となった事業に係る損益及び三井物産(株)に帰属する損益は次のとおりです。

	MitEnergy 保有権益	その他の子会社	合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
収益	27,321	3,115	30,436
非継続事業に係る損益（税引前）	6,225	1,096	5,129
法人所得税	1,884	785	1,099
非継続事業に係る損益（税効果後）	4,341	311	4,030
当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
収益	11,771	1,080	12,851
非継続事業に係る損益（税引前）	166	35	201
非継続事業に係る処分損益	1,971	156	1,815
法人所得税	835	15	820
非継続事業に係る損益（税効果後）	970	176	794

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
三井物産(株)に帰属		
継続事業に係る当期純利益	174,237	150,376
非継続事業に係る損益（税効果後）	3,370	657
当期純利益	177,607	149,719

当連結会計年度において非継続となった事業の主な内容は次のとおりです。

・MitEnergy保有権益

エネルギー及び米州セグメントの連結子会社MitEnergy Upstream LLCは、石油及び天然ガスの探鉱・開発・生産事業（E&P事業）を主として米国メキシコ湾にて行っておりましたが、北米E&P事業戦略の見直しの結果、同社が保有していたメキシコ湾石油・天然ガス全資産を当連結会計年度において第三者へ売却いたしました。

・その他の子会社

非継続となったその他の子会社は、小口の集積であり、主にアパレル販売、生活関連消費財販売、ベンチャー投資ファンド及びポイントプログラム運営等の業種の子会社です。

5. 市場性ある有価証券及びその他の投資

負債証券及び市場性ある持分証券

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、売却可能有価証券の公正価額、未実現保有利益及び損失の総額並びに満期まで保有する負債証券の償却後原価、公正価額、未実現保有利益及び損失の総額は次のとおりです。

前連結会計年度末（平成21年3月31日）

	公正価額 (百万円)	未実現保有損益		
		利益 (百万円)	損失 (百万円)	純額 (百万円)
売却可能有価証券				
市場性ある持分証券	398,676	167,256	20,780	146,476
負債証券（主に強制償還優先株式及び転換社債）	86,788	19	16,001	15,982

	償却後原価 (百万円)	公正価額 (百万円)	未実現保有損益		
			利益 (百万円)	損失 (百万円)	純額 (百万円)
満期まで保有する負債証券（主に強制償還優先株式）	2,656	2,656	0	-	0

当連結会計年度末（平成22年3月31日）

	原価 (百万円)	公正価額 (百万円)	未実現保有損益		
			利益 (百万円)	損失 (百万円)	純額 (百万円)
売却可能有価証券					
市場性ある国内持分証券	212,367	416,844	204,612	135	204,477
市場性ある国外持分証券	27,212	58,337	32,611	1,486	31,125
強制償還優先株式	78,940	74,595	271	4,616	4,345
国債	8,024	8,036	12	-	12
その他	1,891	1,891	0	-	0

	償却後原価 (百万円)	公正価額 (百万円)	未実現保有損益		
			利益 (百万円)	損失 (百万円)	純額 (百万円)
満期まで保有する負債証券	117	117	0	-	0

前連結会計年度末において、連結貸借対照表の現金及び現金同等物に含まれている売却可能有価証券の帳簿価額は、1,498百万円です。当連結会計年度末において、連結貸借対照表の現金及び現金同等物に含まれている売却可能有価証券の帳簿価額はありません。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、売却可能有価証券の未実現保有損失及び当該投資の公正価額に關し未実現保有損失の状態が継続している期間別の内訳は次のとおりです。

前連結会計年度末（平成21年3月31日）

	1年未満		1年以上	
	公正価額	未実現保有損失	公正価額	未実現保有損失
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
売却可能有価証券				
市場性ある持分証券	71,166	20,780	-	-
負債証券（主に強制償還優先株式）	63,033	16,001	-	-
合計	134,199	36,781	-	-

当連結会計年度末（平成22年3月31日）

	1年未満		1年以上	
	公正価額	未実現保有損失	公正価額	未実現保有損失
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
売却可能有価証券				
市場性ある持分証券	27,896	1,621	-	-
負債証券（強制償還優先株式）	-	-	73,440	4,616
合計	27,896	1,621	73,440	4,616

当連結会計年度末において、公正価額が原価総額に対して下落している売却可能有価証券のうち主なものは市場性ある株式と強制償還優先株式であり、銘柄数は約45です。これらの公正価額は原価総額と比較して3%～20%下落しております。市場性ある株式の公正価額が下落した主な理由は株式市場の一時的な下落に起因するものであり、下落期間は9ヶ月未満となっております。当該下落率と下落期間に関して投資先の将来見込みを判断した結果、当社及び連結子会社は当該公正価額が将来回復するのに十分な合理的期間にわたり株式の保有を継続する予定であることから、これらの株式につき当連結会計年度末において一時的でない公正価額の下落に基づく減損は認識しておりません。強制償還優先株式の公正価額が下落した理由は外国為替市場における諸通貨の対円相場下落に起因するもので、償還期日と相場の回復傾向から判断した結果、一時的でない公正価額の下落とは認められないことから、当連結会計年度末において一時的でない公正価額の下落に基づく減損は認識しておりません。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、売却可能有価証券に關し一時的でない公正価額の下落により減損を認識した金額は、それぞれ79,264百万円及び17,100百万円です。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において保有するトレーディング有価証券に關し各年度に損益認識された金額（純額）は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
トレーディング有価証券	41	10

前連結会計年度及び当連結会計年度における、売却可能有価証券の売却収入並びに売却利益及び売却損失の総額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	(百万円)	(百万円)
売却収入	15,880	17,552
売却利益	5,174	6,646
売却損失	390	258
売却損益(純額)	4,784	6,388

当連結会計年度末における、負債証券の内の売却可能有価証券と満期まで保有する負債証券の満期別残高は次のとおりです。

	売却可能有価証券		満期まで保有する負債証券	
	償却後原価 (百万円)	公正価額 (百万円)	償却後原価 (百万円)	公正価額 (百万円)
1年以内	4,229	4,327	10	10
1年超5年以内	67,600	63,682	106	106
5年超10年以内	17,026	16,513	1	1
10年超	-	-	-	-
合計	88,855	84,522	117	117

一部の負債証券発行者は、期前償還する権利を有しております。そのため、上記契約満期日と実際の償還日が異なる場合があります。

負債証券及び市場性ある持分証券以外の投資

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における負債証券及び市場性ある持分証券以外の投資は市場性ない持分証券及び長期性預金等からなっており、これらの投資の帳簿価額はそれぞれ550,809百万円及び482,930百万円で、公正価額の算定は困難です。

市場性ない持分証券は取得原価で評価しておりますが、実質価額が下落し、かつ一時的でないとは判断される場合には公正価額まで減損を認識しております。前連結会計年度及び当連結会計年度において、市場性ない持分証券に関し一時的でない公正価額の下落により減損を認識した金額は、それぞれ37,687百万円及び31,388百万円です。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、原価法で評価される市場性ない持分証券の帳簿価額の合計は499,924百万円及び434,194百万円です。当該金額には、市場性ない持分証券の公正価額が著しく損なわれる経済事象の発生や企業環境の変化が認められないこと、またASC825-10-50「金融商品：金融商品全般の開示」(旧SFAS107より移行)に基づく公正価額の算定が実務上困難であると判断されることから、減損の評価を実施していない市場性ない持分証券の帳簿価額が、前連結会計年度末及び当連結会計年度末においてそれぞれ444,738百万円及び408,508百万円含まれております。

6. 関連会社に対する投資及び債権

当社は、関連会社（当社及び連結子会社が議決権の20%から50%を所有する会社、合併会社及び20%未満の保有でも重要な影響力を行使し得る会社）に対する投資勘定については、持分法により処理しております。また、当社が支配持分を有しないジェネラル・パートナーシップ、リミテッド・パートナーシップ及びリミテッド・ライアビリティー・カンパニー（LLC）に対する投資勘定についても、持分法により処理しております。これらの投資先には、Valepar S.A.（18.24%）、Japan Australia LNG (MIMI) Pty. Ltd.（50.00%）、JA三井リース（33.40%）、Sims Metal Management Limited(17.76%)、P.T. Paiton Energy（36.32%）、IPM EAGLE LLP（30.00%）、Penske Automotive Group, Inc.（16.89%）などがあります。

当社は、Valepar S.A.の経営評議会に役員を派遣し、また重要な決議事項に対する拒否権を保持することで、同社の営業及び財務の方針に重要な影響を与えることができることから同社への投資に持分法を適用しております。主として年金基金及び金融機関より構成される同社株主の中で、当社は唯一の事業会社としての経験と専門性を発揮しており、同社経営評議会の意思決定に相当程度関与しております。

当社は、Sims Metal Management Limitedの筆頭株主であり、且つ、株主で唯一同社に対して取締役指名権や希薄化防止権を保有しております。更に当社は、同社の取締役会に対し取締役を差入れ、当該取締役は取締役会に対する諮問機関である財務・投資委員会の委員を務めており、同社の営業及び財務の方針に重要な影響を与えることが出来るため、同社への投資に持分法を適用しております。

当社は、Penske Automotive Group, Inc.の第2位株主グループであり、約40%の議決権を保有する同社筆頭株主グループとの間に株主間協定書を締結しております。同協定書に定める派遣取締役の相互投票規定に基づき、当該筆頭株主グループとともに証券取引法（1934年法）第13(d)条に規定される「グループ」として同社の経営に関与しており、取締役兼上級執行社員の派遣を通じ、同社の営業及び財務の方針に重要な影響を与えることができることから同社への投資に持分法を適用しております。また、同社の海外展開に際し当社及び連結子会社の海外ネットワークが活用されており、同社取締役会の意思決定に相当程度関与しております。

関連会社は、主として資源開発、海外発電事業及び製品の販売を行っており、その営業地域は主として米州、欧州、アジア及びオセアニアです。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末の関連会社に対する投資及び債権の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
持分投資	1,115,804	1,227,795
貸付金等	159,686	175,261
合計	1,275,490	1,403,056

前連結会計年度末及び当連結会計年度末の関連会社に対する投資の連結貸借対照表価額が関連会社の純資産に対する当社及び連結子会社の持分を超過する金額は、それぞれ134,170百万円及び123,223百万円です。これらの超過金額は持分法適用開始時及び追加投資時に生じた関連会社の資産・負債の公正価額調整額（税効果後）及び暖簾の金額より構成されております。公正価額の調整は主として有形固定資産に係るものです。このうち主なものは鉱業権であり、主に3年から47年の範囲で見積耐用年数にわたって定額法又は生産高比例法にて償却しております。

関連会社普通株式への投資のうち市場性ある株式の投資価額は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、それぞれ189,588百万円及び186,809百万円であり、公正価額は、それぞれ179,217百万円及び225,091百万円です。

前連結会計年度及び当連結会計年度の関連会社の要約財務情報は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
流動資産	7,011,843	6,576,064
有形固定資産 - 減価償却累計額控除後	7,747,955	9,168,375
その他の資産	2,376,812	2,782,559
資産合計	17,136,610	18,526,998
流動負債	4,054,649	4,035,355
固定負債	6,123,570	6,327,492
株主資本	3,922,868	4,461,376
非支配持分	3,035,523	3,702,775
負債及び資本合計	17,136,610	18,526,998
資本勘定に占める当社及び子会社持分	981,634	1,104,572
	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
収益	11,969,061	9,541,949
売上総利益	3,656,921	2,512,033
当期純利益(関連会社に帰属)	864,418	648,981

(注)前連結会計年度の当期純利益(関連会社に帰属)を621,013百万円から864,418百万円へ修正しております。この修正による当社の過年度の財政状態及び経営成績に対する影響はありません。

当社及び連結子会社の前連結会計年度及び当連結会計年度の関連会社からの収益及び原価に含まれる関連会社からの仕入高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
収益	85,373	56,106
仕入高	327,417	254,873

(注)当連結会計年度に非継続となった事業に関し、前連結会計年度の数値を一部組み替えて表示しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度に、関連会社より受け取った配当金額はそれぞれ96,594百万円及び111,540百万円です。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末の連結財務諸表のその他の利益剰余金に含まれる関連会社の未分配利益(純額)はそれぞれ352,703百万円及び352,468百万円です。

7. 貸倒引当金

貸倒引当金の推移は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
	流動	非流動	合計	流動	非流動	合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
期首残高	23,289	58,957	82,246	18,165	51,883	70,048
貸倒引当金取崩額	5,658	16,220	21,878	5,205	10,758	15,963
貸倒引当金繰入額	4,695	13,318	18,013	6,171	5,056	11,227
その他(注)	4,161	4,172	8,333	708	2,291	1,583
期末残高	18,165	51,883	70,048	18,423	48,472	66,895

(注)主に連結子会社の非連結化、非継続事業に係る組替、他勘定からの振替及び為替相場変動の影響によります。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末におけるASC310「売上債権」で定義されている減損した貸付金等の帳簿価額及び対応する貸倒引当金残高は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)		当連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
	貸付金等	貸倒引当金	貸付金等	貸倒引当金
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
貸倒引当金設定対象の貸付金等	76,021	57,468	83,079	49,559
貸倒引当金設定非対象の貸付金等	7,040	-	4,489	-
合計	83,061	57,468	87,568	49,559

前連結会計年度及び当連結会計年度において、減損した貸付金等の期中平均帳簿価額及びこれに係る受取利息は次のとおりです。なお、貸付金等に減損を認めた時点から、利息収益の認識は原則として現金主義によっております。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
期中平均帳簿価額	96,321	85,314
受取利息	372	391

8. リース

貸し手

当社及び連結子会社は、不動産、鉄道車両、船舶、航空機及び機械装置などの賃貸を行っております。

一部の鉄道車両、航空機、船舶、機械装置及び不動産などは、直接金融リース又はレバレッジド・リースに分類され、未稼得利益控除後の投資額は、連結貸借対照表の売上債権等-売掛金と非流動債権（前受利息控除後）に含まれております。当社及び連結子会社は、レバレッジド・リースに関し、第三者たる長期与信者が行う融資元本及び利息について特段の義務を負っておりません。そのため、当該融資に関連した負債の計上を行わず、関連するリース債権から控除しております。見積無保証残存価額は、リース契約終了時の資産の見積価値を表し、リース契約開始時に一定の評価及び見積りに基づき計上しております。当該残存価額の実現可能性は、将来時点における市場での関連リース資産の売却価額に依存しております。

その他のリース取引は、オペレーティング・リースに分類され、リースに供されている資産は連結貸借対照表の賃貸用固定資産（減価償却累計額控除後）に計上されております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における直接金融リースへの純投資額の構成要素は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
将来最小受取リース料総額	103,074	112,440
見積無保証残存価額	12,487	10,175
未稼得利益	38,317	39,850
直接金融リースへの純投資額	77,244	82,765

当連結会計年度末における直接金融リースに係る将来最小受取リース料の受取年度別内訳は次のとおりです。

受取年度	将来最小受取リース料
	(百万円)
自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	15,808
自平成23年4月1日 至平成24年3月31日	14,798
自平成24年4月1日 至平成25年3月31日	16,525
自平成25年4月1日 至平成26年3月31日	14,733
自平成26年4月1日 至平成27年3月31日	11,272
自平成27年4月1日 以降	39,304
合計	112,440

前連結会計年度末及び当連結会計年度末におけるレバレッジド・リースへの純投資額の構成要素は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
将来最小受取リース料総額(第三者からのノン・リ コースローン借入額に係る元本及び利息を除く)	3,912	3,667
見積無保証残存価額	4,637	4,391
未稼得利益	2,024	1,903
レバレッジド・リースへの投資額	6,525	6,155
レバレッジド・リースに関する繰延税金負債	6,808	6,147
レバレッジド・リースへの純投資額	283	8

前連結会計年度末及び当連結会計年度末においてオペレーティング・リースに供されている賃貸用固定資産の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)			当連結会計年度末 (平成22年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	純額	取得価額	減価償却累計額	純額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
不動産	175,678	71,999	103,679	174,879	70,454	104,425
鉄道車両	57,239	4,133	53,106	79,633	6,089	73,544
船舶	42,626	10,479	32,147	48,953	12,763	36,190
機械装置 他	22,019	11,747	10,272	23,535	13,694	9,841
合計	297,562	98,358	199,204	327,000	103,000	224,000

当連結会計年度末における解約不能オペレーティング・リースに係る将来最小受取リース料の受取年度別内訳は次のとおりです。

受取年度	将来最小受取リース料
	(百万円)
自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	11,400
自平成23年4月1日 至平成24年3月31日	8,712
自平成24年4月1日 至平成25年3月31日	7,046
自平成25年4月1日 至平成26年3月31日	5,708
自平成26年4月1日 至平成27年3月31日	4,952
自平成27年4月1日 以降	15,867
合計	53,685

借り手

当社及び連結子会社は、機械装置及び不動産などをキャピタル・リースにより賃借しております。このうち、当連結会計年度末におけるキャピタル・リースの約60%が当社の関連会社であるJA三井リース㈱との取引です。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末におけるキャピタル・リースにより賃借している資産は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)			当連結会計年度末 (平成22年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	純額	取得価額	減価償却累計額	純額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
機械装置	26,421	12,595	13,826	20,220	11,084	9,136
不動産	10,847	3,272	7,575	10,461	2,508	7,953
その他	1,819	1,009	810	1,345	750	595
合計	39,087	16,876	22,211	32,026	14,342	17,684

当連結会計年度末におけるキャピタル・リースに係る将来最小支払リース料の支払年度別内訳並びに現在価値の構成要素は次のとおりです。なお、転貸リースに係わる将来最小受取リース料2,137百万円は控除されておりません。

	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
	(百万円)
自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	5,155
自平成23年4月1日 至平成24年3月31日	5,317
自平成24年4月1日 至平成25年3月31日	2,673
自平成25年4月1日 至平成26年3月31日	2,182
自平成26年4月1日 至平成27年3月31日	1,368
自平成27年4月1日 以降	6,386
将来最小支払リース料総額	23,081
利息相当額	4,000
将来最小支払リース料の現在価値	19,081
短期キャピタル・リース債務	4,151
長期キャピタル・リース債務	14,930

当社及び連結子会社は、不動産、鉄道車両、船舶、航空機及び機械装置などをオペレーティング・リースにより賃借しております。オペレーティング・リースにより賃借している鉄道車両、船舶及び航空機の大半は、第三者に転貸しております。

当社及び一部の連結子会社は、前連結会計年度及び当連結会計年度において主に鉄道車両を第三者に、それぞれ393百万円及び6,868百万円で売却し、最長20年の期間でリースバックしており、オペレーティング・リースとして会計処理しております。

当連結会計年度末における、当初又は残存解約不能期間が一年超のオペレーティング・リースに係る将来最小支払リース料の支払年度別内訳は次のとおりです。なお、解約不能な転貸リースに係る将来最小受取リース料29,304百万円は控除されておりません。

支 払 年 度	将来最小支払リース料
	(百万円)
自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日	29,892
自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日	22,148
自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日	15,938
自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日	15,588
自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日	8,210
自 平成27年 4月1日 以降	28,676
合 計	120,452

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるオペレーティング・リースに係る支払リース料は、それぞれ54,383百万円及び52,746百万円です。また、前連結会計年度及び当連結会計年度における転貸受取リース料は、それぞれ23,447百万円及び18,589百万円です。

9. 担保差入資産及び担保として受入れた金融資産

(1) 担保差入資産

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における短期債務、長期債務、支払保証等に係る担保差入資産は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
売上債権等(短期及び長期)	102,634	92,004
棚卸資産	25,684	2,927
投資	281,554	217,672
賃貸用固定資産(減価償却累計額控除後)	50,287	44,457
有形固定資産(減価償却累計額控除後)	63,044	23,761
その他	14,621	9,079
合計	537,824	389,900

これら担保差入資産を差入の目的別に分類すると次のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
短期債務	33,293	15,311
長期債務	214,847	145,693
支払保証等	289,684	228,896
合計	537,824	389,900

当社及び連結子会社は、輸入金融を利用する際、商慣行によりトラスト・レシートを銀行に差入れ、輸入商品又は当該商品の売却に基づく売上債権に対する担保権を銀行に付与しております。ただし、これらトラスト・レシートの対象資産の金額は、輸入取引量が膨大なことから実務上算定困難であるため、上記数値には含まれておりません。

上記のほか、借入約款において担保物件を特定せず借入先より請求のあった際に直ちに担保を差入れる旨の条項のある借入金があります。また借手が債務を履行しなかった場合、占有している借手の資産を取立又は処分できる権利を銀行に認めている一部の借入契約については、注記13を参照願います。

(2) 担保として受入れた金融資産

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、当社及び連結子会社が商取引の債権担保を目的として受入れた売却あるいは再担保が可能な金融資産の公正価額は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
預金	1,261	899
売掛金	1,492	608
有価証券	3,654	4,906

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、再担保に提供している金融資産及び現先取引により担保として受入れた金融資産はありません。

10. 長期性資産の減損

当社及び連結子会社は、ASC360「有形固定資産」に基づき長期性資産の減損を認識しております。

前連結会計年度においては、主に石油・天然ガスの開発等を行なうMitsui E&P Australia Pty Limitedが保有する豪州ヴィンセント油田の油田設備と鉱業権に対し14,562百万円、英国において不動産事業を営むMBK Real Estate Europe Limitedが保有する不動産に対し9,563百万円、並びに米国鋼材加工サービスセンターであるSteel Technologies Inc.における顧客関係などの無形固定資産に対し2,697百万円の減損を認識しております。前連結会計年度において認識した減損は、原油価格の下落に伴う油田設備及び鉱業権の評価見直し、英国における不動産需要減少に伴う収益性の低下並びに米国における自動車・住宅関連鉄鋼製品需要の低迷に起因するものです。

当連結会計年度においては、主に欧州において機関車リース事業を行うMitsui Rail Capital Europe B.V.における顧客関係などの無形固定資産に対し2,700百万円の減損を認識しております。当連結会計年度において認識した減損は、欧州鉄道貨物量の低迷の長期化に起因するものです。

なお、長期性資産の減損を認識した撤退処分活動については注記23を参照願います。

前連結会計年度及び当連結会計年度における減損額のセグメント別の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
鉄鋼製品	633	56
金属資源	-	83
機械・プロジェクト	2,595	2,707
化学品	806	431
エネルギー	16,994	1,517
食料・リテール	1,207	1,498
コンシューマーサービス・情報産業	2,701	156
物流・金融市場	18	163
米州	2,883	2,205
欧州・中東・アフリカ	9,752	-
調整・消去(注)	149	431
連結合計	37,440	8,385

(注)「調整・消去」は、特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない共用資産に係る減損額を表示しております。また、当連結会計年度に非継続となった事業に関し、前連結会計年度の数値を一部組み替えて表示しております。なお、非継続に係る組み替えは、「調整・消去」に含まれております。

減損金額の算定の基礎とした公正価額は、第三者による鑑定評価、市場実勢価格あるいは割引キャッシュ・フロー法から経営者が適切と判断した方法により算定しております。

上記のASC360「有形固定資産」に基づく長期性資産の減損額に加えて、注記12に記載のとおり、前連結会計年度及び当連結会計年度における連結損益計算書上の固定資産評価損にはASC350「無形資産 - 暖簾及びその他」に基づく非償却無形固定資産の減損額が含まれております。

11. 資産除去債務

資産除去債務は主に石炭・鉄鉱石や石油・ガスの資源開発事業に従事する豪州の連結子会社及び東南アジア等に石油・ガスの権益を持つ日本の連結子会社で利用されている鉱山機械設備及び石油・ガス生産設備などの撤去費用に関するものです。

前連結会計年度及び当連結会計年度における資産除去債務の変動は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
期首残高	38,972	54,285
新規発生額	8,751	1,375
期中決済額	238	-
期中売却による減少(注)	-	4,202
増加費用	4,568	3,899
見積りキャッシュ・フローの変更	7,077	952
外貨換算調整額	4,845	575
期末残高	54,285	54,980

(注)期中売却による減少は、非継続事業に係る金額を含んでおります。

12. 暖簾及びその他の無形固定資産

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における償却無形固定資産の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)		当連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
	取得価額	償却累計額	取得価額	償却累計額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
ソフトウェア	64,748	35,804	74,566	42,815
商標権	12,574	10,019	12,618	10,397
顧客関係	12,322	4,114	8,930	4,925
特許権	8,487	8,324	8,007	7,917
無特許技術	6,286	6,141	6,230	6,113
その他	27,604	16,487	28,879	17,216
合計	132,021	80,889	139,230	89,383

前連結会計年度及び当連結会計年度における償却無形固定資産の償却額はそれぞれ13,753百万円及び13,425百万円です。また、翌連結会計年度以降5年間の見積償却額は次のとおりです。

年度	金額
	(百万円)
自平成22年4月1日至平成23年3月31日	13,747
自平成23年4月1日至平成24年3月31日	10,928
自平成24年4月1日至平成25年3月31日	7,132
自平成25年4月1日至平成26年3月31日	3,957
自平成26年4月1日至平成27年3月31日	1,762

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、暖簾を除く非償却無形固定資産の帳簿価額は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
		(百万円)
借地権	7,689	7,235
商標権	762	668
その他	3,282	4,274
合計	11,733	12,177

当社及び連結子会社が、前連結会計年度に取得した償却無形固定資産は17,668百万円です。このうち、ソフトウェアは11,857百万円となっております。前連結会計年度に取得したソフトウェアの加重平均償却期間は5年間です。また、当社及び連結子会社が、前連結会計年度に取得した非償却無形固定資産は1,566百万円となっております。

当社及び連結子会社が、当連結会計年度に取得した償却無形固定資産は15,784百万円です。このうち、ソフトウェアは12,900百万円となっております。当連結会計年度に取得した償却無形固定資産及びソフトウェアの加重平均償却期間は、それぞれ6年間及び5年間です。また、当社及び連結子会社が、当連結会計年度に取得した非償却無形固定資産は1,823百万円となっております。

前連結会計年度において、当社及び連結子会社は償却無形固定資産及び暖簾を除く非償却無形固定資産につき3,192百万円の減損を連結損益計算書上、固定資産評価損に含めて認識しております。このうち主なものは、米国鋼材加工サービスセンターであるSteel Technologies Inc.が保有する償却無形固定資産である顧客関係について、米国における自動車・住宅関連鉄鋼製品需要の低迷により公正価額が減少したことによるものであり、2,561百万円の減損を認識しております。減損金額の算定の基礎とした公正価額は、超過収益法により算定しております。なお、当該減損対象資産は米州セグメントに含めて報告しております。

当連結会計年度において、当社及び連結子会社は償却無形固定資産及び暖簾を除く非償却無形固定資産につき4,705百万円の減損を連結損益計算書上、固定資産評価損に含めて認識しております。このうち主なものは、欧州において機関車リース事業を行うMitsui Rail Capital Europe B.V.が保有する無形固定資産である顧客関係等について、欧州鉄道貨物量の低迷の長期化により公正価額が減少したことによるものであり、2,939百万円の減損を認識しております。減損金額の算定の基礎とした公正価額は、割引キャッシュフロー法により算定しております。なお、当該減損対象資産は機械・プロジェクトセグメントに含めて報告しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度における、オペレーティング・セグメント毎の暖簾の帳簿価額の変動は次のとおりです。

前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

	鉄鋼製品	金属資源	機械・プロジェクト	化学品	食料・リテール	コンシューマーサービス・情報産業	米州	連結合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
期首残高								
暖簾	872	190	11,458	2,708	18,419	11,832	26,655	72,134
減損損失累計額	-	-	-	-	16,528	3,118	-	19,646
合計	872	190	11,458	2,708	1,891	8,714	26,655	52,488
期中取得額	-	-	-	244	1,353	4,158	1,474	7,229
減損額	-	-	769	-	-	4,199	13,600	18,568
その他(注)	-	190	1,964	818	341	4,515	363	7,509
期末残高								
暖簾	872	-	9,519	2,134	20,113	11,479	28,222	72,339
減損損失累計額	-	-	794	-	16,528	7,321	14,056	38,699
合計	872	-	8,725	2,134	3,585	4,158	14,166	33,640

当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

	鉄鋼製品	機械・ プロジェクト	化学品	食料・ リテール	コンシューマー サービス・ 情報産業	米州	連結合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
期首残高							
暖簾	872	9,519	2,134	20,113	11,479	28,222	72,339
減損損失累計額	-	794	-	16,528	7,321	14,056	38,699
合計	872	8,725	2,134	3,585	4,158	14,166	33,640
期中取得額	-	-	-	-	-	-	-
減損額	-	3,148	-	-	-	6,759	9,907
その他（注）	-	25	1,603	946	1,186	462	1,016
期末残高							
暖簾	872	9,269	3,737	19,167	10,286	27,276	70,607
減損損失累計額	-	3,717	-	16,528	7,314	20,331	47,890
合計	872	5,552	3,737	2,639	2,972	6,945	22,717

（注） 「その他」には、主に為替換算調整額、子会社の非連結化による減少及び買収に係る取得価額の配分の調整が含まれております。

前連結会計年度における、コンシューマーサービス・情報産業セグメントに含まれる暖簾の減損額のうち、主なものは、国内上場子会社である三井情報株の株価下落を受け、暖簾の減損の有無を検討した結果、当該子会社の公正価額が簿価純資産を下回ったことから、暖簾の帳簿価額のうち公正価額を上回る金額につき4,083百万円の減損を認識したものです。

前連結会計年度における、米州セグメントに含まれる暖簾の減損額のうち、主なものは、米国鋼材加工サービスセンターであるSteel Technologies Inc.において、米国における自動車・住宅関連鉄鋼製品需要の低迷により、当該子会社の公正価額が簿価純資産を下回ったことから、暖簾の帳簿価額のうち公正価額を上回る金額につき6,353百万円の減損を認識したものです。暖簾の減損額の算定の基礎とした当該子会社の公正価額は割引キャッシュ・フロー法、株価倍率法を併用して算定しております。

当連結会計年度における、機械・プロジェクトセグメントに含まれる暖簾の減損額は、欧州において機関車リース事業を行うMitsui Rail Capital Europe B.V.において、欧州鉄道貨物量の低迷の長期化により、当該子会社の公正価額が簿価純資産を下回ったことから、暖簾の帳簿価額のうち公正価額を上回る金額につき3,148百万円の減損を認識したものです。暖簾の減損額の算定の基礎とした当該子会社の公正価額は割引キャッシュ・フロー法により算定しております。

当連結会計年度における、米州セグメントに含まれる暖簾の減損額のうち、主なものは、自動車販売金融会社であるAFC HoldCo, LLC及び太陽光発電システムの販売・据付会社SunWize Technologies, Inc.において、長引く景気後退の影響により、当該子会社の公正価額が簿価純資産を下回ったことから、暖簾の帳簿価額のうち公正価額を上回る金額につき、それぞれ3,108百万円及び2,942百万円の減損を認識したものです。暖簾の減損額の算定の基礎とした当該子会社の公正価額は、AFC HoldCo, LLCについては、割引キャッシュ・フロー法により算定しており、SunWize Technologies, Inc.については、割引キャッシュ・フロー法、類似会社比準法及び類似取引比準法を併用して算定しております。

13. 短期債務及び長期債務

前連結会計年度末及び当連結会計年度末の短期債務の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)		当連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
	金額	利率	金額	利率
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
短期銀行借入金等	364,793	3.4	201,102	3.6
コマーシャル・ペーパー	78,391	0.7	37,197	1.0
メディアムターム・ノート・プログラム社債	10,545	0.9	2,976	0.6
小計	453,729		241,275	
ASC815による公正価額の修正(注)	330		105	
合計	454,059		241,380	

(注) ASC815「デリバティブ及びヘッジ」の適用による公正価額ヘッジのヘッジ対象となった固定利付債務は、ヘッジ期間における市場金利及び為替の変動に起因する公正価額の変動を調整して、連結貸借対照表上表示しております。

金利水準は通貨により異なりますが、前連結会計年度末及び当連結会計年度末の利率については借入通貨の相違を考慮せず、加重平均利率を表示しております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、海外での短期銀行借入に係る未使用の信用枠は、それぞれ627,359百万円及び624,283百万円となっております。なお、一部の海外連結子会社は銀行にコミットメント・フィーを支払って信用枠を設定しておりますが、前連結会計年度及び当連結会計年度において支払ったコミットメント・フィーの金額に重要性はありません。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末の長期債務の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
担保付長期債務(注記9参照)		
銀行及び保険会社		
最終返済期限 平成57年、借入年利率 - 主に0.8%~10.1%	66,164	65,280
政府出資銀行及び政府機関		
最終返済期限 平成68年、借入年利率 - 主に0.7%~12.2%	78,248	73,752
その他		
最終返済期限 平成26年、借入年利率 - 主に2.5%~5.5%	78	62
有担保社債		
国内一般担保付特定社債	3,650	-
(変動利付債：利率1.2%~1.4%、平成22年満期)		
計	148,140	139,094
無担保長期債務		
銀行及びその他(主に保険会社)		
最終返済期限 平成40年、借入年利率 - 主に0.3%~6.0%	1,792,324	1,880,623
最終返済期限 平成52年、借入年利率 - 主に0.3%~16.0%	549,864	600,647
(外貨建)		
無担保社債		
第六回無担保転換社債	3,801	-
(固定利付債：利率1.05%、平成21年満期)		
米ドル建無担保転換社債	981	-
(ゼロクーポン債：平成22年満期)		
期限前償還条項付国内無担保普通社債	26,000	10,000
(固定利付債：利率0.7%~1.4%、平成25~27年満期)		
(固定・変動利付債：変動利率1.3%~1.6%、平成28年満期)	10,000	10,000

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
国内無担保普通社債 (固定利付債：利率0.7%～3.2%、平成21～39年満期)	329,971	280,947
国内無担保普通社債 (固定・変動利付債：変動利率0.9%～2.9%、 平成25～36年満期)	101,500	101,500
国内無担保普通社債 (変動利付債：利率0.9%～2.4%、平成22～29年満期)	102,000	102,000
円・米ドル・リバース・デュアルカレンシー債 (固定利付債：利率3.0%、平成24年満期)	10,000	10,000
グローバル・ミディアムターム・ノート・プログラム社債 (固定利付債：利率2.3%～4.6%、平成21～26年満期)	4,666	2,501
ユーロ・ミディアムターム・ノート・プログラム社債 (固定利付債：利率0.6%～5.0%、平成21～30年満期)	63,808	23,726
(変動利付債：利率0.1%～2.7%、平成21～29年満期)	6,567	5,070
(固定・変動利付債：変動利率0%～3.1%、 平成22～36年満期)	9,518	11,191
キャピタル・リース債務 (利率0.5%～8.0%、最終返済期限平成42年)	26,828	19,081
計	3,037,828	3,057,286
小計	3,185,968	3,196,380
ASC815による公正価額の修正(注)	28,530	33,894
合計	3,214,498	3,230,274
差引 1年以内に期限の到来する長期債務	373,197	320,480
長期債務(1年以内期限到来分を除く)	2,841,301	2,909,794

(注) ASC815「デリバティブ及びヘッジ」の適用による公正価額ヘッジのヘッジ対象となった固定利付債務は、ヘッジ期間における市場金利及び為替の変動に起因する公正価額の変動を調整して、連結貸借対照表上表示しております。

当社及び連結子会社は、社債及びその他の長期借入金の一部に関して通貨スワップ契約及び金利スワップ契約を締結しております。金利スワップ契約に適用される変動利率は、一般に3ヵ月又は6ヵ月のLIBOR(London Interbank Offered Rate)を基準として決定しております。前連結会計年度末の米ドルの3ヵ月及び6ヵ月のLIBORは、それぞれ1.19%及び1.74%であり、当連結会計年度末の米ドルの3ヵ月及び6ヵ月のLIBORは、それぞれ0.29%及び0.44%です。(注記24及び25参照)

社債発行に関する契約には、一定の純資産額及び自己資本比率の維持、並びに当社による現金配当の支払に対する制限はありません。

わが国における大部分の長短銀行借入は、銀行取引約定に基づいて行われます。銀行取引約定によれば、債権保全を必要とする相当の事由が生じた場合、銀行は借手に対して借入金の担保(又は追加担保)の差入れあるいは保証人を要求することができます。また、銀行はそれらの担保を、その差入理由の如何を問わず、借手のすべての債務に対して差入れた担保として扱うことができます。借入契約の中には、借手が債務を履行しなかった場合、占有している借手の資産を取立又は処分できる権利を銀行に認めているものもあります。

政府出資銀行との一部借入契約では、銀行は借手に対し配当金及びその他の剰余金の処分に関する議案を株主総会前に銀行に提出し、あらかじめその承認をとるよう請求することができます。また、一部の契約では借手の収益増加による剰余資金又は増資、社債の発行による調達資金を借入金の期前返済に充てるよう銀行の判断により借手に要求することができます。当社及び連結子会社は、前連結会計年度及び当連結会計年度において上述の要求を受けたことはなく、今後受けることはないと思っております。

当連結会計年度末の長期債務の返済年度別内訳は次のとおりです。なお、ASC815「デリバティブ及びヘッジ」による公正価額の修正額は含まれておりません。

返済年度	金額
	(百万円)
自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	321,637
自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	334,310
自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	336,809
自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	361,895
自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	403,753
自 平成27年4月1日 以降	1,437,976
合計	3,196,380

14. 年金費用及び退職給与

当社及び一部の連結子会社は、役員を除くほぼ全ての従業員を対象とした、確定給付型の従業員非拠出型年金制度又は従業員拠出型年金制度に加入しております。

上記年金制度の主なものは、当社が加入しているわが国の確定給付企業年金法に基づく従業員拠出型の企業年金基金制度です。企業年金基金制度における給付は、従業員の勤務期間に基づいております。

なお、当社は平成18年4月より、企業年金基金制度の一部について、確定拠出型年金制度及びキャッシュバランスプラン制度に移行しております。キャッシュバランスプラン制度における給付は、従業員の年収に対する一定率および再評価率に基づいております。

また、当社及び一部の連結子会社は、退職者に直接給付する一時払いの退職金制度を採用しております。これらの退職金制度の給付は、定年時又は中途退職時の給与水準及び勤務期間に基づいております。

当社及び連結子会社は、測定日を3月31日としております。

給付債務及び年金資産の積立状況

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における当社及び連結子会社の給付債務、年金資産及び年金資産の積立状況の調整表は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
給付債務の変動：		
期首における予測給付債務残高	278,220	274,973
勤務費用	10,033	8,981
利息費用	6,282	6,326
従業員拠出	430	451
制度変更	66	403
数理計算上の損益	664	3,613
年金資産からの給付額	12,406	12,731
事業主からの直接給付額	2,056	1,539
清算	597	-
縮小	-	896
連結範囲の異動	897	7
外貨換算調整額	3,438	477
期末における予測給付債務残高	274,973	280,889
年金資産の変動：		
期首における年金資産の公正価額	308,266	242,358
年金資産の実際運用損益	57,114	32,444
事業主拠出	4,572	4,122
従業員拠出	430	451
年金資産からの給付額	12,406	12,731
清算	155	36
連結範囲の異動	912	-
外貨換算調整額	2,147	334
期末における年金資産の公正価額	242,358	266,274
期末における年金資産の予測給付債務超過額(積立不足額)	32,615	14,615
連結貸借対照表で認識される額		
その他の資産(前払年金費用)	1,975	21,558
未払費用-その他	776	2,246
退職給与及び年金債務	33,814	33,927
	32,615	14,615
累積その他の包括損益(税効果前)で認識される額		
過去勤務債務の未償却残高	1,949	3,688
数理計算上の差異の未償却残高	116,476	81,050
	118,425	84,738

過去勤務債務については関連する給付を受けると見込まれる従業員の平均残余勤務期間にわたり償却しております。
数理計算上の差異の未償却残高については、当社の企業年金基金制度に関しては7年、その他の確定給付型年金制度においては従業員の平均残余勤務期間にわたり償却しております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における当社及び連結子会社の確定給付型年金制度の累積給付債務は、それぞれ271,938百万円及び276,732百万円です。

予測給付債務が年金資産を超過する年金制度の予測給付債務及び年金資産の公正価額は、前連結会計年度末において48,641百万円及び14,042百万円、当連結会計年度末において58,742百万円及び22,863百万円です。また、累積給付債務が年金資産を超過する年金制度の累積給付債務及び年金資産の公正価額は、前連結会計年度末において45,956百万円及び14,042百万円、当連結会計年度末において48,666百万円及び16,583百万円です。

純期間年金費用の明細

前連結会計年度及び当連結会計年度の当社及び連結子会社の確定給付型年金制度に係る純期間年金費用の明細、及びその他の包括損益における過去勤務債務及び数理計算上の差異の認識額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
勤務費用 - 年間稼得給付	10,033	8,981
予測給付債務に係る利息費用	6,282	6,326
年金資産の期待収益	9,470	7,947
過去勤務債務の償却	173	8
数理計算上の差異の償却	2,851	12,787
清算損失	-	36
縮小損失	-	1,233
純期間年金費用	9,523	21,408
過去勤務債務の発生	66	403
過去勤務債務の償却	173	8
数理計算上の差異の発生	65,044	19,900
数理計算上の差異の償却	2,851	12,787
連結範囲の異動	129	-
外貨換算調整額	729	474
縮小損失	-	337
その他の包括損益認識額合計	61,832	32,139
純期間年金費用とその他の包括損益認識額合計	71,355	10,731

翌連結会計年度における過去勤務債務及び数理計算上の差異の予想償却額は次のとおりです。

	翌連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	(百万円)
過去勤務債務の償却費	139
数理計算上の差異の償却費	7,435

基礎率

前連結会計年度末及び当連結会計年度末の当社及び連結子会社の給付債務の計算を行うに当たって用いた加重平均基礎率は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
	(%)	(%)
割引率	2.5	2.5
昇給率	0.8	0.9

前連結会計年度及び当連結会計年度の当社及び連結子会社の純期間年金費用の計算を行うに当たって用いた加重平均基礎率は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	(%)	(%)
割引率	2.5	2.5
長期期待運用収益率	3.2	3.3
昇給率	0.8	0.8

当社及び連結子会社の割引率は、各年度の測定日における日本の長期国債もしくは高格付けの固定利付社債の利回りに基づき決定しております。各測定日に決定した割引率は、測定日現在の給付債務及び翌年度の純期間年金費用を計算するために使用されます。

当社の企業年金基金制度に関する年金給付計算は、キャッシュバランスプラン制度を除き、給与水準に基づかないため、給付債務及び純期間年金費用の計算において将来昇給は考慮しておりません。

当社の長期期待運用収益率は、運用委託機関及び年金数理人の分析による資産区分ごとの長期期待運用収益率を資産区分ごとの目標配分比率で加重平均して決定しております。その決定にあっては、資産区分ごとに市場動向などの分析による将来収益予測を行い、さらに過去の実績を考慮しております。連結子会社の長期期待運用収益率は、主として運用委託機関及び年金数理人による将来収益予測に基づき決定しております。

年金資産

当社における年金資産の運用は、良質な年金資産を構築することを目的とし、年金及び一時金の給付を将来にわたり確実に行うために必要な収益を確保することを目指しております。そのため、年金資産の運用は、リスク・リターン特性の異なる複数の資産を選択し、これらに分散して投資することを基本としております。なお、デリバティブ取引は、債券・株式などの価格変動リスクの一時的なヘッジを目的として利用し、投機的な取引は行わないこととしております。連結子会社についても、主として分散投資を基本とし年金給付のための収益を長期的・安定的に確保するよう投資を行っております。

当連結会計年度末における当社及び連結子会社の目標とする主な資産区分ごとの加重平均配分比率は、持分証券（退職給付信託を含む）49%、負債証券49%、生保一般勘定1%、及び現金及び預金1%となっております。

前連結会計年度末における当社及び連結子会社の年金資産の公正価額に基づく資産区分ごとの加重平均配分比率は次のとおりです。

資産区分	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
	(%)
持分証券	41
負債証券	42
生保一般勘定	8
現金及び預金	3
その他	6
合計	100

当連結会計年度末における当社及び連結子会社の年金資産の資産区分及び注記26に記載の階層別の公正価額は次のとおりです。

資産区分	当連結会計年度末(平成22年3月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
国内持分証券	58,368	47,840	-	106,208
海外持分証券	7,198	16,161	-	23,359
国内負債証券	335	38,017	-	38,352
海外負債証券	6,535	56,914	-	63,449
生保一般勘定	-	21,321	-	21,321
現金及び預金	10,729	-	-	10,729
その他	27	2,829	-	2,856
合計	83,192	183,082	-	266,274

上記の持分証券には当社の退職給付信託の信託財産を含めております。持分証券及び負債証券は、取引所で取引されているものは取引所の相場価格を用いて評価しており、レベル1に分類しております。それ以外の持分証券及び負債証券は、主に信託銀行による合同運用投資で、投資資産の公正価額に基づき信託銀行が計算した純資産価値を用いて評価しており、レベル2に分類しております。生保一般勘定は、生命保険会社による合同運用投資ポートフォリオであり、最低利回りが保証されております。生保一般勘定は、生命保険会社により計算された価値を用いて評価しており、レベル2に分類しております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末の年金資産に含まれる当社株式及び関係会社株式に重要性はありません。

キャッシュ・フロー情報

拠出額

当社及び連結子会社は、翌連結会計年度において、確定給付型年金制度に4,168百万円を拠出する見込みです。

予想将来給付額

当連結会計年度末における予想将来給付額は次のとおりです。

年度	金額
	(百万円)
自平成22年4月1日至平成23年3月31日	14,762
自平成23年4月1日至平成24年3月31日	13,843
自平成24年4月1日至平成25年3月31日	14,810
自平成25年4月1日至平成26年3月31日	15,591
自平成26年4月1日至平成27年3月31日	15,678
自平成27年4月1日至平成32年3月31日	80,153

上記の確定給付型年金制度に加え、一部の連結子会社は複数事業主年金制度（三井物産連合厚生年金基金）に加入しております。前連結会計年度及び当連結会計年度における複数事業主年金制度に係わる年金費用は2,156百万円及び2,225百万円です。

また、当社及び一部の連結子会社は確定拠出型年金制度を採用しております。前連結会計年度及び当連結会計年度における確定拠出型年金制度に係る年金費用は1,895百万円及び2,090百万円です。

また、当社は一定の年齢に達した従業員が多様なライフプランの下で幅広い選択肢を持つことを支援するため、早期退職者に対して退職後の一定期間にわたり勤務期間の年収を一定限度まで保証する早期退職支援制度を有しております。制度選択者に対する期中支給額及び過去の支給実績などに基づく将来支給見込額を前連結会計年度及び当連結会計年度において、販売費及び一般管理費に、それぞれ2,490百万円及び5,671百万円計上しております。

15. 資本

資本金

わが国の会社法では、新株予約権の行使を含む普通株式の発行に当たって、少なくとも払込み又は給付された額の2分の1以上を資本金に組み入れることが規定されています。

資本剰余金及び利益剰余金

わが国の会社法では、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで、各事業年度に剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本準備金又は利益準備金として積立てることが規定されています。

会社法では定められた要件の範囲内で株主総会の決議により、資本金、資本剰余金及び利益剰余金の額を変動させることができます。ただし、会社法では利益剰余金から資本金へ組み入れることはできません。また、当社の会計帳簿に記載されていない連結財務諸表への修正額は変動の対象となりません。当連結会計年度末における資本剰余金への修正額(純額)は68,279百万円です。これは主に米国会計基準により計上した新株引受権付社債の発行、企業の結合及び新株発行費用に係る資本剰余金です。当社は過去に分離型の新株引受権付社債の発行を行っており、発行価額のうち新株引受権に対応する部分を米国の会計基準により資本剰余金に計上しております。また、当社は過去に当社株式を対価とした企業結合を行っておりますが、日本の会計基準上は持分プーリング法で、米国の会計基準上はパーチェス法によっております。

当社は過去に取締役会の決議により、株式の無償交付を行っております。これら無償交付による利益剰余金から資本金又は資本剰余金への振替は行われておりません。米国の企業の場合、この種の取引は、株式配当と同様のものとみなされ、当該決議日に、発行株式の時価相当額を、利益剰余金から適切な資本勘定に振替えることが要求されております。仮に当社が米国の企業が採用している方法で昭和61年以降の無償交付の会計処理を行った場合、当連結会計年度末の利益剰余金の内87,860百万円が資本剰余金に振替えられることとなります。

剰余金の配当

わが国の会社法上の分配可能額は株主総会で決議される効力発生日に確定し、わが国で一般に認められている会計原則に準拠して記帳された会計帳簿上の資本剰余金(資本準備金を除く)及び利益剰余金(利益準備金を除く)の額に基づいて算定されます。当社の会計帳簿に記載されていない連結財務諸表への修正額は、会社法上の分配可能額の算定には影響しません。仮に、当連結会計年度末時点における配当可能な剰余金の額を算定した場合、289,170百万円となります。

剰余金の配当は株主総会の決議により、分配可能額の範囲内で期中いつでも行うことが可能です。更に会社法上定められた要件の範囲内で、取締役会の決議により中間配当を行うことができます。なお、剰余金の配当に対する債権者の審査承認については注記13を参照願います。

自己株式の取得

わが国の会社法では、株主総会の決議により分配可能額の範囲内で、取得する株式の数、取得価額の総額などを決定し、自己株式を取得することができます。また、市場取引又は公開買付による場合には、定款の定めにより、会社法上定められた要件の範囲内で、取締役会の決議により自己株式を取得することができます。当社においては、平成16年6月24日に開催された定時株主総会において、定款の一部を変更し、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができます。

会社が取得した株式は、会社法上の別段の定め又は定款で株主総会決議を必要とする旨の規定がない限り、取締役会の決議により処分することができます。また、取締役会の決議により自己株式を消却することができます。

非支配持分株主との資本取引

前連結会計年度及び当連結会計年度における非支配持分株主との資本取引による資本変動額は次のとおりです。

(1) 三井物産(株)に帰属する当期純利益及び非支配持分株主との資本取引による資本剰余金変動額

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(三井物産(株)に帰属)	(百万円) 177,607	(百万円) 149,719
非支配持分株主との資本取引による変動額		
子会社持分の一部売却による増加	-	558
子会社持分の追加取得による減少	-	7,748
非支配持分株主との資本取引による純変動額	-	7,190
当期純利益(三井物産(株)に帰属)及び非支配持分株主との資本取引による変動額	177,607	142,529

(2) 非支配持分株主との資本取引による三井物産(株)に帰属する累積その他の包括損益変動額(税効果後)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
子会社持分の一部売却による減少	(百万円) -	(百万円) 204
子会社持分の追加取得による増加	-	11,923

(3) 非支配持分株主との資本取引による非支配持分変動額

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
子会社持分の一部売却による増加	(百万円) 11,630	(百万円) 4,264
子会社持分の追加取得による減少	6,315	46,006

包括損益

前連結会計年度及び当連結会計年度のその他の包括損益の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
	税効果前 (百万円)	税効果 (百万円)	税効果後 (百万円)	税効果前 (百万円)	税効果 (百万円)	税効果後 (百万円)
未実現有価証券保有損益						
期中発生額						
未実現有価証券保有損益	231,387	88,664	142,723	89,016	30,722	58,294
再分類修正額	74,793	28,253	46,540	10,712	2,804	7,908
外貨換算調整勘定						
期中発生額						
外貨換算調整勘定	277,790	29,036	248,754	123,398	11,244	112,154
再分類修正額	507	161	668	1,546	77	1,469
確定給付型年金制度						
期中発生額						
確定給付型年金制度	64,556	26,452	38,104	19,031	7,436	11,595
再分類修正額	2,678	1,097	1,581	13,116	5,124	7,992
未実現デリバティブ評価損益						
期中発生額						
未実現デリバティブ評価損益	24,526	8,833	15,693	22,734	7,920	14,814
再分類修正額	2,959	860	2,099	15,870	5,596	10,274
その他の包括損益(三井物産(株)に 帰属) - 合計	518,336	122,614	395,722	263,683	59,731	203,952
非支配持分帰属その他の包括損益	40,003	8,171	31,832	2,957	537	2,420
その他の包括損益	558,339	130,785	427,554	266,640	60,268	206,372

16. 1株当たり当期純利益（三井物産(株)に帰属）

前連結会計年度及び当連結会計年度における、1株当たり当期純利益（三井物産(株)に帰属）及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益（三井物産(株)に帰属）の計算過程は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
	純利益 (分子) (百万円)	株数 (分母) (千株)	1株当たり 金額 (円)	純利益 (分子) (百万円)	株数 (分母) (千株)	1株当たり 金額 (円)
1株当たり当期純利益 (三井物産(株)に帰属)						
継続事業に係る当期純利益	174,237	1,820,018	95.74	150,376	1,823,240	82.48
非継続事業に係る損益(税効果後)	3,370	1,820,018	1.85	657	1,823,240	0.36
当期純利益	177,607	1,820,018	97.59	149,719	1,823,240	82.12
希薄化効果のある証券の影響						
第六回無担保転換社債	28	5,193		-	-	
関連会社の潜在株式に係る調整	-	-		19	-	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (三井物産(株)に帰属)						
継続事業に係る当期純利益	174,265	1,825,211	95.47	150,357	1,823,240	82.47
非継続事業に係る損益(税効果後)	3,370	1,825,211	1.85	657	1,823,240	0.36
当期純利益	177,635	1,825,211	97.32	149,700	1,823,240	82.11

17. セグメント情報

当社はASC280「セグメント情報」（旧SFAS131から移行）を適用しております。この基準書は、経営者が経営資源の配分や業績の評価などにおいて定期的に使用している、オペレーティング・セグメントに係る情報を報告することを求めています。

当社は本店に商品別の営業本部を置き、各営業本部は担当商品毎に内外一体となった総合戦略を立案し全世界で事業活動を展開すると共に、地域本部の各地域における商品戦略及び地域戦略の立案・実施に協力しております。また、地域本部は地域戦略の要として担当地域の事業を任されており、営業本部と連携しつつ各々傘下の関係会社と共に幅広い多角的な事業を行っております。

従って、当社のオペレーティング・セグメントは営業本部からなる商品セグメントと地域本部からなる地域セグメントより構成されており、本基準書による開示に当たっては、取扱商品の性質などに基づいてオペレーティング・セグメントを合算し、商品別セグメントとして8セグメント及び地域別セグメントとして3セグメントの計11報告セグメントに分類しております。

なお、従来「アジア・大洋州」に含まれていたMitsui & Co. Financial Services (Australia)につき、更なるインハウスバンキング一元化運営の為、当連結会計年度より「その他」に移管しております。これに伴い、前連結会計年度のオペレーティング・セグメント情報を当連結会計年度のセグメント区分に合わせ修正再表示しております。

当社の報告セグメントは以下の通りです。

「鉄鋼製品」は、日本及び海外諸地域において鉄鋼製品の製造・販売及び売買を行っております。

「金属資源」は、海外諸地域において鉄鋼及び非鉄金属の原料資源開発を行うと共に、日本及び海外諸地域において原料・製品の製造・販売及び売買を行っております。

「機械・プロジェクト」は、日本及び海外諸地域において機械・設備の製造・販売及び売買、リース、ファイナンス、更にはプラント・インフラなどのプロジェクトの推進を行っております。

「化学品」は、日本及び海外諸地域において化学品の製造・販売及び売買を行っております。

「エネルギー」は、海外諸地域においてエネルギー関連の資源開発を行うと共に、日本及び海外諸地域において石油・ガス及び関連製品の製造・販売及び売買を行っております。

「食料・リテール」は、日本及び海外諸地域において食料の製造、販売及び売買、大規模小売業者に対するサポートサービスを行っております。

「コンシューマーサービス・情報産業」は、日本及び海外諸地域において繊維、消費者向けIT製品などの製造、販売及び売買、メディア・インフォメーションなどの消費者関連事業、アウトソーシング、不動産などの事業を行っております。

「物流・金融市場」は、日本及び海外諸地域において物流ロジスティクス・サービス、保険事業及び金融関連事業を行っております。

「米州」、「欧州・中東・アフリカ」、「アジア・大洋州」は、それぞれの地域に所在する現地法人及び支店を中心に、各種商品を売買し、それら取引に関連した事業活動を行っております。

本基準書に基づく前連結会計年度及び当連結会計年度のオペレーティング・セグメント情報、商品別情報、地域別情報は次のとおりです。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において単一顧客に対する重要な収益はありません。

【オペレーティング・セグメント情報】

前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）（修正再表示後）

	鉄鋼製品 (百万円)	金属資源 (百万円)	機械・ プロジェクト (百万円)	化学品 (百万円)	エネルギー (百万円)	食料・リテール (百万円)	コンシューマー サービス・情報産 業 (百万円)	物流・金融市場 (百万円)
売上高	1,522,270	912,577	1,332,535	2,097,449	2,048,579	1,988,325	663,969	215,222
売上総利益	52,204	119,199	106,279	79,976	272,001	82,402	73,665	62,123
営業利益(損失)	17,387	104,526	15,973	24,185	214,083	18,986	12,816	23,781
関連会社持分法損益-純額	2,555	72,320	21,432	3,227	45,801	5,889	3,568	16,633
当期純利益(損失)(三井 物産株に帰属)	4,766	90,045	21,810	10,209	153,322	1,548	31,365	14,511
平成21年3月31日現在の 総資産	523,034	782,074	1,400,813	546,046	1,476,420	616,569	556,367	576,509
関連会社に対する 投資及び債権	20,655	409,197	324,532	39,942	138,519	81,045	117,073	16,503
減価償却費及び 無形固定資産等償却	2,436	6,392	8,815	9,103	84,108	6,492	6,150	3,635
賃貸用固定資産及び 有形固定資産の購入	6,403	43,270	47,101	8,366	96,352	5,995	6,349	2,333

	米州 (百万円)	欧州・中東・ア フリカ (百万円)	アジア・大洋州 (百万円)	合計 (百万円)	その他 (百万円)	調整・消去 (百万円)	連結合計 (百万円)
売上高	1,383,403	527,599	461,717	13,153,645	2,898	31,399	13,125,144
売上総利益	115,976	22,155	26,586	1,012,566	2,879	16,181	999,264
営業利益(損失)	39,015	1,947	1,493	441,680	2,989	56,204	382,487
関連会社持分法損益-純額	3,208	611	1,709	120,383	83	192	120,658
当期純利益(損失)(三井 物産株に帰属)	7,123	11,469	29,947	217,229	7,125	46,747	177,607
平成21年3月31日現在の 総資産	572,972	148,490	239,230	7,438,524	2,886,834	1,961,115	8,364,243
関連会社に対する 投資及び債権	31,392	15,534	55,180	1,249,572	1,847	24,071	1,275,490
減価償却費及び 無形固定資産等償却	10,042	1,153	677	139,003	636	75	139,564
賃貸用固定資産及び 有形固定資産の購入	15,303	11,964	1,074	244,510	356	8,772	253,638

当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

	鉄鋼製品 (百万円)	金属資源 (百万円)	機械・ プロジェクト (百万円)	化学品 (百万円)	エネルギー (百万円)	食料・リテール (百万円)	コンシューマー サービス・情報産 業 (百万円)	物流・金融市場 (百万円)
売上高	978,442	546,519	1,084,409	1,562,488	1,194,705	1,783,900	403,555	129,863
売上総利益	34,016	72,469	90,639	65,673	155,028	83,561	52,026	31,342
営業利益(損失)	1,173	56,810	10,740	14,885	98,458	20,394	8,762	1,493
関連会社持分法損益-純額	4,514	35,301	38,291	2,683	35,297	7,830	6,197	5,091
当期純利益(損失)(三井 物産㈱に帰属)	3,226	62,949	19,258	11,887	83,848	849	9,762	839
平成22年3月31日現在の 総資産	460,562	912,777	1,323,237	605,727	1,458,763	609,146	528,174	384,516
関連会社に対する 投資及び債権	24,671	453,263	339,470	28,339	147,502	90,393	101,579	60,821
減価償却費及び 無形固定資産等償却 費用固定資産及び 有形固定資産の購入	2,978	10,161	9,421	7,369	76,676	5,224	5,516	3,410
	3,043	39,899	43,154	9,853	85,186	6,631	4,985	14,677

	米州 (百万円)	欧州・中東・ア フリカ (百万円)	アジア・大洋州 (百万円)	合計 (百万円)	その他 (百万円)	調整・消去 (百万円)	連結合計 (百万円)
売上高	904,144	376,195	404,603	9,368,823	2,684	13,128	9,358,379
売上総利益	73,082	16,655	27,862	702,353	506	898	701,961
営業利益(損失)	5,398	3,978	2,927	199,538	4,515	50,510	144,513
関連会社持分法損益-純額	3,409	1,177	3,783	131,179	-	294	131,473
当期純利益(損失)(三井 物産㈱に帰属)	9,572	3,771	25,719	182,094	1,481	33,856	149,719
平成22年3月31日現在の 総資産	507,065	132,109	305,980	7,228,056	2,725,444	1,584,516	8,368,984
関連会社に対する 投資及び債権	18,566	6,698	102,397	1,373,699	269	29,088	1,403,056
減価償却費及び 無形固定資産等償却 費用固定資産及び 有形固定資産の購入	9,083	944	648	131,430	574	4,947	136,951
	13,045	1,243	549	222,265	385	9,491	232,141

(注) 1. 当連結会計年度に非継続となった事業に関し、前連結会計年度の数値の一部を組み替えて表示しております。
なお、「非継続事業に係る損益-純額(税効果後)」への組み替えは、「調整・消去」の項目に含まれております。

2. 「その他」には、主に当社内外に対する金融サービス及び業務サービスが含まれております。前連結会計年度末及び当連結会計年度末における総資産のうち、主なものは財務活動に係る現金及び現金同等物、定期預金及び上記サービスに関連する連結子会社の資産です。

3. 「調整・消去」の当期純利益(損失)(三井物産㈱に帰属)には、一部の本部経費など特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。

前連結会計年度においては、年金以外の本店本部等経費 23,327百万円、年金関連項目 4,663百万円、当社において発生する実際の税率と社内で設定している税率との調整などの税金項目 21,962百万円が含まれております。当連結会計年度においては、年金以外の本店本部等経費 21,328百万円、年金関連項目 8,267百万円、当社において発生する実際の税率と社内で設定している税率との調整などの税金項目 7,126百万円が含まれております。(金額は全て税効果後)

4. 各セグメント間の内部取引は原価に利益を加算した価格で行われております。

5. 営業利益(損失)は、連結損益計算書で表示される売上総利益、販売費及び一般管理費及び貸倒引当金繰入額の合計として算定されております。

6. 当社及び連結子会社は、当連結会計年度より、当社及び一部の連結子会社が売買契約の当事者とはならず代理人として行う取引に係る売上高についての表示を、従来の当事者間の取扱高と代理人として受領する口銭を含めた総額表示から、口銭のみの純額表示へ変更しております。これに伴い、前連結会計年度のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示しております。

7. 前連結会計年度まで「関連会社持分法損益」(税効果後)に含めていた「関連会社に対する投資」に係る税効果を、当連結会計年度より「法人所得税」に含めると同時に、科目名を「関連会社持分法損益」(税効果後)から「関連会社持分法損益-純額」に変更して表示しております。これに伴い、前連結会計年度のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示しております。

8. 重要な非現金損益項目として、前連結会計年度にコンシューマーサービス・情報産業セグメントにおいて 35,235百万円、化学品セグメントにおいて 30,000百万円の有価証券評価損を計上しております。

【商品別情報】

前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

	鉄鋼 (百万円)	非鉄金属 (百万円)	機械 (百万円)	情報 (百万円)	化学品 (百万円)	石油・ガス (百万円)
収益	865,582	197,481	394,179	132,348	1,414,909	1,692,008

	食料 (百万円)	繊維 (百万円)	物資 (百万円)	開発建設他 (百万円)	連結合計 (百万円)
収益	611,248	26,686	19,361	150,987	5,504,789

当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

	鉄鋼 (百万円)	非鉄金属 (百万円)	機械 (百万円)	情報 (百万円)	化学品 (百万円)	石油・ガス (百万円)
収益	623,491	118,134	291,098	94,150	1,117,925	1,134,080

	食料 (百万円)	繊維 (百万円)	物資 (百万円)	開発建設他 (百万円)	連結合計 (百万円)
収益	536,277	26,623	13,633	141,034	4,096,445

（注）当連結会計年度に非継続となった事業に関し、各商品ごと及び連結合計の収益から非継続事業に係る金額を除外しております。これに伴い、前連結会計年度の数値を一部組み替えて表示しております。

【地域別情報】

収益

前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

	日本 （百万円）	アメリカ （百万円）	オーストラリア （百万円）	その他 （百万円）	連結合計 （百万円）
収益	2,915,875	1,250,165	401,870	936,879	5,504,789

当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

	日本 （百万円）	アメリカ （百万円）	オーストラリア （百万円）	その他 （百万円）	連結合計 （百万円）
収益	2,329,501	821,317	289,396	656,231	4,096,445

（注）1．収益は販売元が所在している国ごとに分類しております。

2．従来、ASC605-45「収益の認識：契約当事者と代理人の判定」に従い純額表示される収益については、対応する原価の一部の項目について、販売先の所在国別に把握していないため収益に代えて外部売上高を開示しておりましたが、当連結会計年度より収益の開示に変更しております。これに伴い、前連結会計年度につきましても変更して開示しております。

3．当連結会計年度に非継続となった事業に関し、各地域ごと及び連結合計の収益から非継続事業に係る金額を除外しております。

長期性資産

前連結会計年度末（平成21年3月31日現在）

	日本 （百万円）	オーストラリア （百万円）	アメリカ （百万円）	その他 （百万円）	連結合計 （百万円）
長期性資産	491,840	322,121	144,579	186,954	1,145,494

当連結会計年度末（平成22年3月31日現在）

	日本 （百万円）	オーストラリア （百万円）	アメリカ （百万円）	その他 （百万円）	連結合計 （百万円）
長期性資産	503,230	403,219	103,028	193,083	1,202,560

18. 連結損益計算書についての補足情報

連結損益計算書についての補足情報は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
有形固定資産の減価償却費	132,912	129,119
研究開発費	3,472	3,602
広告宣伝費	8,125	5,877
為替差損益 - 純額	34,726	20,422

19. 雑損益

前連結会計年度及び当連結会計年度における雑損益の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
探鉱費用	15,292	14,729
事業中断保険金	-	3,356
為替差損益 - 純額	34,726	20,422
その他	9,208	8,650
合計	40,810	399

(注) 当連結会計年度に非継続となった事業に関し、前連結会計年度の数値を一部組み替えて表示しております。

事業中断保険金の主なものは、Novus International, Inc. (当社の65.00%連結子会社) がハリケーン・アイクによって被った損害に対するものであり、受領した保険金2,027百万円を当連結会計年度の連結損益計算書において雑損益に計上しております。

20. 法人所得税

わが国における法人所得税は、法人税、住民税及び事業税からなっており、これらわが国における税金の法定税率を基礎として計算した法定実効税率は、前連結会計年度及び当連結会計年度において41%です。また、海外連結子会社に対しては、その所在国における法人所得税が課せられます。

前連結会計年度及び当連結会計年度のわが国の法定実効税率と連結損益計算書上の継続事業に係る法人所得税の実効税率との差異の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	(%)	(%)
継続事業からの法人所得税及び持分法損益前利益に対するわが国の法定実効税率	41.0	41.0
税率の増減明細		
損金不算入項目及び益金不算入項目 - 純額	1.6	6.5
海外連結子会社に対する低税率の適用	11.2	16.7
受取配当金に係る法人所得税額	6.8	26.3
繰延税金資産評価引当金の増減 - 純額	17.3	17.4
高税率の資源関連税	9.1	11.7
関連会社持分法損益税効果	14.8	33.6
その他 - 純額	2.1	3.6
継続事業に係る法人所得税の実効税率	63.7	70.8

前連結会計年度及び当連結会計年度の法人所得税は次の各科目に計上しております。

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	(百万円)	(百万円)
継続事業に係る法人所得税	154,167	89,217
非継続事業に係る損益	1,099	820
その他の包括損益	130,785	60,268
合計	24,481	148,665

前連結会計年度末及び当連結会計年度末の繰延税金資産及び負債の主な構成項目は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金 - 資産		
退職給与及び年金債務	40,416	33,578
貸倒引当金	17,152	11,832
見込損失	63,707	65,167
長期性資産の減損	35,936	37,624
繰越損失	67,126	84,405
外貨換算調整勘定	37,783	26,292
繰越税額控除	39,020	36,867
その他	20,554	25,388
繰延税金 - 資産	321,694	321,153
繰延税金資産評価引当金	153,781	164,124
繰延税金 - 資産 (純額)	167,913	157,029
繰延税金 - 負債		
有形固定資産	105,570	98,046
投資	72,494	96,369
未分配利益	186,771	206,230
外貨換算調整勘定	3,819	6,421
その他	9,624	8,770
繰延税金 - 負債	378,278	415,836
繰延税金 - 負債 (純額)	210,365	258,807

前連結会計年度末及び当連結会計年度末の繰延税金負債 (純額) は連結貸借対照表において次の各科目に計上しております。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
流動資産 - 繰延税金資産 - 流動	29,969	39,809
繰延税金資産 - 非流動	21,011	13,376
流動負債 - その他の流動負債	5,260	6,896
繰延税金負債 - 非流動	256,085	305,096
合計	210,365	258,807

繰延税金資産評価引当金は、主に連結子会社の繰越欠損金に関し将来の課税所得からの控除が不確実である金額に対して設定したもので、前連結会計年度及び当連結会計年度においてそれぞれ54,732百万円の増加及び10,343百万円の増加となっております。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産評価引当金の期首残高調整額のうち、継続事業に係るものは、それぞれ15,247百万円 (損失) 及び63百万円 (損失) です。また、前連結会計年度及び当連結会計年度の税務上の欠損金による継続事業に係る法人所得税の軽減額は、それぞれ6,790百万円及び14,361百万円です。

無期限に再投資されることから繰延税金負債を認識していない海外連結子会社及び海外合併会社の未分配利益は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末においてそれぞれ794,675百万円及び883,014百万円です。これら海外の未分配利益に関する繰延税金負債金額の算定は、実務的に困難です。

当連結会計年度末において、当社及び連結子会社の税務上の欠損金は171,840百万円です。当連結会計年度末の税務上の欠損金の失効期限は次のとおりです。

	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
	(百万円)
5年以内	32,681
5年超10年以内	69,889
10年超15年以内	764
15年超	68,506
合計	171,840

当連結会計年度において、連結子会社の繰越税額控除金額は36,867百万円です。当連結会計年度末の繰越税額控除金額の失効期限は3年以内です。

前連結会計年度及び当連結会計年度の継続事業からの法人所得税及び持分法損益前利益の国内・海外別の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
当社及び国内連結子会社	9,408	30,452
海外連結子会社	251,586	156,492
合計	242,178	126,040

前連結会計年度及び当連結会計年度の継続事業に係る法人所得税合計の国内・海外別の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
	法人所得税 - 当期	法人所得税 - 繰延	合計	法人所得税 - 当期	法人所得税 - 繰延	合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
当社及び国内連結子会社	31,685	21,825	53,510	37,568	19,263	18,305
海外連結子会社	103,539	2,882	100,657	68,000	2,912	70,912
合計	135,224	18,943	154,167	105,568	16,351	89,217

当連結会計年度における、未認識税務ベネフィットに関する、期首残高から期末残高への調整表は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	(百万円)	(百万円)
期首残高	8,343	4,300
過年度に発生した税務ポジションに係る増加額	860	578
当年度に発生した税務ポジションに係る増加額	1,572	1,149
過年度に発生した税務ポジションに係る減少額	194	655
当局との合意による減少額	6,215	925
税務申告除斥期間経過による減少額	5	47
為替変動に係る増減額等	61	169
期末残高	4,300	4,231

未認識税務ベネフィットのうち、認識された場合に実効税率に影響を与える金額は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、それぞれ4,109百万円及び3,783百万円です。

当社及び連結子会社は、不確実な税務ポジションに係る延滞税及び加算税については、法人所得税 - 当期の中を含めて開示しております。前連結会計年度及び当連結会計年度において計上された延滞税及び加算税の金額は、それぞれ93百万円(利益)及び489百万円(利益)、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において計上された延滞税及び加算税の残高は、それぞれ278百万円(未払)及び220百万円(未収)です。

石油・ガスの採掘・開発事業を行う豪州連結子会社において、豪州税務当局より平成17年3月期と平成18年3月期の税務調査を受け、油田取得費用に係わる更正通知を平成21年11月に受領しました。連結子会社は追徴税額の一部を納付する一方、本更正処分を不服として豪州連邦裁判所へ訴訟を提起致しました。平成17年3月期と平成18年3月期の納税負担額は、訴訟の結果によって影響を受けると判断しておりますが、訴訟は現在も継続中です。当連結会計年度末において、連結子会社は、納付済税額が還付されることを前提に、当該事象を連結財務諸表上認識しております。当連結会計年度末より12ヶ月の間に状況が変化する合理的可能性があり、当該変化が起こった場合に未認識の税務ベネフィットの総額が増加する金額は現在の見積もりでは最大7,257百万円です。

当社及び連結子会社が事業を行っている主要な国において、税務当局より調査を受ける可能性がある最も古い税務年度は、日本 - 平成16年 3月期、米国 - 平成19年 3月期、豪州 - 平成18年 3月期です。

21. 偶発債務

(1) 保証

ASC460「保証」に基づく前連結会計年度末及び当連結会計年度末における保証残高の内訳はそれぞれ以下のとおりです。なお、潜在的な最大支払金額は被保証人が債務不履行の際に、当社及び連結子会社に支払義務が生ずる可能性のある保証期間内の最大金額であり、第三者から取り付けた保証や担保受入資産などの求償可能額は控除しておりません。潜在的な最大支払金額は保証に基づく見込損失金額とは関係なく、通常、将来見込まれる損失額を大幅に上回るものです。

当社及び連結子会社は保証差入に先立ち、事前審査を行いリスクの判定を行うと共に、定期的なポジションのモニタリングを実施しており、損失が見込まれるものに対しては所要の引当金を計上しております。なお、当連結会計年度末において、連結財政状態、連結経営成績及び連結キャッシュ・フローの状況に重大な影響を及ぼす保証の履行を行う可能性は僅かと見込んでおります。

前連結会計年度末（平成21年3月31日）

保証の種類	保証期限		保証残高 合計	求償可能額	潜在的 最大支払額	負債残高	最長期限
	一年以内	一年超					
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	
支払保証							
第三者のための支払保証	32,091	101,428	133,519	27,854	188,036	1,322	平成52年
関連会社のための支払保証	9,889	64,137	74,026	7,023	127,528	2,998	平成57年
従業員住宅融資保証	-	6,493	6,493	-	6,493	-	平成45年
支払保証合計	41,980	172,058	214,038	34,877	322,057	4,320	
契約履行保証	1,402	9,928	11,330	3,653	11,330	22	平成25年
市場価格保証							
手形買戻義務	35,979	612	36,591	30,660	36,591	-	平成22年
最低買取価格保証	-	8,936	8,936	-	8,936	357	平成26年
市場価格保証合計	35,979	9,548	45,527	30,660	45,527	357	
デリバティブ取引	28,569	5,401	33,970	-	33,970	5,231	

当連結会計年度末（平成22年3月31日）

保証の種類	保証期限		保証残高 合計	求償可能額	潜在的 最大支払額	負債残高	最長期限
	一年以内	一年超					
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	
支払保証							
第三者のための支払保証	118,981	41,277	160,258	29,781	189,381	893	平成54年
関連会社のための支払保証	18,910	62,978	81,888	5,671	124,074	4,719	平成57年
従業員住宅融資保証	-	5,382	5,382	-	5,382	-	平成47年
支払保証合計	137,891	109,637	247,528	35,452	318,837	5,612	
契約履行保証	1,401	4,875	6,276	2,925	6,276	-	平成25年
市場価格保証							
手形買戻義務	56,910	-	56,910	53,516	56,910	-	平成22年
最低買取価格保証	-	8,177	8,177	-	8,177	224	平成26年
リース資産残価保証	1,124	7,852	8,976	-	8,976	-	平成27年
市場価格保証合計	58,034	16,029	74,063	53,516	74,063	224	
デリバティブ取引	10,862	1,203	12,065	-	12,065	420	

支払保証

当社及び連結子会社は、主として第三者及び関連当事者に対する与信向上のために、各種の支払保証を行っておりますが、原債務である借入債務、商事契約上の債務などについてこれら被保証人による不履行が生じた際に、当社及び連結子会社は、保証の履行に応ずる義務があります。

支払保証の内訳は以下のとおりです。

・ 第三者のための支払保証

当社及び連結子会社は、営業活動促進のため、単独又は他社と連帯して販売先・仕入先のために支払保証を行っております。

・ 関連会社のための支払保証

当社及び連結子会社は、関連会社の営業活動促進及び関連会社の資金調達における信用補完のため、単独又は他社と連帯して、関連会社のために支払保証を行っております。

・ 従業員住宅融資に係る金融機関宛支払保証

当社は、従業員の福利厚生制度の一環として、住宅取得のために従業員が金融機関から融資を受けた残高に対して最長25年の支払保証を行っております。当社は必要に応じて担保を設定することが可能です。

契約履行保証

主な内訳は、東洋エンジニアリング（株）が中東その他の地域において、同社の名義により受注し施工を行うプラント建設契約に対する契約履行保証などです。当社は、発注先に銀行保証状及びPerformance Bondを差入れており、契約義務の不履行が生じた際、発注先はこれらの銀行保証状及びPerformance Bondを通じて損害賠償請求権を行使することができます。当連結会計年度末において、一部のPerformance Bondを回収しております。

一部の連結子会社は、営業活動の一環で仕入先の約定履行保証を販売先に差し入れております。契約義務不履行が発生した場合、損害賠償責任が生じますが、契約に金額の定めが無く、潜在的な最大支払額は見積もり困難であるため、表中の契約履行保証金額に含めておりません。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において、当該保証において損失が発生する可能性は僅かと考えており、これらの保証についての負債は計上しておりません。

市場価格保証

・ 手形買戻義務

輸出取引に伴い当社が発行した為替手形について、取引銀行による買取が行われた後、当該手形に対する債務不履行が発生した場合には、銀行との取引約定に基づきその手形に対する買戻義務が生じることになります。当該買戻義務の保証残高及び潜在的な最大支払額として銀行による買取済手形の残高を表示しております。また、当該買取済手形残高のうち、銀行による商業信用状が付されている金額を求償可能額として表示しております。

・ 最低買取価格保証

一部の連結子会社には、海外での石油ガス生産鉱区権益に関連する取引先の資金調達のために、当該取引先が債務不履行になった場合に競売に掛けられる同社株式を一定の価格で応札する義務があります。また、当社は国内及び海外の航空会社を顧客として航空機のマーケティングサービスを提供しており、一部の顧客に対して機体の最低買取価格保証を行っております。

・ リース資産残価保証

一部の連結子会社が借り手となる機関車リース契約において、連結子会社は貸し手が有するリース資産に対する残価保証を行っており、リース期間の終了日に、貸し手が第三者へリース資産を売却するに当たりその売却価格が所定の価額を下回った場合にはその差額を負担します。

デリバティブ取引

売建プット・オプションやクレジット・デフォルト・スワップなど一定のデリバティブ取引は、取引相手がデリバティブ取引の対象となる原資産又は負債を保有している可能性が高い場合には、ASC460「保証」で定義される会計上の保証契約に該当します。

当社及び連結子会社は、取引相手との取引関係などから取引相手がデリバティブ取引の対象となる原資産又は負債を保有している可能性を考慮して、金融機関・トレーダーなどを取引相手とするデリバティブ取引については開示対象に含めておりません。

ASC460「保証」においては、純額決済される一定のデリバティブ取引について、取引相手がデリバティブ取引の対象となる原資産又は負債を保有している可能性が高いという結論が得られない場合には、それらのデリバティブ取引を開示対象から除くこととしております。

当社及び連結子会社は、石油・ガス、非鉄金属、貴金属及び食料のデリバティブ取引の一部として売建プット・オプション契約を締結しております。開示対象とされたオプション契約の保証残高及び潜在的な最大支払額は売建プット・オプションの権利行使価格に基づく想定元本の合計により算出しております。また、負債残高として当該オプション契約に係る連結貸借対照表計上額を表示しております。

当社及び連結子会社においては、デリバティブ取引の市場・信用リスクは、設定された損失限度及びクレジットラインに対するデリバティブの公正価額により管理されており、潜在的な最大支払額は当社及び連結子会社の実際の市場・信用リスクを通常大きく上回っております。

損失補償契約

・ 貨物引渡しに伴う補償責任

当社及び連結子会社は、貿易取引に関連し船会社に保証状を差入れることがあります。金額の取決めがないことから潜在的な最大支払額の見積りは困難です。なお、当該補償において損失が発生する可能性は低いと考えており、これらの補償についての負債は計上しておりません。

・ 商品取引所における連帯責任

当社及び連結子会社は、日本及び海外の主要な商品取引所における会員となっております。各商品取引所毎の規約により、ある会員が取引所における債務不履行を起こした場合、当該会員の債務の弁済につき、他の会員が一定率の負担を実行する可能性があります。当該連帯保証に起因して発生する潜在的な最大支払額の算出は困難であります。当該負担が現実に発生する可能性は僅かと考えており、これらの連帯保証についての負債は計上しておりません。

製品保証

一部の連結子会社は、主として住宅・自動車などの販売において、販売後の製品の機能につき一定期間保証を行うことがあり、機能未達に基づく販売先の請求に対して補修工事の履行又は補償金の支払に応じております。当該製品の販売時点において過年度の補修費の実績比率などにに基づき、補修工事に要する費用あるいは補償金を引当計上しております。なお、当社の100%連結子会社で戸建注文住宅事業を行ってまいりました三井物産ハウステクノ（株）は、需要の減退に伴う経営環境の悪化により同事業からすでに撤退しておりますが、物産住宅メンテナンス（株）が住宅引渡し後の定期点検や補修などメンテナンス業務を一定期間補償していることから、当社及び連結子会社は将来のメンテナンス業務に要する費用を引当計上しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度における製品保証引当金の増減はそれぞれ以下のとおりです。

前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

期首残高	保証実行額	引当金繰入額	前期引当額の 当期評価替額	期末残高
(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
7,639	1,018	941	1,028	6,534

当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

期首残高	保証実行額	引当金繰入額	前期引当額の 当期評価替額	期末残高
(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
6,534	415	1,078	1,435	5,762

(2) 係争事件

当社及び連結子会社に対して、営業活動から生じる契約上の義務などに関し、様々なクレームや訴訟が起こされておりますが、このうち、損失の予想されるものに対しては、所要の引当金を計上しております。当社は、連結財政状態、連結経営成績及び連結キャッシュ・フローの状況に重大な影響のある追加債務はないと考えております。

22. 変動持分事業体

当社及び連結子会社は、主に機械・プロジェクト、エネルギー及び物流・金融市場セグメントにおいて、リース、ファイナンスなどを行う変動持分事業体に関与しております。

当社及び連結子会社が変動持分事業体の主たる受益者に該当し、当該変動持分事業体を連結すべきか判定するに当たっては、当該変動持分事業体の形態、当社及び連結子会社、並びにその他の変動持分保有者との関係につき定性的分析を実施しております。定性的分析の結果、期待損失もしくは期待残存利益の過半数を負担する変動持分保有者が判定できない場合には、定量的分析を実施します。

連結対象の変動持分事業体

当社及び連結子会社がASC810「連結」に従い連結している同種のリスクや便益毎に合算区分した変動持分事業体は、以下のとおりです(主たる活動が証券化、資産担保ファイナンス、又は単一賃借人リース契約でない、当社及び連結子会社が議決権の過半数を所有する連結対象である変動持分事業体を除く)。

当社及び連結子会社は、一部の連結子会社が借り手となる船舶のリース契約において、当該リースのために欧州に設立された貸し手が有するリース資産に対して残価保証を行っており、リース期間の終了日に、一定金額の支払を行うことにより当該貸し手からリース資産を取得するか、第三者へのリース資産の売却に当たり、実際の売却価額が所定の価額を下回った場合にその差額を負担します。本契約における貸し手は変動持分事業体に該当し(リース事業体)、当社及び連結子会社は主たる受益者として当該貸し手を連結しております。当該貸し手は主として銀行借入により資金調達を行っております。

また、当社及び連結子会社は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において不動産開発を目的とする変動持分事業体に対する優先出資証券を保有しており、当社及び連結子会社が主たる受益者として連結しております(不動産開発事業体)。さらに、当社及び連結子会社は、主たる活動が単一賃借人リース契約である定期傭船を保有する変動持分事業体の議決権の過半数を保有しております(傭船事業体)。これらの変動持分事業体は、主として社債、優先株式を含む株式、もしくは両方の発行、ないし借入により資金調達を行っております。

当社及び連結子会社は、前連結会計年度末において資産運用を目的とする変動持分事業体(資産運用事業体)に対する、議決権が付与されていない受益権を保有しており、当社及び連結子会社が主たる受益者として連結しております。当連結会計年度中に、当該変動持分事業体の当社持分解約により、これらの変動持分事業体は連結対象外となりました。当連結会計年度における当社連結財務諸表に対する重要な影響はありません。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における当社及び連結子会社の上記変動持分事業体への関与は以下のとおりです。

前連結会計年度末(平成21年3月31日)

変動持分事業体の種類	変動持分事業体の 総資産額	連結貸借対照表計上額	
		資産	負債
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
リース事業体	11,900	112	11,896
資産運用事業体	6,371	6,344	23
不動産開発事業体	4,943	4,943	3,730
傭船事業体	3,682	3,662	6

(注) 1. リース事業体の負債は、主に短期債務及び繰延税金負債-非流動です。

2. 資産運用事業体の資産は、主に現金及び現金同等物です。

3. 不動産開発事業の資産は、主に棚卸資産、負債は長期債務(1年以内期限到来分を除く)です。

4. 傭船事業体の資産は、主に有形固定資産-原価です。

当連結会計年度末(平成22年3月31日)

変動持分事業体の種類	変動持分事業体の 総資産額	連結貸借対照表計上額	
		資産	負債
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
リース事業体	10,735	-	10,756
不動産開発事業体	4,863	4,863	84
備船事業体	3,334	3,334	6

- (注) 1. リース事業体の負債は、主に短期債務及び繰延税金負債-非流動です。
2. 不動産開発事業の資産は、主に棚卸資産、負債は未払費用です。
3. 備船事業体の資産は、主に賃貸用固定資産(減価償却累計額控除後)です。

連結対象の不動産開発事業体が保有する不動産(土地及び建物)は、当該変動持分事業体の長期債務の担保として差入れられており、販売用不動産として連結貸借対照表上、棚卸資産に計上されております。前連結会計年度末における当該資産の帳簿価額は4,745百万円です。当連結会計年度末においては、当該変動持分事業体の長期債務の返済を行ったため、担保に差入れている資産はありません。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社及び連結子会社は変動持分事業体に対し、契約上の取り決めのない資金その他の援助を提供しておりません。

連結対象の変動持分事業体の債権者及び受益持分所有者は、残価保証によるものを除き、当社及び他の連結子会社に対する遡求権を有しておりません。

連結対象外の変動持分事業体

当社及び連結子会社が主たる受益者に該当せず連結対象としていないものの、重要な変動持分を所有している変動持分事業体は以下のとおりです。

当社及び連結子会社は、原油・液化天然ガス(LNG)生産設備などに係るファイナンスや劣後資金の調達などを目的として設立された多数の変動持分事業体につき、支払保証の差入或いは劣後融資の提供などにより関与しており、重要な変動持分を所有しております。これらの変動持分事業体は、中南米、中東、及び東南アジアなどに所在する客先に対してリースや融資などの形式でファイナンスを供与しております。これらの事業体は、主として銀行借入、優先株式を含む株式の発行により資金調達を行っております。

当社及び連結子会社が重要な変動持分を所有している連結対象外の変動持分事業体の総資産額、当該変動持分事業体に対して当社及び連結子会社が保有する変動持分に係る資産及び負債の帳簿価額、並びに当該変動持分事業体に関与することから被る可能性のある当社及び連結子会社の前連結会計年度末及び当連結会計年度末における想定最大損失額は以下のとおりです。

前連結会計年度末(平成21年3月31日)

変動持分事業体の 総資産額	変動持分事業体の変動持分に係る資産及び負債		想定最大損失額
	資産帳簿額	負債帳簿額	
(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
1,728,170	98,964	2,887	123,871

- (注) 1. 変動持分事業体の変動持分に係る資産は、主に投資及び非流動債権です。
2. 変動持分事業体の変動持分に係る負債は、主に仕入債務等及び前受金です。

当連結会計年度末(平成22年3月31日)

変動持分事業体の 総資産額	変動持分事業体の変動持分に係る資産及び負債		想定最大損失額
	資産帳簿額	負債帳簿額	
(百万円) 1,645,609	(百万円) 99,959	(百万円) 91	(百万円) 114,449

- (注) 1. 変動持分事業体の変動持分に係る資産は、主に投資及び非流動債権です。
 2. 変動持分事業体の変動持分に係る負債は、その他流動負債です。

当該変動持分事業体の総資産は、当社及び連結子会社が入手しうる直近の情報を使用しております。

想定最大損失額はリース資産の価値の下落や融資先の信用状態の悪化などから被る可能性のある損失の最大金額です。想定最大損失額は変動持分事業体に関与することによる見込損失金額とは関係なく、通常、将来見込まれる損失額を大幅に上回るものです。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、変動持分事業体に対して当社及び連結子会社が保有する変動持分に係る負債には、仕入債務、前受金及びASC460「保証」に基づき認識された保証債務が含まれており、想定最大損失額には当社及び連結子会社の当該変動持分事業体に対する投資、融資、及び保証限度額が含まれております。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社及び連結子会社は当該変動持分事業体に対し、契約上の取り決めのない資金その他の援助を提供しておりません。

23. 撤退処分活動

当社は、グループ経営の最適化を通して連結総合力の一層の強化を図る中、効率経営の観点より事業目的の再確認や経営環境の再点検を通じて、必要な事業の再構築に積極的に取り組み、連結企業価値の極大化を図っております。

また、こうした事業の再構築に加え、個々の長期性資産の保有意義の見直しによる処分も実施しております。

前連結会計年度においては、金額的重要性のある撤退処分費用の計上はありません。当連結会計年度においては、固定資産関連費用として2,502百万円、契約解除費用として1,247百万円、総額3,749百万円の撤退処分費用(税引前)を計上しております。これらの費用(税引前)の連結損益計算書上の内訳は、固定資産評価損531百万円、雑損益1,247百万円、非継続事業に係る損益 - 純額(税効果後)1,971百万円となっております。主なオペレーティング・セグメント別ではエネルギーセグメントにおいて3,218百万円の費用を当連結会計年度で計上しております。

なお、当連結会計年度における撤退処分活動に関しては翌連結会計年度に終了見込みです。また、当連結会計年度末においては、撤退処分費用に係る負債を1,247百万円計上しております。当連結会計年度に見直した事業につき、金額的重要性のある撤退処分費用が翌連結会計年度に発生することは想定しておりません。

24. デリバティブ取引及びヘッジ活動

当社及び連結子会社は、営業活動などに伴って生じる通貨、金利、商品などに係る相場変動リスクにさらされております。

当社及び連結子会社は、これらのリスクを回避あるいは軽減するために、為替予約、通貨及び金利スワップ、商品先物、商品先渡、商品オプション及び商品スワップなどのデリバティブ取引を利用し、資産・負債、確定契約、見込取引の公正価額若しくはキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジしております。また、外貨借入金などのデリバティブ取引以外の金融商品を利用し、在外事業体に対する純投資の為替変動リスクをヘッジしております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末におけるデリバティブ取引の想定元本金額は以下のとおりです。

デリバティブ取引	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
	(十億円)	(十億円)
為替契約	3,207	2,341
金利契約	1,927	2,023
商品契約	57,264	23,801
その他	23	4
合計	62,421	28,169

・為替リスクのヘッジ活動

当社及び連結子会社は、世界各国で多種多様な営業活動を行っており、所在国通貨以外での売買取引より生じる外貨建金銭債権債務及びファイナンス取引より生じる外貨建長期金銭債権債務などのキャッシュ・フローを固定化することを目的として、為替予約、通貨スワップ、金利通貨スワップなどのデリバティブ取引を行っております。また、当社は在外事業体に対する純投資の為替変動リスクを回避することを目的として、外貨借入金などのデリバティブ取引以外の金融商品を活用しております。

・金利リスクのヘッジ活動

当社及び連結子会社は、資金調達手段の多様化、資金調達コストの削減、変動利付長期資産・負債のキャッシュ・フローの固定化並びに固定利付長期資産・負債の公正価額の変動の軽減を目的として金利スワップ及び金利通貨スワップを行っております。

・商品価格リスクのヘッジ活動

当社及び連結子会社では、非鉄金属、石油、食料など市況商品に係る営業活動を行っており、棚卸資産及び確定契約の公正価額の変動を軽減すること並びに見込取引のキャッシュ・フローを固定化することを目的として商品先物、商品先渡、商品オプション、商品スワップを行っております。

・リスク管理方針

デリバティブ取引については、取引部署から独立した部署において、取引結果やポジションを都度確認、記帳し、取引相手先との代金決済並びに残高確認を行っております。リスク管理部署は、取引部署が行うデリバティブ取引をヘッジ目的とトレーディング目的に区分し、ヘッジ目的についてはヘッジ対象との対応関係を確認し、ヘッジ目的とトレーディング目的の取引を厳格に区分管理しております。また、リスク管理部署は、デリバティブ取引に関するポジションの総合的な管理、評価及び分析を行い、その結果を定期的に当社担当役員に報告しております。担当役員は、上記を通じて当社及び主要な連結子会社のデリバティブ取引及びこれに係る相場変動リスクの状況を把握し、会社としてのリスク管理方針を決定しております。

・公正価額ヘッジ会計

資産・負債又は確定契約の公正価額の変動リスクを回避するためにヘッジ手段として指定されたデリバティブ取引については、その公正価額の変動額を対応するヘッジ対象の公正価額の変動額とともに損益認識しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、ヘッジが有効でない部分及びヘッジの有効性評価から除外した部分に関し損益認識した金額に重要性はありません。また、確定契約がヘッジ対象として不適格となったことにより損益認識された金額に重要性はありません。

当社及び連結子会社では、ヘッジ対象からの損益はヘッジ手段からの損益と相殺される様、同一勘定科目に合わせて使用しております。

平成21年3月31日に終了した前第4四半期及び当連結会計年度の連結損益計算書に含まれる公正価額ヘッジ会計を適用しているデリバティブ見合いのヘッジ対象の損益及びヘッジ手段の損益は以下のとおりです。

前第4四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）

勘定科目	ヘッジ対象	ヘッジ対象からの損益 (百万円)	ヘッジ手段	ヘッジ手段からの損益 (百万円)
支払利息	長期債務	3,968	金利契約及び 為替契約	4,356
雑損益	長期債務	9,848	為替契約	10,486
合計		13,816		14,842

当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

勘定科目	ヘッジ対象	ヘッジ対象からの損益 (百万円)	ヘッジ手段	ヘッジ手段からの損益 (百万円)
支払利息	長期債務	10,454	金利契約及び 為替契約	10,654
雑損益	長期債務	200	為替契約	194
売上原価	確定契約及び在庫	1,128	商品契約	1,097
合計		9,126		9,363

・キャッシュ・フローヘッジ会計

外貨建の資産・負債、確定契約及び見込取引のキャッシュ・フローの変動リスクを回避するためにヘッジ手段として指定された為替予約、通貨スワップ及び金利通貨スワップなどの公正価額の変動額については、ヘッジが有効である部分につきその他の包括損益として認識し、ヘッジ対象が損益認識された時点で損益への再分類を行っております。

変動利付資産・負債のキャッシュ・フローの変動リスクを回避するためにヘッジ手段として指定された金利スワップについては、ヘッジが有効である部分につきその他の包括損益として認識し、ヘッジ対象が損益認識された時点で損益への再分類を行い受取利息又は支払利息を調整しております。

市況商品のキャッシュ・フローの変動リスクを回避するためにヘッジ手段として指定された商品先渡、商品スワップなどの公正価額の変動額は、ヘッジが有効である部分につきその他の包括損益として認識し、ヘッジ対象が損益認識された時点で損益への再分類を行い商品販売による収益又は商品販売に係る原価を調整しております。

ヘッジが有効でない部分及びヘッジの有効性評価から除外した部分は損益認識しております。また、見込取引が予定通り実現しない場合、累積その他の包括損益から損益に再分類しております。前連結会計年度においては10,255百万円の損失で、当連結会計年度におけるそれらの金額に重要性はありません。

当連結会計年度末に計上された累積その他の包括損益のうち、918百万円の利益は12ヶ月以内に損益への再分類が行われ、ヘッジ対象から生じる損益を調整すると見込まれております。

見込取引（現存する金融商品に係る変動金利の受払いを除く）に係るキャッシュ・フローの変動リスクのヘッジ最長期間は1年1ヶ月であり、その取引のヘッジ手段は為替予約となっております。

・在外事業体に対する純投資のヘッジ会計

在外事業体に対する純投資の為替変動リスクを回避するためにヘッジ手段として指定されたデリバティブ取引及びデリバティブ取引以外の金融商品から生じる為替差損益については、ヘッジが有効である部分につき、その他の包括損益に含まれる外貨換算調整勘定として認識しております。

・トレーディング目的のデリバティブ取引及びリスク管理方針

当社及び一部の連結子会社においては、収益獲得を目的として、トレーディング目的で為替予約、金利スワップ、商品先物、商品先渡、商品スワップ、商品オプションなどのデリバティブ取引を行っており、担当役員はこれらの取引に対し厳格なポジション限度及び損失限度を設けております。また、取引部署（フロント・オフィス）から厳密に分離独立したバック・オフィス及びミドル・オフィス業務担当部署においてトレーディング取引及びマーケットリスクの状況を管理、評価及び分析し、その結果を定期的に担当役員に報告しております。トレーディング目的のデリバティブ取引に係る市場リスク量の計測はVaR（Value at Risk：為替・金利・商品価格などの将来の動きを統計的手法により一定の確率の範囲内で推定し計算される予想最大損失額）などにより行われております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末の連結貸借対照表におけるデリバティブ取引の公正価額は以下のとおりです。

(1) ASC815「デリバティブ及びヘッジ」の適用に当たりヘッジ手段に指定されているデリバティブ取引

デリバティブ取引	勘定科目	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
		公正価額	公正価額
為替契約	デリバティブ債権	(百万円) 8,276	(百万円) 7,053
	非流動債権 (前受利息控除後)	13,960	12,026
金利契約	デリバティブ債権	537	434
	非流動債権 (前受利息控除後)	25,600	27,582
商品契約	デリバティブ債権	5,611	966
合計		53,984	48,061
為替契約	デリバティブ債務	(百万円) 2,669	(百万円) 1,964
	その他の固定負債	1,865	3,544
金利契約	デリバティブ債務	766	354
	その他の固定負債	7,762	4,959
商品契約	デリバティブ債務	1,814	889
合計		14,876	11,710

(注) 前連結会計年度末における勘定科目に重要性の無い誤りがあり、「その他の資産」から「非流動債権(前受利息控除後)」へ修正しております。

(2) ASC815「デリバティブ及びヘッジ」の適用に当たりヘッジ手段に指定されていないデリバティブ取引

デリバティブ取引	勘定科目	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
		公正価額	公正価額
為替契約	デリバティブ債権	(百万円) 32,032	(百万円) 18,856
	非流動債権 (前受利息控除後)	8,361	10,434
金利契約	デリバティブ債権	246	4,222
	非流動債権 (前受利息控除後)	583	8,497
商品契約	デリバティブ債権	4,380,103	919,170
	非流動債権 (前受利息控除後)	1,381,968	465,281
合計		5,803,293	1,426,460
為替契約	デリバティブ債務	(百万円) 43,513	(百万円) 23,669
	その他の固定負債	12,003	12,938
金利契約	デリバティブ債務	119	3,069
	その他の固定負債	2,700	10,623
商品契約	デリバティブ債務	4,350,322	919,872
	その他の固定負債	1,374,221	481,513
クレジット契約	デリバティブ債務	221	-
	その他の固定負債	-	32
合計		5,783,099	1,451,716

(注) 前連結会計年度末における勘定科目に重要性の無い誤りがあり、「その他の資産」から「非流動債権(前受利息控除後)」へ修正しております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、デリバティブ債務に対し相殺された差入現金担保の金額は、それぞれ260,366百万円及び90,063百万円であり、また、デリバティブ債権に対し相殺された受入現金担保の金額は、それぞれ132,511百万円及び38,077百万円です。なお、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、相殺されなかった差入現金担保の金額は、それぞれ36,358百万円及び19,763百万円であり、また、相殺されなかった受入現金担保の金額は、それぞれ19,415百万円及び3,896百万円です。

(3) ASC815「デリバティブ及びヘッジ」の適用に当たりヘッジ手段に指定されているデリバティブ取引以外の金融商品

デリバティブ 取引以外の 金融商品	勘定科目	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
		帳簿価額	帳簿価額
外貨建借入金	1年以内に期限の到来する長期債務 長期債務 (1年内期限到来分を除く)	(百万円)	(百万円)
		12,782	10,770
		90,047	134,207
合計		102,829	144,977

(注) 前連結会計年度における「長期債務(1年内期限到来分を除く)」の金額について重要性のない誤りがあり、77,670百万円から90,047百万円へ修正を行っております。

平成21年3月31日に終了した前第4四半期及び当連結会計年度の連結損益計算書、その他の包括損益に及ぼすデリバティブ取引の影響額は以下のとおりです。

(1) ASC815「デリバティブ及びヘッジ」による公正価額ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引
前第4四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）

デリバティブ取引	損益に認識したデリバティブ取引	
	勘定科目	金額
為替契約	支払利息	(百万円) 260
	雑損益	10,486
金利契約	支払利息	4,096
合計		14,842

当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

デリバティブ取引	損益に認識したデリバティブ取引	
	勘定科目	金額
為替契約	支払利息	(百万円) 304
	雑損益	194
金利契約	支払利息	10,350
商品契約	商品販売に係る原価	1,097
合計		9,363

(2) ASC815「デリバティブ及びヘッジ」によるキャッシュ・フローヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引
前第4四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）

デリバティブ取引	その他の包括損益認識額（税前）	有効部分		非有効部分及び有効性評価から除外した部分	
		累積その他の包括損益からの再分類された損益		損益に認識したデリバティブ取引	
		勘定科目	金額	勘定科目	金額
為替契約	(百万円) 5,260	商品販売による収益	(百万円) 14,218		
		役務提供による収益	313		
		役務提供に係る原価	232		
		雑損益	4,012		
金利契約	1,046	受取利息	3,418		
商品契約	4,388	商品販売に係る原価	1,380	商品販売に係る原価	353
合計	8,602		14,923		353

当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

デリバティブ取引	その他の包括損益認識額（税前）	有効部分		非有効部分及び有効性評価から除外した部分	
		累積その他の包括損益からの再分類された損益		損益に認識したデリバティブ取引	
		勘定科目	金額	勘定科目	金額
為替契約	(百万円) 11,551	商品販売による収益 役務提供による収益 商品販売に係る原価 雑損益	(百万円) 14,470 14 49 5,236		(百万円)
金利契約	289	受取利息 支払利息	5 564		
商品契約	322	商品販売による収益 商品販売に係る原価	6,262 38	商品販売による収益	74
合計	12,162		15,964		74

(3) ASC815「デリバティブ及びヘッジ」による純投資ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引
前第4四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）

デリバティブ取引	その他の包括損益認識額（税前）	有効部分		非有効部分及び有効性評価から除外した部分	
		累積その他の包括損益からの再分類された損益		損益に認識したデリバティブ取引	
		勘定科目	金額	勘定科目	金額
為替契約	(百万円) 9,595		(百万円)	雑損益	(百万円) 975
外貨建借入金	5,024	雑損益	319		
合計	14,619		319		975

当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

デリバティブ取引	その他の包括損益認識額（税前）	有効部分		非有効部分及び有効性評価から除外した部分	
		累積その他の包括損益からの再分類された損益		損益に認識したデリバティブ取引	
		勘定科目	金額	勘定科目	金額
為替契約	(百万円) 3,745		(百万円)	支払利息 雑損益	221 1,848
外貨建借入金	7,525	雑損益	201	雑損益	10
合計	11,270		201		1,617

(4) ASC815「デリバティブ及びヘッジ」によるヘッジ会計を適用していないデリバティブ取引
前第4四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）

デリバティブ取引	損益に認識したデリバティブ取引	
	勘定科目	金額
		(百万円)
為替契約	その他の収益	959
	役務提供に係る原価	184
	受取利息	223
	支払利息	132
	雑損益	5,693
金利契約	その他の収益	1,103
商品契約	商品販売による収益	3,808
	その他の収益	1,491
	商品販売に係る原価	979
	雑損益	140
クレジット契約	雑損益	117
合計		12,185

当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

デリバティブ取引	損益に認識したデリバティブ取引	
	勘定科目	金額
		(百万円)
為替契約	その他の収益	261
	商品販売に係る原価	712
	受取利息	50
	支払利息	372
	雑損益	17,780
金利契約	その他の収益	67
	受取利息	154
	支払利息	765
	雑損益	510
商品契約	商品販売による収益	14,011
	その他の収益	15,120
	商品販売に係る原価	16,517
	雑損益	477
クレジット契約	雑損益	389
合計		33,033

・デリバティブ商品に含まれる信用リスクの偶発的特性

当社及び一部の連結子会社における主に商品先物、商品先渡、商品スワップ、商品オプションなどのデリバティブ取引の中には、スタンダード&プアーズなど主要格付機関からの信用格付に応じて、担保（証拠金）の極度額が変動する条項もしくは早期解約条項が含まれている場合があります。もし、当社の信用格付が格下げとなった場合には、当該条項に従って、取引相手先はデリバティブ債務の全額又はその一部に相当する担保の差入を当社及び一部の連結子会社に要求することになります。当連結会計年度末における、信用リスクの偶発的特性を含むデリバティブ債務の公正価額は124,643百万円であり、ASC210-20「貸借対照表：相殺」（旧FIN39より移行）適用によるデリバティブ債権とデリバティブ債務の相殺後の公正価額は、31,211百万円です。また、これらのデリバティブ債務に対し、18,289百万円の担保を差し入れております。なお、当連結会計年度末において、信用リスクの偶発的特性が実行された場合には14,097百万円の追加担保差入もしくは早期解約が要請される可能性があります。

25. 金融商品

金融商品の公正価額

ASC825-10-50「金融商品：金融商品全般の開示」に基づく公正価額の算出方法及び見積りは次のとおりです。

公正価額の見積りについては、可能な限り市場価格を用いております。ただし、市場価格の適用が困難である場合については、将来のキャッシュ・フローを割引く方法、又はその他の適切な算出方法により公正価額を算出しております。

・市場性ある有価証券以外の流動金融資産及び流動金融負債

短期間で期日が到来するため、公正価額については、帳簿価額と近似値であるとみなしております。

・市場性ある有価証券及びその他の投資

注記5及び注記26を参照願います。

・非流動債権及び関連会社に対する債権

変動金利付非流動債権（長期貸付金を含む）の公正価額については、帳簿価額と近似値であるとみなしております。固定金利付非流動債権については各連結会計年度末時点で同一の残存期間の貸出を同様な条件をもって行う場合の推定金利を用いて、将来のキャッシュ・フローを割引くことにより、公正価額を見積っております。

・長期債務

変動金利付長期債務の公正価額については、帳簿価額と近似値であるとみなしております。固定金利付長期債務については、各連結会計年度末時点で同一の残存期間の借入を同様な条件をもって行う場合の推定金利を用いて、将来のキャッシュ・フローを割引くことにより、公正価額を見積っております。

・金融保証と資金供与に関する契約残

金融保証については、保証の残存期間及び保証先の信用度を考慮して計算される将来予想キャッシュ・フローを現在価値に割引くことにより、公正価額を見積っております。

資金供与に関する契約残の公正価額については、その実行時期及び発生可能性を見積る上で不確定要素があること、また対応する市場もないことから、実務的に算定が不可能であるため、公正価額を算定しておりません。当社はこれらの資金供与に関する契約残から重要な支払が発生する可能性は低いと考えております。

・金融デリバティブ

注記26を参照願います。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において算定した金融商品の公正価額は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)		当連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
	帳簿価額 (百万円)	公正価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	公正価額 (百万円)
金融資産(金融デリバティブ取引を除く) 市場性ある有価証券以外の流動金融資産	3,328,151	3,328,151	3,467,283	3,467,283
非流動債権及び関連会社に対する債権 (貸倒引当金控除後)	296,517	298,231	267,594	268,190
金融負債(金融デリバティブ取引を除く) 流動金融負債	2,055,416	2,055,416	1,824,030	1,824,030
長期債務(一年以内期限到来分を含む)	3,408,206	3,476,001	3,386,747	3,444,758

(注)前連結会計年度末の非流動債権及び関連会社に対する債権(貸倒引当金控除後)の帳簿価額及び公正価額に、重要性

の無い誤りがあり、帳簿価額を358,676百万円から296,517百万円へ、公正価額を360,390百万円から298,231百万円へ修

正しております。

信用リスクの集中度

当社及び連結子会社は世界各地で様々な客先と多種多様な取引を行っており、特定の地域や取引先に対する信用リスクの集中度を最小限におさえております。また、デリバティブ取引についても、取引先による契約不履行などの信用リスクを伴っていることから、当該リスクを最小限にするために、主として信用度の高い国際的な優良金融機関を取引先としているため、取引先の倒産などにより重大な損失が発生する可能性はないと判断しております。信用リスクは、担当役員により承認されたクレジットライン管理に加え、随時実施している取引先調査を通じて管理しております。また、必要に応じて取引先に担保等の提供を要求しております。

26. 公正価値測定

ASC820「公正価値測定及び開示」は、公正価額を測定日において市場参加者間の通常の取引により資産を売却して受け取る金額又は負債を移転するために支払う金額と定義しております。公正価額の測定に用いられる公正価額の階層は、ASC820「公正価値測定及び開示」では以下のように規定しております。

・レベル1

活発な市場における同一の資産・負債の未修正の相場価格

・レベル2

レベル1に含まれる相場価格以外で、資産・負債に対して直接又は間接に観察可能なインプットで、以下を含みます

- (1) 活発な市場における類似資産・負債の相場価格
- (2) 活発でない市場における同一又は類似の資産・負債の相場価格
- (3) 資産・負債に関する、相場価格以外の観察可能なインプット
- (4) 資産・負債に関する相関関係その他の方法により観察可能な市場データから主に得られた、又は裏付けられたインプット

・レベル3

資産・負債に関する観察不能なインプット

当社及び連結子会社は、当第4四半期連結会計期間期首より、ASU2010-06「公正価値測定に関する開示の改善」を適用し、資産・負債のレベル間の振替は、振替のあった各四半期の期末時点で認識しております。

評価技法

公正価額で測定される金融商品に使用される主な評価技法は、以下のとおりです。

有価証券

- ・ 市場性ある持分証券及び負債証券は、公正価額で測定しております。
- ・ 取引所で取引されている市場性ある持分証券は、取引所の相場価格を用いて評価しており、レベル1に分類しております。
- ・ 主に、強制償還優先株式及び国債からなる負債証券は、割引キャッシュ・フロー分析、あるいは第三者から取得した相場価格に基づいて評価しており、レベル2に分類しております。
- ・ 現金同等物に含めている政府短期証券及びコマーシャル・ペーパーの公正価額は、第三者から取得した相場価格を利用して評価しており、レベル2に分類しております。
- ・ 市場性ない持分証券及び関連会社への持分法投資に一時的でない価値の下落が生じた場合には、公正価額で測定しております。取引所で取引されている関連会社への持分法投資については取引所の相場価格を用いて評価しており、レベル1に分類しております。市場性のない持分証券及び一部の関連会社への持分法投資は、キャッシュ・フロー及び公正価額に影響を与えるその他の要素を用いて調整した純資産に基づいて評価しており、レベル3に分類しております。

デリバティブ取引

- ・ デリバティブ取引には、主に商品デリバティブ取引と金融デリバティブ取引が含まれております。
- ・ 取引所で取引されている商品デリバティブ取引は、取引所の相場価格を用いて評価しており、レベル1に分類しております。一部の商品デリバティブ取引の評価は、相場価格に調整を加えており、そうした商品デリバティブ取引は調整内容に応じてレベル2あるいはレベル3に分類しております。
- ・ 金融デリバティブ取引は、主に為替、金利及び現在入手可能な類似契約の相場価格を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて評価しており、主にレベル2に分類しております。

非金融資産

- ・ 長期性資産には、有形固定資産と償却無形固定資産が含まれております。
- ・ 長期性資産は、第三者による鑑定評価、市場実勢価格あるいは割引キャッシュ・フロー法から経営者が適切と判断した方法により評価しており、レベル3に分類しております。
- ・ 暖簾は、主に第三者による鑑定評価あるいは割引キャッシュ・フロー法を用いて算出された子会社の公正価額に基づいて評価しており、レベル3に分類しております。

定期的に公正価額で測定される資産及び負債

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、定期的に公正価額で測定されている資産及び負債は、以下のとおりです。

前連結会計年度末（平成21年3月31日）

	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	相殺調整(注) (百万円)	公正価額合計 (百万円)
資産					
持分証券及び負債証券	398,676	86,788	-	-	485,464
デリバティブ債権 (短期及び長期)	2,972	5,849,246	5,059	5,479,748	377,529
資産合計	401,648	5,936,034	5,059	5,479,748	862,993
負債					
デリバティブ債務 (短期及び長期)	3,638	5,771,858	22,479	5,607,603	190,372

当連結会計年度末（平成22年3月31日）

	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	相殺調整(注) (百万円)	公正価額合計 (百万円)
資産					
持分証券及び負債証券：					
国内持分証券	416,844	-	-		
国外持分証券	59,335	-	8,663		
強制償還優先株式	-	74,595	-		
国債	-	8,036	-		
その他	-	1,891	-		
持分証券及び負債証券合計	476,179	84,522	8,663	-	569,364
デリバティブ債権：					
為替契約	-	48,369	-		
金利契約	3,104	37,631	-		
商品契約	16,531	1,367,885	1,001		
デリバティブ債権合計 (短期及び長期)	19,635	1,453,885	1,001	1,296,721	177,800
資産合計	495,814	1,538,407	9,664	1,296,721	747,164
負債					
デリバティブ債務：					
為替契約	-	42,115	-		
金利契約	2,697	16,308	-		
商品契約	18,475	1,376,247	7,552		
その他	32	-	-		
デリバティブ債務合計 (短期及び長期)	21,204	1,434,670	7,552	1,348,707	114,719
負債合計	21,204	1,434,670	7,552	1,348,707	114,719

(注) 相殺調整には、同一相手先との正負ポジションの相殺及び差入・受入現金担保の相殺を認める法的拘束力のあるマスターネットティング契約による相殺金額が含まれております。

前連結会計年度において、重要な観察不能インプット（レベル3）を使用して定期的に公正価額を測定する全ての資産及び負債の調整額は、次のとおりです。

前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

	期首残高	損益合計（実現/未実現）		購入、売却、発行及び決済-純額	レベル3への（からの）振替	期末残高	当連結会計年度末現在に保有する資産の未実現損益の変動による損益計上額合計
		損益	その他の包括損益				
デリバティブ 債権・債務-純額	(百万円) 4,040	(百万円) 2,560	(百万円) -	(百万円) 953	(百万円) 17,947	(百万円) 17,420	(百万円) 1,598

前連結会計年度において、損益に含まれる利益又は損失（実現及び未実現）及びその連結損益計算書の勘定科目は、次のとおりです。

前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

	その他の収益	商品販売による原価	損益合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
損益に含まれる利益又は損失	3,271	711	2,560
当連結会計年度末現在に保有する資産の未実現利益又は損失の変動	838	760	1,598

当連結会計年度において、重要な観察不能インプット（レベル3）を使用して定期的に公正価額を測定する全ての資産及び負債の調整額は以下のとおりです。

当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

	期首残高	損益合計（実現/未実現）		購入、売却、発行及び決済-純額	レベル3への（からの）振替	為替換算による影響	期末残高	当連結会計年度末保有資産の未実現損益の変動による損益計上額合計
		損益	その他の包括損益					
デリバティブ 債権・債務-純額 商品契約	(百万円) 17,420	(百万円) 898	(百万円) -	(百万円) 14,500	(百万円) 5,635	(百万円) 1,106	(百万円) 6,551	(百万円) 6,554
持分証券及び 負債証券 国外持分証券	-	1,941	-	1,322	9,613	331	8,663	1,635

当連結会計年度の損益に含まれる実現及び未実現損益及びその連結損益計算書の勘定科目は、以下のとおりです。

当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

	その他の収益	商品販売による原価	有価証券評価損	損益合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
損益計上額合計	1,315	2,052	306	1,043
当連結会計年度末に保有する資産の未実現損益の変動	6,987	1,202	-	8,189

非定期的に公正価額で測定される資産及び負債

一部の市場性ない持分証券及び関連会社への持分法投資は、公正価額が下落し、かつその下落が一時的でないとは判断される場合には公正価額まで減額しております。取引所で取引されている関連会社への持分法投資に関しては、主に活発な市場における同一の資産の調整不要の相場価格を使用して公正価額を測定しております。市場性ない持分証券及び一部の関連会社への持分法投資は、主に取引相手又は第三者から入手した財務情報に基づいた観察不能なインプットを使用して評価しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、非定期的に公正価額で測定された金融資産は以下のとおりです。

前連結会計年度（平成21年3月31日）

	公正価額合計	レベル1	レベル2	レベル3	損益合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
市場性ない持分証券	31,914	-	-	31,914	38,263
関連会社への持分法投資	108,627	96,427	-	12,200	75,406

当連結会計年度（平成22年3月31日）

	公正価額合計	レベル1	レベル2	レベル3	損益合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
市場性ない持分証券					
国内持分証券	11,832	-	2,735	9,097	26,992
国外持分証券	4,363	-	-	4,363	4,396
合計	16,195	-	2,735	13,460	31,388
関連会社への持分法投資					
国内持分証券	43,366	43,366	-	-	16,075
国外持分証券	1,270	-	-	1,270	12,377
合計	44,636	43,366	-	1,270	28,452

長期性資産は、企業環境の変化や経済事象の発生により、帳簿価額の回収可能性が損なわれたと推定される場合は、当該長期性資産の簿価とこれに係る将来のキャッシュ・フローの総額（現在価値への割引前）との比較により、減損の有無を判定し、減損したと判定された資産を、公正価額にまで減額しております。これらの資産については、主に当該資産の状況を反映した操業計画や類似資産の取引事例に基づく観察不能なインプットを使用して評価しております。

暖簾は、年一回及び減損の兆候を示す事象が発生した時点で減損テストを実施しており、暖簾の簿価と子会社の公正価額より測定される暖簾の公正価額を比較して減損の有無を判定し、暖簾の簿価が公正価額を上回る金額につき減損を認識しております。暖簾は、当該子会社の事業計画等に基づく観察不能なインプットを使用して評価しております。

当連結会計年度において、非定期的に公正価額で測定された非金融資産は以下のとおりです。

	公正価額合計	レベル1	レベル2	レベル3	減損額合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
長期性資産	7,324	-	-	7,324	8,715
暖簾	5,428	-	-	5,428	9,907

27. 連結キャッシュ・フロー計算書についての補足情報

連結キャッシュ・フロー計算書についての補足情報は以下のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
期中現金支払額：		
利息	83,962	59,103
法人所得税（還付金控除後）（注記20）	254,951	106,256
現金収支を伴わない投資及び財務活動：		
投資先の企業結合及び企業再編に伴う株式交換		
取得した株式の公正価額	29,600	-
交換に供した株式の取得価額	24,358	-
転換社債の株式転換による新株発行	4,159	3,705
子会社買収（注記3）		
取得資産	19,409	-
引受負債	7,383	-
子会社の取得原価（取得現金控除前）	12,026	-
現金支出を伴わない取得原価	-	-
持分法投資の買収前帳簿価額	3,026	-
取得資産に含まれる現金	7,792	-
子会社買収（取得現金控除後）	1,208	-

28. 後発事象

平成22年4月20日（米国時間）に、当社の連結子会社三井石油開発株式会社（当社出資比率69.91%、以下MOECO）の100%米国子会社MOEX USA Corporationが100%出資するMOEX Offshore 2007 LLCが、ノン・オペレーターとして10%の権益を保有する米国メキシコ湾探鉱区 Mississippi Canyon252区画において、掘削施設（リグ）が爆発し水没、坑井から原油が流出しました。

本報告書提出日現在、オペレーターであるBP Exploration and Production Inc.及び米国政府当局を主体として原油が流出している坑井の封鎖及び流出した原油の拡散の防止に努めていますが、本件事故による損害の規模については現在もなお不明です。本件事故に関連し、MOECO、MOEX USA Corporation、MOEX Offshore 2007 LLC並びに当社100%子会社である米国三井物産は、複数の訴訟を受けております。本件事故の原因及び責任の所在については明らかになっておらず、従って、現時点で、本件事故の損害による当社の連結財政状態、連結経営成績及び連結キャッシュ・フローへの影響を見積ることは困難です。

当社の連結子会社MT Falcon Holdings Company S.A.P.I de C.V.社（当社出資比率70%）は、平成22年6月2日に、Gas Natural SDC, S.A.社が保有するメキシコの火力発電事業会社5社及びパイプライン会社などを、合計112,324百万円（1,241百万米ドル）で取得致しました。詳細に就きましては、注記3に記載しております。

平成22年6月23日に開催された当社の定時株主総会にて、平成22年3月31日現在の株主に対し、1株当たり11円、総額20,081百万円の現金配当を行うことが決議されました。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

連結財務諸表「注記13．短期債務及び長期債務」に記載しております。

【借入金等明細表】

連結財務諸表「注記13．短期債務及び長期債務」に記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
収益 (百万円)	977,443	1,023,716	981,290	1,113,996
継続事業からの法人所得 税及び持分法損益前利益 (百万円)	37,656	19,326	18,450	50,608
四半期純利益(三井物産 (株)に帰属) (百万円)	57,322	15,513	20,186	56,698
売上高 (百万円)	2,230,683	2,357,049	2,417,952	2,352,695
1株当たり四半期純利益 (三井物産(株)に帰属) (円)	31.47	8.51	11.06	31.07

(注) 1. 売上高は、日本の投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従い表示しているものです。

当社及び連結子会社は、当連結会計年度より、当社及び一部の連結子会社が売買契約の当事者とはならず代理人として行う取引に係る売上高についての表示を、従来の当事者間の取扱高と代理人として受領する口銭を含めた総額表示から、口銭のみの純額表示へ変更しております。この変更に伴い、当連結会計年度の売上高の数値を組み替えて表示しております。

2. 当連結会計年度期首よりASC810-10-65を適用したことに伴い、当期純利益を当期純利益(三井物産(株)に帰属)に名称を変更しております。

3. ASC205-20の規定に従い、収益、継続事業からの法人所得税及び持分法損益前利益及び売上高は、非継続事業に係る金額を除外した数値となっております。

重要な訴訟事件等

当社及び連結子会社に関する重要な訴訟事件等に関しては、連結財務諸表注記事項28.後発事象をご参照下さい。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 763,025	1 1,000,188
受取手形	2 132,180	2 74,913
売掛金	3 953,416	3 774,281
有価証券	13,751	351
商品		
商品	88,544	70,531
未着商品	36,590	28,319
商品合計	125,135	98,850
販売用不動産	20,693	16,990
請負工事	176	47
前渡金	39,501	38,717
前払費用	4,833	7,420
未収入金	78,116	127,001
未収収益	6,003	6,400
短期貸付金	8,404	14,028
関係会社短期貸付金	128,945	231,645
繰延税金資産	9,175	7,138
デリバティブ債権	89,279	39,434
未収法人税等	63,888	13,398
その他	63,109	36,357
貸倒引当金	10,580	8,457
流動資産合計	2,489,058	2,478,707
固定資産		
有形固定資産		
賃貸用固定資産	64,103	59,162
減価償却累計額	33,616	33,009
賃貸用固定資産(純額)	30,487	26,152
建物	66,774	66,872
減価償却累計額	44,724	45,963
建物(純額)	22,049	20,908
構築物	2,729	2,573
減価償却累計額	2,185	2,112
構築物(純額)	544	460
機械及び装置	794	744
減価償却累計額	687	661
機械及び装置(純額)	106	83
船舶	17	17
減価償却累計額	15	15

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
船舶(純額)	2	1
車輛及び運搬具	536	493
減価償却累計額	374	392
車輛及び運搬具(純額)	162	101
工具、器具及び備品	10,326	11,731
減価償却累計額	6,210	7,193
工具、器具及び備品(純額)	4,116	4,537
山林	⁴ 7,621	⁴ 7,624
土地	⁵ 11,388	⁵ 11,380
建設仮勘定	210	63
有形固定資産合計	76,689	71,313
無形固定資産		
特許権	4	8
借地権	5,987	5,546
商標権	674	571
ソフトウェア	17,154	14,478
その他	3,845	7,886
無形固定資産合計	27,666	28,491
投資その他の資産		
投資有価証券	⁶ 444,527	⁶ 488,283
関係会社株式	⁷ 1,044,753	⁷ 1,159,020
出資金	⁸ 17,663	⁸ 16,636
関係会社出資金	360,825	309,303
長期貸付金	⁹ 17,659	⁹ 13,270
従業員に対する長期貸付金	12	21
関係会社長期貸付金	¹⁰ 97,790	¹⁰ 101,499
固定化営業債権	¹¹ 38,746	¹¹ 34,782
長期前払費用	62,607	47,245
その他	29,086	36,641
貸倒引当金	42,030	34,650
投資その他の資産合計	2,071,642	2,172,054
固定資産合計	2,175,998	2,271,859
資産合計	4,665,056	4,750,567

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	12 21,334	12 7,459
買掛金	13 688,756	13 667,801
短期借入金	36,356	29,307
1年内返済予定の長期借入金	153,484	121,963
コマーシャル・ペーパー	62,000	-
1年内償還予定の社債	60,000	72,000
1年内償還予定の転換社債	3,801	-
未払金	63,735	81,508
未払法人税等	539	-
未払費用	31,040	29,598
前受金	39,816	32,031
預り金	3,501	7,439
前受収益	16,964	11,684
デリバティブ債務	97,535	35,582
その他	19,243	6,850
流動負債合計	1,298,109	1,103,229
固定負債		
社債	528,340	450,346
長期借入金	1,747,387	1,968,477
関係会社長期借入金	379	336
繰延税金負債	12,477	32,637
退職給付引当金	11,377	12,765
債務保証等損失引当金	18,563	16,375
その他	34,299	32,277
固定負債合計	2,352,826	2,513,216
負債合計	3,650,935	3,616,446
純資産の部		
株主資本		
資本金	339,626	341,481
資本剰余金		
資本準備金	365,909	367,758
資本剰余金合計	365,909	367,758
利益剰余金		
利益準備金	27,745	27,745
その他利益剰余金		
別途積立金	176,851	176,851
特別積立金	1,619	1,619
圧縮記帳積立金	544	-

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
繰越利益剰余金	64,389	116,219
利益剰余金合計	271,149	322,436
自己株式	5,491	5,520
株主資本合計	971,194	1,026,155
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金	26,614	82,676
繰延ヘッジ損益	16,312	25,290
評価・換算差額等合計	42,926	107,966
純資産合計	1,014,121	1,134,121
負債純資産合計	4,665,056	4,750,567

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	1 11,130,100	1 4,196,335
売上原価		
商品期首たな卸高	241,255	146,005
当期商品仕入高	2 10,864,529	2 4,045,559
合計	11,105,785	4,191,564
商品期末たな卸高	3 146,005	3 115,888
商品売上原価	10,959,779	4,075,676
売上総利益	170,320	120,659
販売費及び一般管理費		
役員報酬	1,118	984
執行役員報酬	1,531	1,426
従業員給料及び手当	41,967	42,183
従業員賞与	32,942	27,912
退職給付費用	9,664	21,139
福利厚生費	12,270	12,182
旅費及び交通費	14,143	11,230
交際費	2,793	2,328
通信情報費	26,073	25,746
諸税印紙公費	2,448	2,301
広告宣伝費	2,239	2,256
事務用消耗品費	1,156	1,014
事務所管理費	5,502	5,327
業務委託費	28,426	27,500
雑費	4 13,949	4 13,659
販売費及び一般管理費合計	196,232	197,198
営業損失()	25,911	76,538
営業外収益		
受取利息	5 12,113	5 11,969
受取配当金	6 158,665	6 198,154
為替差益	-	796
その他	10,721	14,014
営業外収益合計	181,500	224,935
営業外費用		
支払利息	35,508	25,358
為替差損	45,202	-
その他	22,984	11,371
営業外費用合計	103,694	36,730
経常利益	51,893	111,666

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
有形固定資産等売却益	7 1,156	7 424
投資有価証券・関係会社株式売却益	41,459	22,851
関係会社等貸倒引当金戻入額	-	8 1,675
貸倒引当金戻入額	606	1,590
移転所得調整金	9 1,600	-
特別利益合計	44,823	26,541
特別損失		
有形固定資産等処分損	10 773	10 969
減損損失	11 338	11 925
投資有価証券・関係会社株式売却損	12 3,475	2,862
投資有価証券・関係会社株式評価損	13 172,360	13 81,691
関係会社等貸倒引当金繰入額	14 5,285	-
債務保証等損失引当金繰入額	15 9,634	15 2,493
特別損失合計	191,867	88,942
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	95,150	49,265
法人税、住民税及び事業税	23,236	2,542
過年度法人税等	16 5,110	-
法人税等調整額	13,526	12,259
法人税等合計	14,820	14,801
当期純利益又は当期純損失()	80,329	64,067

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	337,543	339,626
当期変動額		
新株の発行	2,082	1,854
当期変動額合計	2,082	1,854
当期末残高	339,626	341,481
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	363,833	365,909
当期変動額		
新株の発行	2,076	1,848
当期変動額合計	2,076	1,848
当期末残高	365,909	367,758
その他資本剰余金		
前期末残高	133	-
当期変動額		
自己株式の処分	133	-
当期変動額合計	133	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	363,966	365,909
当期変動額		
新株の発行	2,076	1,848
自己株式の処分	133	-
当期変動額合計	1,942	1,848
当期末残高	365,909	367,758
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	27,745	27,745
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	27,745	27,745
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	176,851	176,851
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	176,851	176,851

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別積立金		
前期末残高	1,619	1,619
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,619	1,619
海外投資等損失準備金		
前期末残高	8,424	-
当期変動額		
海外投資等損失準備金の取崩	8,424	-
当期変動額合計	8,424	-
当期末残高	-	-
圧縮記帳積立金		
前期末残高	659	544
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	115	544
当期変動額合計	115	544
当期末残高	544	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	223,555	64,389
当期変動額		
海外投資等損失準備金の取崩	8,424	-
圧縮記帳積立金の取崩	115	544
剰余金の配当	87,317	12,779
当期純利益又は当期純損失()	80,329	64,067
自己株式の処分	58	1
当期変動額合計	159,165	51,830
当期末残高	64,389	116,219
利益剰余金合計		
前期末残高	438,856	271,149
当期変動額		
剰余金の配当	87,317	12,779
当期純利益又は当期純損失()	80,329	64,067
自己株式の処分	58	1
当期変動額合計	167,706	51,286
当期末残高	271,149	322,436
自己株式		
前期末残高	4,959	5,491
当期変動額		
自己株式の取得	1,518	37
自己株式の処分	986	7

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期変動額合計	532	29
当期末残高	5,491	5,520
株主資本合計		
前期末残高	1,135,407	971,194
当期変動額		
新株の発行	4,158	3,703
剰余金の配当	87,317	12,779
当期純利益又は当期純損失()	80,329	64,067
自己株式の取得	1,518	37
自己株式の処分	794	6
当期変動額合計	164,212	54,960
当期末残高	971,194	1,026,155
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	82,288	26,614
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	55,674	56,062
当期変動額合計	55,674	56,062
当期末残高	26,614	82,676
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	13,364	16,312
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,947	8,977
当期変動額合計	2,947	8,977
当期末残高	16,312	25,290
評価・換算差額等合計		
前期末残高	95,653	42,926
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	52,726	65,039
当期変動額合計	52,726	65,039
当期末残高	42,926	107,966

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	1,231,061	1,014,121
当期変動額		
新株の発行	4,158	3,703
剰余金の配当	87,317	12,779
当期純利益又は当期純損失()	80,329	64,067
自己株式の取得	1,518	37
自己株式の処分	794	6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	52,726	65,039
当期変動額合計	216,939	119,999
当期末残高	1,014,121	1,134,121

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>() 売買目的有価証券： 時価法（売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>() 満期保有目的有価証券： 償却原価法（定額法）</p> <p>() 子会社株式及び関連会社株式： 移動平均法による原価法</p> <p>() その他有価証券のうち時価のあるもの： 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>() その他有価証券のうち時価のないもの： 移動平均法による原価法</p> <p>売買目的有価証券以外の有価証券のうち、時価または実質価額が期末日直前の貸借対照表価額と比較して著しく下落している銘柄については、回復可能性の判定を行った上で、評価減を実施しております。</p>	<p>() 売買目的有価証券： 同左</p> <p>() 満期保有目的有価証券： 同左</p> <p>() 子会社株式及び関連会社株式： 同左</p> <p>() その他有価証券のうち時価のあるもの： 同左</p> <p>() その他有価証券のうち時価のないもの： 同左</p> <p>同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>() デリバティブ： 時価法によっております。</p> <p>() 運用目的の金銭の信託： 時価法によっております。</p>	<p>() 同左</p> <p>() 同左</p>
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>個別法（一部の商品については移動平均法又は先入先出法）による原価法を採用しております。なお、貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。トレーディング目的で保有する棚卸資産は時価法によっております。（会計方針の変更）</p> <p>当期より「棚卸資産評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。なお、本基準適用による影響は軽微です。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
4．固定資産の減価償却の方法	<p>() 有形固定資産： 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は以下の通りです。 賃貸用固定資産： 2～51年 建物 ： 2～50年 工具、器具及び備品： 2～20年</p> <p>() 無形固定資産： 定額法によっております。 なお、主な資産の耐用年数は以下の通りです。 自社利用のソフトウェア： 利用可能期間（原則として5年）</p> <p>() リース資産については、固定資産の各勘定科目に含め、リース期間を耐用年数とする定額法によっております。</p>	<p>() 有形固定資産： 同左</p> <p>() 無形固定資産： 同左</p> <p>() 同左</p>
5．繰延資産の処理方法	支出時に全額費用として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
6．引当金の計上基準	<p>() 貸倒引当金： 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>() 退職給付引当金： 従業員の退職給付に備えるため、当期末における企業年金基金制度等に係る退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、平均残存勤務期間内の一定の年数（7年間）で按分した額を制度改訂の期から每期費用処理することにしております。 また、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間内の一定の年数（7年間）で按分した額を発生の翌期から每期費用処理することにしております。</p> <p>() 債務保証等損失引当金： 子会社等に対する債務保証等の偶発債務による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案の上、必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>() 貸倒引当金： 同左</p> <p>() 退職給付引当金： 同左</p> <p>() 債務保証等損失引当金： 同左</p>
7．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
8. リース取引の処理方法	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当期より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。なお、本基準適用による影響は軽微です。</p>	-
9. ヘッジ会計の方法	<p>()ヘッジ会計の方法： ヘッジ会計の適用要件を満たすものについては、繰延ヘッジ処理によっております。ただし、その他有価証券をヘッジ対象とするものについては時価ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、外貨建金銭債権債務をヘッジ対象とする為替予約等については、金融商品に関する会計基準による原則的処理によっております。</p> <p>また、金利スワップのうち所定の要件を満たすものについては、その金銭受払純額等をヘッジ対象とする資産又は負債に係る利息に加減して処理しております。</p> <p>()ヘッジ手段とヘッジ対象： 外貨建金銭債権債務等及び将来の輸出入取引等に伴う為替レート変動のリスクを回避する目的で、為替予約等の通貨関連のデリバティブ取引及び外貨建借入を行っており、また事業活動に伴う金利レート変動のリスクを回避する目的で、金利スワップ取引等の金利関連のデリバティブ取引を行っております。商品については、棚卸資産及び売買契約等に係る価格変動のリスクを回避する目的で、商品関連のデリバティブ取引を行っております。</p> <p>()ヘッジ方針： 事業活動に伴って生じる為替・金利・商品に係る相場変動のリスクは、トレーディング取引に係るものを除き、社内リスク管理方針に基づき、リスクの特性に応じてデリバティブ取引及び外貨建借入を利用して、ヘッジしております。</p> <p>()ヘッジ有効性評価の方法： 個々の取引の特性に応じて策定されたヘッジ有効性の評価の方法により、ヘッジ対象とヘッジ手段を対応させた上で有効性を評価しております。</p>	<p>()ヘッジ会計の方法： 同左</p> <p>()ヘッジ手段とヘッジ対象： 外貨建金銭債権債務、在外子会社等に対する投資への持分及び将来の輸出入取引等に伴う為替レート変動のリスクを回避する目的で、為替予約等の通貨関連のデリバティブ取引及び外貨建借入を行っており、また事業活動に伴う金利レート変動のリスクを回避する目的で、金利スワップ取引等の金利関連のデリバティブ取引を行っております。商品については、棚卸資産及び売買契約等に係る価格変動のリスクを回避する目的で、商品関連のデリバティブ取引を行っております。</p> <p>()ヘッジ方針： 同左</p> <p>()ヘッジ有効性評価の方法： 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
10. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>() 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>() リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引のうち、当社を借主または貸主とするリース取引の開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>() 当事業年度において、平成21年4月1日以降開始する事業年度からの連結納税制度の適用について税務当局からの承認を受けました。なお、税効果会計の適用にあたっては、連結納税主体としての課税所得の見積りに基づき、将来の会計期間において回収が見込まれる繰延税金資産を計上しております。</p>	<p>() 同左</p> <p>() 同左</p> <p>-</p> <p>() 当事業年度から連結納税制度を適用しております。</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>前期まで、当社が売買契約の当事者とならず代理人として行う取引については、商社業界における会計実務慣行を踏まえ、売買契約の当事者間の取扱高と、当社が受領する口銭の合計額で損益計算書の売上高として表示していましたが、当期より、口銭のみを表示する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、国際的な会計基準の趨勢として、重要なリスクを負担しない取引に係る売上高については、取引合計額ではなく手数料のみの純額で表示すべきとされており、かかる表示方法についての産業界の理解が近時急速に熟成されつつあることを踏まえ、売上高の経営指標としての有用性をより高めることから、当期に行っております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法に比較して、売上高及び売上原価はそれぞれ3,107,940百万円減少しておりますが、売上総利益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)					当事業年度 (平成22年3月31日)				
(イ) 借入金等の担保に差入れている資産					(イ) 借入金等の担保に差入れている資産				
債務の種類	注No.	差入資産	資産金額 (百万円)	債務金額 (百万円)	債務の種類	注No.	差入資産	資産金額 (百万円)	債務金額 (百万円)
長期借入金	3	売掛金	3,362		長期借入金	3	売掛金	1,597	
	4, 5	山林・土地	572			4, 5	山林・土地	577	
	6, 7, 8	投資有価証券・関係会社株式・出資金	17,237			6, 7, 8	投資有価証券・関係会社株式・出資金	9,985	
	9, 10	長期貸付金・関係会社長期貸付金	8,636			9, 10	長期貸付金・関係会社長期貸付金	6,137	
合計			29,808	28,869	合計			18,296	18,619
(注) 上記のほか、借入約款において担保物件を特定せず借入先より請求のあった際に直ちに担保を差入れる旨の条項のある借入金は79,087百万円です。					(注) 上記のほか、借入約款において担保物件を特定せず借入先より請求のあった際に直ちに担保を差入れる旨の条項のある借入金は136,212百万円です。				
(ロ) 取引保証金等の代用として差入れている資産					(ロ) 取引保証金等の代用として差入れている資産				
注No.	差入資産		金額 (百万円)		注No.	差入資産		金額 (百万円)	
1	定期預金		193		1	定期預金		-	
6, 7, 8	投資有価証券・関係会社株式・出資金		9,118		6, 7, 8	投資有価証券・関係会社株式・出資金		9,149	
合計			9,311		合計			9,149	
(ハ) 保証債務のために差入れている資産					(ハ) 保証債務のために差入れている資産				
注No.	差入資産		金額 (百万円)		注No.	差入資産		金額 (百万円)	
6, 7, 8	投資有価証券・関係会社株式・出資金		4,229		6, 7, 8	投資有価証券・関係会社株式・出資金		11,452	
9, 10	長期貸付金・関係会社長期貸付金		-		9, 10	長期貸付金・関係会社長期貸付金		4,169	
合計			4,229		合計			15,621	
(二) 11 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権です。これらの債権に係る回収見込額のうち、担保等によるものは170百万円です。					(二) 11 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権です。これらの債権に係る回収見込額のうち、担保等によるものは161百万円です。				

前事業年度 (平成21年3月31日)				当事業年度 (平成22年3月31日)			
(ホ) 関係会社に係る資産及び負債				(ホ) 関係会社に係る資産及び負債			
	注No.	項目	金額 (百万円)		注No.	項目	金額 (百万円)
資産	2 3	受取手形及び売掛金	278,784	資産	2 3	受取手形及び売掛金	237,055
負債	12 13	支払手形及び買掛金	111,882	負債	12 13	支払手形及び買掛金	100,025
<p>なお、勘定科目を区分掲記したものと及び上記以外の関係会社に対する資産又は負債の合計は次のとおりです。</p> <p>資産合計額 99,305百万円 負債合計額 106,975百万円</p>				<p>なお、勘定科目を区分掲記したものと及び上記以外の関係会社に対する資産又は負債の合計は次のとおりです。</p> <p>資産合計額 102,913百万円 負債合計額 83,086百万円</p>			
(ヘ) 偶発債務				(ヘ) 偶発債務			
1. 保証債務				1. 保証債務			
(1) 取引先等の銀行借入及び仕入債務等に対する保証				(1) 取引先等の銀行借入及び仕入債務等に対する保証			
相手先	金額 (百万円)	相手先	金額 (百万円)	相手先	金額 (百万円)	相手先	金額 (百万円)
Clio Marine	163,471	三井物産インター ファッション	27,760	Clio Marine	152,563	Mitsui & Co. Energy Risk Management	25,349
Mitsui & Co. Energy Risk Management	99,495	その他 226社	471,277	Mitsui Sakhalin Holdings	99,923	その他 205社	448,959
Mitsui Sakhalin Holdings	76,542	合計(注1,2,3)	1,063,615	Mitsui E&P USA Bussan	89,318	合計(注1,2,3)	1,043,773
Mitsui Oil (Asia) Hong Kong	48,394			Mitsui Auto Finance Bussan	62,289		
Mitsui Raw Materials Development	42,208			Mitsui Raw Materials Development	44,595		
Bussan Auto Finance	39,729			Mitsui Oil (Asia) Hong Kong	38,898		
Lepta Shipping	38,093			Lepta Shipping	28,388		
Mitsui & Co. Financial Services (Europe)	28,644			Mitsui Rail Capital Europe	26,994		
Paiton Power Financing	28,002			Mitsui Coal Holdings	26,492		
(注) 1. 経営指導念書等に基づくもの5,645百万円を含めております。				(注) 1. 経営指導念書等に基づくもの17,717百万円を含めております。			
2. 複数の保証人がいる連帯保証及び他社が再保証している債務保証については、当社の負担となる額を記載しております。				2. 複数の保証人がいる連帯保証及び他社が再保証している債務保証については、当社の負担となる額を記載しております。			

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)																					
<p>3. 区分掲記されている会社は関係会社であり、受取保証料については取引実態を勘案の上個別に取極めを行っております。</p> <p>(2) 海外現地法人の銀行借入等に対する保証</p>		<p>3. 区分掲記されている会社は関係会社であり、受取保証料については取引実態を勘案の上個別に取極めを行っております。</p> <p>(2) 海外現地法人の銀行借入等に対する保証</p>																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中東三井物産パハレン会社</td> <td>382,540</td> </tr> <tr> <td>米国三井物産(株)</td> <td>178,276</td> </tr> <tr> <td>その他 海外現地法人 6社</td> <td>14,882</td> </tr> <tr> <td>合計(注1,2)</td> <td>575,698</td> </tr> </tbody> </table>		相手先	金額(百万円)	中東三井物産パハレン会社	382,540	米国三井物産(株)	178,276	その他 海外現地法人 6社	14,882	合計(注1,2)	575,698	<table border="1"> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中東三井物産パハレン会社</td> <td>309,339</td> </tr> <tr> <td>米国三井物産(株)</td> <td>101,618</td> </tr> <tr> <td>その他 海外現地法人 5社</td> <td>6,524</td> </tr> <tr> <td>合計(注1,2)</td> <td>417,481</td> </tr> </tbody> </table>		相手先	金額(百万円)	中東三井物産パハレン会社	309,339	米国三井物産(株)	101,618	その他 海外現地法人 5社	6,524	合計(注1,2)	417,481
相手先	金額(百万円)																						
中東三井物産パハレン会社	382,540																						
米国三井物産(株)	178,276																						
その他 海外現地法人 6社	14,882																						
合計(注1,2)	575,698																						
相手先	金額(百万円)																						
中東三井物産パハレン会社	309,339																						
米国三井物産(株)	101,618																						
その他 海外現地法人 5社	6,524																						
合計(注1,2)	417,481																						
<p>(注) 1. 経営指導念書等に基づくもの126,312百万円を含めております。</p> <p>2. 受取保証料については取引実態を勘案の上個別に取極めを行っております。</p> <p>2. 2のほか割引高</p>		<p>(注) 1. 経営指導念書等に基づくもの52,698百万円を含めております。</p> <p>2. 受取保証料については取引実態を勘案の上個別に取極めを行っております。</p> <p>2. 2のほか割引高</p>																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>34,779</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,779</td> </tr> </tbody> </table>		内訳	金額(百万円)	受取手形割引高	34,779	合計	34,779	<table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>56,668</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>56,668</td> </tr> </tbody> </table>		内訳	金額(百万円)	受取手形割引高	56,668	合計	56,668								
内訳	金額(百万円)																						
受取手形割引高	34,779																						
合計	34,779																						
内訳	金額(百万円)																						
受取手形割引高	56,668																						
合計	56,668																						
<p>(注) 受取手形割引高に含まれる輸出貿易信用状取引における銀行間決済未済の銀行手形買取残高は30,660百万円です。</p>		<p>(注) 受取手形割引高に含まれる輸出貿易信用状取引における銀行間決済未済の銀行手形買取残高は53,516百万円です。</p>																					

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)												
<p>3.その他</p> <p>当社は、第81期（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）から第86期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）までの6事業年度における西豪州LNG事業に関し、東京国税局による移転価格税制に係る調査を受け、平成18年6月末に第81期に対して、平成19年6月末に第82期に対して、平成20年6月末に第83期に対してそれぞれ更正通知を受領しました。更正による所得増差額はそれぞれ4,863百万円、8,224百万円、10,039百万円、追徴税額はそれぞれ2,375百万円、3,686百万円、4,653百万円であり、納付済みです。当社は本更正処分を不服として異議申立を行ない、また、二重課税排除を求めて日豪租税条約に基づく相互協議申立を行ないました。</p> <p>当社は、平成20年12月3日に国税庁より豪州との相互協議が合意に達したことの通知を受領し、同日に減額更正処分の通知を受領の上、翌日に還付金額を入金済みです。また、当社関連会社である事業会社も、平成20年12月3日に豪州当局より相互協議の合意通知を受領しており、所得調整相当額について当社と事業会社との間で精算を行っております。</p> <p>上記精算金額については、当事業年度の移転所得調整金（損益計算書(9))に計上しております。また、上記移転価格調査に関する更正通知に基づく納付額/還付額並びに納税負担見込額の取崩額は、当事業年度の過年度法人税等（損益計算書(16))に計上しております。</p> <p>(ト) 自由処分権を有する担保受入金融資産</p> <table data-bbox="199 1120 630 1225"> <tr> <td>預金</td> <td>1,030百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>1,411 "</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>3,307 "</td> </tr> </table>	預金	1,030百万円	売掛金	1,411 "	有価証券	3,307 "	<p>(ト) 自由処分権を有する担保受入金融資産</p> <table data-bbox="853 1120 1276 1225"> <tr> <td>預金</td> <td>605百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>479 "</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>3,556 "</td> </tr> </table>	預金	605百万円	売掛金	479 "	有価証券	3,556 "
預金	1,030百万円												
売掛金	1,411 "												
有価証券	3,307 "												
預金	605百万円												
売掛金	479 "												
有価証券	3,556 "												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																												
<p>(イ) 3 収益性の低下による簿価切下げの方法により 12,782百万円が期末たな卸高から減額されております。</p> <p>(ロ) 4 研究開発費総額161百万円が含まれております。</p> <p>(ハ) 7, 10 有形固定資産等売却益及び有形固定資産等 処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">売却益</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">919百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">山林</td> <td style="text-align: right;">85 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">151 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,156百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">処分損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸用固定資産</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">281 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">64 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">235 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">105 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">773百万円</td> </tr> </table> <p>(ニ) 11 地価の継続的下落により所在場所毎に減損の認識された土地2ヶ所(主として首都圏に所在)、及び撤退を決定した事業に関する商標権について、帳簿価額のうち回収可能額を超過した額を減損損失として特別損失に計上しております。固定資産の種類毎の減損損失の内訳は、賃貸用固定資産319百万円、商標権18百万円となっております。なお、回収可能価額の算定は、主として取引事例価格等に基づく正味売却価額によっております。</p> <p>(ホ) 12 投資有価証券・関係会社株式売却損の金額には、他社との企業結合により関係会社に該当しなくなった会社に係る株式交換損失57百万円が含まれております。</p>	売却益		土地	919百万円	山林	85 "	その他	151 "	計	1,156百万円	処分損		賃貸用固定資産	88百万円	建物	281 "	工具、器具及び備品	64 "	ソフトウェア	235 "	その他	105 "	計	773百万円	<p>(イ) 3 収益性の低下による簿価切下げの方法により 2,559百万円が期末たな卸高から減額されております。</p> <p>(ロ) 4 研究開発費総額159百万円が含まれております。</p> <p>(ハ) 7, 10 有形固定資産等売却益及び有形固定資産等 処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">売却益</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">山林</td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借地権</td> <td style="text-align: right;">160 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">90 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">424百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">処分損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">437百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸用固定資産</td> <td style="text-align: right;">217 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">313 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">969百万円</td> </tr> </table> <p>(ニ) 11 賃料及び地価の継続的下落により所在場所毎に減損の認識された土地・建物2ヶ所(主に首都圏に所在)、及び撤退を決定した事業に関する資産について、帳簿価額のうち回収可能額を超過した額を減損損失として特別損失に計上しております。固定資産の種類毎の減損損失の内訳は、賃貸用固定資産911百万円、器具及び備品13百万円となっております。なお、回収可能価額の算定は、主として取引事例価格等に基づく正味売却価額によっております。</p> <p>(ホ)</p>	売却益		山林	172百万円	借地権	160 "	その他	90 "	計	424百万円	処分損		ソフトウェア	437百万円	賃貸用固定資産	217 "	その他	313 "	計	969百万円
売却益																																													
土地	919百万円																																												
山林	85 "																																												
その他	151 "																																												
計	1,156百万円																																												
処分損																																													
賃貸用固定資産	88百万円																																												
建物	281 "																																												
工具、器具及び備品	64 "																																												
ソフトウェア	235 "																																												
その他	105 "																																												
計	773百万円																																												
売却益																																													
山林	172百万円																																												
借地権	160 "																																												
その他	90 "																																												
計	424百万円																																												
処分損																																													
ソフトウェア	437百万円																																												
賃貸用固定資産	217 "																																												
その他	313 "																																												
計	969百万円																																												

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(ハ) 関係会社に係る収益及び費用	(ハ) 関係会社に係る収益及び費用
1 売上高 2,059,288百万円	1 売上高 1,038,393百万円
2 当期商品仕入高 3,638,223 "	2 当期商品仕入高 666,349 "
5 受取利息 8,438 "	5 受取利息 6,339 "
6 受取配当金 110,876 "	6 受取配当金 171,344 "
13 投資有価証券・関係会社株 式評価損 74,560 "	13 投資有価証券・関係会社株 式評価損 36,646 "
14 関係会社等貸倒引当金繰入 額 5,285 "	8 関係会社等貸倒引当金戻入 額 1,675 "
15 債務保証等損失引当金繰入 額 9,655 "	15 債務保証等損失引当金繰入 額 2,493 "

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

新株の発行に関する事項

新株の発行は、転換社債の転換によるものです。

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	3,325	848	622	3,551
合計	3,325	848	622	3,551

(注) 普通株式の自己株式の増減は単元未満株式の買取及び売却によるものです。

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

新株の発行に関する事項

新株の発行は、転換社債の転換によるものです。

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	3,551	30	5	3,576
合計	3,551	30	5	3,576

(注) 普通株式の自己株式の増減は単元未満株式の買取及び売却によるものです。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引のうち、当社を借主又は貸主とするリース取引の開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,032</td> <td style="text-align: right;">365</td> <td style="text-align: right;">666</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,059</td> <td style="text-align: right;">653</td> <td style="text-align: right;">405</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,864</td> <td style="text-align: right;">1,047</td> <td style="text-align: right;">817</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">58</td> <td style="text-align: right;">37</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,014</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,103</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,910</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td style="text-align: right;">650</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">1,678</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,328</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,054</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,054</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(貸手側)</p> <p>(1) 転貸リースに係る未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">304</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">417</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物	1,032	365	666	機械及び装置	1,059	653	405	器具及び備品	1,864	1,047	817	その他	58	37	21	合計	4,014	2,103	1,910		(百万円)	一年内	650	一年超	1,678	合計	2,328		(百万円)	支払リース料	1,054	減価償却費相当額	1,054		(百万円)	一年内	112	一年超	304	合計	417	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引のうち、当社を借主又は貸主とするリース取引の開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,003</td> <td style="text-align: right;">419</td> <td style="text-align: right;">583</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">402</td> <td style="text-align: right;">80</td> <td style="text-align: right;">321</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,299</td> <td style="text-align: right;">865</td> <td style="text-align: right;">434</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">23</td> <td style="text-align: right;">14</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,728</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,379</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,348</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td style="text-align: right;">477</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">1,175</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,653</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">561</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">561</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(貸手側)</p> <p>(1) 転貸リースに係る未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">192</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">304</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物	1,003	419	583	機械及び装置	402	80	321	器具及び備品	1,299	865	434	その他	23	14	8	合計	2,728	1,379	1,348		(百万円)	一年内	477	一年超	1,175	合計	1,653		(百万円)	支払リース料	561	減価償却費相当額	561		(百万円)	一年内	112	一年超	192	合計	304
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																										
建物	1,032	365	666																																																																																										
機械及び装置	1,059	653	405																																																																																										
器具及び備品	1,864	1,047	817																																																																																										
その他	58	37	21																																																																																										
合計	4,014	2,103	1,910																																																																																										
	(百万円)																																																																																												
一年内	650																																																																																												
一年超	1,678																																																																																												
合計	2,328																																																																																												
	(百万円)																																																																																												
支払リース料	1,054																																																																																												
減価償却費相当額	1,054																																																																																												
	(百万円)																																																																																												
一年内	112																																																																																												
一年超	304																																																																																												
合計	417																																																																																												
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																										
建物	1,003	419	583																																																																																										
機械及び装置	402	80	321																																																																																										
器具及び備品	1,299	865	434																																																																																										
その他	23	14	8																																																																																										
合計	2,728	1,379	1,348																																																																																										
	(百万円)																																																																																												
一年内	477																																																																																												
一年超	1,175																																																																																												
合計	1,653																																																																																												
	(百万円)																																																																																												
支払リース料	561																																																																																												
減価償却費相当額	561																																																																																												
	(百万円)																																																																																												
一年内	112																																																																																												
一年超	192																																																																																												
合計	304																																																																																												

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
2.オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過リース料 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> 一年内 2,068 一年超 6,322 <hr/> 合計 8,390 (貸手側) 未経過リース料 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> 一年内 1,451 一年超 6,687 <hr/> 合計 8,139	2.オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過リース料 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> 一年内 2,028 一年超 4,705 <hr/> 合計 6,734 (貸手側) 未経過リース料 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> 一年内 1,493 一年超 6,192 <hr/> 合計 7,686

(有価証券関係)

連結財務諸表を作成しているため、財務諸表等規則第8条の7第6項に基づき、子会社株式及び関連会社株式を除き、注記を省略しております。

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	3,333	8,227	4,893
関連会社株式	97,991	121,838	23,847
合計	101,324	130,066	28,741

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	3,333	11,087	7,753
関連会社株式	98,057	141,099	43,041
合計	101,390	152,186	50,795

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	676,170
関連会社株式	381,459

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">18,207</td></tr> <tr><td>投資有価証券・関係会社株式等評価損</td><td style="text-align: right;">91,395</td></tr> <tr><td>固定資産評価損・減損損失</td><td style="text-align: right;">5,112</td></tr> <tr><td>販売用・賃貸用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">3,188</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">2,735</td></tr> <tr><td>未払賞与損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">7,486</td></tr> <tr><td>特定外国子会社課税済留保金</td><td style="text-align: right;">7,837</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,357</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">153,317</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">121,443</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,874</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券等評価差額金</td><td style="text-align: right;">18,268</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">11,336</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益等</td><td style="text-align: right;">2,684</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,888</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,176</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,302</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	18,207	投資有価証券・関係会社株式等評価損	91,395	固定資産評価損・減損損失	5,112	販売用・賃貸用不動産評価損	3,188	棚卸資産評価損	2,735	未払賞与損金算入限度超過額	7,486	特定外国子会社課税済留保金	7,837	その他	17,357	繰延税金資産小計	153,317	評価性引当額	121,443	繰延税金資産合計	31,874	その他有価証券等評価差額金	18,268	繰延ヘッジ損益	11,336	退職給付信託設定益等	2,684	その他	2,888	繰延税金負債合計	35,176	繰延税金負債の純額	3,302	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">15,228</td></tr> <tr><td>投資有価証券・関係会社株式等評価損</td><td style="text-align: right;">116,293</td></tr> <tr><td>固定資産評価損・減損損失</td><td style="text-align: right;">7,623</td></tr> <tr><td>販売用・賃貸用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">2,539</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">7,395</td></tr> <tr><td>退職年金費用</td><td style="text-align: right;">4,558</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">15,970</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,135</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">179,741</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">141,175</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,566</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">46,066</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">17,574</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">425</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,065</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,499</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	15,228	投資有価証券・関係会社株式等評価損	116,293	固定資産評価損・減損損失	7,623	販売用・賃貸用不動産評価損	2,539	未払賞与	7,395	退職年金費用	4,558	繰越欠損金	15,970	その他	10,135	繰延税金資産小計	179,741	評価性引当額	141,175	繰延税金資産合計	38,566	その他有価証券評価差額金	46,066	繰延ヘッジ損益	17,574	その他	425	繰延税金負債合計	64,065	繰延税金負債の純額	25,499
貸倒引当金損金算入限度超過額	18,207																																																																		
投資有価証券・関係会社株式等評価損	91,395																																																																		
固定資産評価損・減損損失	5,112																																																																		
販売用・賃貸用不動産評価損	3,188																																																																		
棚卸資産評価損	2,735																																																																		
未払賞与損金算入限度超過額	7,486																																																																		
特定外国子会社課税済留保金	7,837																																																																		
その他	17,357																																																																		
繰延税金資産小計	153,317																																																																		
評価性引当額	121,443																																																																		
繰延税金資産合計	31,874																																																																		
その他有価証券等評価差額金	18,268																																																																		
繰延ヘッジ損益	11,336																																																																		
退職給付信託設定益等	2,684																																																																		
その他	2,888																																																																		
繰延税金負債合計	35,176																																																																		
繰延税金負債の純額	3,302																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	15,228																																																																		
投資有価証券・関係会社株式等評価損	116,293																																																																		
固定資産評価損・減損損失	7,623																																																																		
販売用・賃貸用不動産評価損	2,539																																																																		
未払賞与	7,395																																																																		
退職年金費用	4,558																																																																		
繰越欠損金	15,970																																																																		
その他	10,135																																																																		
繰延税金資産小計	179,741																																																																		
評価性引当額	141,175																																																																		
繰延税金資産合計	38,566																																																																		
その他有価証券評価差額金	46,066																																																																		
繰延ヘッジ損益	17,574																																																																		
その他	425																																																																		
繰延税金負債合計	64,065																																																																		
繰延税金負債の純額	25,499																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">19.5</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">19.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">70.6</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">5.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15.6</td></tr> </table> <p>(注)税引前当期純損失に対する法定実効税率相当の負の法人税等(法人税等調整額を含む)の発生を前提に、これに対する負の効果(税負担の増加)をとして表示しております。</p>	法定実効税率	41.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	19.5	外国税額控除	19.7	評価性引当額の増減	70.6	過年度法人税等	5.4	その他	2.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.6	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">135.6</td></tr> <tr><td>損金に算入されない外国法人税</td><td style="text-align: right;">4.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">51.0</td></tr> <tr><td>特定外国子会社等合算所得</td><td style="text-align: right;">5.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30.0</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	135.6	損金に算入されない外国法人税	4.6	評価性引当額の増減	51.0	特定外国子会社等合算所得	5.5	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.0																														
法定実効税率	41.0																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	19.5																																																																		
外国税額控除	19.7																																																																		
評価性引当額の増減	70.6																																																																		
過年度法人税等	5.4																																																																		
その他	2.2																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.6																																																																		
法定実効税率	41.0																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	135.6																																																																		
損金に算入されない外国法人税	4.6																																																																		
評価性引当額の増減	51.0																																																																		
特定外国子会社等合算所得	5.5																																																																		
その他	0.7																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.0																																																																		

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
(企業結合等における共通支配下の取引等関係)			
1. 共通支配下の取引等として企業結合の会計処理を行う事象が下記の通り生じております。 (1) 当事業年度に発生			
結合後企業等	結合当事業等	形態	取引の概要
三井物産スチール(株)	<ul style="list-style-type: none"> 三井物産スチール(株) (当社議決権比率100%) (株)新津田(当社議決権比率100%) 三井物産特殊鋼(株) (当社議決権比率100%) 三井物産厚板加工(株) (当社議決権比率100%) 	合併	国内鉄鋼製品事業の販売力強化と経営効率化を目的として、平成20年4月1日に合併。
三井物産メタルズ(株)	<ul style="list-style-type: none"> 三井物産金属原料(株) (当社議決権比率100%) 三井物産非鉄販売(株) (当社議決権比率100%) 	合併	金属資源の原料から製品までを幅広く扱い、規模拡大・全国展開による営業力強化、管理体制の強化等を目的として、平成20年4月1日に合併。
Mitsui Rail Capital Europe B.V.	<ul style="list-style-type: none"> Mitsui Rail Capital Europe B.V. (当社議決権比率75%) MRCE Dispolok GmbH (当社議決権比率75%) 	現物出資	当社グループの欧州機関車リース事業における経営の効率化及び営業力強化等を目的として、平成20年4月1日にMRCE Dispolok GmbH(当社議決権比率75%、残り25%はMitsui & Co. Europe Holdings Plcが保有)持分をMitsui Rail Capital Europe B.V.(当社議決権比率75%、残り25%はMitsui & Co. Europe Holdings Plcが保有)へ現物出資。
三井物産プラスチックトレード(株)	<ul style="list-style-type: none"> 三井物産プラスチック(株) (当社議決権比率100%) 三井物産プラスチック関西(株) (当社議決権比率100%) 日本トレーディング(株) (当社議決権比率100%) 	合併	合成樹脂事業の販売力強化と経営効率化を目的として、平成20年4月1日に合併。
(株)ティーガイア	<ul style="list-style-type: none"> (株)テレパーク(東京証券取引所第1部上場、当社議決権比率41.854%) (株)エム・エス・コミュニケーションズ(当社議決権なし) 	合併	携帯電話流通販売市場における事業規模の拡大と収益基盤の強化を目的として、平成20年10月1日に合併。

当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
該当事項はありません。	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
1株当たり純資産額	556円78銭	1株当たり純資産額	621円24銭
1株当たり当期純損失	44円13銭	1株当たり当期純利益	35円12銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は純損失の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり当期純利益又は純損失		
当期純利益又は純損失() (百万円)	80,329	64,067
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は純損失() (百万円)	80,329	64,067
期中平均株式数(株)	1,820,236,166	1,823,727,179

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券

売買目的有価証券	株 式	銘柄	株数	貸借対照表計上額
			(株)	(百万円)
		1 銘柄	-	33
		株 式 計	--	33

その他有価証券	株 式	銘柄	株数	貸借対照表計上額
			(株)	(百万円)
		1 銘柄	-	317
		株 式 計	--	317

			貸借対照表計上額	
			(百万円)	
合 計 (売買目的有価証券・株式)			--	33
合 計 (その他有価証券・株式)			--	317
有価証券 総計			--	351

投資有価証券
(円貨建)

		銘柄	株数	貸借対照表計上額
			(株)	(百万円)
その 他 有 価 証 券	株 式	〔鉱業〕		
		国際石油開発帝石	9,021	6,188
		〔繊維製品〕		
		東レ	13,776,000	7,521
		〔化学〕		
		三井化学	34,740,390	9,831
		ダイセル化学工業	7,560,402	4,861
		石原産業	54,744,000	4,215
		〔鉄鋼〕		
		新日本製鐵	58,297,544	21,395
		ジェイエフイーホールディングス	1,554,100	5,851
		大和工業	1,368,000	4,247
		〔非鉄金属〕		
		東邦チタニウム	2,016,226	4,667
		〔機械〕		
		三井海洋開発	2,466,500	4,136
		〔輸送用機器〕		
		ヤマハ発動機	8,586,000	12,028
		三井造船	42,944,000	10,005
		トヨタ自動車	1,500,000	5,617
		三菱航空機	500	5,000
		〔卸売業〕		
		加藤産業	3,153,000	4,830
〔小売業〕				
セブン&アイ・ホールディングス	16,222,480	36,646		
〔不動産業〕				
三井不動産	3,000,000	4,761		
〔情報・通信業〕				
東京放送ホールディングス	4,288,000	6,071		
イー・モバイル(優先株式)	58,823	4,999		
〔サービス業〕				
リクルート	3,000,000	16,808		
ダスキン	3,500,000	5,820		

		銘柄	株数	貸借対照表計上額
			(株)	(百万円)
その他 有価証券	株 式	[金融・保険業] 三井生命保険 普通株式	12,035,700	5,226
		優先株式	50,000	5,000
		三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,130,000	5,453
		三井住友海上グループホールディングス	1,422,900	3,692
		その他 481銘柄	-	143,341
		円貨建小計	--	348,220

(注) 三井住友海上グループホールディングスは、平成22年4月1日にあいおい損害保険及びニッセイ同和損害保険と合併し、MS & ADインシュアランスグループホールディングスに社名変更されました。

(外貨建)

		銘柄	株数	貸借対照表計上額
			(株)	(百万円)
その他 有価証券	株 式	[欧州] Burberry Group	6,521,739	6,542
		[中東] Abu Dhabi Gas Liquefaction	15,750,000	4,761
		Toyota Motor Manufacturing Turkey	15,016,500,000	4,421
		[アジア] POSCO	482,000	20,945
		[北米] Brightstar Corporation (優先株式)	2,993,828	5,618
		[中米] TPV Technology	234,583,614	14,697
		Equatorial Guinea LNG Holdings	272	14,672
		その他 129銘柄	-	31,520
		外貨建小計	--	103,179
		株式計	--	451,400

		銘柄	券面総額	貸借対照表計上額
			(百万円)	(百万円)
その他 有価証券	債 券	[外貨建転換社債] 1銘柄	-	46
		[その他] 1銘柄	-	20
		債券計	--	67

	種類及び銘柄	株数/口数	貸借対照表計上額
		(株/口)	(百万円)
その他 有価 証券	〔信託受益証券〕 7 銘柄	-	3,716
	〔投資事業有限責任組合への出資等〕		
	まちづくりインベストメント	-	7,225
	その他 40 銘柄	-	15,629
	〔優先出資証券〕		
	SMFG Preferred Capital JPY 2	100	10,000
	その他 1 銘柄	-	202
	〔その他〕 1 銘柄	-	41
	その他 計	--	36,816

		貸借対照表計上額
		(百万円)
	合計(その他有価証券・株式)	-- 451,400
	合計(その他有価証券・債券)	-- 67
	合計(その他有価証券・その他)	-- 36,816
	投資有価証券 総計	-- 488,283

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引期末残高
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
有形固定資産							
賃貸用固定資産	64,103	123	5,064 (911)	59,162	33,009	1,255	26,152
建物	66,774	845	747	66,872	45,963	1,889	20,908
構築物	2,729	-	156	2,573	2,112	51	460
機械及び装置	794	0	50	744	661	18	83
船舶	17	-	-	17	15	0	1
車輛及び運搬具	536	16	59	493	392	57	101
工具、器具及び備品	10,326	1,990	585 (13)	11,731	7,193	1,469	4,537
山林	7,621	45	42	7,624	-	-	7,624
土地	11,388	-	8	11,380	-	-	11,380
建設仮勘定	210	59	207	63	-	-	63
有形固定資産計	164,502	3,081	6,922 (924)	160,662	89,348	4,741	71,313
無形固定資産							
特許権	-	-	-	10	2	1	8
借地権	-	-	-	5,546	-	-	5,546
商標権	-	-	-	1,140	568	104	571
ソフトウェア	-	-	-	39,456	24,978	6,544	14,478
その他	-	-	-	9,181	1,294	148	7,886
無形固定資産計	-	-	-	55,334	26,843	6,798	28,491
長期前払費用	63,277	74	16,092	47,259	13	0	47,245

(注) 1. 無形固定資産の金額は、資産の総額の100分の1以下のため「前期末残高」、「当期増加額」、「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 当期減少額の内、減損損失の金額を内書(括弧書)で記載しております。

3. 当期減価償却額の配分は次のとおりです。ただし、長期前払費用に係る償却額は含んでおりません。

売上原価 2,037百万円 販売費及び一般管理費 9,502百万円 営業外費用 0百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	52,610	4,351	10,588	3,266	43,107
債務保証等損失引当金	18,563	2,493	4,681	-	16,375

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期増加額」には、保証債務の履行等に伴う債務保証等損失引当金からの振替額が含まれております。
2. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、貸倒引当金の戻入れによるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成22年3月31日現在の主な資産及び負債の内容は次のとおりです。なお、附属明細表に記載した科目については、内容記載を省略しております。

(A) 流動資産

現金及び預金

種類	金額(百万円)
現金	53
預金	
当座預金	726,401
定期預金	265,351
その他の預金	8,381
小計	1,000,134
合計	1,000,188

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
Bloom International Development Ltd	3,839
DCW LIMITED	3,159
JBF RAK LLC	3,023
Top Victory Investments Ltd.	2,285
Zhejiang Yisheng Petrochemical Co.,Ltd.	2,143
その他	60,461
合計	74,913

(ロ) 期日別内訳

期日	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月以降	合計
金額 (百万円)	31,728	22,114	13,400	4,273	2,439	917	39	74,913

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
Ministry of Electricity & Water (Kuwait)	35,687
三井食品	26,153
太陽建機レンタル	21,550
香港三井物産	18,057
東京電力	14,387
その他	658,444
合計	774,281

(ロ) 回収状況

期首残高(百万円)	当期売上高(百万円)	当期回収高(百万円)	期末残高(百万円)	回収率(%)
953,416	4,196,335	4,375,470	774,281	85.0

(ハ) 滞留状況

売掛金残高			当期売上高(百万円)	滞留日数(日)
期首(百万円)	期末(百万円)	期中平均(百万円)		
953,416	774,281	863,848	4,196,335	75.1

(注) (ロ)、(ハ)の算出方法

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{期首残高} + \text{当期売上高}} \times 100$$

$$\text{滞留日数} = 365 \text{日} \div \frac{\text{当期売上高}}{\text{期中平均売掛金残高}}$$

商品及び未着商品

商品部門	商品(百万円)	未着商品(百万円)	合計(百万円)
鉄鋼	18,823	6,481	25,304
非鉄金属	5,112	3,337	8,449
機械	935	928	1,863
情報	3,287	217	3,505
化学品	20,291	4,626	24,918
石油・ガス	2,937	243	3,180
食料	18,877	11,816	30,693
繊維	0	167	167
物資	266	475	742
開発建設他	0	23	23
合計	70,531	28,319	98,850

販売用不動産

土地（百万円）	建物他（百万円）	合計（百万円）
9,990	7,000	16,990

（注）土地（借地権を含む）の地域別内訳は次のとおりです。

地域	面積（千㎡）	金額（百万円）
関東	41	8,915
九州	18	1,074

請負工事

未完成工事代並びに諸掛等 47百万円

（B）固定資産

関係会社株式

区分	金額（百万円）
子会社株式	679,503
関連会社株式	479,516
合計	1,159,020

関係会社出資金

区分	金額（百万円）
子会社出資金	274,540
関連会社出資金	34,763
合計	309,303

（C）流動負債

支払手形

（イ）相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
東京製鐵	1,656
Petrochemical Commercial Co.	1,020
三井住友銀行	677
岸和田製鋼	633
小木曾工業	323
その他	3,149
合計	7,459

(口) 期日別内訳

期日	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
金額 (百万円)	3,745	2,161	1,187	208	155	1	7,459

買掛金

相手先	金額(百万円)
三井化学	42,194
米国三井物産	23,927
シャープ	23,841
新日本製鐵	20,129
HYUNDAI ENGINEERING & CONSTRUCTION	19,283
その他	538,424
合計	667,801

(D) 固定負債

社債

償還期限	金額(百万円)
流動 平成22年4月1日から平成23年3月31日まで	72,000
固定 平成23年4月1日から平成27年3月31日まで	176,500
平成27年4月1日から平成32年3月31日まで	209,963
平成32年4月1日から平成37年3月31日まで	38,900
平成37年4月1日以降	24,982
小計	450,346
合計	522,346

長期借入金

借入金融機関等	1年以内(百万円)	1年超(百万円)	合計(百万円)
生命保険会社	60,000	936,500	996,500
銀行	42,002	692,346	734,348
その他	19,961	339,967	359,929
合計	121,963	1,968,814	2,090,778

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数(注1)	100株
単元未満株式の買取り及び買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取り及び買増し手数料	(特別口座) 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 (特別口座) 中央三井信託銀行株式会社 東京都港区芝三丁目33番1号 株式の売買の委託に係る手数料相当額
公告掲載方法(注2)	当会社の公告は電子公告の方法により行っております。 http://www.mitsui.co.jp/koukoku/ 但し、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	ありません

(注1) 平成21年2月25日開催の取締役会決議により、1単元の株式を1,000株から100株に変更しております。
 尚、実施日は平成21年4月1日であります。

(注2) 「公告掲載方法」に記載された公告に決算公告は含みません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

1. 有価証券報告書関係

有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第90期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月23日関東財務局長に提出
有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第89期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成21年6月18日関東財務局長に提出
有価証券報告書の訂正報告書及びその確認書

事業年度（第90期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年7月15日関東財務局長に提出

2. 半期報告書関係

半期報告書の訂正報告書

事業年度（第89期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成21年6月18日関東財務局長に提出

3. 四半期報告書関係

四半期報告書及びその確認書

（第91期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月14日関東財務局長に提出

（第91期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

（第91期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月15日関東財務局長に提出

四半期報告書の訂正報告書及びその確認書

（第90期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成21年6月18日関東財務局長に提出

（第90期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成21年6月18日関東財務局長に提出

（第90期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年6月18日関東財務局長に提出

4. 内部統制報告書

事業年度（第90期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月23日関東財務局長に提出

5. 臨時報告書関係

平成21年11月20日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づくもの。

6. 発行登録書関係（社債）

（1）訂正発行登録書

平成21年6月18日関東財務局長に提出

平成21年6月23日関東財務局長に提出

平成21年6月29日関東財務局長に提出

平成21年7月15日関東財務局長に提出

平成21年8月14日関東財務局長に提出

平成21年11月13日関東財務局長に提出

平成21年11月20日関東財務局長に提出

平成22年2月15日関東財務局長に提出

（2）発行登録追補書類及びその添付書類

平成21年7月17日関東財務局長に提出

平成22年4月9日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項は、ありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月23日

三井物産株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 結城 秀彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中江 圭児 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 淳一 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井物産株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定増減表、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（連結財務諸表注記事項2参照）に準拠して、三井物産株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表注記事項2 . 連結財務諸表の作成基準並びに重要な会計方針の要約」に記載されているとおり、会社は米国財務会計基準審議会会計基準コーディフィケーション810-10-65「連結：連結財務諸表における非支配持分 - 会計調査公報第51号の改訂に関連する移行措置」（旧米国財務会計基準書第160号より移行）のうち表示及び開示に関する規定を遡及適用し、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、米国トレッドウェイ委員会支援組織委員会が公表した「内部統制 - 統合的枠組み」で確立された規準（以下、「COSO規準」という。）に基づき、三井物産株式会社の平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制について監査を行った。

なお、内部統制報告書に記載されているとおり、会社の経営者は平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制の評価範囲から、米国財務会計基準審議会会計基準コーディフィケーション810-10-45-14「連結：比例連結」（旧新会計問題審議会審議事項第00-1号より移行）に従い比例連結している非会社組織の共同事業体（持分割合）であるBlock 9 J/V(35%)、Block 10,11,12,13,10A/11A J/V(20-40%)、Capricorn Coal Development J/V(30%)、Dawson J/V(49%)、Kestrel J/V (20%)、Main Pass Block 61 J/V(50%)、Mt. Newman J/V(7%)、Robe River Iron Associates J/V(33%)、WA-28-L J/V(40%)の財務報告に係る内部統制については、会社が当該共同事業体の内部統制を決定あるいは変更する能力を有しておらず、実務上、当該共同事業体の内部統制を評価する能力を有していないため、除外している。当該共同事業体は平成21年3月31日終了事業年度の会社の連結財務諸表の総資産及び収益においてそれぞれ約4.8%及び約7.1%を占めている。したがって、当監査法人は、三井物産株式会社の財務報告に係る内部統制についての監査の対象から当該共同事業体の財務報告に係る内部統制の評価を除外している。財務報告に係る有効な内部統制を維持する責任、及び内部統制報告書において財務報告に係る内部統制の有効性を評価する責任は経営者にある。当監査法人

の責任は、独立の立場から会社の財務報告に係る内部統制に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、米国公開会社会計監視委員会の基準に準拠して内部統制監査を行った。米国公開会社会計監視委員会の基準は、当監査法人が財務報告に係る有効な内部統制がすべての重要な点において維持されているかどうかの合理的な保証を得るように、監査を計画し、実施することを求めている。内部統制監査は、財務報告に係る内部統制の理解、重要な欠陥が存在するリスクの評価、評価したリスクに基づいた内部統制の整備及び運用状況の有効性に関する試査と評価、並びに当監査法人が必要と認めたその他の手続の実施を含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

会社の財務報告に係る内部統制は、財務報告の信頼性及び一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠した外部報告のための財務諸表の作成に関する合理的な保証を提供するために、会社の主要な経営者及び財務責任者等によって整備及び監視され、会社の役員及び職員によって実施されるプロセスである。会社の財務報告に係る内部統制は、

会社の資産の取引及び処分を合理的な詳細さで、正確かつ適正に反映する記録の維持に関連し、財務諸表を一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成するために必要な取引の記録が行われていること、及び会社の収入と支出が会社の経営者及び取締役の承認に基づいてのみ行われることに関する合理的な保証を提供し、財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のある会社の資産が未承認で取得、使用又は処分されることを防止又は適時に発見することの合理的な保証を提供するための方針や手続を含んでいる。

財務報告に係る内部統制は、共謀や経営者による不適切な内部統制の無視等、固有の限界があるため、虚偽記載を防止又は発見できない可能性がある。また、将来の期間に向けて有効性の評価を予測する場合には、状況の変化により統制が不十分になる可能性もしくは方針や手続の遵守の程度が低下する可能性が伴う。

当監査法人は、三井物産株式会社が、平成21年3月31日現在において、COSO規準に準拠して、財務報告に係る有効な内部統制を、すべての重要な点において維持しているものと認める。

追記情報

当監査法人は米国公開会社会計監視委員会の基準に準拠して内部統制監査を行った。我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠した場合との主要な相違点は以下のとおりである。

1. 米国公開会社会計監視委員会の基準では、独立監査人は財務報告に係る内部統制に対する意見を表明するが、経営者が作成した内部統制報告書に対する意見表明はしない。
2. 米国公開会社会計監視委員会の基準では、財務報告に係る内部統制として、「経理の状況」に掲げられた連結財務諸表の作成に係る内部統制のみを監査の対象とする。
3. 米国公開会社会計監視委員会の基準では、持分法適用関連会社における財務報告に係る内部統制については監査の対象としない。
4. 米国公開会社会計監視委員会の基準では、米国証券取引委員会により経営者の財務報告に係る内部統制の評価の範囲から除外することが認められた事業体については、監査の対象からの除外が認められている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月23日

三井物産株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	稲垣 浩二 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	布施 伸章 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中江 圭児 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤井 淳一 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井物産株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定増減表、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（連結財務諸表注記事項2参照）に準拠して、三井物産株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 「連結財務諸表注記事項2・連結財務諸表の作成基準並びに重要な会計方針の要約」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度期首より米国財務会計基準審議会会計基準コーディフィケーション810-10-65「連結：連結財務諸表における非支配持分 - 会計調査公報第51号の改訂に関連する移行措置」（旧米国財務会計基準書第160号より移行）の規定を適用し、この会計基準により連結財務諸表を作成している。
- 「連結財務諸表注記事項28・後発事象」に記載されているとおり、平成22年4月20日（米国時間）に、会社の連結子会社が権益を保有する米国メキシコ湾探鉱区において、坑井から原油が流出する事故が発生した。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、米国トレッドウェイ委員会支援組織委員会が公表した「内部統制 - 統合的枠組み」で確立された規準（以下、「COSO規準」という。）に基づき、三井物産株式会社の平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制について監査を行った。

なお、内部統制報告書に記載されているとおり、会社の経営者は平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制の評価範囲から、米国財務会計基準審議会会計基準コーディフィケーション810-10-45-14「連結：比例連結」（旧新会計問題審議部会審議事項第00-1号より移行）に従い比例連結している非会社組織の共同事業体（持分割合）であるBlock 9 J/V(35%)、Block 10,11,12,13,10A/11A J/V (20-40%)、Capricorn Coal Development J/V(30%)、Dawson J/V(49%)、Kestrel J/V(20%)、Mt. Goldsworthy Mining Associates J/V(7%)、Mt. Newman J/V(7%)、Robe River Iron Associates J/V(33%)、WA-28-L J/V(40%)の財務報告に係る内部統制については、会社が当該共同事業体の内部統制

を決定あるいは変更する能力を有しておらず、実務上、当該共同事業体の内部統制を評価する能力を有していないため、除外している。当該共同事業体は平成22年3月31日終了事業年度の会社の連結財務諸表の総資産及び収益においてそれぞれ約5.9%及び約7.2%を占めている。したがって、当監査法人は、三井物産株式会社の財務報告に係る内部統制についての監査の対象から当該共同事業体の財務報告に係る内部統制の評価を除外している。財務報告に係る有効な内部統制を維持する責任、及び内部統制報告書において財務報告に係る内部統制の有効性を評価する責任は経営者にある。当監査法人の責任は、独立の立場から会社の財務報告に係る内部統制に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、米国公開会社会計監視委員会の基準に準拠して内部統制監査を行った。米国公開会社会計監視委員会の基準は、当監査法人が財務報告に係る有効な内部統制がすべての重要な点において維持されているかどうかの合理的な保証を得るように、監査を計画し、実施することを求めている。内部統制監査は、財務報告に係る内部統制の理解、重要な欠陥が存在するリスクの評価、評価したリスクに基づいた内部統制の整備及び運用状況の有効性に関する試査と評価、並びに当監査法人が必要と認めたその他の手続の実施を含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

会社の財務報告に係る内部統制は、財務報告の信頼性及び一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠した外部報告のための財務諸表の作成に関する合理的な保証を提供するために、会社の主要な経営者及び財務責任者等によって整備及び監視され、会社の役員及び職員によって実施されるプロセスである。会社の財務報告に係る内部統制は、

会社の資産の取引及び処分を合理的な詳細さで、正確かつ適正に反映する記録の維持に関連し、財務諸表を一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成するために必要な取引の記録が行われていること、及び会社の収入と支出が会社の経営者及び取締役の承認に基づいてのみ行われることに関する合理的な保証を提供し、財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のある会社の資産が未承認で取得、使用又は処分されることを防止又は適時に発見することの合理的な保証を提供するための方針や手続を含んでいる。

財務報告に係る内部統制は、共謀や経営者による不適切な内部統制の無視等、固有の限界があるため、虚偽記載を防止又は発見できない可能性がある。また、将来の期間に向けて有効性の評価を予測する場合には、状況の変化により統制が不十分になる可能性もしくは方針や手続の遵守の程度が低下する可能性が伴う。

当監査法人は、三井物産株式会社が、平成22年3月31日現在において、COSO基準に準拠して、財務報告に係る有効な内部統制を、すべての重要な点において維持しているものと認める。

追記情報

当監査法人は米国公開会社会計監視委員会の基準に準拠して内部統制監査を行った。我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠した場合との主要な相違点は以下のとおりである。

1. 米国公開会社会計監視委員会の基準では、独立監査人は財務報告に係る内部統制に対する意見を表明するが、経営者が作成した内部統制報告書に対する意見表明はしない。
2. 米国公開会社会計監視委員会の基準では、財務報告に係る内部統制として、「経理の状況」に掲げられた連結財務諸表の作成に係る内部統制のみを監査の対象とする。
3. 米国公開会社会計監視委員会の基準では、持分法適用関連会社における財務報告に係る内部統制については監査の対象としない。
4. 米国公開会社会計監視委員会の基準では、米国証券取引委員会により経営者の財務報告に係る内部統制の評価の範囲から除外することが認められた事業体については、監査の対象からの除外が認められている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月23日

三井物産株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 克次 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 結城 秀彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中江 圭児 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 淳一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井物産株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井物産株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月23日

三井物産株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	稲垣 浩二 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	布施 伸章 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中江 圭児 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤井 淳一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井物産株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井物産株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計方針の変更」に記載されているとおり、会社が売買契約の当事者とならず代理人として行う取引については、売買契約の当事者間の取扱高と会社が受領する口銭の合計額で損益計算書の売上高として表示してきたが、当期より口銭のみを表示する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。